

危険物に係る事故事例（令和元年）火災編

消
防
庁

危険物に係る事故事例

（令和元年）

火 災 編

消 防 庁

これは、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの間に
全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から
報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたもの
である。

目 次

I	令和元年中の危険物に係る事故の概要	1
1	概 況	3
2	火災事故	6
(1)	火災事故の発生及び被害の状況	6
(2)	出火の原因に関係した物質	6
(3)	火災事故の発生原因及び着火原因	7
3	流出事故	18
(1)	流出事故の発生及び被害の状況	18
(2)	流出した危険物	19
(3)	流出事故の発生原因	19
4	令和元年中に発生した事故事例	29
(1)	死者が発生した事故事例	29
(2)	損害額の増加要因となった事故事例	29
(3)	給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例	31
(4)	給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例	32
II	令和元年中の危険物に係る事故	33
1	火 災	37
(1)	製造所	39
(2)	屋内貯蔵所	101
(3)	屋外タンク貯蔵所	115
(4)	移動タンク貯蔵所	135
(5)	屋外貯蔵所	143
(6)	給油取扱所	147
(7)	移送取扱所	211
(8)	一般取扱所	215
(9)	無許可施設	491
2	その他の事故	501

I 令和元年中の危険物に係る事故の概要

1 概 況

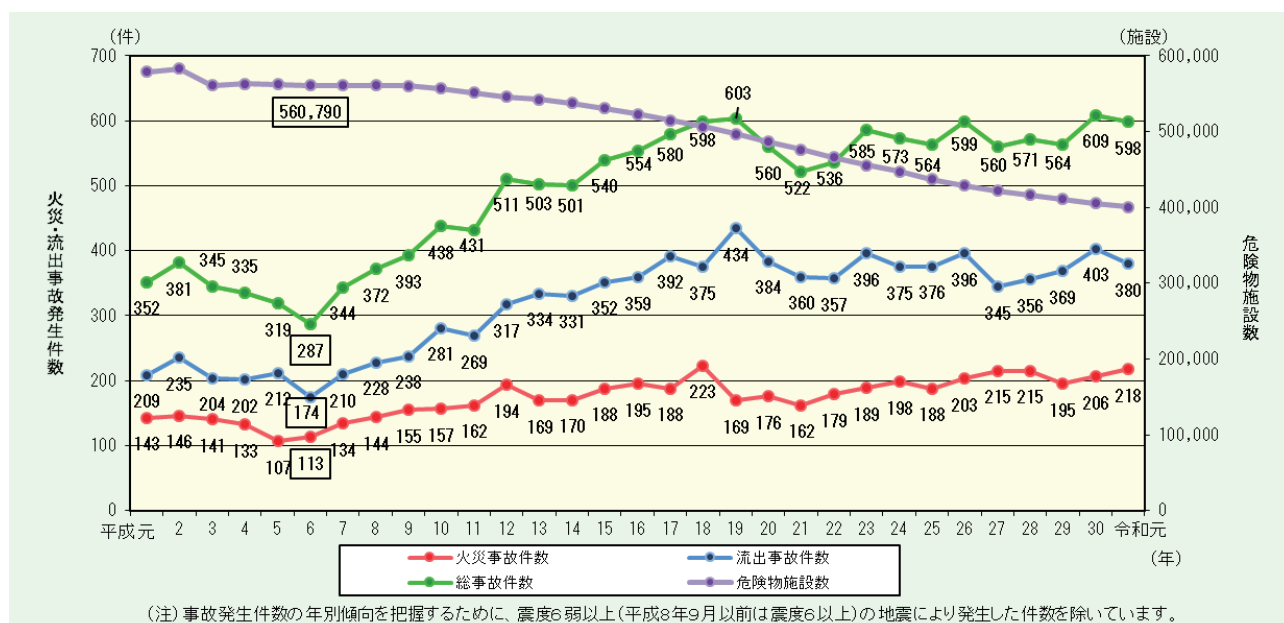
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成6年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。令和元年中（平成31年1月1日～令和元年12月31日）の事故件数については、火災事故が218件（前年206件）、流出事故が380件（前年403件）、合計が598件（前年609件）となっている。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は21件（前年24件）であり、その内訳は、火災事故4件（前年5件）、流出事故17件（前年19件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者4人（前年2人）、負傷者40人（前年122人）、損害額56億1,299万円（前年24億7,860万円）、流出事故によるものが死者0人（前年0人）、負傷者27人（前年28人）、損害額10億5,756万円（前年4億9,482万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第 1 表 令和元年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故				
				発生件数	被 害			発生件数	被 害		
					死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		598	218 (15)	1	37	558,763.0	380 (59)	0	27	96,039.0	
危険物施設以外	無許可施設	9	4	3	3	2,536.0	5	0	0	74.0	
	危険物運搬中	11	0	0	0	0.0	11	0	0	8,173.0	
	仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	0	0.0	1	0	0	1,470.0	
	小 計	21	4	3	3	2,536.0	17	0	0	9,717.0	
合 計		619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0	

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

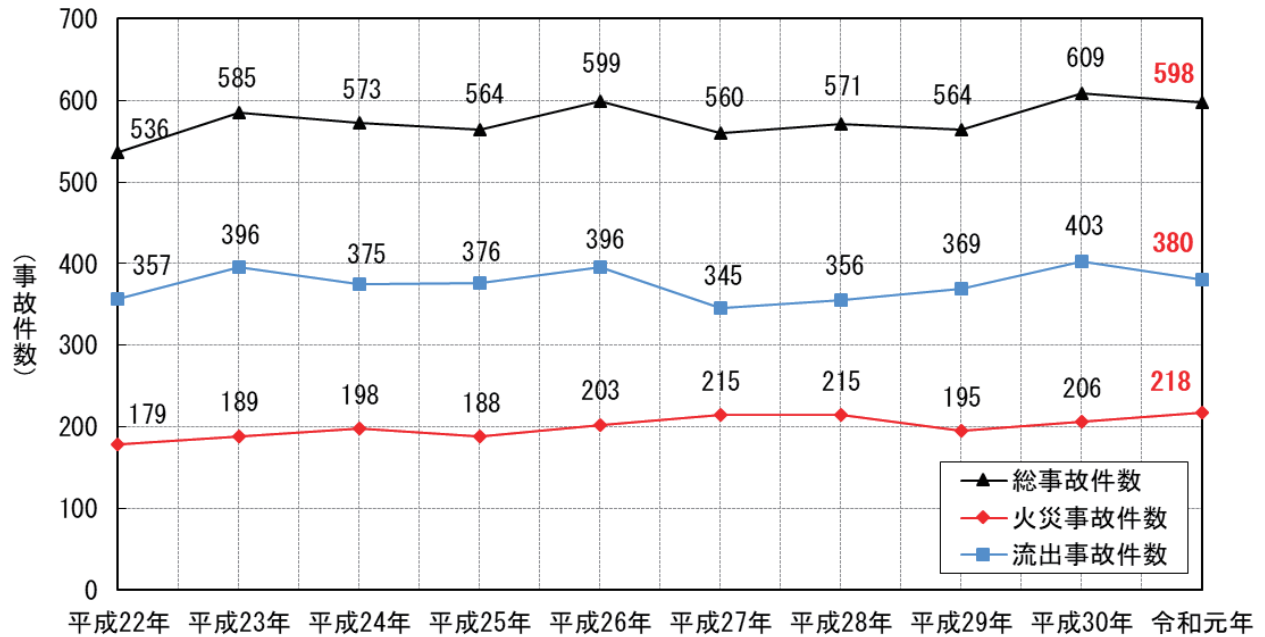
2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））。

第 2 表 危険物に係る事故の発生件数等の推移

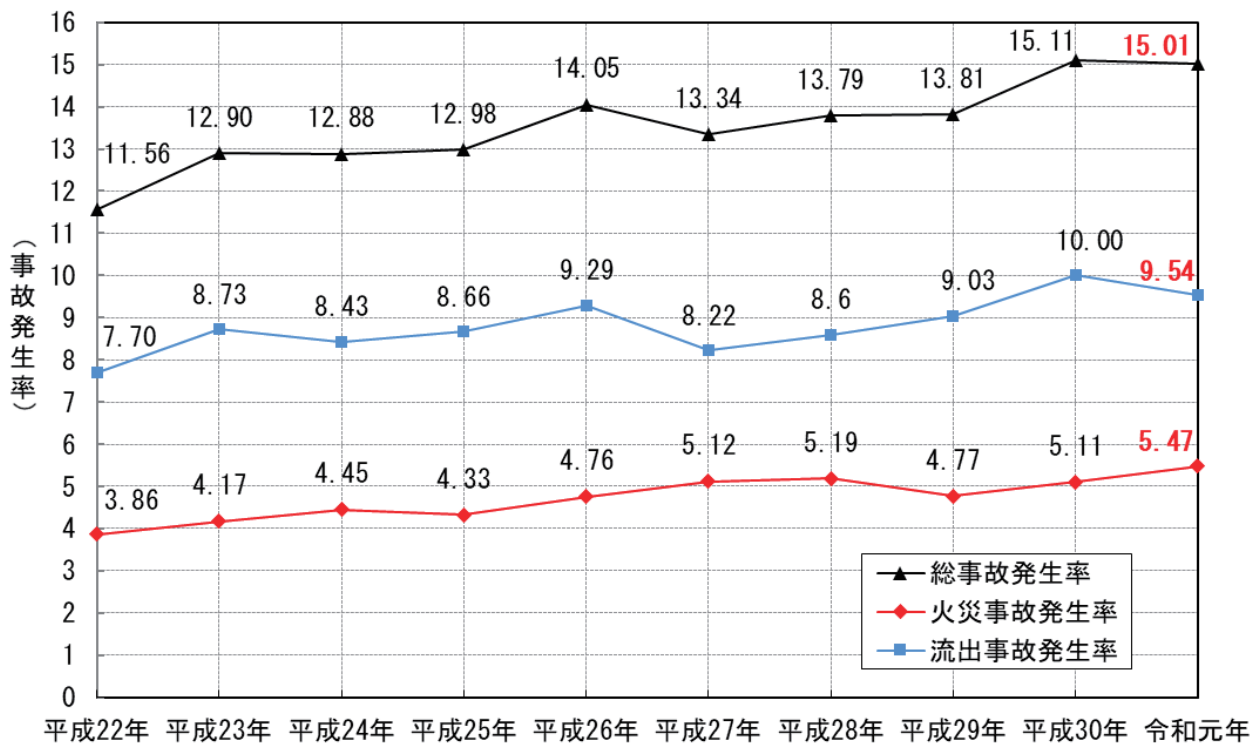
年	事故の態様 発生件数等	危険物に 係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故				
			発生件数	被害			発生件数	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成22年		565	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5
平成23年		610	201	1	67	105,634.0	409	0	19	27,619.0
平成24年		597	203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0
平成25年		594	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年		621	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年		589	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年		598	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年		582	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年		633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0
令和元年		619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱中の火災及び流出事故について掲載した。

第1図 危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第2図 危険物施設1万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日現在のデータを用いた。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和元年中に発生した危険物に係る火災事故222件の内訳は、危険物施設におけるものが218件、無許可施設におけるものが4件、危険物運搬中のものが0件、仮貯蔵・仮取扱いのものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和元年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、218件（前年206件）であり、被害は、死者1人（前年2人）、負傷者37人（前年120人）、損害額55億8,763万円（前年24億1,852万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は12件増加し、死者は1人減少し、負傷者は、風水害による被害等が例年より多かった平成30年中に比べ83人減少、損害額は31億6,911万円増加している。

また、火災事故1件当たりの損害額は2,563万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が137件で最も多く、次いで、給油取扱所が31件、製造所が30件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が3,966万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所が1,504万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では5.47件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は15件（前年12件）発生しており、被害は、死者1人（前年2人）、負傷者4人（前年87人）、損害額は6億5,998万円（前年9億7,287万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は3件増加し、死者は1人減少、負傷者は83人減少、損害額は3億1,289万円減少している。

また、重大事故1件当たりの損害額は4,400万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く9件、次いで屋外タンク貯蔵所が2件、製造所が1件、屋内貯蔵所が1件、屋外貯蔵所が1件、給油取扱所が1件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が7,278万円で最も高く、次いで、給油取扱所が251万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、製造所、給油取扱所の3施設が上位を占めている。（第5表、第3図参照）

イ 令和元年中の無許可施設に係る火災事故は4件（前年2件）発生しており、被害は死者3人（前年0人）、負傷者3人（前年1人）、損害額は2,536万円（前年5,936万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は2件増加、死者は3人増加、負傷者は2人増加、損害額は3,400万円減少となった。（第6表参照）

ウ 令和元年中の危険物運搬中の火災事故は0件（前年2件）で、被害は死傷者0人（前年0人）、損害額0万円（前年72万円）となっている。火災事故の発生件数は2件減少、死傷者は引き続きなし、損害額は72万円減少した。（第7表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年1件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 令和元年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、218件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が97件（44.5%）発生している。また、このうち83件（85.6%）が第4類の危険物で占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が37件

(44.6%)で最も多く、次いで、第3石油類が20件(24.1%)、第2石油類が11件(13.3%)、第4石油類が11件(13.3%)の順となっている。(第8表、第4図参照)

イ 令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は4件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第4類第1石油類の危険物が2件(50.0%)、第4類アルコール類の危険物が1件(25.0%)、第4類第3石油類の危険物が1件(25.0%)となっている。(第9表参照)

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和元年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が56.9%(124件)で最も高く、次いで、物的要因が29.4%(64件)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が13.8%(30件)の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化等が高い数値となっている。(第10表参照)

また、主な着火原因は、静電気火花が18.3%(40件)で最も高く、次いで、高温表面熱が11.9%(26件)、電気火花が11.5%(25件)、過熱着火が11.5%(25件)の順となっている。

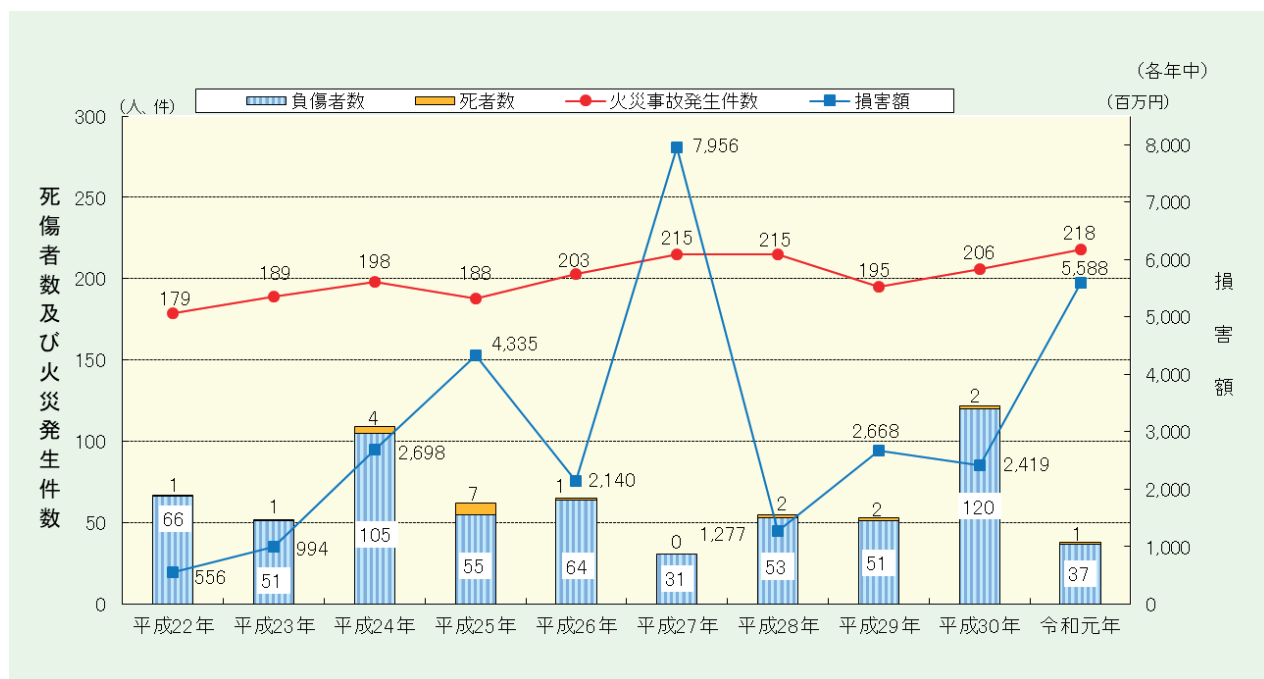
(第11表参照)

イ 令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成22年	179	1	66	55,617.5	311
平成23年	189	1	51	99,365.0	526
平成24年	198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年	206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年	218	1	37	558,763.0	2,563

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



第4-1表 危険物施設における火災事故の概要（令和元年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				被害の状況			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D
製 造 所		30	59.48	0	11	2,252.0	75	30	0	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	6	1.22	0	1	9,023.0	1,504	4	1	1	0
	屋外タンク貯蔵所	9	1.52	0	1	1,737.0	193	7	1	1	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	0	2	140.0	47	2	0	1	0
	屋外貯蔵所	1	1.04	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	小 計	19	0.70	0	4	10,900.0	574	14	2	3	0
取 扱 所	給油取扱所	31	5.29	0	4	2,327.0	75	25	5	1	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.30	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	一般取扱所	137	22.90	1	18	543,284.0	3,966	132	1	4	0
	小 計	169	13.96	1	22	545,611.0	3,228	158	6	5	0
合 計／平 均		218	5.47	1	37	558,763.0	2,563	202	8	8	0

(注) 1 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成31年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4-2表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和元年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的評価 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	1.98	0	0	0.0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0	1	1	0.20	0	1	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	2	0	0	2	0.34	0	0	246.0	123
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外貯蔵所	1	0	0	1	1.04	0	0	0.0	0
	小 計	4	0	1	4	0.15	0	1	246.0	62
取 扱 所	給油取扱所	1	0	1	0	0.17	0	0	251.0	251
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	9	1	3	5	1.50	1	3	65,501.0	7,278
	小 計	10	1	4	5	0.83	1	3	65,752.0	6,575
合 計／平 均		15	1	5	10	0.38	1	4	65,998.0	4,400

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成31年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、影響評価指標及び収束時間指標は、第1表の

(注) 2による。

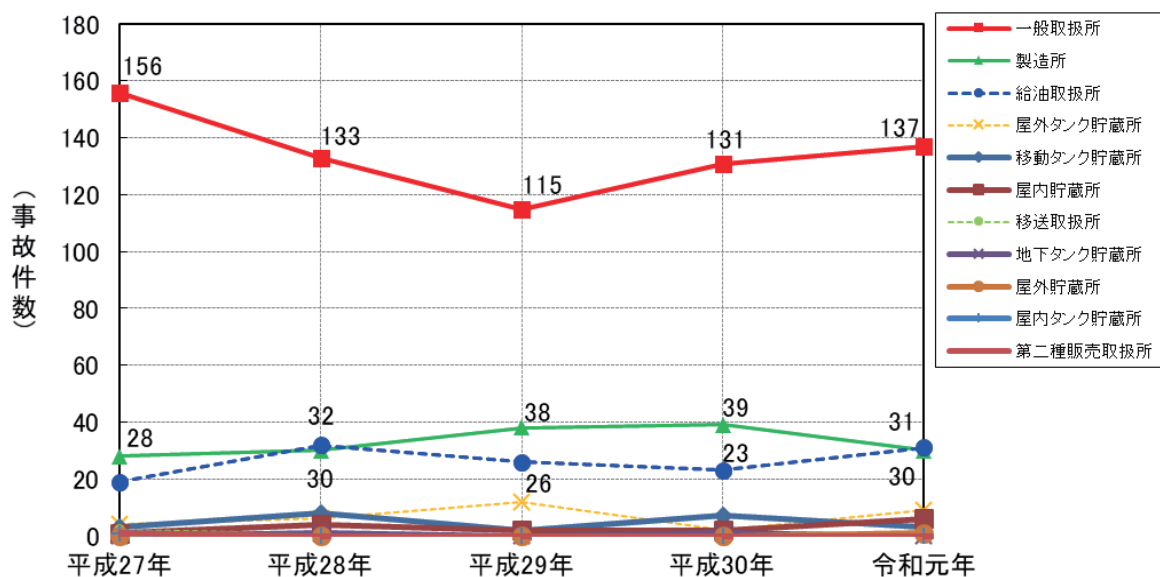
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		28	55.28	30 (1)	59.48 1.98	38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)	30 (1)	59.48 (1.98)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40	6 (1)	1.22 (0.20)
	屋外タンク貯蔵所	4	0.64	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33	9 (2)	1.52 (0.34)
	屋内タンク貯蔵所	1	0.91	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.12	0	0.00	1	0.13	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	3	0.45	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)	3	0.46
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1 (1)	1.04 (1.04)
	小 計	9	0.31	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)	19 (4)	0.70 (0.15)
取 扱 所	給油取扱所	19	3.06	32	5.23	26	4.31	23	3.86	31 (1)	5.29 (0.17)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	1	19.31	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	2	17.83	1	9.02	0	0.00	1	9.25	1	9.30
	一般取扱所	156	25.06	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)	137 (9)	22.90 (1.50)
	小 計	178	14.00	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)	169 (10)	13.96 (0.83)
合 計／平 均		215	5.12	215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)	218 (15)	5.47 (0.38)

（注） 1 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数（1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

2 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第3図 危険物施設における火災事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 1 件数20件未満は第5表を参照のこと。

2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去5年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

発生件数等 年	発生件数 (ア)	被害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D
平成27年	9	2	14	18,011.0	2,001	7	2	0	0
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

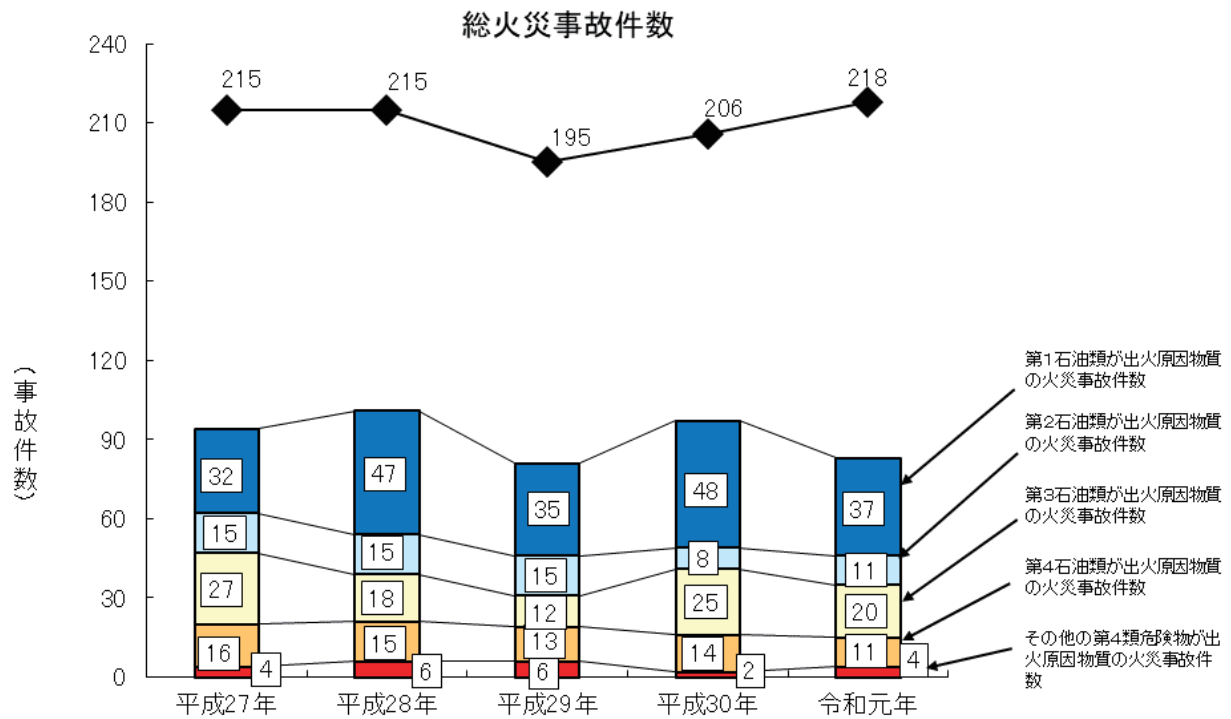
発生件数等 年	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成27年	2	0	0	71.0	36
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36
令和元年	0	0	0	0.0	0

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年																
															製造所	貯蔵所								取扱所						小計	計
																屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			
危険物																															
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)									
第2類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1									
第2類	可燃性固体	硫黄	2	0	2	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3 (1)									
第2類	可燃性固体	金属粉	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2									
第2類	可燃性固体	引火性固体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第2類	可燃性固体	マグネシウム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（74787763ナミム及び74787763ムを除く）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第4類	引火性液体	特殊引火物	2	3 (1)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第4類	引火性液体	第1石油類	32	47 (1)	35 (2)	48 (1)	7	0	2	0	0	0	1	0	3	13 (1)	0	0	0	14 (1)	27 (2)	37 (2)									
第4類	引火性液体	アルコール類	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4									
第4類	引火性液体	第2石油類	15	15 (1)	15	8	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7 (1)	7 (1)	11 (1)									
第4類	引火性液体	第3石油類	27	18	12	25	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	2 (2)	0	0	0	0	18 (1)	18 (1)	20 (3)									
第4類	引火性液体	第4石油類	16	15	13 (1)	14 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	9	9	11									
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	2	2 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1									
第6類	酸化性液体	過酸化水素	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
危険物類別小計																															
第1類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)									
第2類			4	3	2	0	4 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	6 (1)									
第3類			3	0	4	3	4	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1	6 (1)									
第4類			94	101 (3)	81 (3)	97 (3)	10 (1)	2 (1)	3	0	0	0	2	1 (1)	8 (2)	13 (1)	0	0	0	52 (3)	65 (4)	83 (6)									
第5類			1	4	2 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1									
第6類			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
小計			103	109 (3)	89 (4)	102 (3)	18 (1)	3 (1)	4 (1)	0	0	0	2	1 (1)	10 (3)	13 (1)	0	0	0	56 (4)	69 (5)	97 (9)									
その他																															
危険物以外の物品			100	26 (1)	22 (4)	17 (2)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	11 (2)	11 (2)	16 (2)									
類焼によるもの			4	2	6	4 (2)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	2 (1)	10 (1)	11 (1)									
その他			8	78 (4)	78 (1)	83 (5)	8	2	5 (1)	0	0	0	0	0	7 (1)	10	0	0	1	68 (2)	79 (2)	94 (3)									
小計			112	106 (5)	106 (5)	104 (9)	12	3	5 (1)	0	0	0	1	0	9 (1)	18	0	0	1	81 (5)	100 (5)	121 (6)									
合計			215	215	195 (9)	206 (12)	30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)									

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第4図 危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和元年中）

区分		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
出火原因物質等					
第4類	第1石油類	2	0	0	2
	アルコール類	1	0	0	1
	第3石油類	1	0	0	1
合 計		4	0	0	4

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故発生原因（令和元年中）

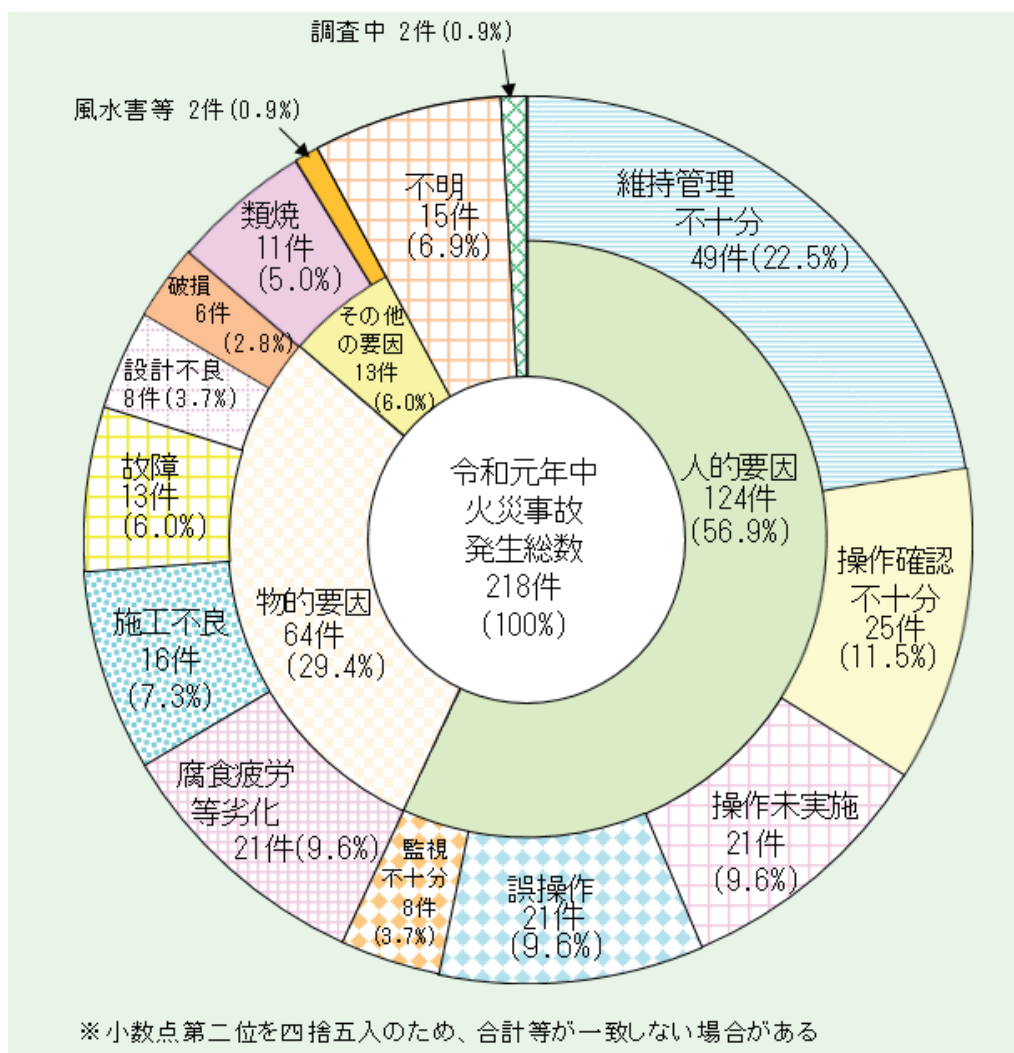
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成30年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	6 (1)	2	1	0	0	0	0	1 (1)	4 (1)	3	0	0	0	36 (2)	39 (2)	49 (4)	22.5 (26.7)	47 (1)	22.8 (8.3)
	誤操作	2	0	1 (1)	0	0	0	2	0	3 (1)	6	0	0	0	10 (3)	16 (3)	21 (4)	9.6 (26.7)	9 (1)	4.4 (8.3)
	操作確認不十分	3	0	2	0	0	0	1	0	3	6 (1)	0	0	0	13	19 (1)	25 (1)	11.5 (6.7)	30 (2)	14.6 (16.7)
	操作未実施	7	0	2	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	9	12	21	9.6	13 (1)	6.3 (8.3)
	監視不十分	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	8	3.7	11 (1)	5.3 (8.3)
	小 計	21 (1)	2	6 (1)	0	0	0	3	1 (1)	12 (2)	18 (1)	0	0	0	73 (5)	91 (6)	124 (9)	56.9 (60.0)	110 (6)	53.4 (50.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	3	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	15 (1)	16 (1)	21 (1)	9.6 (6.7)	17 (2)	8.3 (16.7)
	設計不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	8	3.7	10	4.9
	故 障	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	11	13	6.0	10	4.9
	施工不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13	14	16	7.3	16	7.8
	破 損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	6 (1)	2.8 (6.7)	6	2.9
	小 計	8	1	1	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	51 (2)	54 (2)	64 (2)	29.4 (13.3)	59 (2)	28.6 (16.7)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	1.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.5
	類 焼	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	2 (1)	10 (1)	11 (1)	5.0 (6.7)	11 (2)	5.3 (16.7)
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0.9	2 (1)	1.0 (8.3)
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	4 (1)	12 (1)	13 (1)	6.0 (6.7)	16 (3)	7.8 (25.0)
不 明		1	1	1 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	2	0	0	1	9 (1)	12 (1)	15 (2)	6.9 (13.3)	20 (1)	9.7 (8.3)
調査中		0	1 (1)	1	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)	0.9 (6.7)	1	0.5
合 計		30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)	100.0 (100.0)	206 (12)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、令和2年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

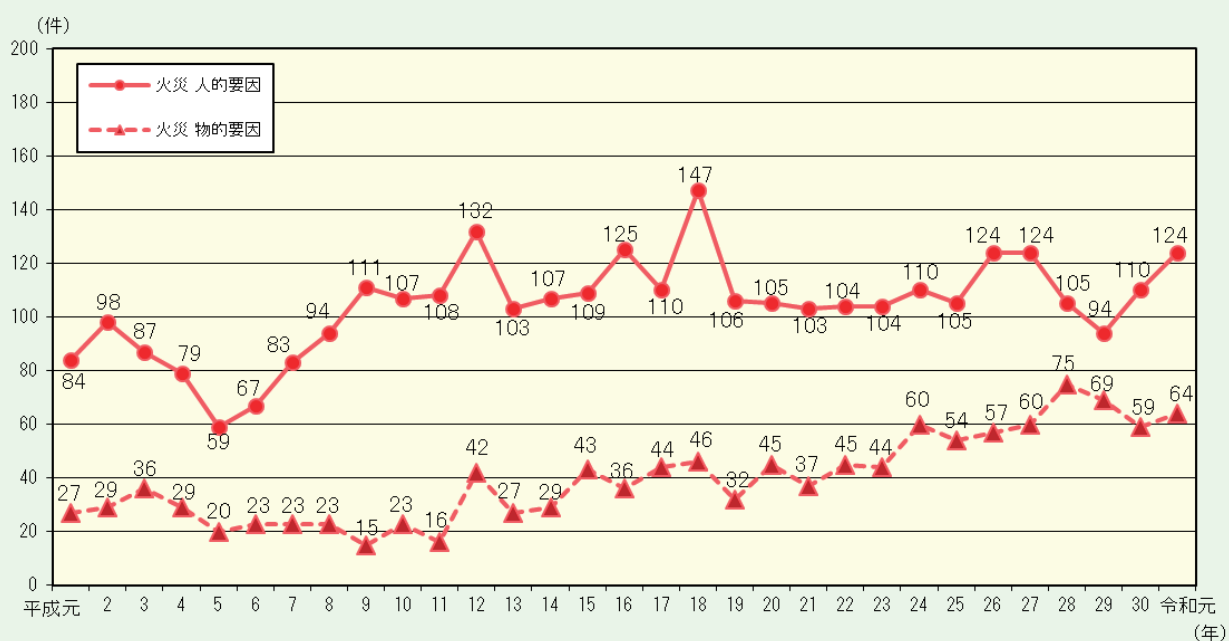
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○令和元年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和元年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成30年	
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	10 (1)	15 (1)	15 (1)	6.9 (6.7)	17 (5)	8.3 (41.7)
高温表面熱	2	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)	2 (2)	4	0	0	0	18 (1)	22 (1)	26 (3)	11.9 (20.0)	37	18.0
溶接・溶断等火花	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	17	17	20	9.2	15	7.3
静電気火花	12 (1)	1	0	0	0	0	1	0	2	8	0	0	0	18 (2)	26 (2)	40 (3)	18.3 (20.0)	32 (3)	15.5 (25.0)
電気火花	1	1	2	0	0	0	1	0	4	2	0	0	0	18 (1)	20 (1)	25 (1)	11.5 (6.7)	15	7.3
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	9 (1)	4.1 (6.7)	5	2.4
自然発熱	3	0	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	1	1	6 (1)	2.8 (6.7)	6 (1)	2.9 (8.3)
化学反応熱	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3 (1)	3 (1)	6 (1)	2.8 (6.7)	6	2.9
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	5	2.3	11	5.3
過熱着火	2	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	19	22	25	11.5	21	10.2
放射熱	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	3	6	2.8	3	1.5
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	10 (1)	15 (1)	17 (1)	7.8 (6.7)	19 (2)	9.2 (16.7)
不 明	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2 (1)	0	0	1	10 (1)	13 (2)	16 (2)	7.3 (13.3)	18 (1)	8.7 (8.3)
調査中	0	1 (1)	1	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)	0.9 (6.7)	1	0.5
合 計	30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)	100.0 (100.0)	206 (12)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和2年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（令和元年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	1	0	0	1
	誤操作	1	0	0	1
	操作確認不十分	1	0	0	1
不 明		1	0	0	1
合 計		4	0	0	4

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和元年中）

区分 着火原因	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
静電気火花	2	0	0	2
その他	1	0	0	1
不 明	1	0	0	1
合 計	4	0	0	4

（注）1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和元年中に発生した危険物に係る流出事故397件の内訳は、危険物施設におけるものが380件、無許可施設におけるものが5件、危険物運搬中のものが11件、仮貯蔵・仮取扱いのものが1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和元年中に危険物施設において発生した流出事故は380件（前年403件）で、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者27人（前年27人）、損害額9億6,039万円（前年4億9,462万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は23件減少、死者は引き続きなし、負傷者は増減なし、損害額は4億6,577万円の増加となった。

また、流出事故1件当たりの損害額は253万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が84件で最も多く、次いで、給油取扱所が71件、屋外タンク貯蔵所が70件、移動タンク貯蔵所が59件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が604万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所が503万円、屋外タンク貯蔵所が358万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では9.54件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は59件（前年70件）発生しており、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者3人（前年3人）、損害額は5億5,988万円（前年7,855万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は11件減少、死者は引き続きなし、負傷者は増減なし、損害額は4億8,133万円の増加となった。

また、重大事故1件当たりの損害額は949万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、移動タンク貯蔵所が最も多く24件、次いで、屋外タンク貯蔵所が13件、給油取扱所が8件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が9,183万円が最も高く、次いで、屋内タンク貯蔵所が350万円、移送取扱所が317万円の順となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ 令和元年中の、無許可施設に係る流出事故は5件（前年7件）発生し、死傷者は0人（前年死傷者0人）、損害額74万円（前年14万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は2件減少、死傷者は引き続きなし、被害額は60万円の増加となっている。（第17表参照）

ウ 令和元年中の、危険物運搬中の流出事故は11件（前年12件）発生し、死者は0人（前年0人）、負傷者は0人（前年1人）、損害額8,173万円（前年6万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件減少し、死者は引き続きなし、負傷者は1人減少、損害額は8,167万円増加した。（第17表参照）

エ 令和元年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は1件（前年0件）発生し、死傷者は0人、損害額1,470万円となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和元年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は373件（98.2％）となっている。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が164件（44.0％）で最も多く、次いで、第3石油類が100件（26.8％）、第1石油類が74件（19.8％）の順となっている。（第18表、第6図参照）

イ 令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は17件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア 危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が52.4％（199件）で最も高く、次いで、人的要因が40.0％（152件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が7.7％（29件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが33.7％（128件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が13.4％（51件）、誤操作が8.9％（34件）の順となっている。（第20表参照）

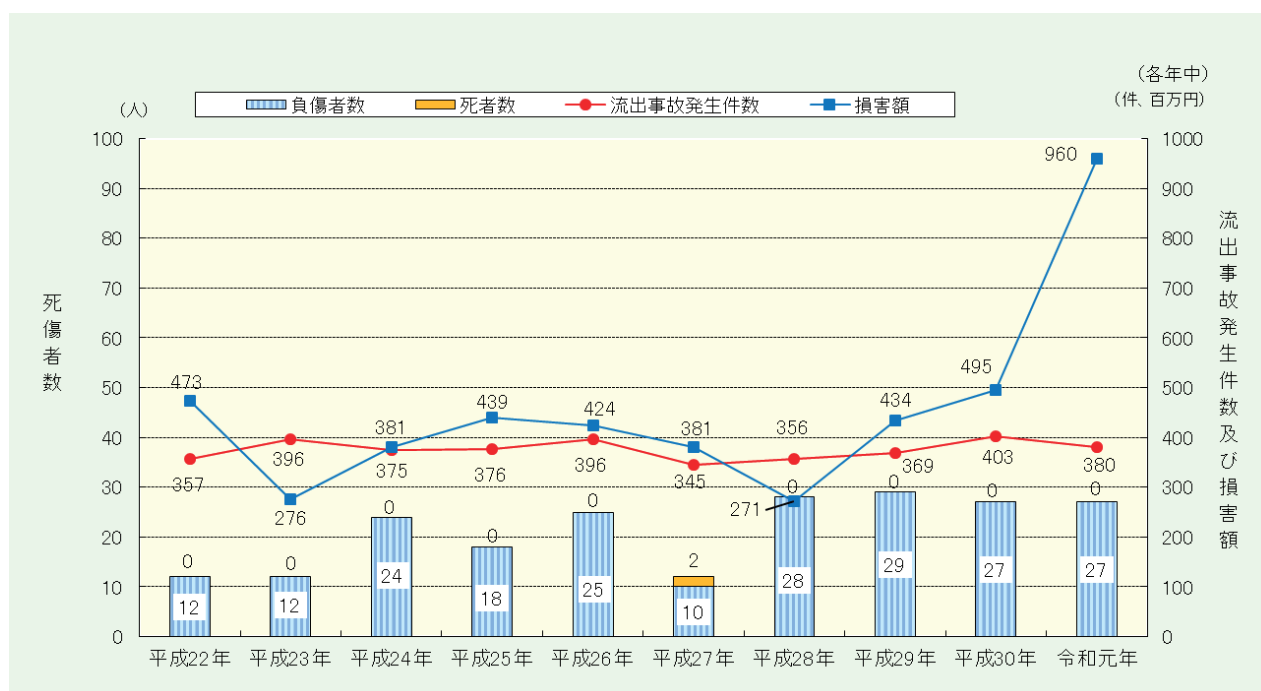
イ 危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成22年		357	0	12	47,284.0	132
平成23年		396	0	12	27,617.0	70
平成24年		375	0	24	38,125.5	102
平成25年		376	0	18	43,949.5	117
平成26年		396	0	25	42,391.0	107
平成27年		345	2	10	38,127.0	111
平成28年		356	0	28	27,140.0	76
平成29年		369	0	29	43,403.0	118
平成30年		403	0	27	49,462.0	123
令和元年		380	0	27	96,039.0	253

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



第15－１表 危険物施設における流出事故の概要(令和元年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		38	75.34	0	9	2,506.0	66
貯蔵所	屋内貯蔵所	4	0.81	0	2	2,010.0	503
	屋外タンク貯蔵所	70	11.79	0	0	25,094.0	358
	屋内タンク貯蔵所	4	3.95	0	0	350.0	88
	地下タンク貯蔵所	31	4.00	0	0	603.0	19
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	59	9.05	0	10	9,838.0	167
	屋外貯蔵所	1	1.04	0	0	0.0	0
	小 計	169	6.21	0	12	37,895.0	224
取扱所	給油取扱所	71	12.11	0	6	3,933.0	55
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	18	167.44	0	0	980.0	54
	一般取扱所	84	14.04	0	0	50,725.0	604
	小 計	173	14.29	0	6	55,638.0	322
合 計／平 均		380	9.54	0	27	96,039.0	253

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成31年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－２表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和元年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的評価 指標	流出範囲 指標	流出量 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	1.98	0	0	0.0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	13	0	9	5	2.19	0	0	1,241.0	95
	屋内タンク貯蔵所	1	0	1	1	0.99	0	0	350.0	350
	地下タンク貯蔵所	4	0	4	0	0.52	0	0	40.0	10
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	24	0	24	0	3.68	0	3	5,444.0	227
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	42	0	38	6	1.54	0	3	7,075.0	168
取扱所	給油取扱所	8	0	6	4	1.36	0	0	2,047.0	256
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	3	0	3	0	27.91	0	0	950.0	317
	一般取扱所	5	0	5	1	0.84	0	0	45,916.0	9,183
	小 計	16	0	14	5	1.32	0	0	48,913.0	3,057
合 計／平 均		59	0	52	12	1.48	0	3	55,988.0	949

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成31年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第1表の(注)2による。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

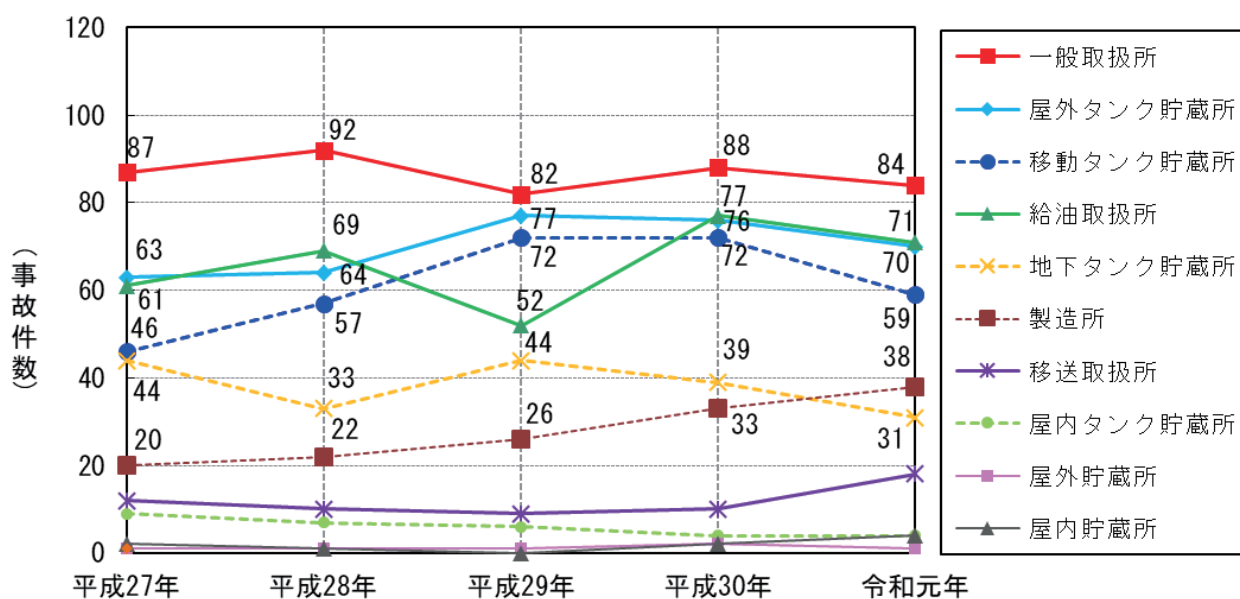
発生件数等 製造所等の別		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		20	39.49	22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)	38 (1)	75.34 (1.98)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	2	0.40	1	0.20	0	0.00	2	0.40	4	0.81
	屋外タンク貯蔵所	63	10.03	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)	70 (13)	11.79 (2.19)
	屋内タンク貯蔵所	9	8.22	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)	4 (1)	3.95 (0.99)
	地下タンク貯蔵所	44	5.17	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)	31 (4)	4.00 (0.52)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	46	6.84	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)	59 (24)	9.05 (3.68)
	屋外貯蔵所	1	0.97	1	0.99	1	1.00	2	2.05	1	1.04
	小 計	165	5.74	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)	169 (42)	6.21 (1.54)
取 扱 所	給油取扱所	61	9.84	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)	71 (8)	12.11 (1.36)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	12	106.95	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)	18 (3)	167.44 (27.91)
	一般取扱所	87	13.98	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)	84 (5)	14.04 (0.84)
	小 計	160	12.59	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)	173 (16)	14.29 (1.32)
合 計／平 均		345	8.22	356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)	380 (59)	9.54 (1.48)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設 1 万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年 3 月 31 日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 件数20件未満にあっては、第16表を参照のこと。
 2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去5年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和元年中）

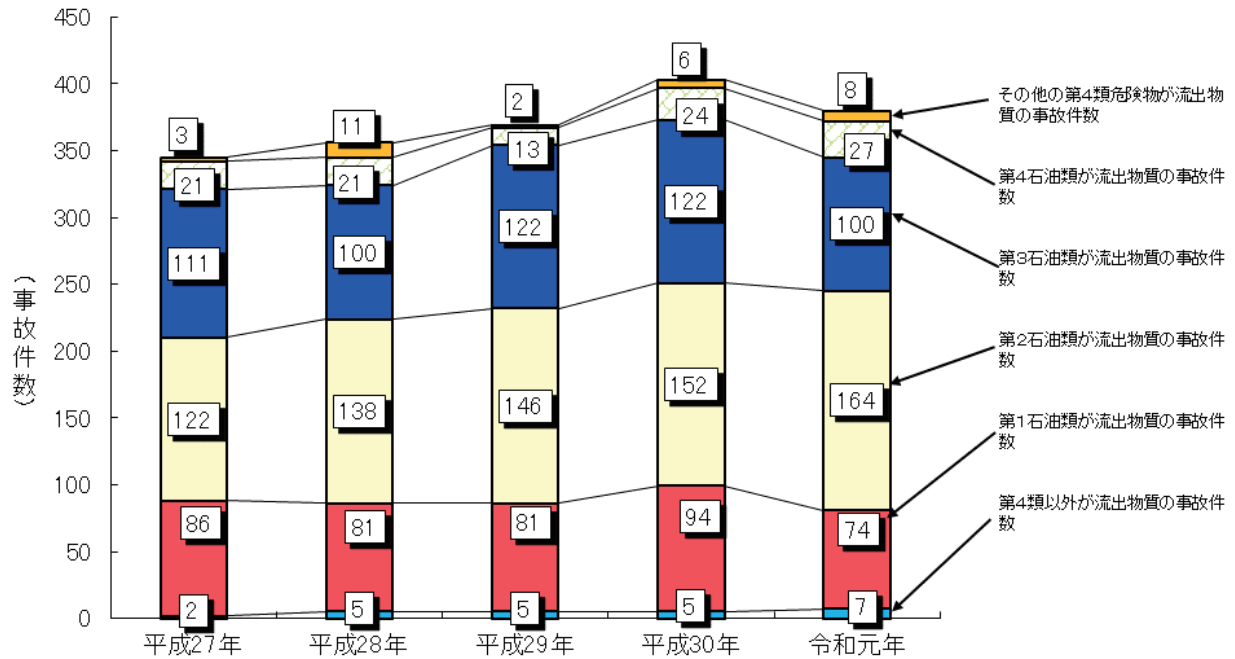
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
無許可施設	5	0	0	74	14.8
危険物運搬中	11	0	0	8,173	743.0
仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	1,470	1,470.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年															
							製造所	貯蔵所							取扱所							計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	硫黄	0	3	4 (2)	4 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質 及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	2 (2)	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第1石油類	86	81 (10)	81 (17)	94 (8)	10	2	17 (4)	0	3	0	2	0	24 (4)	27 (1)	0	0	3 (1)	10	40 (2)	74 (6)
第4類	引火性液体	アルコール類	2	9	2 (1)	4	2 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	5	8 (1)
第4類	引火性液体	第2石油類	122	138 (16)	146 (28)	152 (25)	13	0	18 (2)	1	6 (1)	0	42 (20)	1	68 (23)	41 (7)	0	0	8 (1)	34 (2)	83 (10)	164 (33)
第4類	引火性液体	第3石油類	111	100 (26)	122 (31)	122 (32)	5	1	32 (6)	2 (1)	21 (3)	0	14 (4)	0	70 (14)	1	0	0	6 (1)	18 (2)	25 (3)	100 (17)
第4類	引火性液体	第4石油類	21	21	13 (1)	24 (3)	3	1	1	1	1	0	1	0	5	2	0	0	1 (1)	16 (1)	19 (1)	27 (1)
第4類	引火性液体	動植物油類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第6類	酸化性液体	過酸化水素	1	0	1	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)
第6類	酸化性液体	硝酸	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第1類			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類			0	3	4 (2)	4 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5
第3類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類			343	351 (54)	364 (78)	398 (69)	33 (1)	4	69 (12)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	168 (41)	71 (8)	0	0	18 (3)	83 (5)	172 (16)	373 (58)
第5類			0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第6類			2	0	1	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)
合 計			345	356 (54)	369 (80)	403 (70)	38 (1)	4	70 (13)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	169 (42)	71 (8)	0	0	18 (3)	84 (5)	173 (16)	380 (59)

（注） （ ） 内の数値は重大事故件数を示す。

第6図 危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（令和元年中）

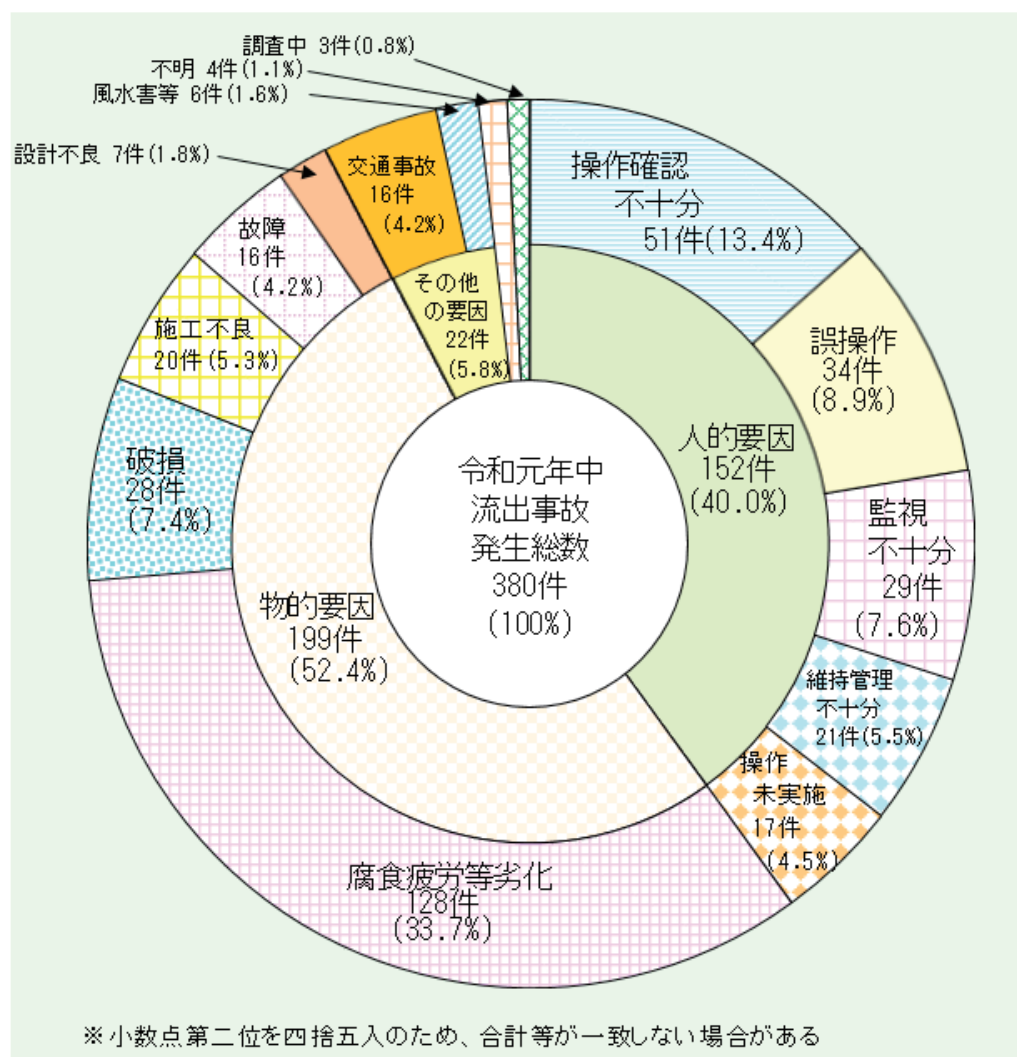
区分		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
流出危険物					
第4類	第1石油類	2	2	1	5
第4類	第2石油類	2	3	0	5
第4類	第3石油類	1	1	0	2
第4類	第4石油類	0	5	0	5
合 計		5	11	1	17

第20表 危険物施設における流出事故発生原因（令和元年中）

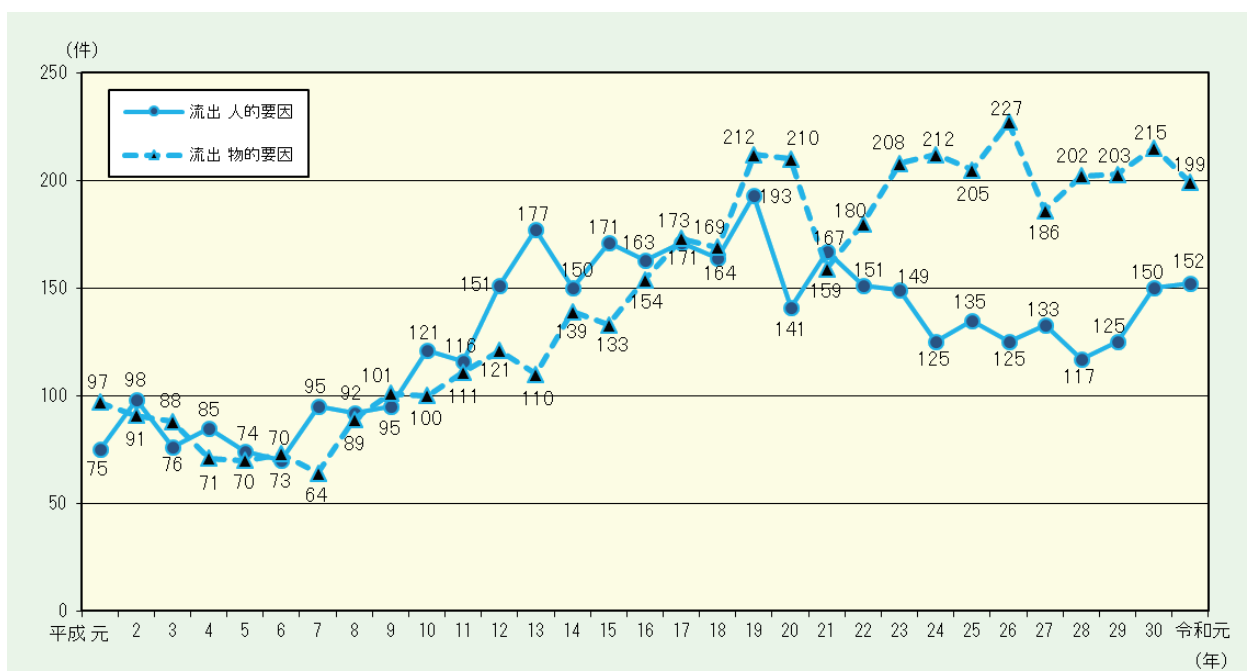
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成30年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	2	1	3 (2)	1	1	0	5 (2)	0	11 (4)	3	0	0	0	5	8	21 (4)	5.5 (6.8)	16 (6)	4.0 (8.6)
	誤操作	7	0	1	0	2	0	9 (4)	0	12 (4)	6	0	0	1	8	15	34 (4)	8.9 (6.8)	26 (5)	6.5 (7.1)
	操作確認不十分	8 (1)	2	5	2 (1)	1	0	13 (5)	0	23 (6)	5	0	0	3	12 (1)	20 (1)	51 (8)	13.4 (13.6)	58 (15)	14.4 (21.4)
	操作未実施	2	0	4 (1)	0	1	0	3 (2)	0	8 (3)	2	0	0	0	5	7 (1)	17 (4)	4.5 (6.8)	19 (5)	4.7 (7.1)
	監視不十分	1	0	1	0	2 (1)	0	7 (3)	0	10 (4)	12 (3)	0	0	2 (1)	4 (1)	18 (5)	29 (9)	7.6 (15.3)	31 (9)	7.7 (12.9)
	小 計	20 (1)	3	14 (3)	3 (1)	7 (1)	0	37 (16)	0	64 (21)	28 (4)	0	0	6 (1)	34 (2)	68 (7)	152 (29)	40.0 (49.2)	150 (40)	37.2 (57.1)
物的要因	腐食疲労等劣化	11	0	42 (4)	1	14 (1)	0	4 (1)	1	62 (6)	18 (2)	0	0	8	29	55 (2)	128 (8)	33.7 (13.6)	130 (15)	32.3 (21.4)
	設計不良	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	4	7	1.8	15 (1)	3.7 (1.4)
	故 障	1	0	2	0	5 (2)	0	1	0	8 (2)	2 (1)	0	0	0	5	7 (1)	16 (3)	4.2 (5.1)	18 (3)	4.5 (4.3)
	施工不良	3	0	2 (1)	0	2	0	1	0	5 (1)	4	0	0	0	8 (1)	12 (1)	20 (2)	5.3 (3.4)	17 (2)	4.2 (2.9)
	破 損	0	0	7 (4)	0	1	0	1 (1)	0	9 (5)	15	0	0	1	3	19	28 (5)	7.4 (8.5)	35 (6)	8.7 (8.6)
	小 計	17	0	53 (9)	1	22 (3)	0	8 (2)	1	85 (14)	39 (3)	0	0	10	48 (1)	97 (4)	199 (18)	52.4 (30.5)	215 (27)	53.3 (38.6)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	14 (6)	0	14 (6)	2	0	0	0	0	2	16 (6)	4.2 (10.2)	14	3.5
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1 (1)	0	0	0	2 (2)	3 (3)	6 (3)	1.6 (5.1)	12 (2)	3.0 (2.9)
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0.5
	小 計	1	1	1	0	0	0	14 (6)	0	16 (6)	3 (1)	0	0	0	2 (2)	5 (3)	22 (9)	5.8 (15.3)	28 (2)	6.9 (2.9)
不 明		0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1 (1)	0	2 (1)	4 (1)	1.1 (1.7)	8	2.0
調査中		0	0	1 (1)	0	1	0	0	0	2 (1)	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	3 (2)	0.8 (3.4)	2 (1)	0.5 (1.4)
合 計		38 (1)	4	70 (13)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	169 (42)	71 (8)	0	0	18 (3)	84 (5)	173 (16)	380 (59)	100.0 (100.0)	403 (70)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、令和2年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
- 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

○令和元年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（令和元年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分		0	2	0	2
	誤操作		1	0	0	1
	操作確認不十分		0	3	0	3
	操作未実施		1	2	0	3
	監視不十分		0	0	0	0
	小 計		2	7	0	9
物的要因	設計不良		2	0	1	3
	破損		1	3	0	4
	小 計		3	3	1	7
その他の要因	交通事故		0	1	0	1
	小 計		0	1	0	1
不 明			0	0	0	0
合 計			5	11	1	17

4 令和元年中に発生した事故事例

(1) 死者が発生した事故事例

令和元年中に死者が発生した事故事例は次のとおりである。

令和元年中に死者が発生した事故事例（火災・2事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
7月	大阪府	無許可施設	死者 3名 負傷者 1名 2,391万円	無許可施設である産業廃棄物処理施設の倉庫内において、スプレー缶の廃棄処理をするため、缶に穴を開け危険物の抜き取り作業を行っていたところ、何らかの火気に引火し爆発火災が発生したもの。近隣家屋等が損傷等した他、死者3名及び負傷者1名が発生した。
8月	千葉県	一般取扱所	死者 1名 負傷者 1名 655万円	一般取扱所において、仕分け作業のためドラム缶内の確認作業中に危険物が突然飛散し、何らかの火源に着火したもの。原因は不明。一般取扱所及び隣接する製造所が焼損した他、死者1名及び負傷者1名が発生した。

(2) 損害額の増加要因となった事故事例

令和元年中に損害額の増加要因となった損害額が1億円以上の事故事例は次のとおりである。

令和元年中に損害額が1億円以上の事故事例（火災・6事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	京都府	一般取扱所	死者 0名 負傷者 1名 1億7,000万円	熱媒体油循環装置の一般取扱所において、反応槽内の管の圧力試験を実施していたところ、反応槽の圧力が低下したため、フランジのパッキンを交換しようとして、フランジと管が接続しているものと勘違いをして閉止フランジを開放したため、反応槽内から高温の熱媒油が噴き出し出火したもの。通常、圧力の点検は2名から3名で行うが、火災発生時は1名で作業をしていた。火災により建物の一部を焼損した他、負傷者1名が発生した。
3月	大分県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 4億5,660万円	一般取扱所内の塗装治具洗浄工程の洗浄槽で、洗浄液を加温するヒーターと洗浄液の蒸発を防ぐシール材（液体の危険物）が接触し、出火したもの。機械装置や排気ダクトを含む建築物の一部が焼損した他、消火を行おうとした従業員1名と消火活動中の消防隊員1名が負傷した。
7月	千葉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1億7,290万円	火力発電所内の発電機の起動用電動機より出火したもの。原因は不明。起動用電動機1機が焼損した。

7 月	茨城県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 1 名 5 億 2,700 万円	アルミ切削切粉の切削油を取り除く乾燥工場のロータリーキルン（回転式の窯）を、通常は自動で停止させるが、手動で停止操作を行っていたところ、爆発火災が発生したもの。原因は、バーナーを停止する作業が通常より早く、作動油が燃焼する前にバーナーを停止してしまったため、ロータリーキルン内に可燃性ガスが充満し、残り火により爆発したものと推定される。爆発により半径 50 メートルの範囲内に爆発物が飛散し、近隣住宅の窓が破損し、農業用プレハブ 3 棟も破損した。
8 月	北海道	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 億 2,000 万円	一般取扱所内のタービン用蒸気配管の溶接工事現場から出火したもの。関係者が消火器等による初期消火を行うとともに、警備室本部を経由して消防機関へ通報した。原因は、溶接機のスイッチリード線に踏みつけや引っ掛けによる損傷箇所が発生し、当該箇所が発熱して出火したもの。
11 月	東京都	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 32 億 866 万円	圧延工場において、ステンレスを圧延作業（金属を延ばす作業）中に、ステンレスが破断して金属火花が発生し、圧延油に引火して出火したもの。圧延機本体から工場の屋根、内壁、他の付属設備等へ延焼したが隣接棟への延焼はなかった。

令和元年中に損害額が 1 億円以上の事故事例（流出・3 事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
8 月	神奈川県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 億 3,000 万円	防油堤内に溜まった雨水を排水するため、防油堤の水抜口を開放し、現場のパトロールを実施していたところ、タンクの基礎部分で油の漏えいを確認したもの。油の回収後にタンク内部の点検を行ったところ、タンクの底板に穿孔が見つかった。タンクからは 770 リットルの油が漏えいしたが、海上への漏えいはなかった。
8 月	佐賀県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 3 億 900 万円	洪水により一般取扱所が浸水し、焼き入れ油及び金属加工油が流出したもの。従業員等がオイルフェンスを展開したが、流出した油の量が多く、また、水の流れが速いこともあり、大部分が敷地外に流出した。
10 月	群馬県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 億 5,007 万円	台風により河川が増水して地下 3 階の室内が約 2.8 メートル浸水し、室内のタービン油が排水と共に河川に流出した。

(3) 給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例

令和元年中に発生した給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時におけるコンタミ（混油）の事故事例は次のとおりである。

令和元年中の給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例（6事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	大分県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 16万円	灯油を 2,000 リットル荷卸しするところを、誤ってガソリンの専用タンクへ荷卸しした。その際、給油取扱所側の立ち合いはなかった。注入後、数量確認用紙の数値に誤差があったが移動タンク貯蔵所の運転手は故意に数値を訂正し、報告した。
4月	福島県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 15万円	移動タンク貯蔵所から給油取扱所の軽油用専用タンクに、許可外の危険物である灯油を誤って 1,000 リットル荷卸しした。なお、事故発生時に消防機関への通報を行わなかった。
7月	徳島県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 180万円	油種確認不十分により、48,000 リットルの専用タンク（中仕切り）の軽油槽に、ハイオクガソリン 3,000 リットルを荷卸しした。事故に気付いた従業員が、軽油の販売を停止。従業員から連絡を受けた事業所が消防機関へ通報した。荷卸しを行う際、注入口に表示されている色（油種を識別するための色）を確認したが、ガソリン注入口と誤認し軽油注入口にホースを接続し、その後、移動タンク貯蔵所の油種確認のみを行い、弁を開放したため誤注入した。
8月	群馬県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 120万円	立会い荷卸ろしの給油取扱所で軽油を荷卸ろしする際に、給油取扱所の従業員が立ち合いをせず、また移動タンク貯蔵所に油種キーのスペアがあり、それを使用したため誤って灯油用の専用タンクに荷卸しした。コンタミ後に固定注油設備の使用を停止したため販売等はしていない
10月	愛知県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	移動タンク貯蔵所の運転手が、灯油の専用タンクにガソリンを荷卸しした。荷卸し量は約 1,000 リットルで、固定注油設備の使用を停止したため、販売は行われていない。単独荷卸しの給油取扱所ではないが、給油取扱所の従業員が接客中であつたため、給油取扱所側の立会者不在での取り違いにより発生した。
12月	山梨県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,820万円	セルフ式屋外給油取扱所の敷地内に埋設されたガソリンの専用タンクへ、移動タンク貯蔵所から誤って軽油を荷卸しした。コンタミ発覚後、給油取扱所の営業を停止したが、既に3台の車両へ給油していた。その後、同日中に3台すべての車両を特定した。負傷者や給油取扱所の被害等はない。

(4) 給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例

令和元年7月に発生した京都市伏見区の爆発火災を受け、令和2年2月1日から給油取扱所でガソリンを容器に詰め替えるときは、給油取扱所の事業者が「顧客の本人確認」、「使用目的の確認」及び「販売記録の作成」を行うことが義務づけられた。令和元年中に発生した給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例は次のとおりである。

令和元年中の給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例（2事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
9月	埼玉県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	ガソリン携行缶（20リットル）に、給油取扱所の従業員がガソリンを注油していたところ、ガソリン携行缶の注油口付近から炎が上がったため、給油取扱所の消火器を1本使用し消火したもの。給油取扱所の従業員が、ガソリン携行缶に注油をする際、両手にゴム手袋を着けてから静電気除去パッドを触り注油を開始したため、静電気が上手く除去されなかった。
11月	鹿児島県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	ガソリン携行缶（20リットル）にレギュラーガソリンを注油していたところ、携行缶から炎が上がったため、給油取扱所に設置してある消火器で消火したもの。給油取扱所の従業員は、帯電防止の作業服等を着用していなかった。

Ⅱ 令和元年中の危険物に係る事故 (火災・その他)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。

(1) 事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分

- 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
- 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所

(2) 貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

(3) 取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年令・当該取扱行為の経験年月

(4) 人的被害

当 事 者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第 三 者	上記を除く者
死 亡 者 数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災

(1) 製造所

令和元年

1 事故名	硫黄回収装置の硫黄回収ピット天板上にて硫化鉄により硫黄を燃焼させた火災																								
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																								
3 発 生	10月	5日	23時	55分	推定・確定	4 発 見	10月	5日	23時	55分															
5 覚 知	10月	6日	0時	11分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	6日	2時	09分															
7 鎮火・処理完了	10月	6日	2時	35分																					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																								
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：5.5m/s 気温：9℃ 湿度：90%																								
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 22,000kg 220倍 倍数の合計： 220倍 設 置 の 完 成：昭和 59年 9月 3日 直 近 の 完 成：平成 24年 7月 6日																		
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分																			
名 称：硫黄回収装置 番 号 (2110)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス																			
能 力：15t/d						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他																			
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：硫化鉄																			
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い					①. 有 2. 無														
規 模：縦：2,200mm 横：9,000mm 高さ：3,000mm 容量：70t																									
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)					19 危険物保安 統括管理者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質：鋼鉄	15 発 生 時					運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
作 業 状 況：	番 号 ()										23 事故の概要： 定常運転中、従業員による現場巡回点検により、硫黄回収ピットサルファーシール部の点検口上部保温カバーを外した際、保温カ バー内から錆のようなものが硫黄回収ピット天板上に落下し赤熱、周辺からの火炎を確認したため、構内に設置しているメンテナンス 用スチーム設備にて初期消火活動、装置の緊急停止を実施し、その後消防へ通報。ピット天板上に析出した硫黄が燃焼した火災であ り、消火活動中の点検口周辺保温板金解体時に従業員が左手親指を切創した。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (10、1) 無 その他、装置の緊急停止																									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
関 連 原 因 維持管理不十分												
原因	発生原因の状況： 硫黄回収ピットサルファーシール部点検口からの微量な硫黄蒸気により、ピット天板上に硫黄が析出するとともに、点検口上部の炭素鋼製の保温カバー内部を硫化させ経年的に硫化鉄が生成した。点検時の保温カバー取り外し時の衝撃で硫化鉄が剥がれ落下し、空気に接触することにより赤熱し、これが着火源となりピット天板上の硫黄を燃焼させた。また、間接原因として炭素鋼製の保温カバー内で硫化鉄が生成することを予見できなかったこと、点検口周辺に析出した硫黄の除去が不十分であったことがあげられる。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	腐食		環境		工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）							
	腐食		環境		その他							
	関連原因の詳細											
	環境		物理的環境		作業スペース				整理・清掃されない			
	管理		リスクアセスメント		危険意識				危険に対する認識がない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 硫黄回収ピット天板上に析出していた硫黄が燃焼し、保温材一部焼損				
区分												
当 事 者		0	0	0	1	保温材解体時の切創						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 硫黄回収ピット天板上に析出していた硫黄が燃焼し、保温材一部焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	239 人	物質の被害状況： 第2類 可燃性固体 硫黄（析出分のみ）		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	6 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号（ 99 ） 出火警戒						自衛防災・消防組織等 番号（ 1、99 ） メンテナンス用スチーム設備にて消火、保温板金解体、出火警戒						
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
35 今後の対策		・点検口上部の保温カバーを炭素鋼製からステンレス製に材質を変更し、硫化鉄の生成防止。 ・硫黄回収ピットサルファーシール部点検口周辺に析出した硫黄の定期的な除去、清掃の徹底。										
36 所 見		本事案は、硫化鉄が原因となった火災であるが、当該事業所は以前にも硫化鉄が原因となった火災を発生させている。全国的にも同様の事案が発生しており、対策の徹底について消防庁から通知が発出されているが、改めて重大事故発生防止のため、適切な指導により同種事故防止に努めたい。										

1 事 故 名		製造所において、第3類容器と配管とを接続する際に、危険物が漏えいし発火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 28日 14時 00分				推定・確定		4 発 見		10月 28日 14時 00分			
5 覚 知		10月 28日 14時 08分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 28日 14時 24分					
7 鎮火・処理完了		10月 28日 15時 27分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：46%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1951) 業 (別掲を除く) プラスチック成形材料製造業 (廃プラスチックを含む) プラスチック成形材料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルキルアルミニウム ジエチルアルミニウムクロライド 130kg 13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油・IPA/TL 1,500L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 原料モノマーA、B、 57,325L 57.33倍 キシレン、廃液 第4類第3石油類(非水溶性液体) 1,3-DCPR、A重油 2,400L 1.2倍 第4類第4石油類 IRGANOX1520L 25L 0倍											
		倍数の合計： 79.03倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)		名 称： 開閉弁 番 号 (204)											
能 力： 20,000kg/d (第2石油類 (1,000L) 製造)		材 質： ステンレス											
13 機 器 等		15 発 生 時											
名 称： ボンベ 番 号 (202)		運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)											
規 模： 直径350mm、高さ1,220mm、容量117.5L		作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 開閉弁 番 号 (204)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： ステンレス		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)		分 類： 第3類アルキルアルミニウム 名称： ジエチルアルミニウムクロライド											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 天候は晴れ。製造準備中に危険物屋内貯蔵所から製造所内に搬入したジエチルアルミニウムクロライドボンベと配管を接続する際、人的原因で開閉弁が少し開きプラグを外した際に漏れた液体が自然発火した。緊急措置で閉鎖しようとした作業員が誤ってさらに弁を開いたために拡大したもの。応援に駆け付けた従業員が、自動火災報知設備発信機により周知し粉末消火器により初期消火。開閉弁を完全閉鎖し漏れた危険物を完全燃焼させ鎮火となる。出火時ボンベの接続作業をしていた従業員1名が右手第一指に2度熱傷の軽傷を負っている。製造所自体に被害はなし。ボンベとその保護枠、並びに、開閉弁及び漏れたジエチルアルミニウムクロライド1.8kgが焼損した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因	自然発熱		番号	(17)	
	関 連 原 因	操作確認不十分									
	発生原因の状況：	ボンベは製造メーカーにより十分に安全確認されたのちに出荷されていたが、自社規程によりボンベ接続前に開閉弁のレバーを取付け増し締め再確認をしており、その際に少量の危険物が漏れたものと推測される。自然発火したのちに誤って開閉弁をさらに開けたことが拡大した要因となっている。									
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	人	本人の意識		思慮			不注意				
	関連原因の詳細										
	制度	規則・手順		内容・周知			規則・手順の内容が不適切				
因											
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	作業員	火災により、ジェチルアルミニウムクロライドのボンベ1基とその保護枠が一部焼損しボンベの開閉弁も焼損している。その他建物等に被害なし。			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			施設に被害なし。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況：	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第3類アルキルアルミニウム（ジェチルアルミニウムクロライド）1.8kgが流出し、焼損。	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (30 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (2、4、1)					
警戒線の設定。調査活動。											
31 防災活動上の問題点	禁水性物質であることから、周囲の安全を確保しながら完全燃焼させたため鎮火までに時間を要した。										
行政措置	32 施設名	製造所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 14 日		令和 元 年 10 月 17 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有 ・無				
置	警告					内容：					
	その他	令和 元 年 11 月 1 日		年 月 日		法第10条第3項製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反。自然発火性物品（アルキルアルミニウム）に対し注意を怠り空気と接触させた。					
35 今後の対策	製造メーカー指導の下で作業手順の改正。従業員への教育の実施。										
36 所 見	施設側へは、作業手順の見直しと従業員教育を指導。										

令和元年

1 事 故 名	高速攪拌機に原材料（危険物と合成樹脂）を投入中に発生した火災（爆発）事故										
2 事 故 種 別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	1月	22日	8時	50分	推定・確定	4 発 見	1月	22日	8時	50分	
5 覚 知	1月	22日	8時	57分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	1月	22日	9時	10分	
7 鎮火・処理完了	1月	22日	9時	10分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：2℃ 湿度：57%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号（1794） 学工業 ゼラチン・接着剤製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 2,700L 13.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 400L 2倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,200L 5.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 400L 0.4倍 倍数の合計： 36.4倍 設置の完成： 昭和 48年 9月 29日 直近の完成： 平成 31年 1月 30日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999）						17 物 質 の 区 分					
能 力：						18 取扱者の概要					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						21 危険物取扱者の経験年数22年					
名 称： 攪拌、混合機（ニーダー） 番 号（508）	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
規 模： 直径1.0m×高さ1.5m											
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号（108） 材 質： 鋼鉄					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： メチルエチルケトン					
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1）	作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 作業員が高速攪拌機に第1石油類（メチルエチルケトン）と溶剤（レジトップ）を投入。その後、合成樹脂（JER）を投入した際に合成樹脂同士の摩擦により静電気が発生、第1石油類（メチルエチルケトン）に着火し、爆発が起こり出火したもの。原料1,436kgを焼損した。従業員による初期消火あり。											
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 攪拌機釜内に投入してあったMEK(メチルエチルケトン)の蒸気が3%から5%程度あり、爆発範囲内であったところにエポキシ樹脂の紙袋(内装ポリエチコート)と樹脂が擦れたことで摩擦帯電し、また、釜内の酸素濃度が20%程度あったので着火したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 攪拌機自体に被害なし						
	当 事 者		0	0	0	1	火災・煙								
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし						
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	原材料 1,436kg 内訳：可燃性固体(レジトップ) 972kg、第1石油類(メチルエチルケトン) 339kg 合成樹脂(エポキシ樹脂) 125kg				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (69 万円)				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場到着時は、高速攪拌機4基のうち、1基に消火器の粉末が飛散していて鎮火状態であった。 関係者から状況を聴取、警察と合同で調査を実施する。なお、救急隊により負傷者1名を救急搬送する。							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	製造所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：	
	そ の 他	平成 31 年 1 月 22 日				年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 作業員の更なる教育の徹底、静電気対策の見直しが必要である。新たな対策のひとつとして、今回の原因と思われるエポキシ樹脂の搬入方法や投入方法について、除電したエポキシ樹脂を金属缶へ小分けしたものを搬入する。また、金属容器内樹脂の電位が5kV以下になっていることを確認し釜に投入する。※5kV=静電気安全指針より														
36	所 見 静電気対策の見直し等を含め、危険物保安に関する教育の徹底が必要である。														

令和元年

1 事 故 名		スプレー缶の破砕処理中に出た火花が、可燃性ガスに引火し、火災に至った事故										
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		4月 10日 14時 30分 推定・ 確定					4 発 見		4月 10日 14時 40分			
5 覚 知		4月 10日 14時 46分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 10日 15時 02分			
7 鎮火・処理完了		4月 10日 15時 02分										
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北 風速：4m/s 気温：3℃ 湿度：98%										
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番 号 (8524) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 特別管理産業廃 棄物処分業					11 発 生 場 所					
							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
							16 発生施設規制区分等					
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) イソヘキサン 1,700L 8.5倍					
							倍数の合計： 8.5倍					
12 施 設 装 置		名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 粉碎機 (ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番 号 (509) 規 模： タテ1,670mm×ヨコ1,670mm×高さ2,400mm					設置の完成： 昭和 60年 8月 10日 直近の完成： 平成 21年 9月 25日					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)												
能 力：												
13 機 器 等 温 度 圧 力：												
名 称： 粉碎機 (ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番 号 (509)												
14 発 生 箇 所		名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： イソヘキサン					
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)												
材 質： 鋼鉄												
15 発 生 時												
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)												
16 発 生 時		18 取扱者の概要										
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)												
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 不良品 (スプレー缶) を破砕機により処理していた。破砕した解体缶は廃棄ドラムへ、解体缶から出た廃液は廃液受けコンテナに貯め、廃液ポンプで回収していた。破砕機がある場所にあつては、静電気、乾燥、火花防止対策の為、散水設備を設け湿度を高くしアースを設置していた。現場で従業員が「ボン」という音を聞いた直後、自動火災報知設備が鳴動し破砕機が停止 (連動) した。従業員が破砕機からの出火を確認したので消火器で初期消火を実施する。負傷者なし。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 衝撃火花					番号 (16)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 不良品（スプレー缶）を破砕機により処理中、可燃性蒸気が発火源が引火したもの。発火源については、破砕機の爪でスプレー缶（金属）を切り裂いたときに火花が生じたものと考えられる。本来、火花防止対策として散水設備を設けていたが、当該散水設備のノズルに目詰まりがあり、破砕機内の散水が行き届かないエリアで火花が発生する原因となる。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 破砕機1機及び排気ダクト焼損				
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 被害なし				
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L 第1石油類 (イソヘキサン) 損害額 1万円未満、 1万円以上 (38 万円)				
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	28 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場到着時は、り災建屋に火災等はなく、初期消火されたあとであった。従業員の供述によると、スプレー缶を破砕する機械が燃えたとの情報を得る。その後、他の関係者からも状況等を聴取、警察と合同で調査を実施する。										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	製造所					33 定 期 点 検 等					消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 31 年 4 月 10 日 年 月 日					定期・自主点検					年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日 年 月 日										年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 元年 5 月 27 日 年 月 日					保安検査					年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項										34 当該施設に係る 法令違反の有無			
そ の 他	年 月 日 年 月 日					1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 作業員の更なる教育の徹底、また、現在の処理方法の見直しを実施する。														
36	所 見 処理方法等を見直しを含め、危険物の保安に関する教育の徹底が必要である。														

令和元年

1 事故名	製造所内の配電盤火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 30日 9時 48分	☒ 推定・確定	4 発 見	5月 30日 9時 49分						
5 覚 知	5月 30日 9時 56分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 30日 9時 50分						
7 鎮火・処理完了	5月 30日 9時 51分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南東 風速：1.9m/s 気温：21.7℃ 湿度：44.8%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番 号 (1593) 製造業 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 紙製衛生材料製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 500kg 0.5倍 第4類特殊引火物 10L 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 2,000L 10倍 第4類アールコール類 2,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 60,000L 60倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 180,000L 90倍 第4類第4石油類 6,000L 1倍 第5類トリ化合物(第2種自己反応性物質) 3,000kg 30倍 第4類動植物油類 2,000L 0.2倍 倍数の合計：196.9倍 設置の完成：昭和 49年 7月 16日 直近の完成：平成 30年 5月 7日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☒ 固相、液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：400V動力盤					
能 力：					18 取扱者の概要					
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)										
規 模：盤内										
14 発 生 箇 所										
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)										
材 質：その他										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 製造所内の400V動力盤内に併設してある同施設の温水循環ポンプ用の温度調整計の点検作業中に、ブレーカーを切らずに温度調整計用の電源端子を離脱させた状態にしておいたために誤って異極同士が接触し短絡が発生、過電流が流れたために配線の一部がジュール熱により発熱し、端子のビニール製の被覆部分が焼損したものの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 作業中に、供給電源を遮断せずに作業を行っても「大丈夫であろう。」と容易に考えて作業を実施した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 400V動力盤の焼損
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 400V動力盤の焼損
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 400V動力盤の焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 現状確認及び調査業務						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		1. 朝の作業内容確認のミーティングと非定常作業時の「3・3・3」チェックを確実に実施する。 2. AC100Vの活線作業は実施しない。 3. 盤内機器（更新しない部品）の点検頻度の決定と点検の実施。						
36 所 見		危険物施設であること及び有事の際は社会的影響力が大きいことを再認識していただくとともに、作業を実施するとき は危険予知をし安全対策を怠らずに作業を実施していただきたいと思う。						

令和元年

1 事故名	危険物製造所整備洗浄時火災事故																	
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																	
3 発 生	3月 28日 10時 23分 推定・ 確定					4 発 見	3月 28日 10時 23分											
5 覚 知	3月 28日 10時 40分					6 鎮 圧 応急処置完了	3月 28日 11時 05分											
7 鎮火・処理完了	3月 28日 15時 37分																	
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																	
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：4.3m/s 気温：16℃ 湿度：																	
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒド ^ロ フラン 74, 370L 185.93倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 32, 720L 163.6倍 第3類ナトリウム 9075.2kg 907.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロシン 16, 740L 16.74倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) PB-1000 45, 020L 22.51倍 第4類第4石油類 熱媒体油 3, 330L 0.56倍 倍数の合計： 1,296.86倍 設置の完成：昭和 45年 1月 27日 直近の完成：平成 30年 8月 24日											
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所												
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)						名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)												
能 力：						材 質：鋳鉄												
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第3類ナトリウム 名称：ナトリウム 第4類第1石油類 (水溶性液体) テトラヒド ^ロ フラン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) ノルマルヘキサン											
名 称：ポンプ 番 号 (501)	規 模：3.6m ³ /h × 112m × 30KW					18 取扱者の概要												
14 発 生 箇 所	15 発 生 時					19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)	材 質：鋳鉄																	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)					作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																		
23 事故の概要： 加水分解の為に含水溶剤液をポンプ循環する準備をしていた。作業員がポンプ気抜きバルブより気抜きを実施した際に、ポンプケーシングのガスケットが破れ、破れた部分より発火した。その際に気抜き作業を行っていた作業員1名があごの部分を火傷した。他作業員2名が直ぐに消火器にて消火した。ホットラインで公設消防に連絡。現場はポンプ一次、二次を閉として待機した。溶媒の水路等への流出はなし。被災者は応急処置後に救急車にて病院に搬送。経過観察後、翌日職場復帰した。公設消防が来場し発災箇所を確認し鎮火確認した。その後、二次災害防止のため、窒素バージのもと残液の抜き取りを実施した。公設消防による安全確認完了後に現地本部を解散した。																		
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備																		

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 加水分解の為に含水溶剤液をポンプ循環する準備をしていた。作業員がポンプ気抜きバルブより気抜きを実施した際に、ポンプケーシングのガスケットが破れ、破れた部分より発火。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプケーシング内圧上昇の為、ポンプケーシング部が破損、火災により、防災面、作業服、ヘルメットが焼損				
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	シフト長					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプケーシング内圧上昇の為、ポンプケーシング部が破損、火災により、防災面、作業服、ヘルメットが焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 74 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第3類のナトリウム及び第4類第1石油類のテトラヒドロフラン、ノルマルヘキサンが流出し、出火した。								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	9 台 0 隻 0 機 15 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(82 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・警戒活動及び調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場待機					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名	PB製造所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	平成 31 年 3 月 29 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条第2項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：				
	その他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策											
36	所 見											
	手順書の見直しを検討するべきである。											

令和元年

1 事故名	硫黄回収装置B系統加熱炉火災事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 2日 11時 20分 推定・確定					4 発 見	5月 2日 11時 27分				
5 覚 知	5月 2日 11時 33分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 2日 14時 55分				
7 鎮火・処理完了	5月 2日 22時 53分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2.3m/s 気温：19℃ 湿度：60%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 47,200L 23.6倍 第2類硫黄 硫黄 367,181kg 3,671.81倍				
名 称：硫黄回収装置 番 号 (2110)						設置の完成：昭和 47年 7月 13日 直近の完成：平成 30年 3月 20日					
能 力：165t/d						17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：可燃性ガス					
14 発 生 箇 所	温度圧力：1,005℃					倍数の合計：3,695.41倍					
名 称：加熱炉 番 号 (401)	規 模：直径2,400mm、長さ7,325mm					18 取扱者の概要					
15 発 生 時	14 発 生 箇 所					19 危険物保安統括管理者					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	名 称：容器本体 番 号 (108)					20 危険物保安監督者					
作 業 状 況： 番 号 ()	材 質：鋼鉄					21 危険物取扱者の取扱・立会い					
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 硫黄回収装置は (A,B) トレイン合計で168t/dで通常運転していた。5月2日11時18分 S-H-1800Bmpクリーンアシッドガス供給流量計 F1801Bの指示値が変化 (加熱炉開口により流量計の指示値が低下した模様) 11時20分協力会社員が操油課計器室2階にて硫黄回収装置の火災を発見し、直ちに操油計器室に報告すると同時に製油1グループへ連絡した。製油1グループ班長が現場確認に向き硫黄回収装置B系列加熱炉付近からの火炎を11時27分に覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 平成28年に起こった浸水により、耐火材内部に浸透した残留水分が局部蒸発され、耐火材表層のひび割れ等の劣化損傷が進展したことにより、高温ガスが内部に浸入した。それにより耐火材の脱落、雨水の浸入により、断熱材と鋼材が剥き出しとなり熔融したことで、貫通に至った。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災発生時に当該加熱炉の部材が西側方向約30mの範囲の道路、保有空地上に耐火煉瓦等の飛散物があった。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： ・火災により加熱炉（S-H1800B）の上部に開口	
消 防 機 関	15 台 0 隻 0 機 42 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 8 人	物質の被害状況： 加熱炉内部より燃料ガスであるクリーンアシッドガスが漏れ、着火した。直ちに緊急遮断システムにより停止した。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 38 人	共 同	4 台 0 隻 0 機 15 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (500 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び警戒活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 大型化学消防車2台、大型化学高所消防車2台待機、泡原液車2台待機			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	硫黄回収装置Bトレイン	排煙脱硫装置からサルファービット行配管	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 元年 5 月 2 日	令和 元年 5 月 2 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	令和 元年 5 月 3 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
36 所 見		早期の原因究明が必要						

1 事故名	製造所において、局所排出設備内の脱臭用活性炭が、有機溶剤と反応、蓄熱して発火した									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 12日 19時 30分 推定・確定					4 発 見	5月 12日 19時 30分			
5 覚 知	5月 12日 19時 37分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 12日 20時 26分			
7 鎮火・処理完了	5月 12日 20時 31分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：14℃ 湿度：73%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面 活性剤・塗料製造業 塗料製造 業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸エチル、メチルエチルケトン、 11,247.4L 56.24倍 メチルイソブチルケトン、合成樹脂グリアー塗料 アセトン 450L 1.13倍 メタノール、エタノール、 2,018.5L 5.05倍 イソブチルアルコール 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸イソブチル、n-ブチノール、 3,528L 3.53倍 酢酸イソブチル、n-ブチノール、 イソブチノール、キシレン、酢酸ブチル、スチレン、 合成樹脂グリアー塗料、酢酸セロソルブ ブチルセロソルブ 465.9L 0.23倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フタル酸ジブチル、黒ニス 227.4L 0.11倍 第4類動植物油類 ヒマシ油 17,954.8L 1.8倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 硝化綿、NCカーテック 20,456.8kg 204.57倍 倍数の合計： 272.66倍 設置の完成： 昭和 57年 4月 30日 直近の完成： 年 月 日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等						(固相)、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称： 脱臭設備 番 号 (915)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： 縦2,000mm、横4,500mm、高さ7,985mm	分 類： 名称： 活性炭									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： その他 番 号 (999)										
材 質： ステンレス										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)										
作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 局所排出設備内の脱臭装置（屋外設置）に内包されている活性炭が、排出された有機溶剤の蒸気との吸着反応によって蓄熱するため、本来であれば送風機を24時間稼働しなくてはならないところ、事業所の知識不足、認識不足により、長期休業に伴い長時間送風機の稼働を止めたため、活性炭が冷却不足となり蓄熱した。再度4日間操業したものの、操業時間中の送風機の稼働のみでは、十分な放熱が出来ず、再度土日に休業した際、蓄熱し、自然発火し、脱臭装置外部の塗装を溶融させ、脱臭装置内部の一部が焼けたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 化学反応熱				番号 (18)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	局所排出設備内の脱臭装置（屋外設置）に内包されている活性炭が、排出された有機溶剤の蒸気との吸着反応によって蓄熱するため、本来であれば送風機を24時間稼働しなくてはならないところ、事業所の知識不足、認識不足により、長期休業に伴い長時間送風機の稼働を止めたため、活性炭が冷却不足となり蓄熱した。再度4日間操業したもの、操業時間中の送風機の稼働のみでは、十分な放熱が出来ず、再度土日に休業した際、蓄熱し、自然発火し、脱臭装置外部の塗装を熔融させ、脱臭装置内部の一部が焼けたもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
	当 事 者		0	0	0	0			火災により脱臭装置の外部塗装及び内部一部を焼損。				
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			脱臭装置				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	6 台	0 隻	0 機	42 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	活性炭4,300kg焼損		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号（ 1、2 ） 脱臭装置からの白煙の上昇を確認後、測定器にて温度測定。脱臭機が高温となっていたため、放水し冷却する。温度の低下を確認し、脱臭装置の煙突へ泡放水し、脱臭装置内部の消火を行った。							自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策												
	・送風機の連続運転の実施												
36	見												
	・事業所に対して、連続運転による冷却効果の他、温度管理等できる設備の設置を指導。												

令和元年

1 事 故 名	コーキング材が高温配管部分と接触したことにより発火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月 1日 2時 40分 推定・ 確定					4 発 見	6月 1日 2時 40分				
5 覚 知	6月 1日 2時 51分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 1日 3時 23分				
7 鎮火・処理完了	6月 1日 3時 23分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：73%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 タービン油 47,000L 7.83倍 倍数の合計：7.83倍 設 置 の 完 成：平成 13年 7月 11日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 27日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：発電装置 番 号 (4101) 能 力：						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：コーキング材					
13 機 器 等 温 度 圧 力：540℃、常圧						18 取扱者の概要					
名 称：熱交換器 番 号 (301) 規 模：高さ約3m											
14 発 生 箇 所	名 称：パッキング 番 号 (213) 材 質：その他					19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 空気冷却器の改修工事後、空気を冷却する装置の突出部分と断熱材の間にコーキング材を使用。 ガスタービンを作動させ運転を再開したところ、コーキング材の耐熱温度を超えたところで出火したものである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： コーキング材の耐熱温度を超えたところで出火したもの									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	施工不良	施工	施工内容の間違い							
	関連原因の詳細									
	設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切						
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置建屋内			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設装置建屋内			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	53 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： 空気冷却器の断熱材一部焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	8 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、鎮火を確認した。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器により消火活動を行った。				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	危険物一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和元 年 6 月 1 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和元 年 6 月 1 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		原因を究明し、必要な対策を講じる。								
36 所 見		火災発生の原因を早急に究明し、対応策を講じるよう指導した。								

令和元年

1 事 故 名	第2重油脱硫設備 T-3401白煙発生事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 8日 4時 40分				推定・確定	4 発 見	6月 8日 4時 50分			
5 覚 知	6月 8日 5時 39分				6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	6月 8日 18時 15分				
7 鎮火・処理完了	6月 8日 19時 55分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：0.8m/s 気温：19.7℃ 湿度：95%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 812,200kg 8,122倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混在 269,400L 1347倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混在 1,708,400L 1708.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混在 16,537,300L 8,268.65倍 第4類第4石油類 混在 6,200L 1.03倍										
倍数の合計：19,447.08倍										
12 施 設 装 置	名 称：硫黄回収装置 番 号 (2110) 能 力：5,200m ³ N/h(フィート ³ ガス量)				設 置 の 完 成：昭和 50年 12月 27日 直 近 の 完 成：令和 元年 7月 1日					
13 機 器 等					温度圧力：160℃					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：4,000(W)×7,200(L)×3,250(D)mm					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類：第2類硫黄 名称：硫黄					
14 発 生 箇 所	名 称：タンク屋根板 番 号 (103) 材 質：ステンレス				18 取扱者の概要					
15 発 生 時					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 第2重油脱硫設備内、第3硫黄回収装置運転開始準備のため、セクター(J-3401) を起動し、タンク3401廻りのスチームヒーティングスチームを活線し当該タンク底部に固化した硫黄を溶解する作業を行っていた。付近に居た運転員がタンク付近に白煙が発生しているのを確認した。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		静電気火花		番号 (14)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： タンク内に付着していた硫黄が剥離したことにより静電気が発生、タンク内に滞留した硫化水素と酸素の混合気が燃焼した。又は、硫黄の粉じんにより爆発が起こった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害							28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 直接的な物的被害なし。		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 直接的な被害なし。		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 16 人	物質の被害状況： 第2類可燃性固体 硫黄少量						
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 3 人							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 () 筒先警戒							自衛防災・消防組織等 番号 () 発災現場で待機			
31	防災活動上の問題点 高温状態のタンクに水を入れると突沸が起きる可能性があり、タンク内の温度を下げるのに時間を要した。									
32	施 設 名			33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 2 月 25 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：			
35	今 後 の 対 策	運転員へのスナッフイングスチーム導入理由、タイミング及びブールルの遵守について周知教育を行う。 また、運転作業標準の見直しとしてスナッフイングスチームの導入を明記する。								
36	所 見	災害の起こりやすいスタートアップ作業での発災であることから、今後はより細心の注意を払わなければならない。 今後も同様のことが起こりうるため、設備の点検、維持を徹底させる。								

令和元年

1 事故名	定修前シャットダウン時金属ナトリウムによる火災事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	6月	24日	4時	45分	推定・ 確定	4 発生見	6月	24日	4時	45分	
5 覚知	6月	24日	5時	00分		6 鎮圧 応急処置完了	6月	24日	5時	47分	
7 鎮火・処理完了	6月	24日	5時	47分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：雨 風向：北北東 風速：3.8m/s 気温：19℃ 湿度：										
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 74, 370L 185.93倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 32, 720L 163.6倍 第3類ナトリウム 9075.2kg 907.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロシン 16, 740L 16.74倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) PB-1000 45, 020L 22.51倍 第4類第4石油類 熱媒体油 3, 330L 0.56倍 倍数の合計：1,296.86倍 設置の完成：昭和 45年 1月 27日 直近の完成：平成 30年 8月 24日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規模：25A	分類：第3類ナトリウム 名称：ナトリウム										
14 発生箇所	第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン										
名称：ドレンノズル 番号 (208)	第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン										
材質：ステンレス	18 取扱者の概要										
15 発生時	①. 選任有 2. 選任無										
運転状況：シャットダウン中 番号 (3)	3. 不要										
作業状況：点検中 番号 (5)	21 危険物取扱者の取扱・立会い										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 定修のため、生産停止後のシャットダウン作業として、ラインの窒素パーージを予定していた。SD希釈液(金属ナトリウムの分散体を溶媒で希釈した液)供給ラインに窒素取口を設置する必要があり、ねじ込み配管サイズに間違えないかの確認作業を実施した。設置予定の供給ラインドレン口の閉止キャップを取り外した瞬間、発炎した。ドレン配管内に残存していたSD希釈液に湿気もしくは配管結露等の水分が触れ、金属ナトリウムと水とが反応して発熱し、その熱が着火源となって溶媒に引火、発炎に至った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ドレン配管及び閉止キャップ内に少量残存していたSD希釈液に湿気（当日は雨で湿度90%以上）もしくは配管結露等の水分が触れ、金属ナトリウムと水とが反応して発熱し、溶媒が発火に至った。 ドレンロパルブは常時閉であるため、ドレン配管内に液が残存しているとは思わず、安易に閉止キャップを取り外してしまった。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		思い込み				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により保温材の一部を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により保温材の一部を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 7 人		物質の被害状況：					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		ナトリウム、テトラヒドロフラン、ノルマルヘキサンが燃焼した。					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・警戒活動及び情報収集 ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35 今後の対策		- 作業操作基準書を改定し、係員全員に教育を行い周知する。 - 事故の内容、配管やバルブ解放時の危険性及び取扱い物質の危険性について、係員に周知徹底する。									
36 所 見		人的要因による事故を防ぐためには教育を行い、全員に周知徹底を行うことが必要。									

令和元年

1 事 故 名	硫黄回収装置の附帯であるタンク内に滞留した可燃性ガス（硫化水素）に何らかの着火源があり爆発した事故										
2 事 故 種 別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	7月	9日	10時	38分	推定・確定	4 発 見	7月	9日	10時	38分	
5 覚 知	7月	9日	11時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	9日	10時	41分	
7 鎮火・処理完了	7月	9日	14時	03分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：2m/s 気温：20.2℃ 湿度：74%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト）、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号（1811） 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 812,200kg 8,122倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混在 269,400L 1347倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混在 1,708,400L 1708.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混在 16,537,300L 8,268.65倍 第4類第4石油類 混在 6,200L 1.03倍 倍数の合計：19,447.08倍 設置の完成：昭和50年12月27日 直近の完成：令和元年7月1日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：硫黄回収装置 番 号（2110）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類：第2類硫黄 名称：硫黄					
能 力：5,200m ³ N/h(フィート ³ ガス量)						18 取扱者の概要					
13 機 器 等 温度圧力：160℃											
名 称：貯槽（タンク） 番 号（107）	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
規 模：4,000(W)×7,200(L)×3,250(D)mm	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
14 発 生 箇 所	23 事 故 の 概 要： 第2重油脱硫設備内、第3硫黄回収装置附帯設備であるタンクTK3401通常運転中、小規模爆発が発生、配管保温の被覆作業実施中の作業員が負傷したもの。										
名 称：通気管 番 号（304）	24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他										
材 質：ステンレス											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号（1）											
作 業 状 況：改造工事中 番 号（8）											

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 不明		番号 (90)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： タンク内に滞留していた可燃性ガス（硫化水素）に何らかの着火源があり爆発した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 直接的な被害なし。			
	当 事 者	0	0	1	0	転倒等	会社員				
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 直接的な被害なし。		
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 硫黄
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 被害状況の確認、通報に時間を要した。										
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 2 月 25 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 常時圧力を監視できるよう圧力計を設置し点検頻度を多くする。また、災害時の通報体制を見直す。										
36	所 見 連絡内容に不備があり適切な通報がされていなかった。災害時の連絡方法に不備が無いよう指導する。										

令和元年

1 事故名	製造所内反応釜において仕込み作業中のアース不良による火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	3日	12時	58分	推定・確定	4 発 見	12月	3日	12時	58分
5 覚 知	12月	5日	10時	37分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	12月	3日	12時	59分
7 鎮火・処理完了	12月	3日	12時	59分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5m/s 気温：15℃ 湿度：28%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 合成ｸﾞﾗﾅｰ塗料 22,500L 112.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 接着剤 11,000L 55倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ｸﾞﾗｲﾛﾏｰMAUS中間品 176.6L 0.88倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ｸﾞﾗｲﾛﾏｰMMP中間品 304L 1.52倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK 6,389L 31.95倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トﾙｴﾝ 10L 0.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ｵｰｹﾞﾅﾝ、ｱｾﾃﾄﾘﾙ混合物 16L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ECH 12,561L 62.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 65L 0.07倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF 5,120L 2.56倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ｸﾞﾗｲﾛﾏｰMAUS-001 60L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ﾃﾞｲｽﾓﾝﾞｰﾙW 65L 0.03倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ｸﾞﾗｲﾛﾏｰMMP-001 150L 0.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ｸﾞﾗｲﾛﾏｰMMP中間品 50L 0.01倍 第4類第4石油類 ｸｰﾋﾞﾝ油 680L 0.11倍 第4類第4石油類 KS-1260 41L 0.01倍 第4類第4石油類 ﾖﾞｴﾌｧｰﾐﾝﾄT-403 281L 0.05倍 倍数の合計： 267.7倍					
12 施 設 装 置					設置の完成： 平成 19年 2月 2日 直近の完成： 令和 元年 8月 14日					
名 称： その他プロピレン系製品製造装置 番 号 (5299)					17 物 質 の 区 分					
能 力： 3,000L					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： エチルシクロヘキサン					
13 機 器 等	温 度 圧 力：				18 取扱者の概要	経験年数3年				
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
規 模： 内径1,700mm 直胴部長さ1,700mm 容積3,000L										
14 発 生 箇 所										
名 称： その他 番 号 (999)										
材 質： ステンレス										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者				21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 製造所内の反応釜で混合溶剤をチッソ移送ポンプで、専用マンホール仕込み機器を使用して仕込んでいたところ約80%量を投入中に発火したため直ちに消火器による初期消火で鎮火した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		静電気火花		番号		(14)	
原因	関 連 原 因		設計不良									
	発生原因の状況：		混合溶剤が入ったドラム缶を秤（床面と導通なし）に乗せた状態で専用マンホール仕込み機器を反応釜（接地あり）に設置し（反応釜とマンホール仕込み機器の間に衝撃緩衝材としてテフロンシートを使用したため、反応釜との導通なし。）混合溶剤を移送していたところ、仕込み機器に静電気が帯電、反応釜とスパークし滞留していたエチルシクロヘキサンのペーパーに着火し発火したものの。									
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切					
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足					
	関連原因の詳細											
	設計不良		材料		その他							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分								排気ダクト1本の表面約0.01㎡焼損			
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0				排気ダクト1本の表面約0.01㎡焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	エチルシクロヘキサンの可燃性蒸気に静電気が着火し出火	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号（ ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 粉末消火器1本使用					
31	防災活動上の問題点 火災を発生させた事を2日後に連絡したこと。											
32	施 設 名	第二工場				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行政措置	使用停止	令和 元 年 12 月 3 日 年 月 日				定期・自主点検		令和 元 年 6 月 1 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日 年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 元 年 12 月 20 日 年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無				
	そ の 他	年 月 日 年 月 日						内容：				
		1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						・法第12条第1項 電気設備等の設置・絶縁不良、ポンプ室内物件存置 ・法第14条の2 予防規程不履行（火災の通報）				
35	今 後 の 対 策		・反応釜前床へのステンレス板設置（アース線をステンレス板に固定し、導通確認。）。 ・新規アースポイントの設置（仕込み作業用の設置端子盤を設置）。 ・導通確認 ・秤の車輪を導通性素材に変更（仕込み作業時使用の秤の車輪を導電性のあるものに変更。）。 ・マンホール蓋裏側へのバッキン取付け。 ・アース点検記録の作成（作業場内のアース点検を毎月実施、記録する。）。 ・作業員への静電気対策を含む安全衛生教育（反応工程操作手順書を作成し、ミーティングを実施し、仕込み工程の安全対策を周知徹底。）。 ・反応釜とマンホールとの間に衝撃緩衝剤として使用していたテフロンシートの廃止。									
36	所 見		なし									

令和元年

1 事故名	製造所において、通常の取扱いではない行為を行ったことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	19日	11時	20分	推定・確定	4 発 見	12月	19日	11時	22分
5 覚 知	12月	19日	11時	42分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	19日	11時	38分
7 鎮火・処理完了	12月	19日	11時	38分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北東 風速：2m/s 気温：10℃ 湿度：65%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2919) 造業 電子部品・デバイス製造 業 その他の電子部品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類非水溶性 1,300L 6.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類水溶性 200L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類非水溶性 1,601L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類非水溶性 771L 0.39倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類水溶性 20L 0.01倍 第4類第4石油類 第4石油類 4,860L 0.81倍 第4類アルコール類 アルコール類 41.5L 0.1倍 倍数の合計： 9.91倍 設 置 の 完 成：平成 28年 3月 30日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 29日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：その他 番 号 (999)				
能 力：加熱装置						材 質：鋼鉄				
13 機 器 等 温 度 圧 力：200℃						15 発 生 時				
名 称：加熱ヒーター 番 号 (914)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
規 模：長さ2,000mm、幅40mm	作 業 状 況：サンプリング中 番 号 (4)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：シエルゾーノMC311 第4類第3石油類 (非水溶性液体) ノーカール7438L 第4類第4石油類 NC105									
15 発 生 時						18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 生産工程改善のため、技術部員が製造工程の条件を精査する試作品実験を行っており、ビーカーに入れた溶剤成分の蒸発除去中に火災に至ったもの。負傷者はなく、直接使用していた容器及び加熱設備等が延焼したものの、その他周辺機器には被害なし。現場を離れた技術部員が発見し、消火器にて初期消火を行う。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因 電気火花					番号 (15)				
	関 連 原 因	監視不十分														
	発生原因の状況： 可燃性液体を入れたピーカーにリボンヒーターを重ね巻きして加熱をしたことにより、電熱線が短絡を起こし可燃性蒸気に引火したものの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人				本人の知識・能力				知識				知識不足			
	関連原因の詳細															
	人				本人の意識				思慮				過信			
因																
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 幅2,000mm、奥行690mmのドラフトチャンバー上にて、火災により攪拌及び加熱設備並びに容器焼損。							
区分																
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0				なし。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類危険物数百ミリリットル。						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (72 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名	製造所								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	使用停止及び復旧の指導 令和元年12月19日 1. 文書 ②. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		従業員の仕事手順の明確化。 従業員の安全教育の実施。 電気機器類の点検の実施。														
36 所 見		事業所に対し、再度保安教育、設備の点検及び使用方法の確認の指導を行ったが、今回を踏まえ他の事業所に対して、人的要因による事故の防止につながるような指導を行っていく。														

令和元年

1 事 故 名	製造所で赤りんを含む混合物を製造し、屋外での乾燥作業中に火花を発生し着火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 11日 9時 50分	推定・確定		4 発 見	4月 11日 9時 50分					
5 覚 知	4月 11日 11時 05分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了		4月 11日 10時 00分						
7 鎮火・処理完了	4月 11日 10時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：14℃ 湿度：39%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1791) 学工業 火薬類製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類赤りん 赤りん 450kg 4.5倍 第2類マグネシウム(第2種可燃性固体) マグネシウム 19.3kg 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 43L 0.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 90L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸アミル 3L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 3L 0倍 倍数の合計： 4.85倍 設置の完成： 昭和 61年 6月 17日 直近の完成： 平成 14年 12月 17日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 乾燥用の作業台					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称： その他 番 号 (999)	〔固相〕、液相、気相 〔常圧〕、加圧									
規 模： 縦60cm×横45cm×高さ5cm	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所	分 類： 第2類赤りん 名称： 赤りん									
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)	18 取扱者の概要									
材 質： ステンレス	①. 選任有 2. 選任無									
15 発 生 時	3. 不要									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
作 業 状 況： その他 番 号 (99)	①. 有 2. 無									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 製造所内で赤りと煙薬用パイトン溶液、マグネシウム被膜、炭酸カルシウム、二酸化マンガン、シリカゲル等を混合させた後、当該混合物（約11.5kg）を乾燥させるため、屋外のテント下に設置した木製作業台の上で混合容器からステンレス製トレーに広げ、ゴムベラを使用し平らに均し乾燥させる作業を行っていたところ、自然発火のように火花を発生し、その後、燃焼状態となった。なお、テントは同一敷地内に設置された一般取扱所の保有空地内に設置されていた。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 不明	着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 屋外のテントでの作業は20年以上前から行っており、昨日も8回同じ作業を行い、これまで火災が発生したことはなかったが、当時現場付近は風が強く、強風下の屋外作業で、赤りん混合物に砂じん等の異物が混入したことによる摩擦熱で自然発火に至ったことが発生原因として考えられるが、断定するのに証拠が不十分であり、不明である。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	関連原因の詳細									
因										
	26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
	27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼損物件周囲の物件のみで鎮火。周囲建物への延焼はなし。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 業務用テント1、作業机1、混和機ステンレスかま1			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 赤りん（混合物）約11.5kg焼損			
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	2 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)			
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火活動				
31 防災活動上の問題点 通報に時間を要している。（社内での意思決定の過程を経てから消防署加入電話への通報であった。）										
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：				
	そ の 他	平成 31 年 4 月 11 日	年 月 日							
35 今後の対策		1 火災が発生した場合は、遅滞なく119番通報し、消防計画に基づく自衛消防活動を実施するように徹底する。 2 製造作業は異物が赤りん混合物に混入しないよう、屋内で実施することを徹底する。 3 ゴム製の手袋を、革の防火性に変更し防火対策をするとともに、服装の静電気対策を作業前に確認する。 4 危険物施設の許可内容を再確認し、周知徹底する。 5 作業工程、取扱数量等、許可内容に変更が生じる場合は、消防署の許可を受けてから変更する。								
36 所 見		保有空地での作業等、危険物施設での作業及び許可内容に対する認識不足があったが、本火災を教訓に各危険物施設の許可内容を再確認し、即日作業員へ許可内容の遵守を徹底し、再発防止に取り組んでいる。なお、同一敷地内に多数の危険物施設が存在し、今回の火災が他の危険物施設に類焼する可能性があったとともに、他の危険物施設でも同様の事故が発生する危険が存在することから、事故を機に、各施設の現状が許可内容に即しているかを点検し、不適合な部分は順次改修を図らせることとする。また、従業員教育の見直し、作業手順書の見直し等、ソフトの面からも指導にあたり、同種事故の再発防止を期するべく指導にあたる。								

令和元年

1 事 故 名	重質油熱分解装置の配管ドレンから熱油が流出したことによる火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	24日	7時	05分	推定・確定	4 発 見	12月	24日	7時	04分	
5 覚 知	12月	24日	7時	12分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	24日	9時	19分	
7 鎮火・処理完了	12月	24日	10時	45分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3.9m/s 気温：8.2℃ 湿度：49%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) スロップ油 127,555L 637.78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 390,000L 390倍 第4類第4石油類 重質油 4,315,700L 719.28倍 倍数の合計： 1,747.06倍 設 置 の 完 成：昭和 50年 10月 25日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：分解装置 番 号 (2104)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：375℃、0.98Mpa						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：3/4インチ	分 類：第4類第4石油類 名称：重質油(10,100L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 配管の閉塞を解消させるため、配管のドレンノズルに手動テストポンプを接続し、貫通作業を行った。作業終了後、テストポンプを取り外した直後、ドレンノズルから熱油が噴出し、火災が発生した。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 操作未実施					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原 因	関 連 原 因 故障														
	発生原因の状況： 貫通作業終了後、ドレンバルブを閉止し、テストポンプを取り外したが、異物の噛み込み等によりバルブが完全閉止されていなかったこと、及び運転中の活きている配管とドレンノズルの間のバルブを閉止していなかったことから、熱油がノズルから噴出した。 噴出時の流速が24.3m/sと速かったことからノズル先端で静電気が発生し、引火点以上の熱油に着火した。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足					
	関連原因の詳細														
	故障			機能			周囲からの異物の作用による機器の動作不良								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により架構、架構に附属する熱交換機及び配管を焼損							
区分															
当 事 者	0	1	0	0	熱傷										
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 架構、熱交換器、及び配管焼損							
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	21 台	0 隻	1 機	86 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	11 人	物質の被害状況： 重質油10, 100L流出					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (80 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無					
	その他	年 月 日				年 月 日				内容：					
35 今後の対策		・配管の閉塞防止のための配管改造 ・非定常管理システムの改善 ・業務引継ぎ・作業フローの改善 ・個別要領手順書の改定 ・基本動作遵守の徹底 ・教育システムの改善													
36 所 見															

令和元年

1 事故名	反応槽への原料の仕込み中に発生した爆発事故														
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()														
3 発 生	3月 28日 5時 38分 推定・ 確定					4 発 見	3月 28日 5時 38分								
5 覚 知	3月 28日 6時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 28日 5時 40分								
7 鎮火・処理完了	3月 28日 5時 40分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：4.2m/s 気温：7℃ 湿度：87%														
10 発 生 事 業 所	種 別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業					11 発 生 場 所									
12 施 設 装 置						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
名 称： 番 号 ()											16 発生施設規制区分等				
能 力：											施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘプタン 5,322L 26.61倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 26.7L 0.13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 197L 0.99倍 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン(THF) 954L 2.38倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 95L 0.24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 4-クロロブタノール 176L 0.18倍 THF溶液				
13 機 器 等	温度圧力：					倍数の合計： 30.53倍 設置の完成：平成 29年 5月 9日 直近の完成：平成 30年 8月 20日									
14 発 生 箇 所	名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：容量 5,000L、ジャケット容量 652L					17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：ステンレス					①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (水溶性液体) 名称：テトラヒドロフラン(THF)									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 反応槽を洗浄するため危険物(テトラヒドロフラン)を使用したが、洗浄後の乾燥作業及び窒素置換作業が適正に行われなかったことにより、当該反応槽に可燃性蒸気が充満した状態で原料となる粉体(ANP-フェニルアルコール体)をマンホールから投入した際に、静電気が発生し可燃性蒸気に引火、爆発したものの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因	静電気火花		番号	(14)	
	関 連 原 因	操作未実施									
	発生原因の状況：	反応槽内において十分な減圧乾燥及び窒素置換が行われなかったことにより、槽内に可燃物蒸気が滞留している状態で、原料となる粉体（ANP-フェニルアルコール体）を袋ごと一気に投入したことにより静電気が発生し、放電火花が槽内に滞留していた可燃性蒸気に引火、爆発を引き起こしたものの。									
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	制度	規則・手順		内容・周知			周知不足				
	関連原因の詳細										
	人	本人の意識		違反（故意）			問題意識の不足				
因											
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分							爆発の衝撃及び火災にて、設備及び建屋を破損及び焼損したが、周囲隣接建屋等への被害はなし。				
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	作業員					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			反応槽攪拌装置メカニカルシールの欠損、建屋窓ガラス3か所、網戸1か所、屋根及び雨樋の一部、屋根に設置された散水配管、スチールシャッター1か所、自動火災報知設備差動式分布型感知器の一部が焼損及び破損したものの。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	ANP-フェニルアルコール体 30kg	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (54 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
爆発火災に伴い発生した傷病者の救急処置及び病院への搬送。											
31 防災活動上の問題点	事故発生6分後に救急要請のため119番通報があったが、その際、火災が発生した旨の通報がなされなかった。										
行政措置	32 施設名	P棟			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 3 月 28 日	年 月 日		定期・自主点検			平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元年 5 月 7 日	年 月 日		保安検査			年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ 無			
そ の 他	年 月 日			年 月 日			内容：				
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策	酸素濃度自動測定装置の設置、作業手順の見直しと遵守及び静電気に関する教育の徹底を図る計画である。										
36 所 見	ソフト面及びハード面両方を見直しを行い、改善計画書の提出及び再発防止対策の徹底を図る。										

令和元年

1 事故名	ナフサ改質装置における触媒再生機附属の差圧計配管を被覆している保温材が焼損										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月 15日 18時 30分				推定・確定	4 発 見	6月 15日 18時 33分				
5 覚 知	6月 15日 19時 44分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 15日 19時 39分					
7 鎮火・処理完了	6月 15日 19時 39分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：1.5m/s 気温：20.7℃ 湿度：93.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所						
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区											
16 発生施設規制区分等											
施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 6,251,390L 31,256.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,291,400L 1291.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,901,000L 2950.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 46,692L 7.78倍 第2類硫黄 硫黄 400,000kg 4,000倍											
倍数の合計： 39,506.63倍											
12 施 設 装 置	名 称：ナフサ改質装置 番 号 (3103) 能 力：6,040KL/d				設 置 の 完 成：平成 8年 6月 24日 直 近 の 完 成：平成 30年 6月 21日						
13 機 器 等	温 度 圧 力：560℃、0.97Mpa										
名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：高さ16,000mm、上部直径1,400mm、 下部直径800mmのロックホッパー											
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214) 材 質：その他				17 物 質 の 区 分						
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：水素						
19 危険物保安 統括管理者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： ナフサ改質装置で使用される触媒の活性回復のため、水素還元を行うロックホッパーが存在する。当該ホッパー附属の差圧計配管が開口し、水素ガスが漏えい、静電気により着火したため、被覆されている保温材が燃烧したもの。帰宅途中の従業員が火災を発見し、他の従業員と協力し消火器及びスチームにて初期消火を実施する。焼損部分は保温材（ロックウール）のみであり、人的被害はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因 維持管理不十分						
	発生原因の状況： 当該ホッパー附属の差圧計配管が外面腐食により開口、機器内の水素ガスが漏えいし、静電気により着火したもの。配管周囲を覆っている保温材であるロックウールが焼損したもの。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	腐食		環境		高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）		
	関連原因の詳細						
	因	設備		監理・保守		点検・整備	
				点検していない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害					28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 () 防災活動実施せず。自衛防災組織の初期消火活動により鎮火したものの。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及びスチームにより初期消火成功。		
31 防災活動上の問題点 火災発見から消防覚知まで1時間程度時間を要した。発見時は保温材が赤熱していた程度であり、火災か否かの判断に躊躇した。							
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検	平成 31 年 4 月 28 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	日	保安検査	平成 30 年 9 月 7 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
35 今後の対策	その他	年 月 日	年 月 日	日			
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
36 所 見	当該導圧配管の全更新を実施するとともに、水平展開として、同様配管の腐食点検及び保温材の不良点検を実施する。点検の結果、開口に繋がるおそれのある腐食を確認した場合は適宜取替える。						
	保温材内側等の視認することが困難な部分の点検の必要性を指導し、今後は他事業所にも同様の指導を実施し、同種事故防止に努める必要がある。						

令和元年

1 事故名	建設中の製造所におけるばや火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 24日 8時 45分	推定・ 確定	4 発 見	9月 24日 8時 45分						
5 覚 知	9月 24日 9時 10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 24日 8時 46分						
7 鎮火・処理完了	9月 24日 8時 46分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：4m/s 気温：25℃ 湿度：70%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 業 態：(レイアウト)、第1種、第2種、その他) 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区特別防災区域				
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等					
名 称：その他のエチレン系製品製造装置 番 号 (5199)					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
能 力：50t/d					貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 アセトアルデヒド 58,364L 1,167.28倍 第4類特殊引火物 エチルビニルエーテル 75,940L 1,518.8倍 第4類特殊引火物 ジエチルエーテル 22,929L 458.58倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) キョーワゾーラC-800 280,010L 1,400.05倍 第4類アルコール類 エタノール 1,140L 2.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 377化油素ジエチルエーテル錯体 500L 0.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤(C-610) 2,430L 1.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤(B-302C) 800L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤(I0155) 316,000L 158倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 添加剤(O-302) 5,200L 0.87倍 第4類第4石油類 熱媒 37,800L 6.3倍 (ハートレサーム400) 倍数の合計： 4715.1倍					
13 機 器 等	温 度 圧 力：	設 置 の 完 成：令和 元年 11月 30日 直 近 の 完 成：年 月 日								
名 称：計測装置 番 号 (703)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：溶接火花									
規 模：外径140mm×高さ570mm										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：その他										
15 発 生 時										
運 転 状 況：新規建設中 番 号 (15)										
作 業 状 況：新規建設工事中 番 号 (7)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 建設中の製造所において、2階溶接作業中、火花が床面の溶接開口部から1階に落下し、流量計の緩衝材及びビニル、防災シートに着火しばや火災が発生したもの。死傷者は発生しておらず、現場監督者が粉末消火器にて消しとめた。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 2階溶接作業により床面に開口部が形成され、当該開口部から溶接火花が1階に落下し、流量計の緩衝材等及び防災シートに着火したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			組織			人員配置（役割・責任）			人の配置が不適切			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ぼや火災により流量計の緩衝材及びビニル、防災シートを焼損。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災の熱影響により流量計1基を破損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： 物質の被害はない。		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 現場監督者が火災を発見し、近くにあった粉末消火器1本で消し止めた。						
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		・火気養生の徹底と各階に専任の火気監視人を配置 ・工事関係者に再発防止教育を実施											
36 所 見		・当該事業所に対し、従業員及び工事関係者への教育の徹底 ・火気使用する場合は、想定を超えた現象が起きるためリスクの再確認 ・他事業所に対して情報共有を行い、同種事故の再発防止を指導											

令和元年

1 事 故 名	製造所に設置された圧縮機のモーター内部が一部焼損し、同モーター等の外周部に若干の煤が付着したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	4日	14時	56分	推定・確定	4 発 見	2月	4日	14時	56分	
5 覚 知	2月	4日	15時	01分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月	4日	15時	43分	
7 鎮火・処理完了	2月	4日	15時	43分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 風向： 北北東 風速： 4m/s 気温： 9℃ 湿度： 78%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2913) 造業 電子部品・デバイス製造 業 集積回路製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 フローノSH-290、 135kg 0.14倍 デイスパロン#6810-20X 第2類金属粉(第2種可燃性固体) ZAGS0003 199kg 0.4倍 第3類その他(第3種自然発火性物質及び水素化ナトリウム) 11kg 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,057L 5.29倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン、ノボコスタット 220,128L 550.32倍 SNA-2 第4類アルコール類 メタノール他 2,439L 6.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) TSP-77/A他 25,403L 25.4倍 第4類第2石油類(水溶性液体) TSP-67F他 827L 0.41倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油他 10,652L 5.33倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 乳酸nブチル他 41,353L 10.34倍 第4類第4石油類 潤滑油他 6,844.5L 1.14倍 第5類その他(第1種自己反応性物質) 硝化綿他 100kg 10倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) パーキエ70 16kg 0.16倍 倍数の合計： 615.07倍 設 置 の 完 成： 平成 19年 5月 17日 直 近 の 完 成： 平成 31年 2月 19日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 幅290mm、高さ177mm、奥行き450mm	分 類： 名称： 圧縮機										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： その他 番 号 (999)											
材 質： その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： H棟4階に設置されているヒーターのうち、1台のモーターが燃焼したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 故障					着火原因 摩擦熱					番号 (19)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 高速回転する主電動機のため、経年的磨耗及び絶縁劣化が進行しやすく、摩擦熱が発生していたもの。（推定）														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	故障			機能			機器の異常動作								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 圧縮機のモーター内部が一部焼損し、同モーター等外周部に若干の煤が付いた。 当圧縮機が設置されている機械室は防火区画になっている。							
	当 事 者	0	0	0	0		該当なし								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等への被害無し							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	圧縮機のモーター内部が一部焼損し、同モーター等外周部に若干の煤が付いた。											
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 9 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (212 万円)											
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1) 熱画像直視装置等を活用し、圧縮機内部に高さ約30cmの炎が認められたため、事業所棟内に設置されている二酸化炭素消火器にて消火する。										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 自動火災報知機の感知器が発報から避難開始まで約19分かかった。														
32	施 設 名			33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他								
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 3 月 15 日	年 月 日									
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日									
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日									
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：									
そ の 他	年 月 日	年 月 日													
35	今後の対策 予防規程の見直し。 定期的な精密点検整備の実施。														
36	見 今回火災のあったH棟は危険物施設であることから重大な事故に繋がった可能性があり、自動火災報知設備発報から避難開始までを早急に行えるよう予防規程の見直しと避難訓練を実施する必要がある。 また、本圧縮機の製品設計寿命は15年とされているが、高速運転機のため経年的磨耗及び絶縁劣化の進行が早めに発生しやすいことから、定期的な精密点検整備が不可欠である。														

令和元年

1 事 故 名	製造所において、集塵機内で発生した静電気による火花が、集塵機内フィルターに付着していた金属粉に着火したことによる火災											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	9月 27日 14時 50分 推定・ 確定					4 発 見	9月 27日 14時 58分					
5 覚 知	9月 27日 15時 10分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 27日 17時 52分					
7 鎮火・処理完了	9月 27日 22時 25分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：54%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2553) 素形材製品製造業 粉末や金製 品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 4L7, No. 70, No. 500, 910kg 9.1倍 No. 700, No. 5000, No. 7000, No. 5500, No. 7700 第2類金属粉(第2種可燃性固体) 2L5, 3L5, 4L5, 270kg 0.54倍 2L7, 3L7, No. 50 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルカーボネート 3L 0.02倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 灯油、4-ヒドロキシ- 60L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピット100% 56L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 石油系炭化水素100%、 223L 0.11倍 第4類第4石油類 オルカ®/ジタン、ヘンゾ®トリアゾール誘導体5%、 チアジ®アゾール系化合物55%、フタル酸ジ-n-ブチル40% 潤滑油、ポリエレンダラコール、 873L 0.15倍 ボリオキシアルキレンアルキルエーテル、 ボリオキシエチレンシジ油脂脂肪酸リビタン 倍数の合計： 10.01倍 設置の完成：平成 3年 9月 5日 直近の完成：平成 30年 10月 22日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分	
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： フィルター 番 号 (910)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類金属粉 (第2種可燃性固体) 名称： 2L5, 3L5, 4L5, 2L7, 3L7, No. 50 第2類金属粉 (第1種可燃性固体) 4L7, No. 70, o. 500, No. 700, No. 5000, No. 7000, No. 5500, No. 7700	
能 力： 1kg/h						材 質： その他						
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧					18 取扱者の概要						
名 称： 集塵機 番 号 (507)	規 模： 縦700mm、横700mm、高さ1,936.3mm					経験年数23年						
14 発 生 箇 所	15 発 生 時					19 危険物保安統括管理者						
名 称： フィルター 番 号 (910)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					20 危険物保安監督者						
材 質： その他	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					21 危険物取扱者の取扱・立会い						
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要：					①. 有 2. 無						
オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 製造所内において搗砕機稼働中、同機バグハウス内バグフィルタを固定する蝶ナットの締付け不足により、緩みが生じたことにより導通不良となり、同バグフィルタから真鍮粉が剥離する際に放電が生じ、放電時の火花により真鍮粉に着火、出火に至ったもの。周辺の設備に延焼等はなし。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止												

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
原 因	関 連 原 因 設計不良							
	発生原因の状況： 蝶ナットの緩みにより帯電状態となった搗碎機バグハウス内のバグフィルタから、真鍮粉が剥離する際に放電が生じ、この火花により真鍮粉に着火、出火に至ったもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切				
	関連原因の詳細							
	施工不良	施工	取り付け不良					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： Br 製造所内搗碎機バグハウス1基焼失焼損
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	28 台 0 隻 0 機 99 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第2類第1種可燃性固体 (No. 7700) 焼失焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 5 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 5 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 () 燃焼物の特定、排煙活動及び消火活動の実施				自衛防災・消防組織等 番号 () 消防機関への通報				
31	防災活動上の問題点 発見時には煙が充満しており、出火場所が特定出来ず、消火活動を実施しなかった。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 8 月 22 日	令和 元 年 8 月 22 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 ・工場内のバグフィルタ全数点検及びバグフィルタへの帯電対策（導通テープ取付け）の実施 ・バグフィルタ日常点検要領の見直しを実施 ・従業員の安全教育の一環として、従業員対象の説明会の実施							
36	所 見 長年の操業による安全への過信により、平素の点検などの維持管理が不十分となり、本火災が発生したものである。当該事業所には、本火災原因である静電気対策を徹底して進めるほか、老朽機器による火災発生防止のため、設備機器を計画的に更新すること、工場内の監視体制を、ソフト・ハードの両面から強化すること、自衛消防体制の見直しを図るよう指導した。							

令和元年

1 事 故 名	ロータリーキルン炉内の圧力上昇による炭化炉ガスの噴出により付近の廃グリスに着火した火災事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	8日	21時	55分	推定・確定	4 発 見	8月	8日	21時	55分	
5 覚 知	8月	8日	22時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	9日	0時	51分	
7 鎮火・処理完了	8月	9日	1時	04分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向： 西南西 風速： 0.4m/s 気温： 30℃ 湿度： 67%										
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態： 分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能の産業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 姫路臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 軽質油 80,800L 404倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 76,900L 38.45倍 第4類第4石油類 潤滑油 320L 0.05倍 倍数の合計： 442.5倍 設 置 の 完 成： 平成 16年 5月 21日 直 近 の 完 成： 平成 26年 4月 24日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タイヤ処理量 216t/d						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 650℃						(<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： グリス					
名 称： ロータリーキルン、ロータリードライヤー 番 号 (513)	18 取扱者の概要										
規 模： 炉直径 3m炉長さ 20m											
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
名 称： その他 番 号 (999)											
材 質： その他	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
15 発 生 時											
運 転 状 況： シャットダウン中 番 号 (3)	23 事 故 の 概 要： ロータリーキルン炉の停止作業を行っていたところ、当該炉から排出されるガスを燃焼処理する燃焼炉プロアが異常停止したため、当該炉内の圧力が上昇し、炉のシール部分から、内部の炭化炉ガスが噴出した。 当該炭化炉ガスにより、付近に堆積していた廃グリスが熱せられ、発火点に達し、着火に至った。 着火した直後、現場付近にいた従業員が発見し、直ちに通報担当者へ連絡、その後通報担当者が、ホットラインにより、消防機関に通報した。 通報と同時に、消火活動及び炉内のガスの排出措置を行った。 本事案により、死傷者等は発生しなかった。										
作 業 状 況： 番 号 ()											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1、9、3) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、第1種消火設備											

25	主 原 因 故障						着火原因 放射熱		番号 (21)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ロータリーキルン炉の停止作業に伴い、当該炉から発生する可燃性ガス等を燃焼処理するために、当該ガス等を燃焼炉に送風していたところ、当該燃焼炉の燃料を送液するポンプに不具合が生じ、その圧力の低下を検知し、燃焼炉プロアが自動停止した。 これにより、ロータリーキルン炉で発生したガス等が行き場を失い、炉内の圧力が上昇し、炉のシール部分から、内部の炭化炉ガスが噴出した。 当該炉のシール部付近には、炉のローラーに使用されていた廃グリスが滞留しており、炭化炉ガスにより加熱され、着火に至った。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損		定常運転時		異常圧力上昇等						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ロータリーキルン炉のシール部が一部変形及び付近の廃グリスが焼損		
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ロータリーキルン炉の圧力上昇により、シール部が一部変形		
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： 火災により、滞留した廃グリスが0.05L焼損
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1, 2) 出火箇所に対し、消火及び冷却注水を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 出火箇所に対し、消火及び冷却注水を行った。				
31	防災活動上の問題点 特になし										
32	施 設 名	タイヤリサイクル施設				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 8 月 8 日 年 月 日					定期・自主点検	令和 元 年 5 月 31 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日 年 月 日					気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元 年 8 月 15 日 年 月 日					保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項					34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	ロータリーキルン炉の圧力上昇防止対策 グリスの滞留防止措置 施設の健全化 非常散水設備の設置 異常時等に対するリスクアセスメントの実施 類似施設への水平展開									
36	所 見	事故の頻度が比較的高いため、異常時等に対するリスクアセスメントを、再度見直すように指導した。									

令和元年

1 事 故 名	製造所において、A-DPH製造のため反応槽に原料を仕込み中、槽内で静電気が発生し出火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 17日 14時 45分	推定・ 確定	4 発 見	4月 17日 14時 45分						
5 覚 知	4月 17日 14時 51分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	4月 17日 15時 07分						
7 鎮火・処理完了	4月 17日 15時 07分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：4m/s 気温：19℃ 湿度：47%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、ヘプタン、アクリル酸メチル、 59, 103L 295. 52倍 アクリル酸エチル、アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メトキシエチルアクリレート メタノール、イソプロピルアルコール 2, 481L 6. 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル酸ブチル、ステレン、エビクロルヒトリン 16, 100L 16. 1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 48, 964L 24. 48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ヘキシメチレンジイソシアネート、グリンジルメタアクリレート、 26, 214L 13. 11倍 2ヒドロキシエチルアクリレート、2ヒドロキシエチルメタアクリレート、 トリプロピレングリコール、2エチルヘキシルアクリレート、トボレン、NKエステル、NKオリゴ メタクリル酸、エチレングリコール、トリエチレングリコール、 13, 480L 3. 37倍 ジエチレングリコール、メトキシジエチレングリコール、ボリエチレングリコール、 メトキシボリエチレングリコール、ブチルグリコール、 ビスフェノールA酸化エチレン付加物、NKエステル ボロプロピレングリコール、流動パラフィン、 10, 596L 1. 77倍 ビスフェノールAジグリジンルエーテル、タービテン油、NKエステル 第5類ヒトキシンの誘導体 過酸化ベンゾイル 16. 2kg 1. 62倍 倍数の合計： 362. 17倍									
12 施 設 装 置	13 機 器 等									
名 称： アクリル酸エステル製造装置 番 号 (5210)	温 度 圧 力：									
能 力：	14 発 生 箇 所									
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)	15 発 生 時									
規 模： 直径1,600mm、高さ3,635mm、容量3,000L	16 物 質 の 区 分									
13 機 器 等	14 発 生 箇 所									
名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)	15 発 生 時									
材 質： ステンレス	16 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要									
作 業 状 況： 原料仕込み中 番 号 (15)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者									
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： ジペンタエリスリトールポリアクリレート (A-DPH) を製造するため、反応槽内にアクリル酸500Lを投入し、トルエンとヘプタンの混合溶剤840Lを投入後攪拌作業を開始。その後、反応槽の上部マンホールからパラトルエンスルホン酸 (PTS、1袋35.9kg) を2袋投入後、ジペンタエリスリトールも同様に投入していたところ、全部で12袋 (240kg) 投入予定であったが、7袋目を投入中に静電気が発生し、槽内の可燃性ガス又はジペンタエリスリトールの粉末に着火し、出火したもの (推定)。 消防隊到着時、すでに鎮火状態で関係者により冷却作業中であった。 なお、作業していた作業員1名が、爆発現象により飛散した溶剤が顔面及び左上肢にが付着し、負傷したもの (Ⅱ度熱傷、重症)。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因 監視不十分											
	発生原因の状況： 反応槽内にアクリル酸500Lを投入し、トルエンとヘプタンの混合溶剤840Lを投入後攪拌作業を開始。空気導入パイプのつまり防止として少量の空気を導入しながら、反応槽の上部マンホールを開放し、同マンホールからパラトルエンスルホン酸（PTS、1袋35.9kg）を2袋投入後、ジペンタエリスリトールも同様に投入していたところ、全部で12袋（240kg）投入予定であったが、7袋目を投入中に静電気が発生し、槽内の可燃性ガス又はジペンタエリスリトールの粉末に着火し、出火したもの。（推定）											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切		
	関連原因の詳細											
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	因	設備			設計			工程・システム設計			危険性評価結果が反映されない	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等 区分								被災影響範囲及び拡大の状況：				
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名								反応槽内に仕込まれているジペンタエリスリトール（アルコール粉体）が焼損。				
当 事 者 0 1 0 0 火災・煙 第3課 係長												
防災活動従事者 0 0 0 0								施設等の被害状況：				
第 三 者 0 0 0 0								施設等への被害無し。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		11 台 0 隻 0 機 40 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 1 人		物質の被害状況：				
消 防 団		1 台 0 隻 0 機 2 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		トルエン・ヘプタン・アクリル酸が絡む爆発現象により溶剤等が飛散したことで、作業員の着衣等が一部溶融し、顔面及び左上肢を負傷（Ⅱ度熱傷、重症）。				
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関		8 台 0 隻 0 機 17 人		その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) その他：調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (99) その他：救護活動、公設消防隊への情報提供				
31 防災活動上の問題点 各反応槽への冷却												
行政措置	32 施設名	エステル第1工場				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 31 年 4 月 17 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 8 月 31 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	平成 31 年 4 月 26 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		火災原因を検証し、除電シートの使用及び作業工程を見直し、作業マニュアルの策定や工場長決裁の安全対策を徹底する。										
36 所 見		再発防止に向け断続的に指導を実施。										

令和元年

1 事故名	製造所において、架構上に置いていた工具袋が焼損した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 26日 12時 32分	推定・ 確定	4 発 見	9月 26日 12時 32分						
5 覚 知	9月 26日 12時 40分			6 鎮 圧 応急処置完了	9月 26日 12時 32分					
7 鎮火・処理完了	9月 26日 13時 05分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：29℃ 湿度：51%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 溶剤 566,600L 2,833倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 溶剤 811,200L 811.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,045,000L 3522.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 386,900L 64.48倍					
12 施 設 装 置					倍数の合計： 7,231.18倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 1月 11日 直 近 の 完 成：平成 30年 10月 24日					
名 称：精製装置 番 号 (2103)										
能 力：水素化精製装置 1,200KL/d										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：吸収塔、槽 番 号 (104)										
規 模：ガス吸収塔 高さ16m、直径0.5m										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)										
作 業 状 況：										
					17 物 質 の 区 分					
					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧)、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ナイロ製工具袋内のスプレー缶					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 定期修理中の装置の機器開放作業中に実施された避難訓練に参加した後、昼休憩のため近くの小屋で休憩していた。休憩中に小屋の外から「火事だ。」という声が聞こえたため、外へ出て周囲を見たところ、装置の架構上から炎が出ているのを確認した。直ちに休憩場所から119番通報をするとともに、他の作業員が架構上に置いていた工具袋から炎が出ていたのを確認し、消火器2本と水バケツにて初期消火を実施した。周辺の設備等への影響はなかった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 破 損					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原因	関 連 原 因 監視不十分														
	発生原因の状況： 架構上に置いていた工具袋内のスプレー缶が直射日光に長時間さらされたことにより、スプレー缶の内圧が上昇し破裂。破裂したスプレー缶の破片が、別のスプレー缶に直撃し、変形したことで先端の噴射ノズルが吹き飛んだ。更に、ノズルが吹き飛んだことにより、ガスが先端から噴出し、静電気により着火したもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	破損				工事時				その他						
	関連原因の詳細														
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足		
	人				本人の意識				思慮				配慮不足		
因	人				本人の知識・能力				知識				知識不足		
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
被害内容等										被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分										なし					
当 事 者										0 0 0 0					
防災活動従事者										0 0 0 0					
第 三 者										0 0 0 0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況：					
消 防 機 関										3 台 0 隻 0 機 8 人					
消 防 団										0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部										0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関										2 台 0 隻 0 機 6 人					
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)					
警戒待機										消火器及び水バケツにて消火、警戒待機					
31 防災活動上の問題点															
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等					消 防 法				
行政措置	使用停止					年 月 日					年 月 日				
	改善命令等					年 月 日					年 月 日				
	停止解除					年 月 日					年 月 日				
	関係条項														
そ の 他					年 月 日					年 月 日					
1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭					34 当該施設に係る法令違反の有無					
有・無					内容：										
35 今後の対策					スプレー缶に記載されている警告事項である「直射日光が当たる場所や40℃以上の環境に放置しない」を遵守徹底するために、以下の事項を実施する。 ・週1回のパトロールのチェックリストに追加し、遵守状況をチェックするようにする。 ・訓練を含め避難時に作業を中断する必要がある場合は、安全が確保できる処置を行う。 ・今回の事案を社内で情報共有し、従業員への教育を実施する。 ・従業員が常備する構内安全基本ルールへ反映する。										
36 所 見					スプレー缶に記載されている警告事項を遵守するよう指導を行い、今後、同種事故防止に努めたい。										

令和元年

1 事故名	酢酸エチルを金属製容器に抜き出し中に静電気により着火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 28日 19時 45分	推定・ 確定	4 発 見	8月 28日 19時 46分						
5 覚 知	8月 28日 21時 21分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 28日 19時 46分					
7 鎮火・処理完了	8月 28日 19時 46分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：25℃ 湿度：98%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別：	①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他)				区 分：	①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
業 態：	製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業				特別防災地区名：	宇部・小野田				
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分：	① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他				
					貯蔵・取扱・運搬の別：	製造所 施設別：製造所				
					類・品名・名称・数量・倍数：					
					第2類引火性固体	tert-ブチルシメチルクロシラン	450kg	0.45倍		
					第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを除く。)(第2種自然発火性物質及び禁水性物質)	シメチルメトキシボラン	160kg	3.2倍		
					第3類金属の水素化物(第3種自然発火性物質及び禁水性物質)	ナトリウムホロハイトライト	30kg	0.1倍		
					第4類特殊引火物	2-メトキシプロペン	200L	4倍		
					第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	78,277L	391.39倍		
					第4類第1石油類(水溶性液体)	アセトン	47,350L	118.38倍		
					第4類アルコール類	イソビルアルコール	69,510L	173.78倍		
					第4類第2石油類(非水溶性液体)	無水酢酸	9,148L	9.15倍		
					第4類第2石油類(水溶性液体)	3-ジメチルアクリル酸エチル	22,087L	11.04倍		
					第4類第3石油類(非水溶性液体)	ギ酸	2,020L	1.01倍		
					第4類第3石油類(水溶性液体)	硫酸ジメチル	1,900L	0.48倍		
					第4類第4石油類	タフニーメカックオイル220	220L	0.04倍		
					第5類-化合物(第2種自己反応性物質)	中間体	600kg	6倍		
					第5類その他(第2種自己反応性物質)	ヒドロキシルアミン塩酸塩	200kg	2倍		
					倍数の合計：		721.02倍			
					設置の完成：	平成 15年 9月 17日				
					直近の完成：	令和 元年 7月 23日				
					17 物質の区分					
					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
					(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
					(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					
					分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル					
					18 取扱者の概要	経験年数7年				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 金属製バケツ(容量：50L)に酢酸エチルを20L抜き出した後に別途中間槽へ仕込む作業(製品製造前の事前準備作業)を行う前に、金属製バケツを洗浄するため、酢酸エチルを2L抜き出した直後、金属製バケツ内で火災が発生し、作業者の甲部右手指先4本、左手指先2本を火傷(Ⅱ度熱傷)したものです。火災発生時、当該作業者により、直近の第5種消火設備にて消火作業を実施したものです。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 金属製バケツ（50L）は、台車の上に乗せて洗浄作業を行っていました。台車には帯電防止措置を取っていましたが、金属製バケツには帯電防止措置を取っていなかったため、導通抵抗が大きく、除電が不十分な状況で酢酸エチルの噴霧帯電による静電気が発生して火災に至ったものです。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 洗浄目的のため金属製バケツに入れた酢酸エチル2Lが焼損したものです。					
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	係員						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害はありません。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	酢酸エチル2Lのみが焼損したもので、損害は発生しておりません。									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	0 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）									
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号（ 99 ） 現場到着後、調査活動を実施しました。							自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
31	防災活動上の問題点 火災発生から通報までに30分以上の時間を要しているため、顛末書の提出を指示しました。												
32	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和元年10月18日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：			
35	今 後 の 対 策	本件については、当該事業所で定められていた作業手順が形骸化していたため、静電気による事故発生メカニズム、取扱危険物の導電率、爆発範囲等を関係者全員に教育及び理解度確認を行いました。また、事故原因である金属製バケツに危険物を抜き出す作業を改めて、酢酸エチルをドラム缶で購入して、同様の抜き出し作業を行わないようにしたものです。 なお、災害時の通報重要性を関係者全員に教育を行いました。											
	36 所 見	本件については、事業所において定められた安全作業手順が形骸化していたことが原因です。今後、同事業所における同様の危険物取扱作業における作業手順の徹底及び安全対策等が水平展開が図られるように指導を徹底することが必要であると思慮します。											

令和元年

1 事故名	蒸留塔リボイラーのバーナーが消炎したことにより、未燃のコークス炉ガスが炉内高温部に拡散し、爆発燃焼したもの														
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	5月 24日 13時 48分 推定・ 確定					4 発 見	5月 24日 14時 00分								
5 覚 知	5月 24日 14時 05分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 24日 14時 17分								
7 鎮火・処理完了	5月 24日 14時 45分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2.4m/s 気温：29℃ 湿度：33%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1831) 造業 コークス製造業 コーク ス製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 番の州地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 軽沸留分 6,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、カルボ ^ル 油 424,200L 424.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールター ^ル 、ナフタリン油、993,000L 496.5倍 洗浄油、クレオソート油 第4類第4石油類 オイル 31,200L 5.2倍 倍数の合計： 955.9倍 設 置 の 完 成： 昭和 40年 9月 13日 直 近 の 完 成： 平成 31年 1月 31日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：その他【ガス工業（ガス事業）】番 号 (3999)						1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：・余熱流体流量 27,200kg/hr加熱炉入口温度 335.4℃ 加熱炉出口温度 388.8℃・バーナー燃焼量COG 277Nm ³ /hr						5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： コールター ^ル ビ ^ッ ツ									
13 機 器 等	温 度 圧 力： 370℃、-0.06Mpa					18 取扱者の概要									
名 称：加熱炉 番 号 (401)	19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
規 模：内径2.7m高さ24m															
14 発 生 箇 所															
名 称：容器本体 番 号 (108)	材 質：鋼鉄					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
15 発 生 時															
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)															
作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)	23 事故の概要： メインバーナーの火炎が小さくなったことから、バーナーチップの目詰まり改善の為、メインバーナーの種火であるパイロットバーナーからスチームパージを開始した。本装置には燃焼ガスの不純物除去の為、サブバーナー（ランスバーナー）が設けられているが、スチームパージにより、ランスバーナー近傍の雰囲気温度が燃焼維持に必要な温度以下となり、ランスバーナーが数本消炎。このことにより、未燃ガスが炉内に充満、上部のジルコニア式酸素濃度計が、燃焼に必要な酸素不足と誤感知（設計上、未燃ガスの上昇を想定していない）し、ダンパーを開いたことから、燃焼（爆発）範囲の混合気が煙突効果で対流部（610℃）まで上昇し過熱着火、一気に爆発燃焼したもの。爆発の圧力により、対流部の本体及び断熱材が周囲に飛散した。従業員にて緊急停止措置を実施し、公設消防に通報したもの。爆発の影響により、作業見學員が聴力低下し、通院加療した。（負傷者1名）														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、9) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送															

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況：											
	加熱炉のメインバーナーチップ部に詰まりが見られ、火炎が小さくなった為、改善のため、メインバーナーの種火であるパイロットバーナーからスチームバーンを開始した。このことにより、燃焼ガスの不純物除去のためのサブバーナー（ランスバーナー）付近の温度が下がり、燃焼維持に必要な温度以下となり、ランスバーナーが数本消炎した。結果、未燃ガス（水素及びメタンが主成分）が炉内に充満した。ジルコニア式酸素濃度計が燃焼に必要な空気量（酸素）不足と誤感知し、ダンパーを開いたことから、燃焼（爆発）範囲の混合気が煙突効果により引っ張られ、炉内を上昇し、高温部である対流部で着火温度（560℃）に達し、燃焼（爆発）したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険性評価がない/不適切		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名					
区分												
当 事 者	0	0	0	1	爆発音	一般職						
防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	加熱炉の熱源であるコークス炉ガスは、爆発により大気中に拡散。余熱流体の指定可燃物（コールドタールピッチ）の導管に被害はないため、漏えいはなし。		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	爆発の衝撃により、加熱炉本体が変形し、点検扉（ハッチ）が破損、対流部の歩廊部の手すりの変形及び対流部の断熱材（珪酸カルシウム断熱材）が衝撃により剥離、並びに対流部近傍の照明器具が破損したもの。		
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (412 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
覚知後、速やかに火災出場。発災事業所に入構し、消防情報説明担当者からの情報提供を受け、発災プラント直近の事業所側現地指揮所にて、指揮権を委譲されたのち、二次災害防止を目的とし、過熱炉内の酸素濃度及び温度管理をしながら、余熱流体の別装置への緊急移送を指示した。 その後、二次災害に留意しつつ、加熱炉内部の温度がコークス炉ガスの発火点未満に下がるまで警戒を実施。併せて類似施設の緊急点検を指示した。						爆発から2分後、蒸留設備を緊急停止。加熱炉（リボイラー）の熱源であるコークス炉ガスの流入を遮断したのち、加熱炉内部の余熱流体（指定可燃物 コールドタールピッチ）を別装置へ緊急移送した。なお、二次災害の発生に備え、加熱炉内部の温度が下がるまで、普通高所放水車及び甲種化学消防車を設置し警戒した。						
31 防災活動上の問題点												
通報時の初期現場情報の伝達が不十分であったこと、二次災害の危険排除の具体論について公設消防への情報提供がなされていないこと、現地指揮所の設置場所が不適であったこと、二次災害防止としての立入制限区域が設定されていないこと、定常運転時マニュアルの見直しが必要であること、消火システムが作動しなかったこと等があげられる。												
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日			定期・自主点検	令和 元 年 5 月 13 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無				
そ の 他	年 月 日		年 月 日		内容：							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		・シールボットのレベル差を設け、コークス炉ガスが配管内に溜まり難くする。 ・メインバーナーとサブバーナー個々に流量計を設置する。 ・詰まり対策としてバーナーを仕様変更する。 ・バーナーの詰まり改善のためのスチームバーンは止め、専用治具で除去作業を行う。 ・フレームⅠによる緊急停止のインターロックをいかしたまま、詰まりの除去作業を実施する。										
36 所 見		指定可燃物から軽沸分を蒸留するためのリボイラーであるが、本装置は昨年稼働し始めたばかりである。自家燃料のコークス炉ガスを熱源として、厳しい環境基準をクリアするために設計された装置であったが、燃焼学で計算されていたプラントであっても、いくつかの要因が複合すれば、今回のような事故に繋がると再認識した。以後の指導に生かしたい。										

令和元年

1 事故名	製造所の廃液槽での火災事故																																					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																					
3 発 生	4月 18日 12時 00分	☒ 推定・確定	4 発 見	4月 18日 12時 00分																																		
5 覚 知	4月 18日 12時 12分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 18日 12時 01分																																			
7 鎮火・処理完了	4月 18日 12時 01分																																					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																					
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：64%																																					
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業																																					
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																					
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： <table border="0"> <tr> <td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td> <td>トルエン・メチルエチルケトン</td> <td>3,800L</td> <td>19倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td> <td>無水酢酸、 ヒン酸クロライド・シクロヘキサン他</td> <td>7,000L</td> <td>7倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第2石油類(水溶性液体)</td> <td>酢酸</td> <td>7,000L</td> <td>3.5倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td> <td>塩化ベンゾイル・ イソナフ酸クロライド他</td> <td>6,000L</td> <td>3倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td> <td>ヘキセン⁹リコール</td> <td>4,000L</td> <td>1倍</td> </tr> <tr> <td>第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質)</td> <td>TBHP</td> <td>9,500kg</td> <td>95倍</td> </tr> <tr> <td>第6類過酸化水素</td> <td>過酸化水素</td> <td>1,800kg</td> <td>6倍</td> </tr> </table> 倍数の合計： 134.5倍										第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン・メチルエチルケトン	3,800L	19倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	無水酢酸、 ヒン酸クロライド・シクロヘキサン他	7,000L	7倍	第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	7,000L	3.5倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	塩化ベンゾイル・ イソナフ酸クロライド他	6,000L	3倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	ヘキセン ⁹ リコール	4,000L	1倍	第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質)	TBHP	9,500kg	95倍	第6類過酸化水素	過酸化水素	1,800kg	6倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン・メチルエチルケトン	3,800L	19倍																																			
第4類第2石油類(非水溶性液体)	無水酢酸、 ヒン酸クロライド・シクロヘキサン他	7,000L	7倍																																			
第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	7,000L	3.5倍																																			
第4類第3石油類(非水溶性液体)	塩化ベンゾイル・ イソナフ酸クロライド他	6,000L	3倍																																			
第4類第3石油類(水溶性液体)	ヘキセン ⁹ リコール	4,000L	1倍																																			
第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質)	TBHP	9,500kg	95倍																																			
第6類過酸化水素	過酸化水素	1,800kg	6倍																																			
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 2m²																																					
14 発 生 箇 所	名 称： タンク底板 番 号 (102) 材 質： FRP																																					
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)																																					
16 設置の完成	昭和 37年 5月 25日																																					
17 直近の完成	平成 30年 1月 4日																																					
17 物質の区分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ルベ⁹ ロックス水溶液																																					
18 取扱者の概要																																						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無																																	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																						
23 事故の概要： 有機過酸化化物製造所で反応後のFRP製廃液槽の底部の一部が焼損したもの。焼損時、槽内に廃液が数cm程度あった。																																						
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他																																						

25	主 原 因		監視不十分		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 洗浄で洗い流されなかった少量の高粘性有機過酸化物質と廃酸液の混在下、放熱源がないため分解発熱し出火したと推定。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 製造所の廃液ヤード内の廃液タンク焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： FRP製廃液タンクの底部の一部を焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物第5類 ルペロックス水溶液の乾燥した残渣物が焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査業務						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	廃液槽				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 9 月 7 日 平成 31 年 3 月 29 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日 年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査		年 月 日 年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
	そ の 他	当該事故廃液槽の使用自粛 平成 31 年 4 月 18 日 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 当該廃液タンクに水の充填										
36	所 見 セーフティアセスメントが結果的に評価不足していた。従業員教育などを通じ、さらなる事故防止に努めるよう要請。										

令和元年

1 事故名	N-5カーバイド冷却室（13号施設）で、カーバイドを輸送するパンコンベアを破損した火災事故													
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他（ ）													
3 発 生	11月 13日 18時 10分					推定・確定	4 発 見	11月 13日 19時 00分						
5 覚 知	11月 13日 20時 37分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 13日 19時 00分							
7 鎮火・処理完了	11月 13日 21時 08分													
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他（ ）													
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南西 風速：1m/s 気温：17℃ 湿度：96%													
10 発 生 事 業 所	種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 化学工業 無機化学工 番 号（1729） 業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類カルシウム又はアルミニウムの炭化物 カーバイド 8,713,700kg 174,274倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 800L 0.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200L 0.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,300L 0.22倍								
						倍数の合計： 174,275.22倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【無機化学工業】 番 号（7199） 能 力：					設置の完成： 昭和 24年 5月 26日 直近の完成： 平成 29年 10月 17日								
13 機 器 等	温 度 圧 力： 50℃													
名 称： コンベア、フィーダー 番 号（607） 規 模： 高さ約9,865mm、幅810mmのパンコンベア						17 物 質 の 区 分								
						①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 第3類カルシウム又はアルミニウムの炭化物 名称： カーバイド (第2種自然発火性物質及び禁水性物質)								
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号（199） 材 質： 鋼鉄					18 取扱者の概要								
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要								
20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： カーバイドとカーバイドの掃除粉（ダスト品）を輸送作業中、爆発音が発生したため、作業員が工室内を確認したところ、No.4パンコンベアのケースが破損しているのを見つけたもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無														

25	主 原 因 監視不十分					着火原因 その他					番号 (30)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況：														
	①水分の高いダスト品が混入し、アセチレンガスが発生した。②No. 4パンコンベアの上流側にジョークラッシャーがあり、その開口部からパンコンベア内に空気が流入した。③No. 4パンコンベアには5か所から窒素が導入されているが工程内全体では窒素総流量を200Nm ³ /h管理しているものの、本設備への窒素流量は把握できておらず窒素流量が不足していた。上記原因より、爆発したものと推定される。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	設備			設計			工程・システム設計			危険性評価結果が反映されない					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
	区分								製造所内。火災によりパンコンベアを破損。						
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：						
	第 三 者	0	0	0	0				No. 4パンコンベア1基破損。						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第3類自然発火性物質カーバイド。流出量は不明。				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (560 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	発生後2時間程してからの覚知であった為、鎮火確認と被害状況(人的、物的)、二次災害発生危険、初期消火状況、関係者聴取等を実施した。														
31	防災活動上の問題点														
	消防機関への通報が発生から2時間後であった為、関係者には出動及び初動の遅延を招く可能性がある旨を説明し、今後はどのような事故であっても、早期の119通報を厳守するよう指示。状況提供なし、指揮本部設置なし														
32	施 設 名	N-5 カーバイド冷却室					33	定 期 点 検 等	消 防 法			そ の 他			
行政措置	使用停止	令和 元 年 11 月 13 日 年 月 日						定期・自主点検	平成 31 年 3 月 6 日 年 月 日						
	改善命令等	年 月 日 年 月 日						気密試験等	年 月 日 年 月 日						
	停止解除	令和 元 年 12 月 16 日 年 月 日						保安検査	年 月 日 年 月 日						
	関係条項	消防法第12条の3第1項						34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：						
そ の 他	年 月 日 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭														
35	今 後 の 対 策	発生源の抑制としてカーバイドダスト水分量の管理。爆発の防止として酸素濃度の管理とN2置換の強化。異常の早期発見として可燃性ガス検知器の強化。保安異常発生時は、速やかに消防（119番）に連絡することを徹底する。													
36	所 見	今回の事故はシステムの監視の不足に原因がある。前記の「今後の対策」を確実に実施し事故防止に努めるよう指導。													

令和元年

1 事 故 名	引火性液体と指定可燃物を攪拌機で攪拌中に静電気火花により爆発したと推定される事故													
2 事 故 種 別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	5月 23日 11時 18分					推定・確定	4 発 見	5月 23日 11時 18分						
5 覚 知	5月 23日 11時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 23日 11時 20分							
7 鎮火・処理完了	5月 23日 11時 20分													
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：50%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 15,000L 75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 104,000L 104倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 22,000L 11倍 第4類第4石油類 第4石油類 1,000L 0.17倍								
						倍数の合計： 190.17倍								
12 施 設 装 置	名 称： 精製装置 番 号 (2103) 能 力：					設置の完成： 昭和 62年 4月 30日 直近の完成： 平成 29年 12月 8日								
13 機 器 等 温度圧力：														
名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 攪拌機														
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399) 材 質： 鋼鉄					17 物 質 の 区 分								
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 第1石油類								
						18 取扱者の概要 経験年数12年								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 引火性液体と指定可燃物を攪拌機で攪拌中に爆発現象が発生したもの														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 作業前日より攪拌機内に引火性液体を入れており、その中に揮発した可燃性蒸気が滞留していた。攪拌作業を行う際に脱臭装置を作動させないまま行ったため、攪拌することにより発生した静電気火花又は何らかの原因で発生した静電気火花により可燃性蒸気が引火爆発した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			設計			工程・システム設計			法令・基準違反		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし				
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	従業員					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害はなし				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体（溶剤）	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 安全確認及び救急活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	溶剤系工場			溶剤系工場			33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	令和 元 年 5 月 23 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			令和 元 年 5 月 23 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 元 年 5 月 24 日			年 月 日			保 安 検 査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項			消防法第12条第2項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防法第10条第3項違反			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 講習会を実施する。											
36	所 見 今回の事故を受け、規制をしているにも関わらず、従業員の危機管理の低さを感じた。保安監督者等を通じ危機管理の徹底を図ることが必要だと実感した。											

令和元年

1 事 故 名	反応器プレヒーターよりポリブテン、熱媒、水素が漏えいし出火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 9日 22時 25分	推定・ 確定	4 発 見	8月 9日 22時 25分						
5 覚 知	8月 9日 22時 41分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 9日 22時 25分						
7 鎮火・処理完了	8月 9日 23時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区石油コンビナート等特別防災区域				
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等					
名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力： ポリブテン製造設備					施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類 カルシウム 又は アルミニウム の炭化物 第2種 1, 210kg 24. 2倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 9, 700L 48. 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 12, 920L 12. 92倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 57, 400L 28. 7倍 第4類第4石油類 その他 7, 480L 1. 25倍 第4類 アルコール 類 メチルアルコール 120L 0. 3倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 35kg 0. 35倍					
13 機 器 等					温度圧力： 235℃、2Mpa 名 称： 熱交換器 番 号 (301) 規 模： 内径450mm、長さ2, 500mm					
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： その他				17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0－40℃]、 高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： ポリブテン 第4類第4石油類 ジベンジルトルエン				
15 発 生 時					18 取扱者の概要					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 水添反応器内の触媒再生時に水素導入による水素還元を完了し、水素冷却を完了したところ、熱交換器の保温材下部から出火した。消火器によりすぐに消し止められ、けが人等なし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因	施工不良				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 保温材カバーのボルトが緩み原料のポリブテン、熱媒、水素が漏えいし、何らかの原因で発火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人 的 被 害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 熱交換器の保温材下部を焼損				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱交換器保温材下部の一部を焼損				
	第 三 者		0	0	0	0							
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）ポリブテン、第4石油類ジベンジルトルエン、水素 損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	10 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ） 監視活動					
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 元 年 5 月 28 日 平成 31 年 2 月 21 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日 年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		ガasketへのシール材巻き付けをし、気密性向上。漏えい早期発見のため保温材を改良し、触媒再生時に漏れチェックの実施。											
36 所 見		過去にも類似事故が発生しているため、再確認を行い今後の対策へ生かすこと。											

(2) 屋 内 貯 蔵 所

令和元年

1 事故名	屋内貯蔵所が隣接する住宅火災により類焼したもの										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	29日	10時	15分	推定・確定	4 発 見	3月	29日	10時	30分	
5 覚 知	3月	29日	10時	36分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	29日	11時	57分	
7 鎮火・処理完了	3月	29日	16時	06分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：8℃ 湿度：33%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,800L 7.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル類 6,000L 1倍 倍数の合計： 9.8倍 設 置 の 完 成：平成 11年 3月 10日 直 近 の 完 成：平成 11年 4月 5日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所					
能 力：屋内貯蔵所 外壁(耐火構造)						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：その他 番 号 (999)	11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：なし									
規 模：屋内貯蔵所 外壁(耐火構造)	11 発 生 場 所										
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所										
名 称：その他 番 号 (999)	11 発 生 場 所										
材 質：その他	11 発 生 場 所										
15 発 生 時	運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()					18 取扱者の概要	21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)						18 取扱者の概要					
作 業 状 況： 番 号 ()						18 取扱者の概要					
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)						18 取扱者の概要					
作 業 状 況： 番 号 ()						18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 隣接住宅火災が屋内貯蔵所へ延焼、屋内貯蔵所の外壁を焼損し部分焼となったもの。応急措置として、敷地内の他屋内貯蔵所へ危険物を一時移動させた他、ダンパー閉鎖及びベンチレーター停止の措置をとった。物的被害は外壁26㎡、人的被害はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 放射熱		番号 (21)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 屋内貯蔵所が隣接住宅火災からの放射熱により類焼したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台 0 隻 0 機 3 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 被害なし	
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (23 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 延焼防止のため消火活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
35 今後の対策		具体的な実例をもとに、類似火災防止を図っていく。				
36 所 見		具体的な実例をもとに、類似火災防止を図っていく。				

令和元年

1 事 故 名	休日稼働していない屋内貯蔵所において、何らかの原因により火災が発生し、全焼したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 3日 19時 30分	推定・確定		4 発 見	8月 3日 19時 32分					
5 覚 知	8月 3日 19時 32分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了		8月 4日 7時 38分						
7 鎮火・処理完了	8月 4日 18時 15分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1.8m/s 気温：30.8℃ 湿度：62.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1755) 品・石けん・合成洗剤・界面 活性剤・塗料製造業 印刷イン キ製造業				11 発 生 場 所					
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル、トルエン、400,000L 2,000倍 メチルエチルケトン、ノルマルヘキサン、 樹脂塗料、磁性塗料、接着剤 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン、ジ'オキサン 2,600L 6.5倍 第4類アルコール類 メチルアルコール、5,000L 12.5倍 イソ'ロビ'ルアルコール 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン、現像液 41,400L 41.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) UV塗料、エステル、1,000L 0.5倍 アクリレート 第4類第4石油類 潤滑油 3,500L 0.58倍 倍数の合計：2,061.48倍 設 置 の 完 成：平成 13年 6月 13日 直 近 の 完 成：平成 13年 6月 13日					
名 称：貯蔵倉庫 番 号 (1302)										
能 力：										
13 機 器 等										
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：UV塗料、エステル、アクリレート 第4類第4石油類 潤滑油 第4類第1石油類 (水溶性液体) アセトン、ジ'オキサン									
規 模：主に200Lドラム										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要									
材 質：その他										
15 発 生 時	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 休日稼働していない屋内貯蔵所において、何らかの原因により火災が発生し全焼したもの。 ・17物質の区分に、次の物質を追加。 第4類 引火性液体 アルコール類 指定数量：400 アルコール類 メチルアルコール、イソプロピルアルコール 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量：1000 第2石油類 シクロヘキサン、現像液 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量：200 第1石油類 酢酸エチル、トルエン、メチルエチルケトン、ノルマルヘキサン、 樹脂塗料、磁性塗料、接着剤										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 調 査 中					着火原因 調査中					番 号 (88)				
原 因	関 連 原 因 調 査 中														
	発生原因の状況： 調査中														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により、同一敷地内の屋内貯蔵所、産業廃棄物倉庫を類焼（焼損程度は調査中） ・敷地外の半径350m以内の住宅13棟の外壁及び雨どい等に被害が発生							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	1	熱中症	会社員	施設等の被害状況： ・屋内貯蔵所1棟718.1㎡全焼、同一敷地内の屋内貯蔵所、産業廃棄物倉庫類焼（焼損程度は調査中）							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 51 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）400,000L、第4類第1石油類（水溶性）2,600L、第4類アルコール類5,000L、第4類第2石油類（非水溶性）41,400L、第4類第3石油類（非水溶性）1,000L、第4類第4石油類3,500L											
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 55 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	21 台 0 隻 0 機 135 人												
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）											
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 1、2、8 ） 火災初期は延焼防止、その後はしご車、化学車による窒息消火を実施した。										自衛防災・消防組織等 番号（ 1、2 ） 可搬式ポンプによる防火貯水槽への送水。 なお、屋内貯蔵所の泡消火設備の作動はしていなかった。					
31	防災活動上の問題点 役場への連絡が遅くなり、住民への町内防災無線等を活用した情報発信が遅くなった。発見時には、すでに倉庫屋根より炎が出ており、火を消すための直接の消火がなかなか出来ず、消火に長い時間を要した。住民の避難等に関し、町と連携を深める余地がある。危険物貯蔵所等にて長時間延焼した場合の対応は想定出来ていなかった。 火災が大きくなった場合の消火活動について想定出来ていなかった。自動火災報知設備が発報しない状況を想定出来ていなかった。														
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他							
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		平成 31 年 1 月 25 日		年 月 日							
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日							
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日							
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ ☐ 無		内容：							
35	今 後 の 対 策	検討中													
36	所 見	検討中													

令和元年

1 事 故 名	屋内貯蔵所内の自動倉庫クレーン設備の電線から出火したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	21日	7時	55分	推定・確定	4 発 見	10月	21日	7時	55分	
5 覚 知	10月	21日	8時	04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	21日	8時	12分	
7 鎮火・処理完了	10月	21日	8時	12分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：75%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 271,000L 135.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,583,000L 430.5倍 倍数の合計： 566倍 設 置 の 完 成：平成 8年 10月 9日 直 近 の 完 成：平成 8年 10月 9日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：貯蔵倉庫 番 号 (1302)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：建築面積986㎡						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：全長 47.960m	分 類： 名称：雨水										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)											
材 質：合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 別棟のルプ出荷棟で2号自動倉庫クレーンのシステムエラー発報の連絡を受け、現場に向かった。現場のエラー表示を確認したのち手順書に基づき落ちていたブレーカーを投入したところ、1号クレーン絶縁トロリーから出火したもの。自然鎮火。絶縁トロリーが約50cm焼損。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 2号自動倉庫屋根設置のルーフファンから雨水が浸入しました。浸入した雨水は、床面で跳ね上がり、雨水が絶縁トロリーの下面に付着しました。付着した雨水により絶縁トロリーの漏電が発生し、ブレーカーが落ちた。ブレーカーを投入したところ、銅板間が短絡し出火したもの							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりクレーンの電源供給レーンの絶縁トロリーを焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 絶縁トロリー50cm焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 雨漏り対策のためシート養生を実施。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	屋内貯蔵所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 元年 10 月 21 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元年 11 月 5 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策								
36 所 見 腐食疲労等劣化が見られた際には、早めの対策を講じられたい。								

令和元年

1 事 故 名		屋内貯蔵所内にて従業員の静電気放電によりポリシラザン溶液に引火し、貯蔵所全体に延焼拡大した火災											
2 事 故 種 別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 20日 14時 43分 推定・ 確定					4 発 見		3月 20日 14時 43分				
5 覚 知		3月 20日 14時 46分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 20日 18時 02分				
7 鎮火・処理完了		3月 20日 18時 36分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 南 風速： 4.5m/s 気温： 18℃ 湿度： 41%											
10 発 生 事 業 所							11 発 生 場 所						
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他のもので政令で定めるもの 亜硝酸ソーダ [※] (亜硝酸ナトリウム) 20,000kg 400倍 (亜硝酸塩類) (第1種酸化性固体)						
							第4類第1石油類(非水溶性液体) アデ [※] カボ [※] ソリター-U500 3,200L 16倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセト [※] ン、アーカド [※] T800、アーカド [※] 16-50 2,560L 6.4倍 第4類アルコール類 ノルマル [※] ロバ [※] ノール、ミックスエタノールIP、99度一級 4,260L 10.65倍 無変性エタノール [※] 、95度合成無変性エタノール [※] 、95度一級無変性エタノール						
							第4類第2石油類(非水溶性液体) ベ [※] ガ [※] ノールAN45、エタノールD40、キレン [※] 、ジ [※] ズ [※] チルエーテル 3,400L 3.4倍 第4類第2石油類(水溶性液体) バ [※] ー [※] タ [※] ックLF80、アンヒトル20YB 2,580L 1.29倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) サートレックス60、オクチル酸、ルナック8-98、 7,430L 3.72倍 ハーロー [※] FA1、ソルビ [※] タ [※] ンモノカブ [※] リレート						
12 施 設 装 置							第4類第3石油類(水溶性液体) アデ [※] カボ [※] COA、モリイブ [※] ロバ [※] ノールア [※] ン、モ/エタノール [※] ア [※] シ [※] 、 9,200L 2.3倍 トリコタ [※] ノール [※] シ [※] 、ネイト [※] ー491-6、ブ [※] チセ [※] ノール420、ブ [※] ロビ [※] ソリタ [※] リコ [※] ル、チ [※] カ [※] ブ [※] ロビ [※] ソリタ [※] リ [※] ル、ブ [※] タ [※] リッパ [※] リ [※] LF300						
名 称： 貯蔵倉庫		番 号 (1302)					第4類第4石油類 エキ [※] シ [※] 70、ブ [※] タ [※] リッパ [※] 25R2、ブ [※] タ [※] リ [※] 4B0901、ブ [※] タ [※] リ [※] ノールL6126、 5,005L 0.83倍 ブ [※] タ [※] リ [※] 4B722、セリ [※] ア [※] キ [※] リ [※] LL13062、ブ [※] タ [※] リ [※] EP0680、ブ [※] タ [※] リッパ [※] リ [※] LF403、ブ [※] タ [※] リ [※] LL44、ブ [※] タ [※] リッパ [※] ノール4M240、L7000						
能 力：							倍数の合計： 444.59倍						
13 機 器 等		温 度 圧 力：					設 置 の 完 成： 平成 21年 9月 28日 直 近 の 完 成： 平成 24年 4月 11日						
名 称： ドラム等容器		番 号 (201)					17 物 質 の 区 分						
規 模： 瓶 (容量：1ガロン)							①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名 称： ホ [※] リシテ [※] ン溶液 (トレスマイ [※] ANN120-5)						
14 発 生 箇 所							18 取扱者の概要		経験年数8年				
名 称： 容器本体		番 号 (108)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
材 質： ガラス													
15 発 生 時		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保 安 監 督 者						
運 転 状 況： 貯蔵・保管中		番 号 (7)											
作 業 状 況： その他		番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保 安 監 督 者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 屋内貯蔵所の保冷库内において、従業員が捜し物をしていた。保冷库の一番奥の床上に積んである段ボール箱を動かしたところ、手元から出火した。段ボールの中には、ポリシラザン溶液を瓶詰めしたものが入っていた。他の従業員と2名で粉末消火器を使用して初期消火を試みたが、消火できなかったため119番通報をした。 その後、屋内貯蔵所内にある危険物全体に延焼し、建物全体に延焼が拡大していった。建物の屋根が爆発により抜けて、北面及び西面の壁が続いて爆発により倒壊した。出火から鎮火まで約4時間を要する火災となった。 屋内貯蔵所内には、許可指定数量が444.59倍のところ、出火当時は1,468.2倍の危険物を貯蔵していた。また、当該屋内貯蔵所は、第1類と第4類の危険物を別室にて貯蔵するべきが、出火当時は同一室 (第4類の室に第1類を貯蔵) にて類を異にする危険物を同時に貯蔵していた。 従業員等にケガはなく、特に当該屋内貯蔵所以外に大きな被害はなかった。													
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
原因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 瓶詰め危険物（ポリシラザン溶液）を約7年間放置していたため、水と反応し発生したシランガス又は揮発した可燃性蒸気が何らかの原因で漏れ出し、周囲に滞留していたと考えられる。そこで、帯電防止衣等を着用せず樹脂製のサンダルで作業を行ったことにより、静電スパークが発生しシランガス又は可燃性蒸気に引火し、他の危険物や建物全体に延焼拡大していった。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人	本人の意識	違反（故意）		問題意識の不足			
	管理	リスクアセスメント	危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により屋内貯蔵所を全焼
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 40 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ポリシラザン溶液（トレスマイルANN120-5）				
消 防 団	7 台 0 隻 0 機 87 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ 1 ） 消火活動 覚知 14時46分 鎮圧 18時02分 鎮火 18時36分				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 第5種消火設備・粉末消火器（ABC消火器）にて初期消火を実施し、その後119番通報を行った。				
31	防災活動上の問題点 消防機関に対し、屋内貯蔵所内に許可数量以上の危険物を貯蔵していること及び禁止されている第1類及び第4類の同一室での貯蔵状況について、情報提供がされなかった。初期消火にてABC粉末消火器を使用するが、出火の原因となったポリシラザン溶液の対応消火器は、BC粉末消火器であり、ABC粉末消火器は適応していなかった。第4類を貯蔵している室の第3種消火設備固定式粉末消火設備（起動方式：手動電気式）については、起動していなかった。							
行政措置	32 施設名	屋内貯蔵所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 30 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： ・法第10条第3項違反 危険物の貯蔵取扱いの基準違反 ・法第13条第1項違反 危険物保安監督者保安監督業務不履行 ・法第13条の23違反 危険物取扱者保安講習未受講			
35	今後の対策 帯電防止の作業服及び靴へ変更する。							
36	見 当事業所に対し、帯電防止対策の徹底を指導したところである。 また、当事業所の法令違反の事実は違反処理の対象であるが、既に防火対象物（危険物施設）が廃止されているため、違反是正の必要性がなくなっている。しかし当事業所の設置者は、他の危険物施設を保有しており、今後同種の消防法令違反を繰り返すことのないよう行政指導を実施する必要があると考える。							

令和元年

1 事 故 名	屋内貯蔵所内の木製パレット上に置かれていた硝化綿及び木製パレットが焼損したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	7月 14日 5時 51分			
5 覚 知	7月 14日 5時 51分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 14日 6時 36分			
7 鎮火・処理完了	7月 14日 6時 36分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：1.8m/s 気温：20.8℃ 湿度：99.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：清水地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第5類その他(第2種自己反応性物質) 硝化綿 10,000kg 100倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) セロライト 750kg 7.5倍 倍数の合計： 107.5倍 設 置 の 完 成：昭和 48年 12月 21日 直 近 の 完 成：平成 30年 2月 10日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：貯蔵倉庫 番 号 (1302)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第5類その他 (第2種自己反応性物質) 名称：硝化綿				
名 称：その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要					経験年数5年				
規 模：107.5倍	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
名 称：その他 番 号 (999)	23 事 故 の 概 要： 屋内貯蔵所内の木製パレット上に置かれていた硝化綿及び木製パレットが焼損したもの。									
材 質：木材										
15 発 生 時										
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)										
作 業 状 況：その他 番 号 (99)										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (5) 無 第3種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 放射熱				番号 (21)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 硝化綿をビニール袋にて木製パレット上で貯蔵していたところ火災に至ったもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により木製パレット0.58㎡焼損、ペール缶1缶が焼損。			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 硝化綿倉庫内の木製パレット0.58㎡及びペール缶1缶焼損。			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機	33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第5類硝酸エステル類第2種自己反応性物質 硝化綿 約20kg 焼損					
	消 防 団	6 台 0 隻 0 機	46 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人						
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人						
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 延焼防止のため、放水隊形を確立するも、スプリンクラー設備により鎮火したため、火災原因調査を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 119番通報の実施。 屋内貯蔵所の第3種消火設備（スプリンクラー設備）により鎮火。				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		平成 28 年 12 月 26 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容： 消防法第10条第3項、危政令第26条第2項、危規則39条の3 屋内貯蔵所においてビニール袋に収納している第5類硝酸エステル類（硝化綿）は消防法令に適合した容器に収納して貯蔵すること。		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今 後 の 対 策											
	・予防規程の見直し ・従業員の安全教育徹底 ・屋内貯蔵の在庫見直し											
36	所 見											
	当該事業所に、従業員への安全管理及び法令遵守について指導したところであるが、類似施設に対しても指導をし、同種事故防止に努める必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	屋内貯蔵所保有空地内に置かれた、フレコンバックに入った廃棄物からの出火														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	4月 15日 17時 40分	推定・確定	4 発 見	4月 15日 17時 45分											
5 覚 知	4月 15日 17時 52分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 15日 18時 01分											
7 鎮火・処理完了	4月 15日 18時 15分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：6m/s 気温：14℃ 湿度：33%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 その 番 号 (2599) 他の金属製品製造業 他に分類 されない金属製品製造業				11 発 生 場 所										
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,485L 7.43倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 6,400L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 複数種類貯蔵 5,300L 5.3倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 複数種類貯蔵 100L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 複数種類貯蔵 2,278L 1.14倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 複数種類貯蔵 120L 0.03倍 第4類第4石油類 複数種類貯蔵 7,819L 1.3倍 第4類アール類 複数種類貯蔵 3,100L 7.75倍 第4類特殊引火物 エチルエーテル 36L 0.72倍 第4類動植物油類 複数種類貯蔵 1,000L 0.1倍									
						倍数の合計： 39.82倍									
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：				設置の完成：平成 16年 10月 21日 直近の完成：年 月 日										
17 物 質 の 区 分															
1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：廃棄物															
13 機 器 等	温 度 圧 力：				18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)															
規 模：保有空地3m															
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)				19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
材 質：その他															
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99)														
作 業 状 況：その他 番 号 (99)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 本火災は、事業所敷地内の南側に位置する危険物屋内貯蔵所の保有空地内に置かれたフレキシブルコンテナバック内から出火し、フレキシブルコンテナバック及び内容物の一部が焼損したもの															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)			
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 放火及び水酸化ナトリウムの自然発火について考察したが、放火については人通りの多い時間帯であり、他者の進入も確認できず、自然発火についてごく微量なため特定するにいたらなかった。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： フレキシブルコンテナバック及び収容物を焼損し他に延焼はない。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 1 人	物質の被害状況： フレキシブルコンテナバック及び収容物を焼損したもの。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) フレキシブルコンテナバックの中を消防車の積載水で消火、その後中の収容物をフレキシブルコンテナバックから出しながら消火をする。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工場内消火器にて消火をする。			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	屋内貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	指示 平成 31 年 4 月 15 日 1. 文書 ②. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		危険物貯蔵所及び取扱所の保有空地内に可燃物を置かないようにする。						
36 所 見		危険物貯蔵所及び取扱所の保有空地の重要性並びに保有空地内に一時的にも可燃物を置かないようにするよう指導した。						

(3) 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所

令和元年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所における開放工事中の火気により発生した盛土防油堤の火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	3月 28日 14時 10分					推定・確定	4 発 見	3月 28日 14時 15分							
5 覚 知	3月 28日 14時 50分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 28日 14時 20分								
7 鎮火・処理完了	3月 28日 14時 20分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：7.4m/s 気温：2℃ 湿度：40%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)					11 発 生 場 所									
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区									
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,935,000L 1,935倍									
12 施 設 装 置	名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：容量 1,935KL					倍数の合計： 1,935倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 12月 20日 直 近 の 完 成：平成 25年 7月 22日									
13 機 器 等											温度圧力：				
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：内径13,560mm 高さ15,220mm 容量1,935KL															
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	運 転 状 況：改造中 番 号 (16) 作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ガス切断機、グラインダーの切断火種									
						18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 当該タンクの開放検査工事として側板最上段の旧附属品撤去跡除去工事を実施していた。防災シートにて養生したゴンドラに作業員2名(1名がガス切断機、グラインダーにて作業、もう1名が切断火種の飛散防止のために防災シートにて作業箇所の養生)が乗り、監督者2名が当該タンク屋根上にて監督業務を行っていた。ゴンドラ上の1名が何かが焦げたような匂いの異変を感じ周囲を確認したところ盛土防油堤の芝生(枯草)が燃えているのを発見。監督者2名により工事用消火器1本、水バケツ2杯により消火。盛土防油堤表面の芝生(枯草)約46.5㎡焼損。この火災による死傷者は発生していない。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他															

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 火気使用時における飛散防止措置や気象条件等の危険に対する認識、配慮不足等によりガス切断機、グラインダーの切断火種が、盛土防油堤表面の芝生（枯草）に飛び火し火災が発生した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い			
	関連原因の詳細												
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	因	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
制度			教育・訓練			内容			教育・訓練がない/不足				
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により盛土防油堤表面の芝生、約46.5㎡焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 盛土防油堤表面の芝生					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 状況確認							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工事用消火器及び水バケツによる消火						
31	防災活動上の問題点 通報遅れ（初期消火及び社内周知等を優先し事後聞知となった）。異常現象の定義、通報体制、予防・防災規程等の教育不足												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	・迅速な通報の徹底 ・予防、防災規程の再教育 ・火気使用工事保安対策の徹底（飛散防止措置、可燃物への対策、監視員配置、気象条件等） ・盛土防油堤改修計画の検討											
36	所 見	本事案は危険物施設の変更工事中の事故である。申請等を受理する際は保安対策等の確認及び指導を実施しているが書類上だけでなく事業者に危険性の意味合いを理解させる必要を実感した。通報体制等のソフト面においても継続して指導にあたる。											

令和元年

1 事 故 名	石油備蓄基地における浮き屋根上の作業用分電盤ケーブル火災																			
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生	9月	4日	8時	39分	推定・ 確定	4 発 見	9月	4日	8時	40分										
5 覚 知	9月	4日	9時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	4日	8時	41分										
7 鎮火・処理完了	9月	4日	8時	41分																
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.3m/s 気温：22.8℃ 湿度：87.2%																			
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：男鹿地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 353,981,100L 1,769,905.5倍 倍数の合計：1,769,905.5倍 設 置 の 完 成：平成 7年 6月 6日 直 近 の 完 成：平成 17年 9月 7日													
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分														
名 称：地中タンク 番 号 (1205)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス														
能 力：353,981.1KL						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他														
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相 、液相、気相) (常圧 、加圧)														
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					分 類： 名称：ケーブル														
規 模：内径97.0m、高さ51.5m、容量353,981.1KL						18 取扱者の概要														
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：その他					19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時																				
運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)																				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																				
23 事 故 の 概 要： 定期保安検査のため開放点検中の浮き屋根ルーフ上の仮設分電盤ブレーカーのスイッチを入れた直後、ケーブルから出火。バケツの水をかけて消火。ケーブル約15mを焼損した。 配線端末の絶縁不良による短絡が原因。																				
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火																				

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 作業者間の現場状況の共有ができていなく、中途半端な状態で作業を終了、電気上安全な状態になっていることの確認を行わなかった。 また、出火したケーブルは適切な容量を満たしていない状態で使用。解線後のキャブタイヤケーブル端末に適切な絶縁処理がされていなかった。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	管理		組織		コミュニケーション		伝達方法が不適切				
	人		本人の知識・能力		知識		忘れる				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により分電盤、ケーブル15mを焼損。		
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： タンク浮き屋根上における分電盤のケーブルの焼損。		
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	7 人	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							物質の被害状況： なし。				
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (47 万円)				
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 消火済みの確認と関係者からの聴取。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) バケツ水にて消火した。				
31	防災活動上の問題点 出火発見から通報まで時間を要している。また出火事象が収束していることから119通報ではなく、一般回線電話による連絡であった。										
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項										
	指示					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他	令和元年 9月 4日				年 月 日					
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 ・作業手順書を基に再教育の実施、正規の手順での作業を教育する										
36	見 本火災はケーブルと分電盤が焼損し即時消火されたことから消防機関への通報が遅れた。 タンク内に危険物はなかったものの、安易な考えで作業していることがうかがえる。 事業所には再教育の徹底をするよう指導した。										

令和元年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の防油堤内枯れ草火災事故											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 14日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		3月 14日 10時 42分			
5 覚 知		3月 14日 10時 56分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				3月 14日 11時 16分			
7 鎮火・処理完了		3月 15日 11時 19分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2.2m/s 気温：10℃ 湿度：15%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 灯油 60,000,000L 30,000倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計：30,000倍 設置の完成：昭和 53年 3月 30日 直近の完成：年 月 日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：縦：263m横：236.2m高さ：1.9m厚さ：200mmタンク基数：2基													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：枯草											
規 模：防油堤容量：85,161m³													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 協力会社社員が旧工務棟喫煙室より15地区防油堤内から黒煙と小さく炎が見えると防災センターに連絡があり、連絡を受けた防災担当者が現場確認し、火災を覚知した。自衛消防車両の出動と消火活動を指示するとともに所内非常電話を発信し、官庁班担当者へホットライン通報を指示し、官庁班担当者は消防機関へ通報した。なお、発災した15地区防油堤内で当日の工事等はなく、協力会社社員及び防災担当者が火災を見た際に、15地区防油堤内に人影はなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因 不明		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 発災時フレアスタックで長炎が発生していた。現場から発見された酸化鉄は、フレアスタックから火炎と共に排出されたものと推定される。防油堤内に残存していた枯れ草に高温の酸化鉄が触れたことにより発火したものと推定。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 枯草の火災のみ			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	4 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) ・警戒活動及び情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (1) ・ホットライン通報連絡 ・自衛防災組織の大型化学高所消防車及び大型化学消防車を現場配置し、大型化学消防車2台のキャノン砲による放水実施 ・枯草再燃防止のため15地区防油堤内へホース4線から放水し、枯草が浸水するまで放水を実施					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 15地区防油堤内の枯草など火災防止対策の検討										
36	所 見 過去同様の火災が発生しているため原因の究明が重要である。										

令和元年

1 事 故 名	建設中の特定屋外タンク貯蔵所内において、配管の清掃作業中に照明器具がクリーナーの溶剤に引火し爆発した火災									
2 事 故 種 別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発 生	9月 12日 8時 54分				推定・確定	4 発 見	9月 12日 8時 54分			
5 覚 知	9月 12日 9時 05分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 12日 8時 54分				
7 鎮火・処理完了	9月 12日 8時 55分									
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：26.9℃ 湿度：68%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鋳 番 号 (5231) 物・金属材料等卸売業 鋳物・ 金属材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 東京国際空港特別防災区域										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) Jet-A1 9,330,000L 9,330倍										
倍数の合計： 9,330倍										
12 施 設 装 置	名 称：固定屋根付浮屋根 (地上) タンク 番 号 (1203) 能 力：9,330KL				設 置 の 完 成：令和 元年 9月 12日 直 近 の 完 成：年 月 日					
13 機 器 等					温 度 圧 力：					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：9,330KL				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： <u>パーフレーター</u> (含有成分：イソヘキサン、エタノール)						
14 発 生 箇 所	名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303) 材 質：鋼鉄									
15 発 生 時	運 転 状 況：新規建設中 番 号 (15) 作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)				18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 建設中の特定屋外タンク貯蔵所内において、払出し配管内をパーツクリーナーを用いてグリスやさびの清掃をしていたところ、配管内部を照らしていた照明器具が何らかの要因により破損したため、気化したパーツクリーナーの溶剤 (第4類第1石油類非水溶性) に引火し爆発したものの。この爆発火災により、パーツクリーナー、照明器具、着衣が焼損し、清掃中であった作業員1名が火傷 (重傷) を負った。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 その他				番号 (30)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況：											
	配管はタンク内にあり空気が滞留しやすく、さらに、清掃後に行う気密試験の準備のため、清掃作業部分以外は蓋をし密閉状態にしていた。また、送風機などは使用せず、十分な換気が行われないままパーツクリーナーによる清掃をしていたため、配管内は可燃性蒸気が充満していたと考えられる。加えて、配管内で使用していた照明器具は非防爆型であり、この照明器具が何らかの要因により破損したため、爆発火災に至ったものと推定される。また、作業員は同様の作業を過去に何度も行っており、危険な行為であるとの認識はなかった。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
								配管内でパーツクリーナー、照明器具、着衣が焼損した。				
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	鉄工所作業員					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況：						
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人							
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機	0 人							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
救護活動、調査活動												
31	防災活動上の問題点											
屋外タンクで作業をしていた3次請負会社の作業員は、別の請負会社の作業員に119番通報を依頼したが、本部（特定事業所）まで連絡がスムーズに入らず、状況把握までに時間を要した。												
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所（建設中）				33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行政措置	使用停止	年 月 日					定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日					気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日					保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	緊急時の連絡体制について											
		令和元年 9 月 12 日					年 月 日					
		1. 文書 ②. 口頭					1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策											
・噴霧剤を不燃性のものに変更する。 ・噴霧剤等作業において、通気性確保のため送風機を使用する。 ・工事請負会社全員の作業ヘルメットに緊急時の連絡先を記載したシールを貼付する。 ・予防規程及び防災規程の緊急連絡表に工事現場における緊急時の通報体制を追加する。												
36	所 見											
特定事業所であることから、一歩間違えば大規模災害に発生するおそれがあることを常に認識し対応していく必要があり、今後は下請け会社に対する監督、安全教育の重要性を指導し、現場全体の危険意識の醸成を図っていく。												

令和元年

1 事 故 名	屋外タンクの保温用水タンク内のヒーターが異常加熱され出火										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	8日	17時	47分	推定・ 確定	4 発 見	12月	8日	17時	55分	
5 覚 知	12月	9日	9時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	8日	17時	58分	
7 鎮火・処理完了	12月	8日	17時	58分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 3.5m/s 気温： 11℃ 湿度： 50%										
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 建築材料、鋁 番 号 (5229) 物・金属材料等卸売業 化学製 品卸売業 その他の化学製品卸 売業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 名古屋港臨海地区				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 490,000L 245倍				
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						設置の完成： 昭和 62年 5月 26日 直近の完成： 昭和 62年 9月 22日					
能 力： アクリル酸 (47,000L)						17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 21℃						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気ヒーター					
名 称： その他の塔槽類 番 号 (199)	18 取扱者の概要										
規 模： 直径1,700mm高さ1,530mm容量約2,500L	19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無			
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
名 称： 容器本体 番 号 (108)	23 事 故 の 概 要： ・保温用水タンクが経年劣化により漏水したことで、一部ヒーターが接液しなくなり、空焚き状態となった。 ・ヒーターの温度が上昇し、ヒーターが下に折れ曲がるとともに、発火した。 ・巡回中の警備員が発見し、第5種消火設備1本(10型)を使用して消火した。 ・ヒーター部が露出しないよう、インターロック機能等を設置した。 ・所長の判断により、事案発生翌日の朝に、加入電話で消防署に通報した。 ・死傷者は無し。										
15 発 生 時	24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	保温用水タンクから屋外タンクへの循環用配管から経年劣化による漏水があり、保温用水タンク内の水位が減少した。その結果、上部のヒーターが接液せず空焚き状態となり、異常加熱したもの。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	腐食	環境			工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）								
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、保温用水タンクのヒーター取付け部外板被膜のシーリング付近17×15cm四方を焼損した。					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 温水タンクのヒーター取付け部外板被膜のシーリング付近のみ。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電気ヒーターの破損			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
								損害額 1万円未満、1万円以上(20 万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 発災翌日に外線電話で通報した。													
行 政 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				令和 元 年 6 月 4 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：			
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今 後 の 対 策		・異常現象発生時における消防への速やかな通報 ・漏えいしている銅管を緊急修理し、保温用水タンクの水位の減少を防ぐ ・保温用水タンクの電気ヒーターを修理する。修理するまではホースで蒸気を供給し、保温用水タンクの温度（約20度）を維持する対策について消防署と調整する ・当該設備全体の点検整備（タンク、ポンプ、熱交換器、払い出し配管、受入配管、タンク接続配管、積場周り配管保温板金工事）を7月までに実施											
36 所 見		配管からの漏水が以前から散見されていたにもかかわらず、すぐに漏水対策を行っていなかった点及び出火したにもかかわらず消防機関への通報が翌日になっていることが大きな問題と考えられるため、日々の保守点検及び迅速な通報を徹底するよう指導した。											

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所（BZ-50）の補修工事におけるタンク基礎上での電気器具（コードリール等）の焼損									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	4月 17日 7時 30分			
5 覚 知	4月 17日 12時 41分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 17日 7時 30分			
7 鎮火・処理完了	4月 17日 7時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：65%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号（1731） 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業（一貫して生産さ れる誘導品を含む）					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：水島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレン 5, 017, 800L 5, 017. 8倍 倍数の合計：5017. 8倍 設置の完成：昭和 45年 4月 14日 直近の完成：令和 元年 5月 7日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：固定屋根式（地上）タンク 番 号（1201） 能 力：容量（5,017.8KL）						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分 類： 名称：コードリール				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要				
名 称：その他の電源、計測機器 番 号（799） 規 模：コードリール：NPW-EB33変圧器：NTB-EK200D										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号（999） 材 質：その他					19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況：停止中 番 号（5） 作 業 状 況：定期修理中 番 号（2）										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 製造担当者がタンク水抜き状況を確認した際に、タンク犬走りに置いてあるコードリールと周辺養生シートの焼損痕を確認し、設備 管理課員と施工会社員とともに現場確認を実施し、変圧器の漏電遮断器作動と変圧器のコンセント部の焼損も確認した。その後、製造 担当者が工事担当リーダーに状況を報告、工事担当リーダーが製造課長に状況を報告、製造課長が現場確認を実施した後、製造課長は 製造部長に状況を報告し、製造部長は環境安全部長に報告するとともに製造課長とともに現場確認を実施後に、119番通報するように製 造課長に指示した。製造課長の指示により、工事担当リーダーが119番通報を実施した。										
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分											
	発生原因の状況： タンク検査・補修工事の課程（サンドブラスト、パフ掛け、エアブロー）で塵埃（鉄粉等）が飛散する環境下にコードリールを設置していたため、火気養生シートの隙間から入り込んだ塵埃が上向きになったコードリールのコンセント部に浸入。さらにコードリールの上方で巻かれていた火気養生シートに雨水がコードリール上に滴下した。その結果、通電状態であったコードリールのコンセント部でトラッキングが発生し、コンセント部の樹脂が炭化し、絶縁破壊を起こしたため、周辺の樹脂が燃焼した。さらに、モールド（密閉）部の樹脂が燃焼し、導線が露出したため、異極間が接触することで短絡電流が流れた。この短絡により、変圧器の漏電遮断器が作動するとともに変圧器コンセント部が焼損した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	環境			物理的環境			温熱・騒音			環境が悪い		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
	制度			教育・訓練			内容			教育・訓練がない/不足		
	因											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
当 事 者	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工事用機材（コードリール、変圧器、ケーブル、火気養生シート）を焼損			
	区分											
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： コードリール及び変圧器 各1台、ケーブル 2m、火気養生シート 0.4㎡			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 警戒待機								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 鎮火状態であったと認識したことで、119番通報までに考えが至らなかったこともあり、火災を含む異常現象を覚知した場合の早期の119番通報を実施しなかったこと。											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 4 月 12 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無	内容：	
35	今 後 の 対 策	コードリールを終日連続使用する場合は、製造保安要員の点検パトロールを実施することを規則化する。コードリールを規則どおりに点検・使用するように再度教育し、周知を図る。未使用コードリールは撤去するとともに、塵埃が堆積するような場所での使用については、環境改善を図る。今後は、異常現象に該当するか否かの判断に迷う事案についても直ちに119番通報するように教育を徹底していく。										
36	所 見	今回の火災は、トラッキング現象によるものであり、そのような環境を物理的に作らないことが重要であり、併せて関係会社を含めた全従業員への異常現象における早期の119番通報体制を構築することに注力すべきである。										

令和元年

1 事 故 名	配管洗浄に使用したフレキシブルメタルホースから危険物が漏出したことによる火災事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	16日	13時	21分	推定・ 確定	4 発 見	10月	16日	13時	21分	
5 覚 知	10月	16日	13時	25分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	16日	13時	22分	
7 鎮火・処理完了	10月	16日	13時	22分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.5m/s 気温：21.6℃ 湿度：49.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 周南地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) TK-130Cc 10, 400L 52倍 倍数の合計： 52倍 設 置 の 完 成：昭和 60年 11月 9日 直 近 の 完 成：昭和 61年 6月 30日				
12 施 設 装 置											
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：容量10.40KL											
13 機 器 等 温度圧力：0.7Mpa											
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：Φ20A,長さ6m											
14 発 生 箇 所	名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質：その他					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：シクロヘキサン 第3類アルキルチウム ノルマルブチルチウム				
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 配管にバルブを取り付ける工事を実施するため、配管内の危険物(20%ノルマルブチルチウム/シクロヘキサン溶液)除去作業を実施した。その後に機器の撤去作業を行っており、一時的にフレキシブルメタルホースを緑地帯に置いていたところ、内部に残っていた危険物(20%ノルマルブチルチウム/シクロヘキサン溶液)が漏出し緑地帯を約1㎡焼損したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)						
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 非定常作業指示書がなくマニュアル化されていなかったために、対象となったフレキシブルメタルホース内の危険物除去が不十分なまま、可燃物のある緑地帯に一時的に保管した。そのため、内部に残っていた第3類 自然発火性物質を含む危険物が漏出し出火に至ったもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	制度		規則・手順		内容・周知						
	関連原因の詳細										
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害					28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 緑地帯約1㎡焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 20%ノルマルブチルリチウム/シクロヘキサン溶液が微量流出 (第3類 自然発火性物質及び禁水性物質 ノルマルブチルリチウム 第4類 第一石油類 (非水溶性) シクロヘキサン)
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額		1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 現着時、既に鎮火していたため火災警戒及び情報収集を実施したものの。							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 情報提供担当部署を介さず、初期消火者が直接消防に通報を行ったもの。											
行政措置	32 施設名	TK-130Cc (屋外タンク貯蔵所)				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：	
	そ の 他	火災原因究明等指示 令和元年10月18日 ①. 文書 2. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		非定常作業規則を作成し、配管洗浄時の注意事項を明記して、職員への周知徹底を行う。									
36 所 見		現場作業員がその都度判断する安全確認では不十分な場合があり、マニュアル作成の重要性を感じた。									

令和元年

1 事故名	小型内航船（タンカー）からの荷揚中に発生した屋外タンク貯蔵所爆発火災事故														
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）														
3 発 生	5月 16日 7時 40分				推定・確定	4 発 見	5月 16日 7時 40分								
5 覚 知	5月 16日 7時 40分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 16日 9時 25分									
7 鎮火・処理完了	5月 16日 9時 25分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.7m/s 気温：18.4℃ 湿度：77%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6032） 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油 498,000L 498倍 倍数の合計： 498倍 設置の完成： 昭和 48年 7月 31日 直近の完成： 平成 11年 12月 13日															
						17 物 質 の 区 分									
						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 灯油									
						18 取扱者の概要									
12 施 設 装 置	名 称： 固定屋根式（地上）タンク 番 号（1201） 能 力： 498KL 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 貯槽（タンク） 番 号（107） 規 模： 直径:8,710mm、高さ:9,130mm				19 危険物保安統括管理者										
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 小型内航船（タンカー）から川岸に設置されている注入口に専用ホースを接続し、レギュラーガソリン200KLを事故タンク南側に設置している屋外タンク貯蔵所に荷揚げ実施。荷揚げ完了後、配管内残油処理のため配管内にエア圧送を3回実施し、レギュラーガソリンの荷揚げ作業終了。その後、バルブを灯油側に切り替え事故タンクに灯油の荷揚げを開始したところ、数十秒後に爆発音とともにタンク上部から火炎が噴出したもの。 なお、本件爆発火災事故による死傷者は発生していない。															
24 緊急処置の状況 有 番号（10、5） 無 その他、第3種消火設備															

25	主 原 因 調 査 中					着火原因 調査中					番号 (88)				
原 因	関 連 原 因 調 査 中														
	発生原因の状況： 調査中。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 当該屋外貯蔵タンクのみ。				
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0					爆発により当該屋外貯蔵タンクの上板が放爆し、 タンク破損。				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	40 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	当該屋外タンク貯蔵所に貯蔵している灯油、約 183KL消火損害。				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,418 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (1、2、8) タンク内への泡消火及びタンク側板への冷却注水を実施。 また、現場から半径100mの範囲に消防警戒区域を設定し、付近住民への避難広報活動を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 当該屋外タンク貯蔵所に設置されている固定泡消火設備（第3種）が正常に作動していない可能性があるため、検証中。当該屋外タンク貯蔵所の保安監督者が、固定泡消火設備（第3種）を起動させている。														
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所				油槽所内の他の9施設				33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 5 月 16 日				令和 元 年 5 月 16 日				定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 30 年 6 月 12 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					平成 30 年 12 月 26 日		年 月 日		
	停止解除	令和 元 年 7 月 22 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項				消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日				年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭				①. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 検討中。														
36	所 見 検討中。														

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所において危険物の受け入れ準備中にフランジ部より漏えいし出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月 17日 10時 45分 推定・確定					4 発 見	9月 17日 10時 45分				
5 覚 知	9月 17日 10時 57分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 17日 18時 20分				
7 鎮火・処理完了	9月 18日 18時 10分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：26℃ 湿度：71%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区石油コンビナート等特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルキルアルミニウム トリエチルアルミニウム 1,754kg 175.4倍 倍数の合計： 175.4倍 設 置 の 完 成：平成 5年 2月 3日 直 近 の 完 成：平成 5年 2月 3日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ポリプロピレン製造装置 番 号 (5203)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：年間14万t						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：1,100kg	分 類：第3類アルキルアルミニウム 名称： トリエチルアルミニウム										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202)											
材 質：ステンレス											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所へトリエチルアルミニウムを移送するためのタンク (移動タンク貯蔵所のタンクとして運ばれる) から移送するための準備をしていたところ、何等かの原因によりタンク上部フランジ付近よりトリエチルアルミニウムが漏えいし空気にふれたことにより出火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 誤操作				着火原因 自然発熱				番号 (17)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： トリエチルアルミニウムタンクから屋外タンク貯蔵所への移送用ホースの接続作業中に、そばに置いていた加圧窒素用ホースを落とし、トリエチルアルミニウムタンクの移送用開閉ハンドルに接触したため、弁が開放しトリエチルアルミニウムが漏れて出火したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 受け入れタンク設置場所の小屋を焼損				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 受け入れタンク置き場小屋スレート屋根及び照明器具を焼損、移送用フレキシブルホース3本、バルブ3個焼損				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： トリエチルアルミニウム1, 100kg 損害額 1万円未満、 1万円以上 (246 万円)		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現場指揮活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) アルキレックス消火器及びひる石にて消火					
31	防災活動上の問題点 アルキルアルミニウム専用消火器及びひる石が不足したためコンビナート近隣各社から借用する必要があった												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 元 年 6 月 10 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	ホース等接続の際は、バルブカバーを設置する。外したホースなどの置き場所を指定する。操作コックにわかりやすい表示をつける。大気ブロー手順を見直し、万が一誤操作が発生してもトリエチルアルミニウムが大気放出されない方法へ変更する。											
36	所 見	類似事故防止に努めること。発災時の連絡体制について消防機関への情報提供者を定めるなど情報提供の一元化を図ること。											

(4) 移 動 タ ン ク 貯 蔵 所

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のタンク内部のクリーニング作業中における爆発火災													
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()													
3 発 生	12月	4日	17時	45分	推定・確定	4 発 見	12月	4日	17時	45分				
5 覚 知	12月	4日	18時	43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	4日	17時	48分				
7 鎮火・処理完了	12月	4日	17時	48分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：南東 風速：0.8m/s 気温：-0.4℃ 湿度：81%													
10 発 生 事 業 所	種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8521) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物収集 運搬業					11 発 生 場 所								
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 3,900L 1.95倍								
13 機 器 等					温度圧力：					倍数の合計： 1.95倍				
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)					14 発 生 箇 所					設置の完成：平成 25年 4月 15日 直近の完成：平成 30年 4月 25日				
能 力： 容量3,900L					15 発 生 時					17 物 質 の 区 分				
13 機 器 等					名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス				
規 模： 容量3,900L					材 質： 鋼鉄					5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
14 発 生 箇 所					名 称： 容器本体 番 号 (108)					(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
15 発 生 時					運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)					(低温、常温 [0-40℃]、高温)				
					作 業 状 況： その他 番 号 (99)					分 類： 名称： 有機溶剤の可燃性蒸気及び 液化石油ガスの混合ガス				
					18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者				
					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
					1. 有 ②. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事故の概要： 作業所内で移動タンク貯蔵所の貯蔵タンク内部の洗浄作業中、タンク内でスプレー缶式の自動車用プレーキ洗浄剤を使用していたところ、爆発して作業員1名が負傷したものである。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

25	主 原 因 誤操作						着火原因 電気火花						番号 (15)							
原因	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： スプレー缶式の自動車用ブレーキ洗浄剤に含まれる有機溶剤の可燃性蒸気及び噴射剤である液化石油ガスが混合してできた可燃性ガスが貯蔵タンク内部に滞留し、同タンク内部に持ち込んで使用していた照明器具の電球型蛍光灯の発光管部分を誤って破損させたため、電球型蛍光灯のフィラメントが焼き切れるとともに、滞留していた可燃性ガスに引火して爆発的に燃焼したものである。																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	人				本人の意識				思慮				その他							
	関連原因の詳細																			
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27	人 的 被 害												28 物的被害							
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発ののち発生した火災により、移動タンク貯蔵所の洗浄作業を行っていた作業所の上部屋根に延焼拡大したものである。											
	当 事 者		0	1	0	0	火災・煙	無職												
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 作業所の上部屋根表面積6.08㎡を焼損											
	第 三 者		0	0	0	0														
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
行政措置	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 有機溶剤の可燃性蒸気及び液化石油ガスの混合ガス 損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)									
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人										
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人										
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人										
30	実施した防災活動の状況																			
行政措置	公設消防機関：番号 (99) 火災原因の調査												自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点																			
行政措置	32	施設名									33	定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和元年7月16日				年 月 日				
		改善命令等	年 月 日				年 月 日					平成30年1月24日				年 月 日				
		停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日				年 月 日				
	関係条項									34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：								
	そ の 他	年 月 日				年 月 日														
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭														
35	今後の対策																			
36	所 見																			
		貯蔵タンクの内部洗浄時の注意喚起及びエアゾールの取扱方法について、管内の危険物施設関係者に周知し再発防止を図る必要がある。																		

令和元年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所常置場所における火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	31日	11時	40分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発 見	10月	31日	11時	40分	
5 覚 知	10月	31日	11時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	31日	11時	44分	
7 鎮火・処理完了	10月	31日	12時	32分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：1m/s 気温：19.7℃ 湿度：72.2%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類 トルエン 11,000L 55倍 第4類第4石油類 廃油 500L 0.08倍 倍数の合計： 55.08倍 設 置 の 完 成：平成 8年 7月 19日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：1,000L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第4石油類 名称：廃油					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：縦1m、横1m、高さ1m	14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
15 発 生 時	名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：合成樹脂	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)	23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所常置場所付近に設置されている廃油タンク付近で溶接作業を実施していたところ、溶接時に生じた火花が廃油タンクに落下し、廃油タンク内の廃油に着火した。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 溶接時に発生した金属の溶融物が廃油タンクに落下し、樹脂製のタンクが溶融し高温の金属溶融物が廃油タンク内の廃油と接触し着火した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 廃油タンク付近に建てられていたプレハブ物置の 窓ガラス2枚破損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類危険物第4石油類廃油約500L		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 廃油を業者に引き取り依頼をし、早急に移動タンク貯蔵所の常置場所から撤去する。												
36	所 見 危険物の付近では火花や高温を発生させるおそれのある作業は行わないこと及び少量の危険物であっても管理を徹底するよう指導した。												

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所配管内のガソリン抜き取り後の火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	14日	12時	55分	推定・ 確定	4 発 見	9月	14日	12時	55分	
5 覚 知	9月	14日	14時	02分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	14日	13時	00分	
7 鎮火・処理完了	9月	14日	13時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：31℃ 湿度：62%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 特定 番 号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 倍数の合計： 80倍 設 置 の 完 成：平成 18年 11月 2日 直 近 の 完 成：令和 元年 5月 30日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：タンク容量16KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：直径305mm高さ365mm容量20L	分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数20年									
名 称：容器本体 番 号 (108)	1. 選任有 2. 選任無										
材 質：鋼鉄	20 危険物保安監督者										
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	③. 不要										
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所の常置場所敷地内で配管内の残油(ガソリン)をペール缶に回収後、そのペール缶を仮置きしていたところペール缶から炎が立ち上がったもの。作業員2名で消火器にて消火。消火作業中に1名が負傷したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： ガソリンを入れたペール缶を蓋をせず仮置きしたためペール缶が帯電しペール缶を地面に置いたとき、静電スパークが起きガソリンの可燃性蒸気に引火したものの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			配慮不足					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により倉庫一部焼損							
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク一部焼損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ガソリン5L				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (138 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 元 年 5 月 22 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		令和 元 年 5 月 22 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策														
	従業員の安全教育の実施														
36	所 見														
	危険物の入った容器への必要な措置及び通報を怠っており、従業員への安全意識の確認及び教育を行う必要がある。														

(5) 屋 外 貯 蔵 所

令和元年

1 事 故 名	変圧器の解体作業中の絶縁油の可燃性蒸気に引火したと推定される火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 27日 13時 49分	☐ 推定・確定		4 発 見	2月 27日 13時 49分					
5 覚 知	2月 27日 13時 53分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 27日 18時 00分					
7 鎮火・処理完了	2月 27日 20時 30分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：4m/s 気温：14℃ 湿度：47%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 ☐ 第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 番 号 (3311) 電気業 電気業 発電所				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：尾鷲				
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 136,470L 68.24倍					
					倍数の合計：68.24倍 設 置 の 完 成：平成 17年 3月 24日 直 近 の 完 成：平成 17年 3月 24日					
					17 物 質 の 区 分			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称：絶縁油		
12 施 設 装 置	名 称：変圧装置 番 号 (4102) 能 力：430,000kVA				18 取扱者の概要					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称：変圧器 番 号 (702) 規 模：13.1×9.96×13.9m										
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄				19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者			
15 発 生 時										
運 転 状 況：廃止解体中 番 号 (17) 作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号 (9)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 発電所廃止のため、当該変圧器内の絶縁油を抜油したのち、変圧器を解体作業中、変圧器内に収納されていた絶縁油の可燃性蒸気に引火し、出火に至ったものと推測される										
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 解体作業にともない、重機の破砕部分が熱を帯び、当該部分が引火点以上になっていることに気づかず、変圧器内に収容されていた絶縁油の可燃性蒸気引火したものと推測される					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	関連原因の詳細					
	管理		監督		監視	
因					監視が実施されない/不足	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 9 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 絶縁油	
					損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点 火災発生場所が限定的であったが、変圧器の構造上、重機による破砕作業を要したため、通常の消火方法では消火に至らなかったことにより、時間を要した。						
行政措置	32 施設名	屋外貯蔵所				33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無
その他	使用制限指示				有・無	
平成 31 年 3 月 7 日	年 月 日				内容：	
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策	解体作業に関わる作業員に、危険物の取扱い、SDSに記載されている危険物の引火点等を周知徹底させるとともに、散水などの安全対策、公設消防機関への連絡体制の再構築や有効な初期消火を行うための手段を講じることを指導。					
36 所 見	出入りする全ての従業員に対して、作業内容の徹底及び周知を指導。					

(6) 給油取扱所

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所において、給油車両のエアクリーナから出火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	5日	14時	58分	推定・ 確定	4 発 見	12月	5日	14時	58分
5 覚 知	12月	5日	15時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	5日	15時	15分
7 鎮火・処理完了	12月	5日	15時	46分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 4.6m/s 気温： -1℃ 湿度： 41%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200L 19.2倍 倍数の合計： 19.2倍 設 置 の 完 成： 昭和 57年 8月 5日 直 近 の 完 成： 平成 26年 11月 27日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： ・給油取扱所・地下タンク 9,600L×2基						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等						(固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 大型貨物自動車				
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： 長さ 11.99m幅 2.49m高さ 3.65m					18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)					19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い
材 質： コンクリート	15 発 生 時					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				①. 有 2. 無
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)						22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
作 業 状 況： 番 号 ()						23 事 故 の 概 要： 発災車両乗務員が大型貨物自動車による当日分の貨物の運送を終了し、自社敷地内にある自家用の給油取扱所にて、大型貨物自動車のエンジンを止めて、助手席側にある燃料タンク2個のうち1個目に給油作業を開始し数分後、運転席側キャブ後部のエアクリーナ上部から煙が上がっているのを視認したため給油作業を中止した。発災車両の乗務員は、周囲の社員に消火を依頼し本人は同敷地内にある当該事業所の事務所に報告へ向かった。直後に発炎し、消火器3本にて消火を試みたが消火には至らず、車両荷台鳥居部からキャブにかけて焼損した。焼損は、車両のみであり危険物施設の建築物や工作物に被害はない。この火災による死傷者は発生していない。				
24 緊急処置の状況 有 番号 (10、7) 無 その他、第5種消火設備										

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
原因	関 連 原 因 操作確認不十分							
	発生原因の状況： 発災車両乗務員は、走行中に運転席側のマフラーから排出される煙の量と色の異常に気付いていたが、走行異常又は警告表示の点灯がなかったため、その場での確認を行わなかった。車両の出火原因は現在調査中であるが、走行中に何らかの火種がエアクリナーのフィルターに付着し燻ぶり続け、給油を行うためエンジンを停止したことにより、フィルター及び合成樹脂製のエアクリナーケースへと燃焼が拡大したものと推定される。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
	人	本人の意識	思慮	配慮不足				
因								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 大型貨物自動車荷台鳥居部からキャブ側面及びキャブ内全域が焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 大型貨物自動車のキャブに放水し消火				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： ・法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 ・車両の日常点検の徹底 ・給油取扱所内での火気厳禁、エンジン停止の徹底 ・給油取扱所内での安全作業の徹底							
36	所 見 本事案は危険物が直接の起因となっていないが、危険物エリア内での火災であり危険物施設に対する配慮不足が大きな要因となっている。危険物施設の設備等を適切に維持管理すること、貯蔵取扱の基準を遵守することは当然のことであるが、給油する車両側に異常があった場合、予期せぬ事故へと発展する可能性もあることから、そのような車両は施設内に進入させるべきではない。危険物施設の危険性を把握することで防ぐことができた火災であったため、事業者に対し適正な取扱と維持管理に係る指導を徹底することとする。							

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、ピットに置かれていたポリエチレン製のバケツ及びゴミ等を焼損したもの										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月 18日 17時 30分 推定・ 確定					4 発 見	9月 18日 17時 35分				
5 覚 知	9月 18日 17時 48分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 18日 17時 56分				
7 鎮火・処理完了	9月 18日 17時 56分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：2.7m/s 気温：19.5℃ 湿度：76%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 281倍 設 置 の 完 成： 平成 6年 8月 1日 直 近 の 完 成： 平成 26年 12月 17日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： なし					
能 力： 給油取扱所 30KLタンク2基、20KLタンク1基、2KLタンク1基											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要										
規 模： 屋外給油取扱所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
名 称： その他 番 号 (999)	23 事故の概要： 給油取扱所において、何者かが、雑品庫内の可燃ゴミを入れていた合成樹脂製の容器に完全消火していないたばこの吸い殻を捨てたことにより、周囲のゴミくずに着火し、合成樹脂製のバケツ1個、合成樹脂製のごみバケツ2個及び金属製の空気配管の一部を焼損したものである。										
材 質： その他	24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										
15 発 生 時											
運 転 状 況： その他 番 号 (99)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		裸火		番号 (11)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 給油取扱所の事務所棟雑品庫に可燃ごみを入れた合成樹脂製のごみバケツを放置していたところ何かが完全消火していないたばこの吸いがらを捨てたため、周囲のごみくずに着火し、延焼したものである。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース			整理・清掃されない			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により合成樹脂製ばけつ3個及び雑品庫内の壁に延焼拡大			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 合成樹脂製ばけつ3個及び事務所棟表面積0.01㎡を焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 合成樹脂製ばけつ3個及び事務所棟表面積0.01㎡を焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 火災原因の調査						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 4 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	令和 元 年 6 月 4 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	今 後 の 対 策	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 消防機関から給油取扱所は常に整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他不要な物件を置かないよう指導し、今後の改善対策として、ピット室への顧客の立入禁止、スタッフルームへのごみ箱の移動、監視カメラの死角となる場所の巡回強化を図る改善対策書が事業所から提出された。									
36	所 見	当該事事故事例を鑑み、消防職員の立入検査時には、施設内の整理及び清掃状況の確認を重点に指導するとともに、事故事例を管内事業所へ周知し、類似事故の発生を防止する必要がある。									

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所内で発生した火災事故											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	6月	5日	12時	12分	推定・ 確定	4 発 見	6月	5日	12時	12分		
5 覚 知	6月	5日	13時	04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	5日	12時	13分		
7 鎮火・処理完了	6月	5日	12時	13分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.2m/s 気温：25℃ 湿度：67%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 96,000L 480倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍 第4類第4石油類 オイル 1,000L 0.17倍 倍数の合計： 529.15倍 設 置 の 完 成：平成 19年 3月 30日 直 近 の 完 成：平成 25年 3月 29日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：車両の給油口 番 号 (906)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力：給油取扱所 146.95KL						材 質：鋼鉄						⑤. 毒物 6. 劇物 7. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：顧客車両	作 業 状 況：その他 番 号 (99)	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(車両の燃料)										
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要										
名 称：車両の給油口 番 号 (906)												
材 質：鋼鉄												
15 発 生 時												
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)												
作 業 状 況：その他 番 号 (99)												
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所（セルフ）において、停車中の軽トラックの給油口から高さ約70cm程の炎が上がった火災事故。従業員の供述によると、「営業中に軽トラックがスピードを出した状態で入ってきて不審な位置で停車した。その後、気になり軽トラックに目をやると給油口から炎が上がっていたので、急いで消火器を用意して消火しました。」とのことである。軽トラックは給油を行っておらず、火災発見時、所有者は既に現場を離脱して行方が分からなかった。付近を警戒中の警察官が騒ぎに気付いて臨場し通報に至る。 給油取扱所の設備や人的な被害はない。軽トラックのボディ(給油口付近)にやや煤けが認められた。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 類焼						着火原因 その他						番号 (30)					
原因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況：																	
	給油取扱所（セルフ）において、顧客が計量機付近に軽トラックを停車させた後、何らかの原因により給油口付近から高さ約70cm程の炎が上がったもの。従業員が炎に気付き、設置してある消火器を1個使用して消火した。車両停車位置や発災時に軽トラック所有者が現場離脱していた等の不審な点はあるものの、所有者から状況聴取を行っても「当時は寝不足でパニック状態だった。車でガソリンスタンドに入ったことは確かだが、その後のことはよく覚えていない。」と話しており発生原因は不明である。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分																		
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名																		
当 事 者 0 0 0 0																		
防災活動従事者 0 0 0 0																		
第 三 者 0 0 0 0																		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関 3 台 0 隻 0 機 10 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
その他の機関 3 台 0 隻 0 機 10 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
物質の被害状況：																		
物質被害なし。損害額なし。																		
損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 調査活動																		
自衛防災・消防組織等 番号 ()																		
31 防災活動上の問題点																		
32 施設名																		
使用停止 年 月 日 年 月 日																		
改善命令等 年 月 日 年 月 日																		
停止解除 年 月 日 年 月 日																		
関係条項																		
そ の 他 年 月 日 年 月 日																		
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
33 定期点検等																		
定期・自主点検 平成 30 年 11 月 13 日 年 月 日																		
気密試験等 平成 30 年 7 月 13 日 年 月 日																		
保安検査 年 月 日 年 月 日																		
34 当該施設に係る法令違反の有無																		
有・無																		
内容：																		
35 今後の対策																		
監視体制、安全確認の強化を図る。																		
36 所 見																		
監視体制の強化とともに、災害発生時の措置等について再確認してもらえるよう指導した。																		

令和元年

1 事故名	給油取扱所内にてトレーラー台車右後輪が焼損した事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月	2日	1時	35分	推定・確定	4 発 見	9月	2日	1時	45分
5 覚 知	9月	2日	1時	45分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月	2日	1時	52分
7 鎮火・処理完了	9月	2日	1時	52分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：25℃ 湿度：84.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 120,000L 120倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 551倍 設置の完成：平成 21年 9月 7日 直近の完成：令和 元年 6月 25日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他 番 号 (999)					
能 力：給油取扱所 232KL					材 質：コンクリート					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
規 模：無し	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
名 称：その他 番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					①. 選任有 2. 選任無				
材 質：コンクリート	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					21 危険物取扱者の取扱・立会い				
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					①. 有				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)					2. 無				
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	分 類： 名称：なし									
16 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者				
名 称：その他 番 号 (999)	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
材 質：コンクリート	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
17 物 質 の 区 分	23 事故の概要： トレーラーが給油取扱所内にて給油しようとフルサービスレーンに停車したところ、トレーラー台車右後輪から発煙を確認、安全のため車両を移動しようとしたところ発火し、給油所内洗車用の水道用ホースを使用し放水、消火したもの。直近消防隊到着時、鎮火状態であった。									
18 取扱者の概要	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無									

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： トレーラー台車後輪のパーキングブレーキが走行中に何らかの理由で作動									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： トレーラー車台後輪				
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 無し						損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 事故状況の調査					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 2 月 1 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 31 年 2 月 6 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
そ の 他	年 月 日	年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		施設状況の監視徹底								
36 所 見		施設の維持管理だけでなく、施設内に入る車両にも注意するよう指導。								

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所敷地内停車中に発生した車両火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	27日	1時	20分	推定・ 確定	4 発 見	12月	27日	1時	21分	
5 覚 知	12月	27日	1時	37分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	27日	1時	37分	
7 鎮火・処理完了	12月	27日	1時	50分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 西北西 風速： 1.5m/s 気温： 7.9℃ 湿度： 97.3%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 48,000L 48倍 倍数の合計： 478倍 設 置 の 完 成： 平成 14年 4月 17日 直 近 の 完 成： 平成 29年 9月 28日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： その他 番 号 (999)					
能 力： 屋外給油取扱所 タンク容量48,000×1 30,000×3 20,000×1						材 質： その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： その他 番 号 (999)	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)	17 物 質 の 区 分				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 軽自動車下部の偽装した断熱材及び配線に何らかの原因で着火したもの					
規 模： 顧客所有の軽自動車	作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所敷地内（給油空地外）に軽自動車（荷台等をぎ装し、キャンピングカー仕様に改造）を停車中、何らかの原因により車両下部ぎ装部分付近から出火し、断熱材及び配線を燃損したもの。監視員及び軽自動車所有者による初期消火（第5種消火設備）実施。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ぎ装車両設置のFFヒーターの排気管が、車体下部貫通部を埋めているコーキング剤を長時間加熱し多孔質化させ、多孔質化したコーキング剤の断熱効果が高まり蓄熱し発火、FFヒーターのガソリン管を溶融させガソリンに引火、周囲のコルゲートチューブやヒートインシュレータに燃え移り延焼拡大したものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 顧客所有軽自動車のぎ装部分の一部焼損（断熱材及び配線）
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動及び出火車両の安全区域への移動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油取扱所内設置の第5種消火設備（粉末消火器）を使用して消火				
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 12 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 元 年 8 月 20 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35	今 後 の 対 策	本火災事故事例を社員教育等に繋げ、今後の緊急時対応に備える。						
36	所 見	本事案は、給油取扱所敷地内（給油空地外）に停車中の軽自動車から出火した火災事故である。給油取扱所監視者の初期対応、消防機関への通報等に特段問題となる点はなく、予防規程に則った適正な行動がとれたと考えられる。本事案を契機とし、災害時に事業所員全員が同様の対応がとれるよう継続的な教育訓練等の実施に繋げていくべきである。						

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から給油取扱所に荷卸し中、何らかの火源による爆発									
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発 生	2月 6日 14時 20分				推定・確定	4 発 見	2月 6日 14時 20分			
5 覚 知	2月 6日 14時 48分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 6日 14時 21分				
7 鎮火・処理完了	2月 6日 14時 21分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：0.5m/s 気温：7.6℃ 湿度：89%									
10 発 生 事 業 所	種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所					
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 29,400L 147倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,700L 9.7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,800L 9.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,900L 0.95倍										
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)				倍数の合計： 167.45倍 設 置 の 完 成： 平成 元年 6月 1日 直 近 の 完 成： 平成 25年 1月 23日						
能 力： 屋外給油取扱所、タンク容量 (10KL×5基、2KL×1基)										
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： その他 番 号 (999)										
規 模： 直径30mm、高さ4m										
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン						
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)										
材 質： ゴム										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)										
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)				18 取扱者の概要 経験年数4年						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 給油取扱所に荷卸しを行っていたところ、爆発火災が発生、防火塀及び隣接する一般住宅に損傷等の被害が及んだもの。この事故による負傷者はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 不明				番号 (90)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 荷卸し中、通気管に接続したペーパーリターンホースを地面に置いていたことによりペーパーが滞留し何らかの原因により着火したものの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の知識・能力			知識			忘れる					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害						28 物的被害								
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内及び施設外の隣接する一般住宅							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設：防火塀（煤け） 一般住宅：床暖房用ボイラー、ガラス戸、網戸、換気扇							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ペーパー（第4類 第1石油類 ガソリン）以外は 特になし				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (251 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 5 月 2 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		平成 29 年 5 月 2 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策														
	荷卸しにおける監視の強化														
36	危険物の取扱い業務の保安対策の内容を再度徹底させ、同様の事故を起こさせないよう事業所員に周知する。														
所 見															

令和元年

1 事故名	荷卸し時、ガソリンペーパー液化回収装置から出火した火災事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月	23日	10時	55分	推定・確定	4 発 見	3月	23日	10時	59分
5 覚 知	3月	23日	11時	16分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月	23日	11時	20分
7 鎮火・処理完了	3月	23日	11時	21分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：8℃ 湿度：48%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱 番 号 (5231) 物・金属材料等卸売業 鉱物・ 金属材料卸売業 石油卸売業					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：					
					第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 62,000L 310倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 40,000L 40倍					
12 施 設 装 置					倍数の合計： 390倍 設 置 の 完 成： 平成 26年 11月 25日 直 近 の 完 成： 平成 27年 11月 27日					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力： 給油取扱所 40KL×2基、22KL×1基										
13 機 器 等	温 度 圧 力： 0.4Mpa									
名 称： その他 番 号 (999)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン					
規 模： ガソリンペーパー液化回収装置エコステージL100 (QE-1002)										
14 発 生 箇 所										
名 称： その他 番 号 (999)										
材 質： その他					18 取扱者の概要					
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： ローリー取扱者が荷卸し前にガソリンペーパー液化回収装置（以下「装置」という。）の電源を投入し作動させてからガソリン16KLを荷卸しする。荷卸しが完了しホース内の残油を処理しようとしたところ注入口に隣接する装置から爆発音がして下部から火が出ているのを発見する。ローリー取扱者は装置の電源を通常停止で切りローリー設置の消火設備で消火する。第5種消火設備2本では鎮圧に至らず事務所内の施設従業員に火災の発生を報告し火災発生場所に戻る。報告をうけた施設従業員は119番通報と保安監督者に連絡をして施設の給油サービスを停止する。戻ったローリー取扱者は給油取扱所設置の第4種消火設備を使用し火勢を鎮圧した。消防隊到着時火災は鎮圧しており消防隊が装置内部を確認して鎮火と判断する。人的損害はなく、物的損害は装置内部と周囲の吸音ボード約1㎡を焼損したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、6) 無 第5種消火設備、第4種消火設備										

25	主 原 因 施工不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： ガソリンペーパー液化回収装置の設置時に、基礎と装置（設備）の間に防振ゴムを挟んだことにより、運転中の装置（設備）の振動が増幅され、設計の角度よりも鋭角に曲げて設置されていたことにより負荷がかかっていた配管の屈曲部分に亀裂が発生する。亀裂の生じた配管はガソリン可燃性蒸気を圧送する配管であり亀裂が生じた部分から可燃性蒸気が噴出する。噴出した可燃性蒸気は静電気により着火し、装置内の一部と建屋の一部に延焼したもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			取り付け不良					
	施工不良			設置			その他					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりガソリンペーパー液化回収装置とその周囲の吸音ボードを焼損			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者		0	0	0	0			施設内の通気管付近に設置のガソリンペーパー液化回収装置1基と吸音ボード約1㎡を焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンの可燃蒸気を若干	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 装置内部を確認して鎮火を判定した。（消防隊放水なし。）							自衛防災・消防組織等 番号 (1) ローリー取扱者がローリー設置の第5種消火設備を使用し消火するも鎮火に至らず、事務所内の施設従業員に火災の発生を報告し火災発生場所に戻る。報告をうけた施設従業員は119番通報と保安監督者に連絡をして給油サービスを停止する。戻ったローリー取扱者は給油取扱所設置の第4種消火設備を使用し火勢を鎮圧した。				
31	防災活動上の問題点 装置の機械器具の適切な管理と使用方法の確認 迅速な119番通報と初期消火体制の確立											
32	施 設 名	給油取扱所				給油取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行政措置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 3 月 2 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					平成 30 年 4 月 16 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日	年 月 日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
そ の 他	災害発生報告書提出 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭				資料提出 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	適切な設置状況の確認と維持管理の徹底										
36	所 見											

令和元年

1 事 故 名	セルフ給油取扱所においてガソリン携行缶に注油中に炎が上がった事故											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	9月	26日	17時	22分	推定・ 確定	4 発 見	9月	26日	17時	22分		
5 覚 知	9月	26日	19時	05分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	26日	17時	23分		
7 鎮火・処理完了	9月	26日	17時	23分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1.2m/s 気温：22℃ 湿度：79.9%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 32,000L 160倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 倍数の合計： 188倍 設 置 の 完 成：平成 23年 12月 9日 直 近 の 完 成：平成 23年 12月 9日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：地下タンク 60KL×1基						名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：鋼鉄						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：マルチ計量器 (ワイドタイプ)						15 発 生 時 運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)						18 取扱者の概要 経験年数8年
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所(セルフ)において、軽トラックの荷台に乗せてあったガソリン携行缶(20L缶)に、従業員がガソリンを注油していたところ、ガソリン携行缶の注油口付近から炎が上がったため、軽トラックの運転手が給油取扱所の消火器を1本使用し消火したものの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止												

25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 給油取扱所の従業員が、ガソリン携行缶に注油をする際、両手にゴム手袋を着けてから静電気除去パッドを触り注油を開始したため、静電気が上手く除去されなかった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額										1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 軽トラックの運転手により既に消火済みで、すでに現場を立ち去っていたため、従業員から情報を聴取した。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
そ の 他	年 月 日				年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 危険物取扱方法に関して、再度従業員への指導の徹底を図る。												
36	見 なし												

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、ハイオクガソリン給油中、給油口から炎が噴出したもの										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	27日	19時	13分	推定・ 確定	4 発 見	8月	27日	19時	13分	
5 覚 知	8月	27日	19時	27分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	27日	19時	13分	
7 鎮火・処理完了	8月	27日	19時	13分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：3m/s 気温：27℃ 湿度：66%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 14,250L 71.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,750L 4.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 倍数の合計： 85.5倍 設 置 の 完 成：昭和 45年 7月 9日 直 近 の 完 成：平成 24年 5月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：給油取扱所 タンク容量28,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：28,500L	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ハイオクガソリン										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：車両の給油口 番 号 (906)	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
材 質：合成樹脂	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
15 発 生 時	23 事故の概要： セルフ給油取扱所において、ハイオクガソリンを給油中に火出し、消火器にて消火したもの。										
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										
作 業 状 況： 番 号 ()											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 固定給油設備のスイベルジョイントが錆等で導通不良を起こしたものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	故障	機能	機器の機能の停止							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により車両の給油口を焼損				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ハイオクガソリン				
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (82 万円)				
公設消防機関：番号 (99) 火災の再燃がないことを確認					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 4 月 1 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 30 年 8 月 30 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
35 今後の対策	・定期点検の実施									
	・当該事業所に対し、曖昧な定期点検だったため、定期点検を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。									
36 所 見										

令和元年

1 事故名	営業用給油取扱所において投込みヒーターを使用放置したことにより発生した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	1日	1時	30分	推定・ 確定	4 発 見	1月	1日	2時	02分	
5 覚 知	1月	1日	2時	03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	1日	2時	20分	
7 鎮火・処理完了	1月	1日	2時	20分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3m/s 気温：1.7℃ 湿度：53%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 33,600L 168倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,800L 4.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 173.8倍 設 置 の 完 成：昭和 30年 12月 12日 直 近 の 完 成：平成 22年 5月 13日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：営業用屋外給油取扱所 専用タンク (ガソリン) 9,600L×3基、 中仕切りタンク (ガソリン、軽油) 各4,800L×1基、廃油タンク2,000L×1基						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：樹脂製バケツ					
13 機 器 等						18 取扱者の概要					
名 称：加熱ヒーター 番 号 (914) 規 模：投込みヒーターが焼損しており、温度については不明。0.3KW、長さ25cm						経験年数40年					
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質：その他	19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 営業用屋外給油取扱所内において、従業員が洗車用の水を温める目的で、樹脂製バケツに水を入れ投込みヒーターで加温していた。営業終了時、従業員らが当該投込みヒーターの電源を切り忘れたため、バケツ内の水が蒸発して出火に至ったものである。出火したバケツ周辺に置かれていた、宣伝用のぼり旗やタイヤバレット等も焼損している。なお、負傷者等は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25

主原因

操作確認不十分

着火原因

過熱着火

番号

(20)

原因

関連原因

維持管理不十分

発生原因の状況：

投込みヒーターを使用した従業員の電源切り忘れが主原因であるが、営業終了時に機器等の安全点検担当を明確に定めていなかったことも要因である。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

人

本人の意識

思慮

不注意

関連原因の詳細

管理

組織

人員配置（役割・責任）

役割・責任が不適切

要因

26 被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人的被害

被害内容等

区分

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

当 事 者

0

0

0

0

防 災 活 動 従 事 者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

営業用給油取扱所内に置かれた樹脂製バケツ及びその周辺に存置されていた物品が焼損した。

施設等の被害状況：

投込みヒーター1、樹脂製バケツ1、散水栓ドラムホース1、宣伝用のぼり旗2本、タイヤバレット及び高压洗浄機の本体カバー若干焼損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

32 台 0 隻 0 機 149 人

自 衛

0 台 0 隻 0 機 0 人

消 防 団

0 台 0 隻 0 機 0 人

共 同

0 台 0 隻 0 機 0 人

海上保安部

0 台 0 隻 0 機 0 人

応 援

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他の機関

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他

0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：

なし。

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 1、99 ）

調査活動

自衛防災・消防組織等 番号（ ）

31 防災活動上の問題点

32 施設名

営業用給油取扱所

営業用給油取扱所

33 定期点検等

定期・自主点検

平成 30 年 4 月 1 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

関係条項

加熱用ヒーターの使用禁止指導

立入検査結果通知書の交付

34 当該施設に係る

法令違反の有無

有・無

内容：

法第10条第3項給油取扱所敷地内物件存置

35 今後の対策

給湯については事務所2階常設の給湯器を使用する。
投込みヒーターの使用禁止。
施設内での電気器具の一斉点検と営業終了時の安全点検の徹底、担当者の指定。

36 所見

施設内で許可や届出内容にない物件の使用があることが今回の件で判明した。他の同一施設にも注意を促す必要がある。

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所においてセルフ給油後、静電気により自動車の給油口から出火										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	15日	20時	26分	推定・ 確定	4 発 見	12月	15日	20時	26分	
5 覚 知	12月	16日	1時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	15日	20時	27分	
7 鎮火・処理完了	12月	15日	20時	27分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：5.7℃ 湿度：44%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 29,800L 149倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,800L 9.8倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：車両の給油口 番 号 (906)					
能 力：給油取扱所 20,000L						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	17 物 質 の 区 分				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン					
規 模：全長3,395mm、全幅1,475mm、全高1,650mm	作 業 状 況：その他 番 号 (99)										18 取扱者の概要
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて、給油に訪れた利用客が給油後、給油口を閉め忘れて運転席に戻りスマートフォンの操作をしていたところ、他の利用客に給油口が開いていることを教えられ、給油口側に戻り静電気除去パネルに触れずに給油口を閉めようとしたため、静電気が発生し給油口から炎が上がったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
原 因	関 連 原 因 操作未実施							
	発生原因の状況： 利用客は給油後、給油口を閉め忘れて一度運転席に戻ったことで帯電状態となった。さらに、給油口を閉める前に静電気除去パネルに触れなかったため静電気が放電し、給油口から漏れ出ているガソリンの蒸気に引火し給油口から炎が上がった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
	人	本人の意識	思慮	不注意				
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 自動車の給油口から漏れ出たガソリンの蒸気が焼損したが、施設への延焼はなかった。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン若干焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火活動				
31	防災活動上の問題点 通報に時間を要した。日中と夜間で運営会社が違う。保安監督者は日中の勤務のため、夜間の連絡体制などが適切に図られていない。							
32 行政措置	施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 11 月 15 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	夜間の管理体制の指導 令和元年12月19日 1. 文書 ②. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 ・夜間時の保安監督者を選任 ・夜間時の従業員教育の実施							
36	所 見 セルフスタンドの設置数は増加傾向にあり、今後、類似事故の増加が懸念される。危険物安全週間などの機をとらえ、一般の施設利用客に対しても注意喚起を図っていく必要がある。							

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、投げ込みヒーターの空焚きにより樹脂製水槽その他が焼損した火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	4月 3日 19時 55分	推定・ 確定	4 発 見	4月 3日 19時 55分											
5 覚 知	4月 4日 10時 21分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了		4月 3日 19時 55分											
7 鎮火・処理完了	4月 3日 19時 55分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：9℃ 湿度：39%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 2倍									
						倍数の合計： 282倍									
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： タンク容量82,000L				設 置 の 完 成： 平成 29年 12月 13日 直 近 の 完 成： 平成 30年 3月 23日										
13 機 器 等					名 称： 加熱ヒーター 番 号 (914) 規 模： 長さ72cm、温度調節機能付き				17 物 質 の 区 分						
名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂															
						15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 合成樹脂				
				18 取扱者の概要 経験年数1年											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 給油取扱所において、従業員が手洗い洗車作業のため樹脂製水槽に水を張り、投げ込みヒーターを入れ温めて使用していたのち、従業員は自動で電源が切断されるものと思い込み、電源を入れたまま水槽の水を抜き放置したところ、樹脂製水槽が直接加熱され発火し、投げ込みヒーター、樹脂製水槽及び隣接していた洗車用ホースが焼損した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

原 因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因		誤操作							
	発生原因の状況：		自動停止装置のない投げ込みヒーターを電源が入ったまま放置し発熱、接触していた樹脂製水槽が直接加熱され出火したもの。以前に使用していた同様の製品は空焚き防止機能が付いていたが、機器が変更されていることに気付かず使用していた。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
	制度		規則・手順		内容・周知		周知不足			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、投げ込みヒーター1台、樹脂製水槽1台及び洗車用ホース1本を焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により、投げ込みヒーター1台、樹脂製水槽1台及び洗車用ホース1本を焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							物質の被害状況： なし。			
							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
火災原因調査										
31 防災活動上の問題点 事故発生から通報までに1日余り要している。										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	年	月	日	年	月	日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今 後 の 対 策		当該施設が危険物施設であることを念頭に、機器等の特性を理解し、使用しない機器の電源は切断する等の認識の統一を含めて、従業員の保安教育（事故発生時等）、訓練の徹底を行うこと。また、災害発生時の通報体制の再確認を行うこと。								
36 所 見		些細な事故でも流出事故や危険物火災に繋がるおそれがあることを認識し、事業所に対してさらなる事故防止の啓発を行う必要がある。								

令和元年

1 事 故 名	営業用給油取扱所の雑品庫内のコンセントボックスからの出火									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 28日 15時 58分 推定・ 確定					4 発 見	5月 28日 16時 00分			
5 覚 知	5月 28日 16時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 28日 16時 01分			
7 鎮火・処理完了	5月 28日 16時 01分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：7.3m/s 気温：22℃ 湿度：61%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能の産業					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
						16 発生施設規制区分等				
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,800L 144倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 48,000L 48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 202.6倍				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所、10KLタンク6基、9.6KLタンク1基、 8.8KLタンク1、8KLタンク1基、2KLタンク1基					設 置 の 完 成：昭和 54年 12月 18日 直 近 の 完 成：平成 31年 2月 7日					
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分				
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：縦1cm、横5cmの2口コンセント					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：コンセントボックス1基 テーブルタップ1基 延長コード2本					
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：ゴム					18 取扱者の概要				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 2階事務所から出てきた店長が異臭を感じたため、雑品庫を覗いたところ、営業用給油取扱所の雑品庫内のコンセントボックスから出火していたもの。1階リフト室内のコンセントボックス1基、テーブルタップ1基及び延長コード2本各焼損した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： テーブルタップに長期間、接続されていた延長コードのプラグ両刃間でトラッキング現象を起こしテーブルタップ及び延長コードに着火し出火したものと推定する。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			素材等の劣化			その他								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害								28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 無し							
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： コンセントボックス1基、延長コード2本、テーブルタップ1個							
	防災活動従事者	0	0	0	0										
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台	0 隻	0 機	1 人					
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)														
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報に若干時間を要した。消火器ではなく、水バケツで消火してしまった。														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ ☐ 無 内容：			
そ の 他	年 月 日				年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭														
35	今後の対策 従業員に対して事故対応時の教育について徹底させる。														
36	所 見 従業員に対して、発災時の通報をはじめとした事故対応時の教育について徹底されたい。														

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所における来客者の車両火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 22日 18時 40分	推定・ 確定	4 発 見	7月 22日 18時 40分						
5 覚 知	7月 22日 18時 48分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 22日 18時 43分						
7 鎮火・処理完了	7月 22日 18時 54分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：92%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 2,000L 1倍 倍数の合計： 271倍 設 置 の 完 成：平成 8年 3月 29日 直 近 の 完 成：平成 27年 2月 10日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他 番 号 (999)					
能 力：給油取扱所 (30KLタンク2基、10KLタンク1基、2KLタンク1基)					材 質：その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
規 模：2tトラックエンジンルーム内	作 業 状 況： 番 号 ()									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				18 取扱者の概要					
名 称：その他 番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				①. 選任有 2. 選任無					
材 質：その他	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				21 危険物取扱者の取扱・立会い					
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				①. 有					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)				2. 無					
作 業 状 況： 番 号 ()	分 類： 名称：エンジンルーム内のグロメット									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内に給油しようと停車した2tトラックのエンジンルームから出火し、出火に気付いた従業員が消火器により消火したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 半クラッチの多用によりクラッチディスクが摩耗したもの						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検	令和 1 年 5 月 1 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	日	気密試験等	平成 29 年 8 月 31 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策							
36 所 見		初期消火に成功した事案であり、初動体制がとれたもの。引き続き安全管理の徹底をされたい。					

令和元年

1 事 故 名	船舶給油取扱所の計量機の点検中に発生した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	12日	13時	45分	推定・ 確定	4 発 見	12月	12日	13時	45分	
5 覚 知	12月	12日	14時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	12日	13時	47分	
7 鎮火・処理完了	12月	12日	13時	47分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：16m/s 気温： 湿度：62%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソ リンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 倍数の合計： 210倍 設 置 の 完 成：平成 7年 9月 19日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所					
能 力：						11 発 生 場 所					
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン					
名 称：計測装置 番 号 (703)											
規 模：計量機メーターの試験機											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)						18 取扱者の概要					
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 液体メーター用基準タンク5L、10Lを使用し、各計量機から基準タンクに注油して計測検査中にペール缶に溜めたガソリンを防爆ポンプにて地下タンクに戻していたところ、吸入ホース先端ノズルに引火し、男性1名が右前腕部を火傷したもの。 なお、基準器ノズル1本、アース線2本、作業服1着、手袋1双及びクリアファイル1枚を各若干焼損した火災である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 衣類に発生した静電気火花が、安全運搬容器内から蒸発したガソリンに引火し、作業員の作業服に着火したものと推定									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 男性1名右前腕部中程度の火傷、顔面の火傷。		
当 事 者		0	0	1	0	火災・煙		施設等の被害状況： 無		
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ガソリン数リットル（数量にあつては詳細不明）			
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	6 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)			
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		作業手順を再確認し静電気発生を抑止すること。								
36 所 見		詳細原因を確認し、再発防止に努めること。								

令和元年

1 事故名	給油取扱所における計量機誤差確認点検中に検量器が焼損した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 28日 16時 15分	推定・ 確定	4 発 見	3月 28日 16時 15分						
5 覚 知	3月 28日 16時 18分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 28日 16時 17分						
7 鎮火・処理完了	3月 28日 16時 17分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：6m/s 気温：8℃ 湿度：59%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 39,200L 196倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,800L 9.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,800L 9.8倍 第4類第4石油類 オイル 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 215.9倍 設 置 の 完 成：平成 2年 11月 20日 直 近 の 完 成：平成 24年 8月 7日				
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力：屋外給油取扱所 60,600L										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)										
規 模：10L										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)										
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)										
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
18 取扱者の概要	経験年数4年									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 給油取扱所（セルフ屋外）にて、保守点検の依頼を受けた業者の従業員が計量機の誤差を確認するため検量器へガソリンを油出しした際、アースを接地することを失念したため、静電気が発生しガソリンに着火したことで検量器を焼損したもの。施設、設備等への影響はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)					
	関 連 原 因	監視不十分													
	発生原因の状況：	検量器へ油出しを行う際に、アースを接続せずに実施したため静電気が発生、放電し着火した。													
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人	本人の意識				思慮				不注意					
	関連原因の詳細														
	人	本人の意識				思慮				不注意					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、検量器及び安全靴を焼損							
区分															
当 事 者	0	0	0	0											
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし							
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： なし							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻							0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻							0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻							0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻							0 機	0 人
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)							
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
31 防災活動上の問題点															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 4 月 10 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		平成 31 年 1 月 21 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		施設の従業員と保守点検実施者（業者）が作業内容を確認しそれぞれがチェックを行い、本来しなければならない操作が未実施とならないよう点検を実施する。													
36 所 見		当該事業所に対し、保守点検を任せている事業者であっても点検前には打合せを行い、点検実施内容の確認をしっかりと行い、監視するよう指導した。													

令和元年

1 事故名	屋外給油取扱所の販売時点情報管理システム配線を焼損する火災事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 8日 13時 30分	☐ 推定・ ☒ 確定		4 発 見	9月 8日 13時 40分					
5 覚 知	9月 8日 16時 22分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 8日 13時 44分						
7 鎮火・処理完了	9月 8日 13時 45分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：6m/s 気温：31.4℃ 湿度：43%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 47,500L 237.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 95,000L 95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 19,000L 19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル 5,400L 0.9倍 倍数の合計： 353.4倍 設置の完成：平成 4年 11月 11日 直近の完成：平成 29年 9月 26日			
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：その他【分類なし】					番 号 (9999)					
能 力：9.5KL×18基										
13 機 器 等					温 度 圧 力：					
名 称：その他	番 号 (999)									
規 模：屋外端末										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☒ 固相、液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：合成樹脂					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 給油空地内に煙が漂っているのを危険物保安監督者が発見、調べたところ、アイランド上のクイックサービスユニット下部から炎が 上がっていたため、水道水を用いて消火する。クイックサービスユニット内の配線及びゴミ箱が焼損したが、他の施設に焼損はなく、 死傷者も発生していない。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)					
	関 連 原 因	操作確認不十分													
	発生原因の状況： ゴミの分別意識が低く、顧客の出すたばこの吸殻を可燃物用のゴミ箱へ捨てたため、周囲のゴミ屑に着火、延焼したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			不注意					
	人			本人の知識・能力			技能・技術力			経験不足/習熟不足					
	制度			教育・訓練			実施状況			教育・訓練が実施されない					
	関連原因の詳細														
	因	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い				
人			本人の意識			思慮			配慮不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： アイランド上のクイックサービスユニットを焼損							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： クイックサービスユニットのラック下部、配線及びゴミ箱焼損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： クイックサービスユニットのラック下部、配線及びゴミ箱焼損					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 安全管理								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水道水を用いて消火							
31 防災活動上の問題点 通報の遅延。消火器を使用しない。予防規程を遵守した活動の未実施															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和元年7月10日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		平成30年9月24日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		☒ 有・無		内容： 消防法第14条の2第1項 予防規程の作成認可 の規定違反	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策		予防規程の変更と遵守 従業員等への安全教育の実施 ごみ分別の徹底													
36 所 見		危険物取扱所における予防規程の遵守徹底と、従業員に対する安全教育の徹底を指導するとともに、ごみの分別と吸い殻処理についても指導したが、同様の事故を防ぐため、他の事業所への指導、広報についても務める必要がある。													

令和元年

1 事 故 名	スプレー缶の異常加熱による爆発火災										
2 事 故 種 別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()										
3 発 生	12月	7日	8時	20分	推定・確定	4 発 見	12月	7日	8時	20分	
5 覚 知	12月	7日	8時	25分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	7日	9時	00分	
7 鎮火・処理完了	12月	7日	9時	04分							
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：0℃ 湿度：89%										
10 発 生 事 業 所	種 別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 倍数の合計： 180倍 設置の完成：平成 10年 11月 27日 直近の完成：平成 28年 11月 10日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所					
能 力：給油取扱所 タンク容量30KL×2基						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：加熱ヒーター 番 号 (914)	11 発 生 場 所										
規 模：石油ファンヒーター	11 発 生 場 所										
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所										
名 称：その他 番 号 (999)	11 発 生 場 所										
材 質：その他	11 発 生 場 所										
15 発 生 時	11 発 生 場 所										
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	11 発 生 場 所										
作 業 状 況：その他 番 号 (99)	11 発 生 場 所										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所の建築物内(事務所)で、石油ファンヒーターを使用していたところ、同一区画内に保管されていたスプレー缶が石油ファンヒーターの温風により加熱されて爆発し内容物を焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因	誤操作				着火原因	高温表面熱	番号	(12)
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 石油ファンヒーターとスプレー缶の位置関係を考慮せず、爆発を発生させた。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人		本人の意識		思慮		配慮不足		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
人 的 被 害	27 人 的 被 害						28 物的被害		
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発による飛散物は給油取扱所敷地内のみにとどまったが、建築物の躯体を損傷し事務所部分を焼損した。	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所の建築物内（事務所部分）を焼損した。	
	第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	18 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： スプレー缶が爆発した。									
損害額 1万円未満、1万円以上(505 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1) 現場到着時延焼中であったため、水槽付き消防タンク自動車の積載水にて消火活動を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 従業員への安全教育の実施									
36 所 見 当該事業所に対し、従業員への教育を徹底するよう指導した。また、同様の事故を予防するため、管内の他の事業所に対しても注意喚起を行う必要がある。									

令和元年

1 事 故 名	顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所における原動機付自転車への誤給油後の火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 6日 22時 13分	推定・ 確定	4 発 見	9月 6日 22時 13分						
5 覚 知	9月 6日 22時 29分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 6日 22時 30分						
7 鎮火・処理完了	9月 6日 23時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：29℃ 湿度：74%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 96,000L 96倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 エンジンオイル等 3,600L 0.6倍 倍数の合計： 337.6倍 設 置 の 完 成： 平成 2年 10月 9日 直 近 の 完 成： 令和 元年 5月 23日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 給油取扱所(48KL×3基, 2KL×1基)					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： 微量	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： その他の部品 番 号 (499)	①. 選任有 2. 選任無									
材 質： 鋼鉄	3. 不要									
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	①. 有									
作 業 状 況： 充填中 番 号 (12)	2. 無									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 顧客が原動機付自転車のエンジンオイル注入口にガソリンを給油し、あふれたガソリンの気化ガスがマフラーに引火し出火。火はすぐ収まったが、従業員が消火器で消火し顧客等を避難させ消防に通報し、バイクを安全な場所に移動させた。負傷者なし。給油設備等に異常なし。消防隊が到着した時には既に鎮火しており消火活動なし。設備の安全が確認できるまで当該レーン設備の使用を中止。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (2、7) 無 周辺火気の消火、第5種消火設備										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 原動機付自転車のエンジンオイル注入口にガソリンを給油し、あふれたガソリンの気化ガスがマフラーに引火し火災に至ったもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により原動機付自転車内のセカンドバックの一部が焼失							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
	第 三 者	0	0	0	0			なし							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 職員による消火器での初期消火及び避難誘導、バイクを安全な場所に移動させ設備の安全が確認できるまで当該レーン設備の使用を中止。固定式消火設備は作動させず。								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 元年 5 月 23 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		令和 元年 5 月 23 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
そ の 他	年 月 日				年 月 日										
35	今 後 の 対 策	従業員への安全教育の実施。 消防職員指導の元、消火訓練を実施。													
36	所 見	従業員に対し安全教育の徹底を指導。													

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所で顧客の原動機付自転車から漏えいしたガソリンに静電気がスパークしたことによる車両火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月 23日 9時 31分 推定・ 確定					4 発 見	1月 23日 9時 31分				
5 覚 知	1月 23日 9時 54分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 23日 9時 32分				
7 鎮火・処理完了	1月 23日 9時 32分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：5℃ 湿度：44%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 倍数の合計： 330倍 設 置 の 完 成： 平成 18年 4月 18日 直 近 の 完 成： 平成 28年 8月 25日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 (SF30KLタンク3基)						名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 給油後の原動機付自転車	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン								
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 顧客が原動機付自転車に給油する際、バイクの給油口からではなく、燃料ゲージから給油したことにより、ガソリンが漏えい。給油後、漏えいしたガソリンの可燃性蒸気が静電気により引火し、原動機付自転車が焼損したもの。発見した従業員が第5種消火設備を使用し消火。その後、消防機関へ一般加入電話で通報し覚知した。焼損はバイクのみで給油取扱所の設備に延焼なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		誤操作		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 顧客が原動機付自転車に給油する際、原動機付自転車の給油口の鍵を紛失したことから給油口ではなく、燃料ゲージから給油したことにより、ガソリンが漏えい。給油後、漏えいしたガソリンの可燃性蒸気が静電気により引火し、原動機付自転車が焼損したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮			その他			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により顧客の原動機付自転車が焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所に被害なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ ）						自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策										
36	所 見										

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所の類焼火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 15日 1時 57分	☐ 推定・確定	4 発 見	6月 15日 2時 00分						
5 覚 知	6月 15日 2時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 15日 3時 33分						
7 鎮火・処理完了	6月 15日 4時 52分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東北東 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：93%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 65倍 設 置 の 完 成：平成 12年 9月 12日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 タンク容量：25KL×1基					名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：幅約15mの範囲を焼損	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：給油取扱所の防火塀等							
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 東側に隣接する工場の建物火災により給油取扱所が類焼したもの。給油取扱所の防火塀及び事務所外壁部分の表面積約50㎡と外壁部分の電気設備及び通気管等を焼損する。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () ☐ 無										

25	主 原 因 類焼				着火原因 裸火				番号 (11)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 東側に隣接する工場の建物火災により給油取扱所が類焼したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 東側に隣接する工場の建物火災により給油取扱所が類焼したもの。給油取扱所の防火塀及び事務所外壁部分の表面積約50㎡と外壁部分の電気設備及び通気管等を焼損する。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所の防火塀及び事務所外壁部分の表面積約50㎡と外壁部分の電気設備及び通気管等を焼損する。また、電気系統の被害により、キャノピーの照明、POS等が使用不能状態となる。				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 給油取扱所の防火塀、事務所外壁部分、雨樋、アンテナ、換気扇、電気配線、通気管等の焼損。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (498 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動及び調査活動を実施							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	平成 29 年 6 月 17 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		変更許可申請にて修復工事を行う。										
36 所 見		所定の手続きにより修復工事が行われており問題ない。 変更許可 令和元年9月2日 修復工事中										

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所雑品庫において、集積した煙草の不始末による火災											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	3月 9日 6時 10分	推定・ 確定	4 発 見	3月 9日 6時 10分								
5 覚 知	3月 9日 6時 14分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 9日 6時 30分								
7 鎮火・処理完了	3月 9日 6時 48分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：0℃ 湿度：76%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 500L 0.08倍 倍数の合計： 280.08倍 設 置 の 完 成：昭和 49年 3月 29日 直 近 の 完 成：平成 17年 6月 22日						
12 施 設 装 置					13 機 器 等						14 発 生 箇 所	15 発 生 時
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他 番 号 (999)						名 称：その他 番 号 (999)	名 称：その他 番 号 (999)
能 力：30KL×2基、20KL×1基、10KL×4基、2KL×1基					温 度 圧 力：						材 質：その他	運 転 状 況：その他 番 号 (99)
				規 模：施設内雑品庫								
				作 業 状 況：その他 番 号 (99)								
				17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：煙草の吸殻								
				18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内に設置の雑品庫内で集積した煙草の残り火を確認せずにごみ袋に入れたまま放置したため、他の可燃物等に延焼して火災となったもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7、10) 無 第4種消火設備、第5種消火設備、その他												

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 裸火				番号 (11)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 煙草に水をかける等の処置の未実施及び残り火があるのを確認せずにごみ袋に入れたまま放置したため。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			不注意					
	制度			教育・訓練			実施状況			教育・訓練が実施されない					
	制度			規則・手順			内容・周知			周知不足					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 無し							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 雑品庫(7.04㎡)及び内部に設置の洗車機用コンプレッサー、洗濯機及び電気配線等の焼損被害							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 洗車機用コンプレッサー焼損による洗車機使用不可				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (306 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (1、5) 現着時、雑品庫内に火炎を確認したため、泡 (CAFS) 消火を実施、その後、内部焼損物の除去をしたもの。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設内第4種消火設備、第5種消火設備9本を使用して初期消火を実施するも、初期消火失敗							
31	防災活動上の問題点 耐火造雑品庫を密閉せず、ドアを開放したまま初期消火を実施したことにより、空気の流入により火の勢いが激しく消火に時間を要した。消防隊現着時、自ら使用停止等の処置をせずに顧客の給油行為を許可していた。														
32	施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 31 年 3 月 9 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 6 月 19 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		平成 29 年 3 月 21 日		年 月 日	
	停止解除	平成 31 年 3 月 9 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 顧客からの煙草の集積場のペール缶には水を張り、ごみ袋へ捨てる際は水をかけて残り火の確認を徹底する。														
36	再発防止対策を継続して実施するよう指導する。														
所 見															

令和元年

1 事故名	セルフ式給油取扱所コンビニ棟の裏側ゴミ庫でタバコの吸殻の不始末により出火しゴミ庫内部を焼損									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 22日 2時 02分	推定・確定		4 発 見	5月 22日 2時 17分					
5 覚 知	5月 22日 2時 21分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 22日 2時 30分					
7 鎮火・処理完了	5月 22日 2時 30分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：1m/s 気温：11℃ 湿度：77%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 62,000L 310倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 34,026L 34.03倍 第4類第4石油類 潤滑油 2.6L 0倍 倍数の合計： 344.03倍 設置の完成：平成 22年 12月 13日 直近の完成：平成 30年 3月 29日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他 番 号 (999)					
能 力：給油取扱所タンク容量(48KL×2基)					材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：その他 番 号 (99)									
規 模：ゴミ庫	作 業 状 況：その他 番 号 (99)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分									
名 称：その他 番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質：鋼鉄	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他									
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況：その他 番 号 (99)	分 類： 名称：タバコの吸殻									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： セルフ式給油取扱所コンビニ棟の裏側ゴミ庫でタバコの吸殻の不始末により出火し、ゴミ庫内部を焼損。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関 連 原 因		操作確認不十分								
	発生原因の状況： コンビニ棟前のゴミ箱の吸殻入れ部分に水を張っておらず、タバコの完全消火を確認せずに普通ゴミと混ぜてゴミを出したことによりゴミ庫内部で出火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない				
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： セルフ式給油取扱所コンビニ棟の裏側ゴミ庫でタバコの吸殻の不始末により出火し、ゴミ庫内部を焼損。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0		該当なし					
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ゴミ庫内部が熱により変形。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	0 人	物質の被害状況： ゴミ庫内部が熱により変形。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 現場到着時、鎮火状態であったため、水道ホースで残火処理及び火災調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（粉末10型消火器2本）で消火活動を実施。					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 30 年 6 月 13 日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日		平成 30 年 1 月 10 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日		年 月 日	年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第13条第2項 危険物保安監督者の選解任届出義務違反 法第14条の2第1項 予防規程の作成認可の規定違反		
そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35 今後の対策		タバコの吸殻入れに水を入れておくこと。 ゴミ出し前にゴミ袋内部を目視すること。 ゴミ箱を店内（コンビニ棟）に入れることが望ましい。									
36 所 見											

令和元年

1 事故名	給油取扱所における洗車用ヒーターによる焼損事故											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	12月	4日	23時	35分	推定・確定	4 発 見	12月	4日	23時	52分		
5 覚 知	12月	4日	23時	52分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月	5日	0時	02分		
7 鎮火・処理完了	12月	5日	0時	02分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2.4m/s 気温：6.9℃ 湿度：											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル油 800L 0.13倍 倍数の合計： 221.13倍 設 置 の 完 成：昭和 52年 6月 20日 直 近 の 完 成：平成 27年 3月 5日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：その他 番 号 (999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力：給油取扱所、タンク容量 (10KL×6本、2KL×1本)						材 質：合成樹脂						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)
名 称：その他の電源、計測機器 番 号 (799)	運 転 状 況：その他 番 号 (99)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：液面計	作 業 状 況：その他 番 号 (99)	分 類： 名称：投げ込みヒーター										
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要 経験年数31年										
名 称：その他 番 号 (999)												
材 質：合成樹脂												
15 発 生 時												
運 転 状 況：その他 番 号 (99)												
作 業 状 況：その他 番 号 (99)												
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 洗車用投げ込みヒーターの電源を切り忘れたため、出火したもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火												

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
原因	関 連 原 因 誤操作、監視不十分										
	発生原因の状況： 営業終了後の安全確認不足										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人	本人の意識		思慮		不注意					
	設備	監理・保守		監理		その他					
	関連原因の詳細										
	人	本人の知識・能力		知識		忘れる					
	管理	監督		監視		監視が実施されない/不足					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 液面計及びその周辺の壁面焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質への被害なし
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	25 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日		年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	今後は危険物取扱い上、不必要な物品（投げ込みヒーター等）の使用を制限するとともに、終業時等の無人時における電気製品の管理を徹底すること。									
36	所 見	今後は危険物取扱い上、不必要な物品（投げ込みヒーター等）の使用を制限するとともに、終業時等の無人時における電気製品の管理を徹底するよう指導した。									

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所で店員が給油キャップを開けた際、破裂音と同時に給油口から出火									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 24日 15時 55分	推定・確定		4 発 見	6月 24日 15時 55分					
5 覚 知	6月 24日 16時 08分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 24日 15時 56分					
7 鎮火・処理完了	6月 24日 15時 56分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：4m/s 気温：28℃ 湿度：32%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,500L 0.25倍 倍数の合計： 221.25倍 設 置 の 完 成： 昭和 39年 11月 26日 直 近 の 完 成： 平成 15年 6月 25日			
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力： 給油取扱所 (20KL×1、10KL×4、2KL×1)										
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： その他 番 号 (999)										
規 模： タンク容量80L										
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906)				17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン			
材 質： その他										
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)									
作 業 状 況： 番 号 ()										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： ガソリンスタンドで給油するため、車両の給油キャップをガソリンスタンド店員が開けたところ、破裂音がしたと同時に給油口から炎がでたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 不明。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害				28 物的被害						
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両ボディーの一部溶融及び煤汚損。燃料タンク 及び内容物（ガソリン）が消火薬剤により汚損。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 車両ボディーの一部煤汚損、フューエルインテッドボックス スカパーの一部溶融、消火薬剤による燃料タンク汚損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約25Lが消火薬剤により汚損。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (221 万円)			
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知事案のため、消防隊到着時既に鎮火しており、活動なし。					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点										
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
35 今後の対策		従業員教育の強化。								
36 所 見										

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所において、電源の切り忘れにより投げ込みヒーターが樹脂製の桶と接触したため発生した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 23日 18時 40分	推定・確定		4 発 見	1月 23日 18時 45分					
5 覚 知	1月 24日 9時 16分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 23日 18時 46分					
7 鎮火・処理完了	1月 23日 18時 46分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.4m/s 気温：7℃ 湿度：64%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 281.3倍 設 置 の 完 成：平成 20年 11月 20日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他 番 号 (999)					
能 力：専用タンク 40,000L 2基 廃油タンク 2,000L 1基					材 質：銅					
13 機 器 等 温 度 圧 力：700℃					15 発 生 時					
名 称：その他 番 号 (999)	運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)				作 業 状 況：その他 番 号 (99)					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時	材 質：銅				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：樹脂製の桶					
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所(セルフ)敷地内において、洗車作業に使用するため樹脂製の桶に水を張り、電気式投げ込みヒーターを投入して加温し、お湯にしていた。従業員が片付けのため、桶の栓を抜き排水を行ったが、ヒーターのコンセントプラグを抜き忘れていたため、高温になったヒーターが桶に接触し出火。発見した従業員が事務所にいた保安監督代行者に状況を伝え、保安監督代行者が付近にあった水道ホースを使用し消火した。消火後、保安監督者である店長へ連絡した。翌日、店長が現場を確認し、加入電話で消防へ通報した。この火災により樹脂製の桶、電気式投げ込みヒーター、水道ホースの一部、事務所の外壁及び網入りガラスを一部焼損。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 従業員が閉店作業のため、樹脂製の桶の片付けを行っていた。通常は、電気式投げ込みヒーターのコンセントプラグを抜き排水を行うが、当日は排水のみを行い、コンセントプラグを抜き忘れていた。排水されたことにより、ヒーターの発熱部が桶に接触し、出火したものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			忘れる		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により樹脂製の桶、電気式投げ込みヒーター、水道ホースの一部、事務所の外壁(焼損表面積2㎡)及び網入りガラスの一部を焼損			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所事務所の部分焼(事務所の外壁及び網入りガラス)			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 樹脂製の桶、電気式投げ込みヒーター、水道ホースの一部		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (12 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 発災翌日に通報があったため、覚知後、直ちに現場へ出向する。 鎮火を確認した後、関係者から状況の聴取及び周囲の調査を実施する。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 保安監督代行者は消火後、保安監督者である店長に連絡するが、翌日確認すると指示を受けたため、消防への通報は行わなかった。翌日、店長が現場を確認後に通報したため、遅れが生じた。											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 1 月 1 日		平成 31 年 1 月 23 日			
	改善命令等	年 月 日					平成 29 年 11 月 30 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		内容：			
そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	・119番通報要領の徹底 ・電気式投げ込みヒーターは空焚き防止機能及び故障時に通電を止める機能付加の製品を使用する ・水を加温する桶は金属製のものを使用する ・上記内容を管理運営する、他給油取扱所に周知徹底する										
36	所 見	事故発生時の早期通報を指導する。また、従業員に対し、給油取扱所内で使用する器具の取扱いの注意事項を周知徹底するよう指導する。										

令和元年

1 事故名	給油取扱所で、誤注入されたガソリンを入れた金属製ペール缶がバッテリー端子と接触したことによる火災											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	9月 23日 15時 24分 推定・ 確定					4 発 見	9月 23日 15時 24分					
5 覚 知	9月 23日 15時 27分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 23日 15時 36分					
7 鎮火・処理完了	9月 26日 15時 41分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：57%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,400L 192倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 19,200L 19.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍 第4類第4石油類 エンジンオイル類 3,000L 0.5倍 倍数の合計： 212.65倍 設 置 の 完 成： 昭和 42年 12月 27日 直 近 の 完 成： 令和 元年 8月 27日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：9.6KL×6基、1.9KL×1基						名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：縦1,200mm、横700mm、高さ950mm						15 発 生 時 運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)						18 取扱者の概要 経験年数23年
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 給油所内にて、従業員が顧客の車両の給油後、当該車両の荷台に積載していたコンクリートカッター用発電機（燃料油種：ガソリン）に誤って軽油を給油（給油量8.52L）した。その後、当該発電機を荷台へ積載したまま、給油所内の点検整備作業場内に移動し、燃料タンクドレンからペール缶へ漏斗を用いて抜き取り作業を行っていたところ、ドレンから燃料が漏れ、作業用のペール缶底部とバッテリー端子部分が接触し、火花が発生して可燃性蒸気へ引火し火災が発生したもの。 火災発生時には施設従業員が、消火器を用いての初期消火並びに消防機関への通報にあたり、抜き取り作業をしていた従業員と初期消火を行った従業員の合計3名が負傷した。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 誤ってガソリンを給油したコンクリートカッター用発電機を荷台へ積載したまま、給油所内の点検整備作業場内に移動し、燃料タンクドレンからペール缶へ漏斗を用いて抜き取り作業を行っていたところ、ドレンから燃料が漏れ、作業用のペール缶底部とバッテリー端子部分が接触し、火花が発生して可燃性蒸気へ引火し火災となったもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		社会的環境		雰囲気	
					安全に対する意識が低い	
因	関連原因の詳細					
	環境		社会的環境		雰囲気	
					安全に対する意識が低い	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	1	1	1	火災・煙	マネジャー
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 普通貨物自動車の荷台、コンクリートカッター用発電機、サービスピットの壁（焼損表面積2㎡）、サービスピット内の機械類						
損害額 1万円未満、1万円以上(74 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 現場指揮及びホース1線1口にて防ぎょ活動を実施したほか、筒先警戒、情報収集、負傷者搬送、火災調査を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油所従業員が第5種消火設備（粉末消火器）を3本使用し、負傷者の着衣及び普通貨物自動車の荷台、コンクリートカッター用発電機を消火した	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 9 月 1 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 元 年 6 月 10 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：		
35 今後の対策		・従業員に対し安全教育の実施 ・抜き取り時の作業環境の整備				
36 所 見		・施設管理者に対し、従業員に対して危険物の危険性等の再教育を徹底して行い、再発防止に努めるよう指導。				

令和元年

1 事故名		隣接施設の火災の放射熱による防火壁の破損											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 31日 21時 24分				推定・確定		4 発 見		5月 31日 21時 30分			
5 覚 知		5月 31日 21時 32分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 31日 23時 50分			
7 鎮火・処理完了		5月 31日 23時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西北西 風速：1m/s 気温：22℃ 湿度：69%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7921) に分類されないもの) 事業協 同組合(他に分類されないも の) 事業協同組合(他に分類 されないもの)		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 軽油 40,000L 40倍 第4類第4石油類 廃油 2,000L 0.33倍											
		倍数の合計：280.33倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成：平成 15年 7月 18日 直近の完成：平成 15年 7月 18日											
能 力：給油取扱所(48KL×1基、40KL×1基、2KL×1基)		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：コンクリート											
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模：防火塀の一部													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：コンクリート													
15 発 生 時													
運 転 状 況：その他 番 号 (99)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 隣接施設からの放射熱により、防火塀外側に塗られたモルタルの表面の一部が剥離したもの。(30cm×80cm)													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 類焼		着火原因 放射熱		番号 (21)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 隣接する施設の分電盤の配線が短絡し出火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接施設からの放射熱により、防火塀外側の一部 が破損したもの			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 防火塀外側に塗られたモルタルの表面が剥がれた もの(30cm×80cm)
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 26 年 7 月 3 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35	今後の対策										
	隣接施設からの出火であったことから、情報共有を密に行い、火災予防に対して連携強化を行う。										
36	所 見										

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所にてバイクに給油中にガソリンを地盤面にこぼし、その付近でライターを使用し引火した火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	8月 26日 23時 16分	推定・ 確定	4 発 見	8月 26日 23時 58分											
5 覚 知	8月 26日 23時 58分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 26日 23時 58分										
7 鎮火・処理完了	8月 26日 23時 58分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南東 風速：1.5m/s 気温：22.1℃ 湿度：98.6%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番 号 (8399) いもの) その他の生活関連 サービス業 他に分類されない 生活関連サービス業 他に分類 されないその他の生活関連 サービス業				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 221倍 設 置 の 完 成： 平成 26年 4月 21日 直 近 の 完 成： 平成 26年 4月 21日															
						17 物 質 の 区 分									
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
						18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 50ccバイクに給油中にガソリンを地盤面に流出させ、その付近でライターを使用し引火した。火は衣服ではたいて消火し、直後に従業員が駆けつけ第5種消火設備で再度消火させた。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： こぼれたガソリンの付近でライターを使用したため、可燃性蒸気に引火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
	関連原因の詳細									
	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足						
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地盤面四方約5cmの焦げ（変色程度）			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地盤面四方約5cmの焦げ			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ガソリン（非水溶性）約10MLが焼失した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
公設消防機関：番号（ 99 ） 消防隊現場到着時、鎮火状態を認めたため、そのまま火災原因調査を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 29 年 4 月 27 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策		従業員への保安教育の徹底と監視業務の強化。								
36 所 見		ガソリンの危険性の広報を消防本部として行っていく。								

令和元年

1 事 故 名	給油取扱所において静電気が発生しガソリンの可燃性蒸気に引火したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 15日 15時 44分	推定・確定	4 発 見	7月 15日 15時 44分						
5 覚 知	7月 15日 15時 46分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 15日 15時 44分							
7 鎮火・処理完了	7月 15日 15時 44分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：29℃ 湿度：55%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所					
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 119,600L 598倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 80,000L 80倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍										
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)				能力： 40KL×2基、30KL×3基、20KL×1基、9.6KL×3基、1.9KL×1基						
13 機 器 等				温 度 圧 力：						
名 称： その他 番 号 (999)				規 模： 幅1,280mm高さ2,300mm奥行530mm						
14 発 生 箇 所				設置の完成： 平成 5年 12月 8日 直近の完成： 平成 31年 3月 29日						
名 称： 車両の給油口 番 号 (906)				17 物 質 の 区 分						
材 質： 鋼鉄				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン						
15 発 生 時				18 取扱者の概要						
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所（セルフ）にて給油作業後、同伴者が給油口のキャップを閉める際、車両の給油口から炎が立ち上がったもので、同伴者が静電気防止対策を実施していなかったため静電気が発生しガソリンの可燃性蒸気に引火したもの。給油取扱所の従業員により初期消火通報。車両の損害、死傷者なし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 給油取扱所（セルフ）にて給油作業後、給油口のキャップを閉めようとしたが、上手く締めることができなかったため、同伴者にキャップを閉めるよう依頼したが、静電気防止対策を実施していなかったため静電気が発生しガソリンの可燃性蒸気に引火したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 物的被害なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 物的被害なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンの可燃性蒸気に引火		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1 万円未満]、1 万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、従業員の初期消火により鎮火状態のため活動なし。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油取扱所の従業員によって初期消火したもの。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・[無] 内容：			
	そ の 他	年 月 日				1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 従業員の安全教育の実施												
36	所 見 類似事故防止のため、管内の給油取扱所に静電気の危険性及び注意喚起を行う必要がある。												

令和元年

1 事 故 名	ガソリン携行缶に給油をしていたところ、携行缶及び給油ノズルから炎が噴出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月	12日	15時	41分	推定・ 確定	4 発 見	11月	12日	15時	41分
5 覚 知	11月	12日	15時	46分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	12日	15時	42分
7 鎮火・処理完了	11月	12日	15時	42分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：59%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鋳 番 号 (5231) 物・金属材料等卸売業 鋳物・ 金属材料卸売業 石油卸売業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 13,000L 65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,000L 12倍 倍数の合計： 82倍 設 置 の 完 成： 昭和 51年 10月 22日 直 近 の 完 成： 平成 28年 2月 15日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						17 物 質 の 区 分				
能 力： 給油取扱所 10KL×3基						18 取扱者の概要				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						21 危険物取扱者の取扱・立会い				
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)	経験年数3年									
規 模： 長辺748mm×短辺464mm×1,300mm	①. 有 2. 無									
14 発 生 箇 所	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
名 称： 容器本体 番 号 (108)	20 危険物保安監督者									
材 質： その他	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
15 発 生 時	①. 有 2. 無									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)										
作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 乗用車のトランクに積載してあるガソリン携行缶(20L容器×2缶)にレギュラーガソリンを給油していた。1缶目に給油し始め、18.21L給油した際に、携行缶から炎が上がった。炎が出る前に火花等は見えなかった。ノズルを引き抜いた際に、ノズルからも炎が出ていたので、足元に投げ捨てた。炎は消えずに残っていたため、給油取扱所に設置してある10型消火器で消火した。給油者は帯電防止の作業服等は着用しておらず、給油取扱所の水撒き作業は午前中(8時30分～9時)に実施したのみだった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ガソリン携行缶を乗用車のトランク部分に積載したまま給油していたことから、トランク部分には可燃性蒸気が滞留しやすく、ガソリン携行缶は帯電状態となっていた。また、給油による静電気の発生も伴い、可燃性蒸気に着火したもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の意識	思慮	過信		
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細					
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体(ガソリン) 指定数量:200 第1石油類						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現着時には消火器で消火されており、現場の焼損状況の確認及び情報収集を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元年 11 月 11 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 元年 11 月 11 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物の規制に関する政令第31条 危険物取扱者の責務違反	
	その他	令和 元年 12 月 23 日	年 月 日			
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
	35 今後の対策					
	36 所 見					
	当該事業所の従業員に対し、安全管理の徹底を指導した。 また、管内の他の給油取扱所に対しても、注意喚起及び安全管理の再確認を実施するよう、指導した。					

(7) 移 送 取 扱 所

令和元年

1 事 故 名	発電所における移送取扱所敷地内の枯草及び樹木が焼損したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月	20日	10時	30分	推定・確定	4 発 見	5月	20日	10時	35分
5 覚 知	5月	20日	10時	36分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	20日	10時	58分
7 鎮火・処理完了	5月	20日	11時	12分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：7.6m/s 気温：21℃ 湿度：56.1%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 番 号 (3311) 電気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 渥美地区			
						16 発生施設規制区分等				
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 130,000,000L 650,000倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,900,000L 1,450倍				
						倍数の合計： 651,450倍				
						設置の完成：昭和 49年 4月 30日 直近の完成：平成 25年 3月 4日				
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力：50℃、0.18Mpa 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：機器に影響なし					17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：枯草及び樹木			
14 発 生 箇 所						5 19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 移送取扱所敷地内の枯草及び樹木が焼損したもの。自衛消防隊及び常備消防による消火活動により鎮火する。燃料移送施設配管その他附帯機器に事故・被害なし。										
24 緊急処置の状況 ☒ 番号 (2) 無 周辺火気の消火										

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 放火及びタバコの投げ捨てが疑われるが特定できず。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 移送取扱所敷地内の枯草及び樹木が焼損 施設等の被害状況： なし 物質の被害状況： なし 損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)				
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛		1 台	0 隻	0 機	4 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策	(1) 敷地境界フェンスに「防犯カメラ作動中」看板取り付け (2) 警備巡視頻度を2回/dから3回/dへ変更し警備強化 (3) 警察署にパトカーによる巡回を要請									
36 所 見	事業所の過失はないと考えるが、原因が特定できないことから、今後施設周辺への警戒を要す。事業所の通報、自衛消防隊の活動及び対策について適切であるとする。									

(8) 一般取扱所

令和元年

1 事故名	一般取扱所（6号ボイラー）RPF搬送コンベアの破損により発生した火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）														
3 発 生	3月	13日	6時	49分	推定・確定	4 発 見	3月	13日	7時	15分					
5 覚 知	3月	13日	8時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	13日	8時	00分					
7 鎮火・処理完了	3月	13日	8時	00分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.2m/s 気温：2℃ 湿度：83%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品 番 号（1521） 製造業 紙製造業 洋紙製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 65,882L 32.94倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,191L 0.2倍 倍数の合計： 33.14倍 設 置 の 完 成： 平成 15年 12月 10日 直 近 の 完 成： 平成 29年 4月 17日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称： ボイラー施設 番 号（1505）						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）									
名 称： コンベア、フィーダー 番 号（607）	（低温、常温〔0－40℃〕、高温）														
規 模： 搬送能力48t/h 全長55.6m 全幅1.05m	分 類： 名称： 金属摩擦熱														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
名 称： 軸受 番 号（903）											19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質： 鋼鉄															
15 発 生 時															
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1）															
作 業 状 況： 番 号（ ）															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 当該ボイラー施設は、バーナー点火用として重油を使用し、主な燃料として廃プラスチック系ゴミ、RPF、石炭等を使用し発電及び暖房用等の蒸気を生成している。発災時、最上階に設置されている煙感知器が発報し順次点検を実施。燃料であるRPFの搬送コンベアでの異臭及び燻りを確認。従業員によりコンベアの停止、自主設置である散水設備及び屋内消火栓により消火。搬送コンベア変角ローラー軸受部の破損による金属摩擦熱により周辺のRPF燃料粕が発煙、発火したもの。この火災による死傷者は発生していない。															
24 緊急処置の状況 有 番号（1、10、3） 無 装置の緊急停止、その他、第1種消火設備															

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 摩擦熱		番号 (19)			
	関 連 原 因 施工不良							
	発生原因の状況： RPF搬送コンベアの上部変角ローラーの軸受が破損し、軸受内輪と外輪の間にあった回転用のボールが抜け出したことで内輪と外輪の金属接触により発熱し、近傍に付着していたRPFの燃料粕が燦られて発煙、発火したと推定。また、軸受損傷原因は損傷箇所と反対側の軸受は健全であり、軸受潤滑は同様に管理していることから潤滑不良の可能性も低く、軸受取替え後、1年強の短期間で保持器が破損しているため、損傷側の軸受に過荷重がかかり続けストレスを受け続けたことで瞬間的な衝撃及び振動の発生の際に破損したと推定。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）					
	関連原因の詳細							
	施工不良	施工	取り付け不良					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： RPF搬送コンベア内及び軸受周辺に付着したRPF燃料粕のみ燃焼（60cm×30cm程度）
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 4 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ 99 ） 状況確認					自衛防災・消防組織等 番号（ 99、1 ） ・ RPF搬送コンベア停止 ・ 散水設備（自主設置）にて散水 ・ 屋内消火栓にて放水			
31 防災活動上の問題点 通報遅れ（発見から約1時間後の通報）。事故時の適切な対応についての教育不足								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		・ コンベアメーカーと原因と対策について協議、検討、改修 ・ 軸受聴音点検及びグリス色相目視点検の周期短縮 ・ 軸受給脂周期の短縮及び搬出グリス鉄粉濃度測定の実施 ・ 軸受部サーモグラフィ点検の実施 ・ 類似設備の点検強化 ・ 清掃の管理強化 ・ 煙感知器等とのコンベア連動停止の検討						
36 所 見		当該施設は過去にも同様な火災が発生しており、当時の対策が生かされた内容もあるが再び火災が発生した。本施設については、主燃料がプラスチック系廃棄物、RPF、石炭であることから、粉塵、塵等の燃料粕が浮遊、堆積するため清掃の管理強化も含め今後もハード、ソフト両面からの検証が必要である。						

令和元年

1 事故名	発電所（一般取扱所）ボイラーのバーナー部からの重油漏えいによる火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	4月 4日 17時 15分				
5 覚 知	4月 4日 17時 18分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 4日 19時 25分				
7 鎮火・処理完了	4月 4日 19時 58分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：4.9m/s 気温：3℃ 湿度：85%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他） 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 番 号（3311） 電気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：苫小牧地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 1,570,000L 7,850倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 91,200L 91.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油・タービン油 3,080,300L 1,540.15倍 倍数の合計：9,481.35倍 設置の完成：昭和46年 4月 13日 直近の完成：平成31年 2月 1日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：発電装置 番 号（4101） 能 力：25万KW						名 称：その他の附属配管等 番 号（299） 材 質：その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：569℃、17.96Mpa						15 発 生 時					
名 称：ボイラー 番 号（404） 規 模：蒸発量：825t/h	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号（2） 作 業 状 況： 番 号（ ）					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（常圧、 <u>加圧</u> ） （低温、常温〔0-40℃〕、 <u>高温</u> ） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：重油				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号（299） 材 質：その他					18 取扱者の概要					
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号（2） 作 業 状 況： 番 号（ ）					19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： タービン及び発電機の起動に伴い、先に点火していた軽油バーナー4本に続き20本存在する重油バーナーのうち、発電用ボイラー3階に設置している2段A主バーナーを点火した。発電機を起動させた後の点検として、バーナー部を確認したところ、2段A主バーナーのガン取付部から重油が漏えいしている状況を発見し、直ちに運転を停止した。ガン取付部からの重油の漏えいは停止したが、3階バーナー床面等に漏えいした重油が階下へ流れ落ち、ボイラー2階の風箱（ボイラーから排出された燃焼ガスを循環し燃焼効率を上げるために排出ガスを再び炉内に取り込む設備）周囲に設置している断熱材に入り込み、断熱材に染み込んだ重油がボイラーの高温の熱によって発火し断熱材を焼損。（漏えい量約430L、断熱材約9㎡焼損）従業員により装置の緊急停止、漏えいした重油の回収、断熱材の掻き出し作業、消火設備での消火、警戒監視を実施した。なお、この事故による負傷者は発生していない。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（1、10、6） 無 装置の緊急停止、その他、第4種消火設備											

25	主 原 因 施工不良					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況：														
	火災の発端となった重油の漏えい原因としては、事故当日交換していた新品のガスケットの一部が欠損していたことによるものである。当該ガスケットが異物の噛込み又は取扱ひ不良によって傷が付き、ガスケット本体の亀裂、剥離を助長し、そこを起点として重油が染み出し、ガスケットの一部が欠損し、大量の漏えいに至ったと推測する。火災の要因としては、軽油主バーナー4本を使用していたことから、発火当時、炉内はかなりの高温（500℃）になっていたとみられる。風箱は、炉内の熱及び排気熱が直接伝わる構造のため、断熱材内部も重油の発火点を超えていたものと推測される。このことから、3階2段A主バーナーガン取付部のガスケット欠損部から漏れ出した重油が階下へと流れ、ボイラー2階にある風箱の断熱材に染み込み、ボイラー内の高温の熱により発火したものと推定する。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	施工不良			施工			工事時の措置不良								
	施工不良			施工時の損傷			施工時に周囲の設備等を損傷したのに気付かず使用								
	施工不良			施工			取り付け不良								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
									ボイラー3階バーナー部にて漏えいした重油が1階床面まで流出（施設装置建屋内）						
	当 事 者		0	0	0	0			火災により断熱材を焼損						
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			風箱（ボイラーから排出された燃焼ガスを循環し燃焼効率を上げるために排出ガスを再び炉内に取り込む設備）周囲に設置されている断熱材約9㎡焼損							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	20 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油 約430L流出					
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	5 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上、(4 万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 99 ） 警戒監視										自衛防災・消防組織等 番号（ 1、5、99 ） 断熱材の掻き出し作業及び第4種・第5種消火設備にて消火活動 漏えいした重油の回収作業 装置の緊急停止及び警戒監視					
31	防災活動上の問題点 重油の漏えい確認後、異常現象の認識不足により防災無線又は119番通報が実施されなかった。 火災確認後の第2報としての通報がされなかった。（流出事故としての事故調査現着時火災を確認し、消防職員による公設消防隊の出動要請となった）。異常現象の定義、通報体制、予防・防災規程等の教育、訓練不足														
行政措置	32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 30 年 10 月 26 日		年 月 日					
		改善命令等	年 月 日					年 月 日		年 月 日					
		停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日					
		関係条項													
	そ の 他	年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：					
35	今 後 の 対 策	1 バーナーガン取付部ガスケットの仕様変更 2 保守体制の強化 3 異常現象発生時における迅速かつ的確な通報を確保するため、保安教育・訓練内容の見直し													
36	所 見	今回の火災事故は、バーナー部のガスケット交換時における異物の噛込みや取り扱ひ不適によるガスケットの損傷による重油の漏えいが起因となった。管内の過去の事故事例から、シャットダウンメンテナンスのガスケット交換時にフランジシート面に古いシートガスケットの破片が残り、シール性能が徐々に低下して内部の高温の可燃性液体が漏えいし、自然発火により火災が発生した事象があり、施工管理が不十分であったことが原因であった。今回の事故対策として、ガスケット本体を衝撃にも強く取り扱ひが容易なものへと交換し、物的な危険要因の排除を主眼としているが、漏えい原因としては人的要因によるところも大きく、メンテナンス等の非定常作業時における品質管理、工事管理の徹底、教育の必要性を改めて感じた。今後も各種講習会、研修会において事故事例等の情報共有を図りながら事故防止の指導に努めたい。													

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、自動車部品へレーザー刻印する際の火花がダストに着火したことによる火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 9日 16時 06分 推定・ 確定					4 発 見	8月 9日 16時 06分			
5 覚 知	8月 9日 16時 13分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 9日 16時 09分			
7 鎮火・処理完了	8月 9日 17時 03分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：7.1m/s 気温：24℃ 湿度：74%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 7,200L 3.6倍 倍数の合計： 3.6倍 設 置 の 完 成：平成 20年 5月 7日 直 近 の 完 成：平成 27年 5月 1日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：潤滑油7,200L使用						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等						(固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ダクトホス屈曲部に堆積したダスト				
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
材 質：合成樹脂										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 作業者が当該刻印機に部品をセッティングし起動させた後、流れ作業のためその場を離れ約50秒後付近に戻ってきたところ、設備から煙が出ているのを発見した。作業者は責任者へ連絡し、責任者が保安センターへ通報した。消防へは保安センターから通報されている。付近より駆け付けた別の作業者が刻印機内部へ10型消火器1本を噴射し消火したもの。焼損は、配線及びレーザー刻印によるヒューム(高温金属蒸気などの気体が空気中で凝固や化学変化を起こし、固体の微粒子となって浮遊しているもの。)を回収するダクトホスの一部であり、その他装置、建屋等に被害なし。この火災による死傷者は発生していない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備										

25	主 原 因 施工不良				着火原因 その他				番号 (30)			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分、設計不良											
	発生原因の状況： 刻印機は、部品表面にレーザーを照射し刻印する装置である。刻印時に発生するヒュームは、レーザー発生機に取り付けられたダクトホースから吸引され、付近の集塵機によって回収される。当該刻印機のダクトホースは、不適切に屈曲して設置されており、正常に吸引されなかったダストが屈曲部に堆積し、刻印時に発生した火花がダストに着火したことにより出火したものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			取り付け不良					
	関連原因の詳細											
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない		
	因	施工不良			施工			その他				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりデフケースレーザー刻印機の一部を焼損				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： デフケースレーザー刻印機の集塵用ダクトホースと配線の一部を焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
公設消防機関：番号 (99) 出火警戒								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 出火警戒				
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
35 今後の対策		①ダストが堆積しないようダクトホースを屈曲させず、配線等に接触しないように設置する。 ②ダクトを不燃性もしくは難燃性に交換する。 ③機内及びダクトホース内を定期的に清掃する。管理はチェックシートを作成して行う。										
36 所 見		本事案は危険物が直接の起因となっていないが、危険物エリア内での火災であり装置の構造・機能・危険性の知識不足が大きな要因となっている。装置の危険性を把握することで防ぐことができた火災であったため、事業者に対し適正な施工と維持管理に係る指導を徹底することとする。										

令和元年

1 事故名	一般取扱所（火力発電所）8号タービン用蒸気配管の溶接工事に伴う火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	8月	9日	16時	05分	推定・確定	4 発 見	8月	9日	16時	20分	
5 覚 知	8月	9日	16時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	9日	16時	45分	
7 鎮火・処理完了	8月	9日	17時	04分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4.6m/s 気温：24℃ 湿度：73%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品 番 号（1521） 製造業 紙製造業 洋紙製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,503,020L 751.51倍 第4類第4石油類 タービン油 84,700L 14.12倍 倍数の合計： 765.63倍 設 置 の 完 成： 昭和 35年 8月 5日 直 近 の 完 成： 平成 23年 10月 31日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： ボイラー施設 番 号（1505）						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： ・ボイラー施設 1,500KL/d						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）					
名 称： その他 番 号（999）	（低温、 常温 〔0－40℃〕、高温）										
規 模： 定格出力電流 500A定格出力電圧 40V	分 類： 名称： スイッチード線										
線全長 25m線断面積 2スケア	18 取扱者の概要										
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無							
名 称： 配線、スイッチ類 番 号（402）	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
材 質： 銅	23 事故の概要： 令和元年8月9日8時15分、隣接する6号ボイラー（一般取扱所）から火力発電所内の8号タービンへ蒸気を供給する300A主蒸気配管の更新工事に伴い、8号ボイラーと8号タービン室との間に設置した1階床面から約3.2mの位置にある工所用仮設足場上にて、2台の溶接機を使用して主蒸気配管の溶接作業を開始した。15時50分に当日の溶接作業が終了したため、16時05分に現場監督者が作業場所の残火確認を実施。溶接作業員は作業場所を離れ1階に降り、溶接機及び分電盤の電源を遮断した。 16時20分頃、別の現場で作業をしていた作業員が、当該溶接作業場所付近を通りかかったところ煙が出ているのを確認し、操業員に連絡した。直ちに操業員2名によって消火器による初期消火を行い、操業長から警備室本部を経由して消防へ通報。 消火器による初期消火後は、他の操業員2名も加わり合計4名によって屋内消火栓による消火活動を開始した。16時45分に放水活動を停止し応急措置が完了している。焼損物は、工所用仮設足場上にあった溶接用ケーブル及び防災シートである。この火災による死傷者は発生していない。										
15 発 生 時	24 緊急処置の状況 有 番号（7、3） 無 第5種消火設備、第1種消火設備										
運 転 状 況： シャットダウン中 番 号（3）											
作 業 状 況： 番 号（ ）											

25	主 原 因 破 損					着火原因 電気火花					番号 (15)							
原因	関 連 原 因 維持管理不十分																	
	発生原因の状況： 火災現場から発見されたTIG用スイッチリード線に溶断跡が認められたことによるTIG用スイッチリード線の損傷による発熱、発火。作業当日は、8時30分から9時30分までの1時間TIG溶接を行っている。その後、アーク溶接に切り替えて15時50分に作業を終了した。アーク溶接中もTIG用スイッチリード線は作業場所に置いてあったため、踏みつけや引っ掛けによる損傷箇所が発生し、溶接終了後に1階の溶接機の電源を遮断する際に、誤ってTIG溶接モードのスイッチを押すことでリード線に一時的に通電され損傷部が短絡、発火したもの。16時05分には現場監督、溶接作業員が現場を離れており、火災のあった場所も防災シートで覆われ、1階床面からも3.2mの位置であったことから、視認もされず、徐々に燃え移り16時20分の発見となったもの。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	破損				工事時				工事實機材による損傷									
	関連原因の詳細																	
	環境				物理的環境				作業スペース				整理・清掃されない					
	因																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 溶接用ケーブルと溶接時の火花飛散対策として使用していた防災シートを一部焼損							
	当 事 者		0	0	0	0												
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況：							
	第 三 者		0	0	0	0					なし							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
行政措置	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： なし							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (12,000 万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
行政措置	公設消防機関：番号 (99) 出火警戒										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及び水バケツによる初期消火。屋内消火栓による放水実施。							
31	防災活動上の問題点 通報内容が曖昧であったため、より正確な情報（発生場所、設備、状況）を伝達できる連絡体制の構築が必要である。																	
行政措置	32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				年 月 日			
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日			
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：				
	その他	年 月 日				年 月 日												
35	今 後 の 対 策 ①ケーブルの損傷防止対策 溶接作業前の点検を徹底することで、溶接ケーブル等の損傷防止を図る。 ②防火養生対策 ・通電防止として、使用しないケーブル、リード線等は抜いて接続しない。また、分電盤のON、OFF時の時間、氏名の明記を徹底する ・溶接作業終了後の残火防止対策として、溶接箇所近傍のカーボンクロスに霧吹きを実施する ・火気作業終了後1時間の常時監視の実施																	
36	所 見 当該事業所においては、危険物施設に限らず年間を通して定期、臨時の補修工事が行われており、溶接、溶断、グラインダー等の火気を使用する工事も頻繁に実施されている。 危険物施設の位置、構造及び設備の技術上の基準の内容と関係がない工事については、火気使用工事も含め工事施工届を提出させ、工事中の安全対策について指導しているが、同工場に限りず非定常作業時における事故は減らない状況である。 工事依頼主である事業所が、工事業者に対してもしっかりと安全管理を含む工事管理を行うよう今後も粘り強く継続した指導が必要である。																	

令和元年

1 事 故 名	水素製造装置における加熱炉の炉内圧力発信器の指示不良によりバーナー空気吸込口から火炎が噴出した火災													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	8月 23日 5時 19分				推定・確定		4 発 見	8月 23日 5時 19分						
5 覚 知	8月 23日 5時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 23日 6時 27分							
7 鎮火・処理完了	8月 23日 6時 27分													
8 覚 知 別	1. 119 ②. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北東 風速：1.6m/s 気温：17℃ 湿度：98%													
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所									
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区														
16 発生施設規制区分等														
施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 半製品 712,000L 3,560倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,500L 0.75倍														
倍数の合計： 3,560.75倍														
12 施 設 装 置	名 称：水素製造装置 番 号 (2113) 能 力：1,792KNm ³ /d				設 置 の 完 成：平成 6年 8月 15日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 16日									
13 機 器 等											温 度 圧 力：516℃、0Mpa			
名 称：加熱炉 番 号 (401) 規 模：縦：6,000mm横：6,000mm高さ：21,000mm 能力：68.14GJ/h														
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：加熱炉バーナーの火炎									
18 取扱者の概要														
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 定常運転中、装置の中間工程である改質予熱加熱炉HY-H3の炉内圧が変動し、点検指示を受けた従業員が現場を確認中、バーナー空気吸込口から加熱炉外部へ50cmから1m程度の火炎が噴出した瞬間を確認し装置を緊急停止、その後消防へ通報。緊急停止後約1分から約2分で火炎は確認できなくなったが、噴出した火炎により空気吸込口周辺の塗装が剥離し、蒸気配管保温材の一部が焼損した。この事故による死傷者は発生していない。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 裸火		番号 (11)			
	関連原因 維持管理不十分							
	発生原因の状況：							
	当該装置には加熱炉が3基（HY-H1、HY-H2、HY-H3）設置されており、共通する排ガスダクトに接続され、調節弁を有している。また、加熱炉3基のうち空気吸込口が 대기開放である加熱炉は、今回発災した加熱炉HY-H3のみである。HY-H2の炉内圧力発信器の指示不良により、共通する排ガスダクトの調節弁が閉方向に作動し、HY-H2の排ガスの流れが空気吸込口から 대기開放であるHY-H3へ一時的に逆流した。HY-H3の炉内圧力が定常運転中は常時負圧のところ、正圧へ急激に上昇し、HY-H3炉内のバーナー上部にて燃焼していた火炎（バーナー6系統中4系統運転中）が自然吸気である空気吸込口から炉外に押し出されたもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	故障		機能		機器の異常動作			
	因	関連原因の詳細						
設備		監理・保守		点検・整備				
				点検していない/不足				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因		
区分						職業又は職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 273 人		
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	3 台 0 隻 0 機 6 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
						物質の被害状況：		
						なし		
						損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ 99 ）					自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ）			
出火警戒					出火警戒			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
	35 今後の対策		・発信器本体の取替 ・定期的な検査又は取替にて管理 ・HY-H3炉内圧力計器の指示が管理値に達した場合の燃料遮断の仕組化及び周知徹底 ・異常早期発見のため、監視機能自動化の導入及び設備対応の検討					
	36 所 見		本事案は発信器の故障により発生した事例であるが、計器類の定期的な機能点検等を実施することで防げた可能性がある。改めて装置全体の危険要因を抽出させ同種事故防止に努める。					

令和元年

1 事 故 名	建築物において発生した火災が運搬用のベルトコンベアを通じて、隣接する一般取扱所に延焼した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	4日	23時	00分	推定・確定	4 発 見	8月	4日	23時	18分	
5 覚 知	8月	4日	23時	27分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	5日	4時	23分	
7 鎮火・処理完了	8月	5日	20時	15分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：23.9℃ 湿度：95.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：鋁業 鋁業 金属鋁業 鉄鋁業 番 号 (513)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 6,720L 3.36倍 倍数の合計： 11.36倍 設 置 の 完 成：平成 17年 8月 5日 直 近 の 完 成：平成 29年 2月 3日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：加熱炉 番 号 (401)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：523.52㎡	分 類： 名称：ベルトコンベア等										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)	1. 選任有 2. 選任無					21 危険物取扱者の取扱・立会い					
材 質：合成樹脂	20 危険物保安監督者					①. 有					
15 発 生 時	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					2. 無					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に隣接する建築物において火災が発生する。 原料(指定可燃物)運搬用のベルトコンベアを通じて、一般取扱所に延焼した。 焼損範囲は、ベルトコンベア、原料取入れ口の一部を焼損する。 怪我人等なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (3, 7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備											

25	主 原 因 類焼		着火原因 化学反応熱		番号 (18)			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分、監視不十分							
	発生原因の状況： 隣接する建物内に貯蔵されたカーシュレッダーダストが酸化反応により発熱、蓄熱し、無炎燃焼を継続、その後有炎燃焼となり出火する。出火建物からの原料運搬用ベルトコンベアの運転停止が遅れたため延焼した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細							
	管理	緊急時対応	緊急時の管理		その他			
	管理	組織	人員配置（役割・責任）		その他			
人	本人の意識	思慮		配慮不足				
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接の火災建物からの原料運搬用ベルトコンベアを通じて延焼。 ベルトコンベアと原料取入れ口付近を焼損したもの。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	30 台 0 隻 0 機 93 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 運搬原料（指定可燃物）の焼損。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31	防災活動上の問題点 原料運搬用ベルトコンベアの停止が遅れたため延焼した。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和元年5月10日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 従業員に対する社員教育の実施							
36	所 見 火災の発生した隣接建物の防火対策等を改善する必要がある。							

令和元年

1 事故名	一般取扱所に設置された、切削加工機のみスト集塵機附属排出ダクト内に付着した危険物に着火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 23日 3時 05分 推定・確定					4 発 見	1月 23日 3時 05分			
5 覚 知	1月 23日 3時 11分					6 鎮 圧 応急処置完了	1月 23日 3時 09分			
7 鎮火・処理完了	1月 23日 3時 09分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：南西 風速：2m/s 気温：-4℃ 湿度：96%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 その他の製造業 ペ 番 号 (3242) ン・鉛筆・絵画用品・その他 の事務用品製造業 ボールペ ン・マーキングペン製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 12,600L 6.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料 100L 0.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 塗料 200L 0.05倍 倍数の合計： 6.4倍 設置の完成：平成 24年 12月 14日 直近の完成：平成 29年 7月 18日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						15 発 生 時				
能 力：						17 物 質 の 区 分				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 切削油 18 取扱者の概要				
名 称： その他 番 号 (999)										
規 模： 長さ1.5m、幅1m、高さ2.2m、入力AC400V、 50Hz、重量2,400kg、能力8万個/d										
14 発 生 箇 所										
名 称： フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202)	材 質： アルミニウム					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況： その他 番 号 (99)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 高引火点の特例による許可を受ける一般取扱所で発生した建物火災。切削加工機の部品交換をし、試験運用後の調整中に発生した。ミスト集塵ダクトより異臭と白煙を確認した直後、破裂音がし機器内から炎が噴出し作業に従事していた危険物取扱者の袖口に着火する。危険物取扱者は袖口の炎を叩き消し、炎の見える切削加工機内と集塵ダクトに向け、近くに設置してある第5種消火設備 (粉末10型) を噴射し消火に成功する。消防機関へは自動火災報知設備の発報により契約警備会社が119番通報し覚知した。通報時に消火確認済みであったため、事後聞知として取り扱う。損害状況については、集塵ダクト一部の爆発による損傷以外に、物的、人的とも損害は確認されない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因 不明					
	発生原因の状況： 出火箇所が機械内部であるため、着火原因について機械的原因、電気的原因、静電気火花による原因について調査検討したが、特定することができず不明とした。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： ダクト内に付着した第4類、第3石油類、非水溶性液体、切削油が少量（数量不明）が焼損した。	
					損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）	
31 防災活動上の問題点 自衛防災組織から消防機関への通報が遅かった。						
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	平成 31 年 1 月 16 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		出火原因として可能性のある点の洗い出し及び、その対策を樹立。再稼働前に細部に及ぶ点検の実施。				
36 所 見		出火原因を特定できていないことから、可能性のあるものすべてについての安全対策が必要である。				

令和元年

1 事故名	一般取扱所（エンジン製造工場）内において、都市ガスに火花が引火したことによる火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	8月	19日	2時	45分	推定・ 確定	4 発 見	8月	19日	2時	45分	
5 覚 知	8月	19日	3時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	19日	5時	20分	
7 鎮火・処理完了	8月	19日	5時	40分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：25℃ 湿度：85%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号（3013） 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 14,907L 14.91倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油、含浸液、35,084.7L 17.54倍 放電加工液、浸透液、切削油 第4類第4石油類 切削油、作動油、31,066.2L 5.18倍 潤滑油、真空油 倍数の合計： 37.63倍 設 置 の 完 成： 平成 3年 11月 30日 直 近 の 完 成： 令和 元年 6月 10日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力： 鉄製横11m、縦4.3m、高さ5.7m						名 称： 管継手（ダクトを含む） 番 号（201） 材 質： 鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.2Mpa						15 発 生 時					
名 称： その他の炉 番 号（499） 規 模： 鉄製横11m、縦4.3m、高さ5.7m						運 転 状 況： 休止中 番 号（6） 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号（3）					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置された、切粉溶解炉のガス管のストップバルブから漏れ出した都市ガスに火花が引火し、出火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（7、1） 無 第5種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 切粉溶解炉のガス管の減圧弁が故障したため、交換作業を実施した際、閉じられていたストップバルブを誤って開けたことにより都市ガスが漏えいし、噴出帯電により静電気が発生、静電気放電により当該ガスに引火し出火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			設計			マン・マシンインターフェース			モニタ・計器類の視認性が悪い			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内に設置された一部の機器				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			切粉溶解炉1基、ロボット制御盤5基、ピンチェック搬送装置制御盤1基、シャットオフバルブ制御盤1基、ツールボックス1台を焼損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	15 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,217 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (1) 工場内は禁水性物質を保有しているため、車載の消火器にて消火を実施した。								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工場内の消火器を使用し、初期消火を実施した。				
31	防災活動上の問題点 現場の発見者が、会社で委託している警備保障会社に通報後、警備保障会社が現場を確認し119番通報したため、発見から119番通報まで時間を要した。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 9 月 15 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	1 直ちに119番通報できる体制をとる 2 バルブに開閉がわかるよう明記する											
36	所 見	予防規程を見直し、直ちに119番通報できる体制をとること。また、全てのバルブの開閉状況がわかるようにすること。											

令和元年

1 事故名	アルミ溶融炉の切削アルミ投入口付近に溜まっていたアルミの粉塵が地震で落下、アルミ溶湯と接触し粉塵爆発													
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()													
3 発 生	1月 14日 13時 24分 推定・ 確定					4 発 見	1月 14日 13時 24分							
5 覚 知	1月 14日 13時 31分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 14日 16時 16分							
7 鎮火・処理完了	1月 15日 8時 30分													
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2.5m/s 気温：8.7℃ 湿度：45.8%													
10 発 生 事 業 所	種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄 金属合金製造業を含む) アル ミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を 含む)					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 19,768L 9.88倍								
						倍数の合計： 9.88倍								
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力： 重油200L/h 13 機 器 等 温 度 圧 力： 710℃ 名 称： その他の炉 番 号 (499) 規 模： 3tを溶融する規模					設置の完成： 昭和 47年 8月 4日 直近の完成： 平成 20年 9月 29日								
						17 物 質 の 区 分								
						①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類金属粉 (第1種可燃性固体) 名称： アルミニウム								
						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 一般取扱所内において、震度3の地震によりアルミ投入口付近に堆積していたアルミの粉塵が無い、爆発下限濃度に達し、700℃を超えるアルミニウム溶湯により引火し小規模な粉塵爆発が発生。その衝撃によってさらに粉塵が飛散し2回目の粉塵爆発が発生。爆発によって周囲に堆積していたアルミの粉塵に引火し周囲の配線及び、送風ダクトが焼損した火災。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備														

25	主 原 因 地震等災害		着火原因 裸火		番号 (11)			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： ベルトコンベアで運ばれた切削アルミが運ばれる工程でアルミの一部が粉塵になり、投入口から投入する際に集塵ダクトで吸いきれない粉塵が舞い、周囲に粉塵が堆積している状態で、地震により堆積していた粉塵が舞い700℃を超えるアルミニウム溶湯により引火し粉塵爆発する。従業員は、アルミの粉塵による粉塵爆発の危険性は認識していたが、全国にある関連会社でも地震による粉塵爆発の事例がなく、このような状況で粉塵爆発が発生することを想定していなかった。粉塵の清掃は年末に実施していた。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	関連原因の詳細							
	設備		設計		工程・システム設計			
	環境		物理的環境		作業スペース			
因	管理		リスクアセスメント		危険意識			
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発による火災で、元湯炉の送風ダクト及び元湯炉の電気配線が焼損する。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： アルミ粉末100kg焼損				
消 防 団	6 台 0 隻 0 機 69 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 警戒筒先を配備し、粉末消火器での消火を試みるも効果を得られず、乾燥砂での消火に切り替える。					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 重油・ガス・エア・電気の緊急停止。 粉末消火器及び水道水での消火。			
31	防災活動上の問題点 アルミの粉末は水が禁忌であると認識しているが、従業員が飛散した燃焼物に対して、少量であることを理由に水で消火していた。移動式消火設備の使用を試みるが、起動しなかった。原因は調査中。							
行政措置	32 施設名	6号元湯炉		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 1 月 14 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	平成 31 年 2 月 7 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ ☒ 無		
	そ の 他	製造所等の緊急使用停止命令 年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				内容：		
35 今後の対策	集塵ダクトを増設し、粉塵の飛散防止。建屋のH鋼の上に山形の鉄板を取り付けて、粉塵の堆積を防ぐ。投入口にフードを設置して、落下した粉塵が溶解槽の中に入ることを防止する。							
36 所 見	当該施設で、アルミの粉塵が発生する認識が危険物規制担当者になく粉塵爆発する可能性を認識していなかったため、粉塵に対する安全対策を考慮していなかった。今後は、様々な事故の可能性を考慮して安全対策を各事業所に指導していきたい。							

令和元年

1 事故名	ガス化熔融炉において圧空配管の破損によりダンパー開放状態となり逆流した高熱でベルトコンベアに着火した火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	1月 30日 21時 06分 推定・ 確定					4 発 見	1月 30日 21時 06分								
5 覚 知	1月 30日 21時 22分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 30日 23時 09分								
7 鎮火・処理完了	1月 31日 0時 18分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1.5m/s 気温：5℃ 湿度：83%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所									
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区									
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,950L 0.98倍 第4類第4石油類 潤滑油 80L 0.01倍 第5類-1化合物(第2種自己反応性物質) ビタミン酸 6kg 0.06倍									
12 施 設 装 置	名 称：焼却装置 番 号 (1605) 能 力：処理量：140t/d					倍数の合計： 1.05倍 設 置 の 完 成：平成 15年 9月 29日 直 近 の 完 成：年 月 日									
13 機 器 等											温度圧力：				
名 称：熔融炉(高炉) 番 号 (405) 規 模：外径：4.6m高さ：9.5m容量：90m ³															
14 発 生 箇 所	名 称：ベルト、チェーン 番 号 (901) 材 質：ゴム					17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ベルトコンベア									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()						18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 事業所内のガス化熔融炉のベルトコンベアが焼損したもの。原因は、熔融炉に廃棄物を投入するエアダンパーに繋がる圧空配管が外面腐食により破裂。それによりダンパーが開放状態となり熔融炉の火炎及び熱風が逆流したため、ベルトコンベアに着火し、火災となったもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他															

原因	25 主 原 因	設計不良					着火原因 過熱着火					番号 (20)									
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化																			
	発生原因の状況：	事業所内のガス化溶融炉のベルトコンベアが焼損したもの。原因は、溶融炉に廃棄物を投入するエアダンパーに繋がる圧空配管が外面腐食により破裂。それによりダンパーが開放状態となり溶融炉の火炎及び熱風が逆流したため、ベルトコンベアに着火し、火災となったもの。																			
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層	第Ⅱ層					第Ⅲ層					第Ⅳ層									
	設計不良	機能					必要とされる機能が備わっていない														
	設計不良	材料					使用材料の耐食性不足														
	関連原因の詳細																				
	腐食	環境					多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）														
因																					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人的被害																					
28 物的被害																					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により当該設備 ベルトコンベア焼損													
区分																					
当 事 者		0	0	0	0																
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により当該設備のみ													
第 三 者		0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 24 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 15 人	物質の被害状況：																	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	ベルトコンベア、供給磁選機、モーター、配線等																	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																		
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3,000 万円)																	
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (1) 消火活動、情報収集を実施										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動を実施											
31 防災活動上の問題点																					
行政措置	32 施設名	ガス化溶融炉設備					33 定期点検等					消 防 法					そ の 他				
	使用停止	平成 31 年 1 月 30 日					年 月 日					定期・自主点検					年 月 日				
	改善命令等	年 月 日					年 月 日					気密試験等					年 月 日				
	停止解除	平成 31 年 2 月 28 日					年 月 日					保 安 検 査					年 月 日				
	関係条項	法第12条の3第1項										34 当該施設に係る 法令違反の有無					有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日					年 月 日														
		1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭														
35 今後の対策		- 対象配管を普通鋼からステンレス材に変更する。 - 計装用配管の定期点検管理を強化する。 2重弁を自重で開とならない方式に変更する。																			
36 所 見		設備を適正に保ち、社員への再教育を徹底するよう指導する。																			

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、硝子の表面加工工場の乾燥炉から出火した火災										
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()										
3 発 生	6月 3日 11時 57分 推定・ 確定					4 発 見	6月 3日 11時 57分				
5 覚 知	6月 3日 12時 06分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	6月 3日 12時 18分				
7 鎮火・処理完了	6月 3日 13時 13分										
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3.4m/s 気温：22℃ 湿度：78%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1721) 業製品製造業 ソーダ工業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等					
名 称：その他【無機化学工業】 番 号 (7199)						施設区分：① 危険物 ② 高压ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸銀 156.4kg 0.16倍 第4類アルコール類 イソプロピル アルコール 10L 0.03倍 第4類第1石油類(水溶性液体) マーキング用インク 4L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂エマル塗料 1,231L 1.23倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂リソ塗料硬化剤 383L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シンナー 540L 0.54倍 倍数の合計： 2.35倍					
能 力：製鏡 58万㎡/y						設置の完成：昭和 60年 9月 9日 直近の完成： 年 月 日					
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 ②. 高压ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：保護塗料				
名 称：乾燥炉 番 号 (407)											
規 模：全長22.9m幅2.73m											
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質：鋼鉄					18 取扱者の概要					
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)						19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、硝子の表面加工工場の乾燥炉から出火したもの。原因は、硝子を搬送しているフローコーターの異常が発生し、速度が低下したことにより、塗料が大量に散布された。乾燥炉からの熱を通常より多く受ける状況になり、発生した可燃性ガスが爆発下限界を超え、乾燥炉内のヒーターに触れ発災に至ったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 故障				着火原因 過熱着火				番号 (20)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 一般取扱所において、硝子の表面加工工場の乾燥炉から出火したもの。原因は、硝子を搬送しているフローコーターの異常が発生し、速度が低下したことにより、塗料が大量に散布された。乾燥炉からの熱を通常より多く受ける状況になり、発生した可燃性ガスが爆発下限界を超え、乾燥炉内のヒーターに触れ発災に至ったもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	故障			機能			機器の機能の停止						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により周囲機器等をり災					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該施設、周辺機器					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	38 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	製鏡ライン、乾燥炉、排気ダクト、エリア天井の一部 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1000 第2石油類 保護塗料		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (450 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集、警戒態勢及び環境測定等実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火、警戒等実施。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	硝子表面加工工場				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	令和元年6月3日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 危険箇所へ非防爆機器の設置有（無許可変更）	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策	- 塗料散布装置が搬送異常を起こさないシステムを導入する。 - 異常が出た場合は、乾燥炉へ進入しないように停止するシステムを導入し、乾燥炉内の滞留するガスを自動で排気するようにする。 - ガス濃度計を増設し、基準値を超えたときには、不活性ガス注入設備を起動する。											
36	所 見	安全管理の徹底及び再発防止に努めるよう指導する。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所のロータリーキルン内に充満した可燃性ガスに何らかの火源により着火した爆発火災													
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()													
3 発 生	7月 24日 6時 39分 推定・ 確定					4 発 見	7月 24日 6時 39分							
5 覚 知	7月 24日 6時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 24日 8時 25分							
7 鎮火・処理完了	7月 24日 9時 09分													
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：2.3m/s 気温：24.6℃ 湿度：95.5%													
10 発 生 事 業 所	種 別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄 金属合金製造業を含む) アル ミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を 含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分分 施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,374.4L 3.19倍 倍数の合計： 3.19倍 設 置 の 完 成：平成 18年 12月 1日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 23日							
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分								
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：切削油の可燃性ガス アルミニウム								
能 力：ロータリーキルン						18 取扱者の概要 経験年数21年								
13 機 器 等	温 度 圧 力：380℃					19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無	
名 称：ロータリーキルン、ロータリードライヤー 番 号 (513)														
規 模：直径2.8m 長さ12m														
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：鋼鉄														
15 発 生 時	運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)													
	作 業 状 況：その他 番 号 (99)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： アルミ切削粉の切削油を取り除く乾燥工場のロータリーキルンの停止作業中、通常は作業員が中央制御盤の自動停止で連動停止させるが、自動停止ではなく各機器の制御盤ごとに停止操作を手動で行っていたところ、爆発火災が発生する。爆発による爆風と飛散物により、周辺の一般住宅にも損傷等の被害が及んだもの。この爆発により従業員1名が軽傷を負う。 また、この爆発により乾燥工場内のバーナーの燃料である重油を送油する配管が破損し、乾燥工場内に約100L流出するも事業所の敷地内及び敷地外への流出はなし。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1、5) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止、第3種消火設備														

25	主 原 因 誤操作					着火原因 裸火					番号 (11)				
原因	関 連 原 因 設計不良														
	発生原因の状況：														
	アルミ切削切粉の切削油を取り除くロータリーキルンの停止作業をしていたところ、通常は作業員が中央制御盤の自動停止で連動停止させるところを、手動でやる作業の方が安全であると思い込み、各機器の制御盤で停止操作を行っていたところ、爆発火災が発生する。原因は、バーナーを停止する作業が通常より早く、切削切粉の作動油が燃焼する前にバーナーを停止してしまったため、ロータリーキルン内に可燃性ガスが充満し、切削切粉の残り火により爆発したものと推定する。この設備は、2年前にも同様の事故を起こしていて、再発防止対策を提出していた。また、同事業所の違う工場でも同じ設備で発生原因は異なっているが、爆発火災を数回発生させている。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足					
	管理			リスクアセスメント			事故調査			過去の教訓が生かされない					
	関連原因の詳細														
	設計不良			機能			その他								
因	設計不良			能力			想定を越えた圧力の発生								
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
									爆発により半径50mの範囲内に飛散し、東側住宅の窓が破損1件、及び農業用プレハブ3棟破損する。						
	当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	製造業							
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			クラッシャー工場・乾燥工場・原料置場（全てで1棟）782.0㎡半焼（表面積） 第2溶解工場 金属製窓1枚破損							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油100L流出（乾燥工場内）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 1、4 ） 関係者からの情報収集にて負傷者及び要救助者の有無を確認するとともに延焼中の乾燥工場の東側、北側、南側からの消火活動を実施する。 爆発により乾燥工場内の重油配管が破損、重油流出が確認できたため、漏えい防止を実施する。										自衛防災・消防組織等 番号（ 9 ） 近隣病院のDMAT3名が爆発音を自己覚知して、自主的に出動し、救護活動を実施した。					
31	防災活動上の問題点 アルミニウムを製造する工場のため、注水が厳禁になっていたため、設備に注水しても大丈夫なのか、判断に迷った。														
行政措置	32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日					
		改善命令等	年 月 日					気密試験等	年 月 日		年 月 日				
		停止解除	年 月 日						保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：							
	そ の 他	年 月 日													
		1. 文書 2. 口頭													
35	今後の対策 事故原因を究明し、再発防止対策の実施 従業員の安全教育の実施														
36	所 見 今回の事故の原因となった設備は、全国にある同会社の他工場でも同様の事故を起こしていることが、今回の事故で分かった。同種の事故を防止するためにも、全国の消防本部と連携を図っていきたい。														

令和元年

1 事故名	一般取扱所における附属部品取り付け不良による火災事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	8月	27日	16時	50分	推定・ <u>確定</u>	4 発生見	8月	27日	16時	50分	
5 覚知	8月	27日	16時	55分		6 鎮圧 応急処置完了	8月	27日	17時	59分	
7 鎮火・処理完了	8月	27日	21時	28分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：東 風速：2.5m/s 気温：25.4℃ 湿度：80%										
10 発生事業所					11 発生場所						
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・関連産業 印刷 番号 (1611) 業 印刷業					区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
					16 発生施設規制区分等						
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 溶剤(T20) 660L 3.3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 溶剤(T195) 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 60L 0.3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) グラビティンキ 650L 3.25倍 第4類アルコール類 IPA 110L 0.28倍							
12 施設装置					倍数の合計：8.13倍						
名称：その他【分類なし】	番号 (9999)				設置の完成：昭和 63年 11月 22日 直近の完成：平成 29年 7月 19日						
能力：一般取扱所指定数量倍数8.13倍											
13 機器等	温度圧力：										
名称：印刷機	番号 (903)				17 物質の区分						
規模：8色グラビア輪転機					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：溶剤(T20) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 溶剤(T195) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 酢酸エチル						
14 発生箇所					18 取扱者の概要						
名称：その他	番号 (999)				①. 選任有 2. 選任無						
材質：ステンレス					3. 不要						
15 発生時					21 危険物取扱者の取扱・立会い						
運転状況：試運転中	番号 (14)				①. 有						
作業状況：運転操作中	番号 (1)				2. 無						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所（専ら吹き付け塗装作業等を行う一般取扱所）において、印刷に使用する輪転機から出火したもの。輪転機には1胴目から8胴目まで印刷ユニットが連続して設置されており、そのうち5胴目から7胴目までの印刷ユニット、インキパン内部のインキ及び各印刷ユニットから接続されている局所排気が集合した排気ダクトの一部が焼損した。また、作業員により消火器で消火を試みるも消火できず、退避した後に作業員がハロゲン化物消火設備を起動させて消火する。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7, 5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備											

25	主 原 因 施工不良		着火原因 衝撃火花		番号 (16)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 入社間もない作業員が、機械の取扱いトレーニング中に、8色輪転機5胴目のチャックコーンカバーを誤って正規の向きとは反対に取り付けた事で、カバーが固定されず、チャックコーンと接触して金属と金属の衝撃火花が、溶剤に引火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良	施工	取り付け不良					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 8色輪転機8胴中5胴目から8胴目まで、計4胴焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類及び第4類アルコール類溶剤が焼失 (焼失量不明)				
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 11 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1、8)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報をせず、付近住民からの通報多数のため、消防機関からの確認の連絡により、火災出動の要請となる。							
32	施 設 名	一般取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 8 月 27 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元 年 9 月 5 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
そ の 他	火災の発生原因を踏まえた再発防止策を講じるまでの間 年 月 日 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 ①. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	再発防止対策としてチャックコーンカバーへ向きの識別テープを貼付し、再発防止教育の実施をした旨の報告があった。						
36	所 見	無し						

令和元年

1 事故名	一般取扱所における電源線の配線被覆の損傷、劣化及び硬化により漏電し発火したもの											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	9月 30日 20時 30分	推定・確定		4 発 見	9月 30日 20時 35分							
5 覚 知	9月 30日 21時 40分			6 鎮 圧 応急処置完了	9月 30日 20時 37分							
7 鎮火・処理完了	9月 30日 21時 40分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：98%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 その 番 号 (2099) 他のゴム製品製造業 他に分類 されないゴム製品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK他4品 88L 0.44倍 第4類第1石油類(水溶性液体) エチルアルコール 8.5L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル他7品 1,916.1L 1.92倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) Loctite638 0.1L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ボリオールN-4771他1品 348L 0.09倍 第4類第4石油類 SMR-100他4品 1,916.6L 0.32倍 倍数の合計： 2.79倍 設置の完成： 平成 26年 6月 26日 直近の完成： 令和 元年 9月 2日					
12 施 設 装 置					13 機 器 等						14 発 生 箇 所	
名 称： 廃液、排水処理施設					番 号 (1602)						名 称： 配線、スイッチ類	
能 力：											材 質： 合成樹脂	
15 発 生 時					温 度 圧 力：						17 物 質 の 区 分	
名 称： その他	番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
規 模： 洗浄用酢酸ブチルの蒸留再生、廃棄設備			5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
14 発 生 箇 所			(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
名 称： 配線、スイッチ類	番 号 (402)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
材 質： 合成樹脂			分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸ブチル									
15 発 生 時			18 取扱者の概要									
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の 取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 従業員が他の作業中、いつもと違う焦げ臭いにおいがしたため現場確認し発覚する。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)						
原 因	関 連 原 因 腐食疲労等劣化										
	発生原因の状況： 電源線の配線被覆の損傷、劣化及び硬化により漏電、発火したもの 危険物の流出等は無し										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
	疲労・劣化	素材等の劣化	その他								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 特になし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 特になし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 () 現場確認、原因調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所	一般取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 10 月 1 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	令和 元 年 10 月 3 日			年 月 日	年 月 日				
	停止解除	令和 元 年 10 月 4 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今 後 の 対 策										
	・焼損箇所及び類似箇所については、変更許可にて改修 ・施設内における今後の安全対策及び従業員教育										
36	所 見										
	火災に至った要因の改善及び今後の安全対策、従業員への教育。										

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内シャフト炉の予熱作業時における爆発事故														
2 事 故 種 別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	11月	20日	4時	49分	推定・ 確定	4 発 見	11月	20日	4時	49分					
5 覚 知	11月	20日	8時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	20日	9時	00分					
7 鎮火・処理完了	11月	20日	11時	00分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：3m/s 気温：8℃ 湿度：45%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業 (転 炉、電気炉を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 7,000L 1.17倍 倍数の合計： 1.17倍 設 置 の 完 成：昭和 41年 2月 26日 直 近 の 完 成：昭和 42年 2月 2日								
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所									
名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)						名 称：パーナー 番 号 (313)									
能 力：						材 質：鋼鉄									
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時									
名 称：金属、ガラス熔融炉 番 号 (406)	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：液化天然ガス												
規 模：シャフト炉 高さ24,524mm、直径4,262mm	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	18 取扱者の概要									経験年数5年				
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者									①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内においてシャフト炉の予熱作業実施時、パーナーによる点火中に爆発事故が発生した。また、爆発による爆風により施設内部において損傷等の被害が生じたが、人的被害はなかった。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止															

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因 電気火花				番号 (15)			
	関 連 原 因	監視不十分											
	発生原因の状況： 点火作業時、すべてのバーナーに着火したか不明確な状態で、点火確認を怠りガス圧上昇の合図を送ったため、過剰に充満したガスに引火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			過信			
	関連原因の詳細												
	因	設備		監理・保守			点検・整備			確認不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により施設内部において損害が発生した。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			爆発により、施設内の屋根、外壁、照明などの一部が破損した。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 可燃性ガス（液化天然ガス） 流出量不明		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況											損害額 1万円未満、 1万円以上 (187 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		令和元年11月17日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容： 危険物取扱者の責務違反（危険物保安監督業務不履行、事故発生時の通報義務違反関係） 危険物取扱者保安講習未受講			
35 今後の対策		作業時及び施設・設備の点検方法の見直し及び強化 緊急時連絡体制の周知											
36 所 見		作業時の点検強化及び確認方法の見直しを行い、施設全体の管理体制を強化するよう指導した。											

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所のグラビア印刷機に塗料を補充循環させる際、静電気により出火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月 25日 23時 40分	推定・確定	4 発 見	11月 25日 23時 42分						
5 覚 知	11月 25日 23時 48分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 26日 0時 26分						
7 鎮火・処理完了	11月 26日 1時 54分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：4m/s 気温：12℃ 湿度：77%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料、トルエン 38,812L 194.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 25L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 115L 0.02倍 倍数の合計： 194.61倍 設 置 の 完 成： 昭和 61年 12月 19日 直 近 の 完 成： 令和 元年 8月 16日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					15 発 生 時					
能 力：					17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.4Mpa					18 取扱者の概要					
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)	経験年数11年					21 危険物取扱者の取扱・立会い				
規 模： ペール缶18L										
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者					20 危険物保安監督者				
名 称： 容器本体 番 号 (108)										
材 質： 鋼鉄	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
15 発 生 時						23 事故の概要： 一般取扱所内のグラビア印刷機にインク塗料を補充するため、ペール缶と印刷機のインキパンに耐溶剤ホースを接続し、インク充填装置(温調器及びエアポンプ)を使用して塗料を循環させた際、容器にアースを接続せず、作業を繰り返したことでペール缶とビニール製内袋の摩擦により帯電し、放電した静電気火花がペール缶付近に滞留した可燃性蒸気に引火し、ペール缶内の塗料及び周囲の印刷機に延焼拡大した。また、事故時、一般取扱所には、危険物保安監督者及び危険物取扱者が不在であったため、無資格者による危険物の取扱いが行われていた。				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										

原因	25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因 操作確認不十分												
	発生原因の状況：												
	一般取扱所、印刷室内のグラビア印刷機にインク塗料を補充するため、ペール缶と印刷機のインキパンに耐溶剤ホースを接続し、インク充填装置（温調器及びエアポンプ）を使用してインク塗料を循環させていた。インク補充時に使用するペール缶には、容器への塗料の付着を防止するため、日常的にビニール製の内袋をかぶせていた。 当該事業所は2交代勤務で、日勤者が当該装置を設定し、ペール缶には作業場付近のアースを接続し、作業していたが、火災当日は、日勤者が当該装置を設置する際、容器へのアース接続を忘れ、夜勤者は設定に問題がないと思い込み、作業を継続した。 容器にアース接続せず、補充、循環作業を繰り返したことで、ペール缶とビニール製内袋の摩擦により帯電し、放電した静電気火花がペール缶付近に滞留した可燃性蒸気に引火し、ペール缶内の塗料及び周囲の印刷機に延焼拡大した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人		本人の知識・能力		知識		忘れる						
因	関連原因の詳細												
	人		本人の意識		違反（故意）		怠慢						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりグラビア印刷機1台を焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： インク充填装置1台焼損 グラビア印刷機1台焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 塗料（第1石油類、混合物）18L			
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	39 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (9,055 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1、99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
その他（調査活動）						グラビア印刷機付近の二酸化炭素消火器による初期消火							
31 防災活動上の問題点													
従業員が第3種粉末消火設備（局所）起動装置の位置を把握しておらず、火災の際に使用できなかった。消火設備の取扱い方法等、従業員に対する教育・訓練が必要である。危険物の取扱いに関する教育・訓練を行っているにもかかわらず、今回の事故が発生している。教育・訓練内容を精査し、改善する必要がある。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 11 月 26 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日				
		改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日				
		停止解除	令和 元 年 11 月 30 日				年 月 日		年 月 日				
		関係条項	消防法第12条の3第1項				年 月 日		年 月 日				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日				
34	当該施設に係る法令違反の有無			有・無		内容：							
			①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭			法第11条第1項 無許可変更、法第13条第1項 危険物保安監督者業務不履行、法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い、法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反、法第14条の3の2第4項 定期点検未実施、記録保存違反				
35		今後の対策											
作業マニュアルを検証し、同種事故の再発防止対策の確立（危険物の取扱いに適した容器の使用、静電気の除去、可燃性蒸気の滞留防止、作業申し送りの徹底） 危険物の取扱い方法、静電気の危険性、消火設備の取扱い方法等に関する従業員への保安教育、訓練の徹底 危険物取扱作業の巡視、監督の徹底及び危険物取扱者の適正な配置 設備導入に関する管理の徹底及び許可申請等の危険物法令の遵守													
36		所 見											
今回の事故は、静電気の危険性について、従業員の保安意識の希薄さが招いたことによる火災であるが、危険物保安監督者及び危険物取扱者が不在にもかかわらず、無資格者での危険物取扱いが行われていたこと。また、無許可での設備導入等、事業所の保安に関する意識が低いことも問題である。 今後は、従業員に対する保安教育を徹底するとともに、危険物法令の遵守が必要である。また、無資格者による危険物作業が行われない環境づくりを事業所側が確立することが必要である。													

令和元年

1 事 故 名	熱延工場4号加熱炉COG配管ヘッダーから火災が発生										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月 31日 7時 05分 推定・ 確定					4 発 見	12月 31日 7時 05分				
5 覚 知	12月 31日 7時 26分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 31日 8時 07分				
7 鎮火・処理完了	12月 31日 8時 07分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：6℃ 湿度：99%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 事 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,199L 2.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 高压絶縁油 551,703.6L 275.85倍 第4類第4石油類 潤滑油 931,304L 155.22倍 倍数の合計： 433.27倍 設 置 の 完 成： 昭和 43年 1月 17日 直 近 の 完 成： 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：熱間圧延装置 番 号 (6103) 能 力：4号加熱炉：230t/h						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： コークス炉ガス					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧						18 取扱者の概要					
名 称：加熱炉 番 号 (401) 規 模：有効炉長：37m 有効炉幅：10.8m											
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 熱延工場4号加熱炉COG配管ヘッダーから火災が発生したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 熱延工場4号加熱炉COG配管ヘッダーから火災が発生したもの。原因は腐食等疲労によるもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により加熱炉を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 加熱炉附帯のコークスガス配管ヘッダーを焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： なし		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現場の情報収集、環境測定を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99、2) 水封処置及び付近の散水冷却実施。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
そ の 他	年 月 日				年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策												
36	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。												
所 見													

令和元年

1 事故名	アルミ圧延工場内のプレート切断機焼損														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	7月 11日 16時 55分				推定・確定		4 発 見	7月 11日 16時 55分							
5 覚 知	7月 11日 16時 58分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 11日 17時 49分								
7 鎮火・処理完了	7月 11日 18時 15分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：3m/s 気温：22℃ 湿度：70%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸、 押出しを含む) アルミニウ ム・同合金圧延業 (抽伸、押 出しを含む)				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,338L 8.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 259,472L 129.74倍 第4類第4石油類 ギヤ油 202,016L 33.67倍 倍数の合計： 171.75倍									
12 施 設 装 置	名 称： 熱間圧延装置 番 号 (6103) 能 力：				設置の完成： 昭和 47年 6月 19日 直近の完成： 平成 31年 1月 10日										
13 機 器 等					温度圧力：				17 物 質 の 区 分						
名 称： 切断機 番 号 (905) 規 模：									1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気配線						
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： その他				18 取扱者の概要										
15 発 生 時					運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の 取扱・立会い ①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： アルミプレート切断作業中に、作業員が当該設備の電気配線付近で電気火花を確認し発火、延焼したもの。															
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、3、6) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第4種消火設備															

25	主 原 因 施工不良				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 5月に切断刃の照準ポイントレーザが点灯しない故障が発生し、電源配線ケーブルの不良箇所を特定できないまま仮設の電気配線を施工し、不良配線箇所を特定できないまま通電状態で放置したため配線の短絡が発生し出火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			工事時の措置不良						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： プレート切断機のみ					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： プレート切断機のみ					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： プレート切断機のみ		
	消 防 団	11 台	0 隻	0 機	128 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (5,000 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (1) 火災防ぎょ活動の実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 公的消防機関の火災防ぎょ活動の現場支援活動						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	再発防止及び類似災害を防止するとともに仮設配線の場合には、本設化までフォローアップを標準化する。類似設備の配線を点検整備する。											
36	所 見	本火災は、不良箇所を特定できずに通電状態のままにしたことから発生した火災であり防ぎ得た火災である。不具合があれば場所を特定し改善改修するのは危険物を扱う一般取扱所としては当然のことである。また、会社の規模からも社会的影響が十分大きいことを再認識していただきたい。											

令和元年

1 事故名		鍛造機の金属火花による建物火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 24日 18時 30分				推定・確定		4 発 見		1月 24日 18時 30分			
5 覚 知		1月 25日 8時 19分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 25日 9時 16分			
7 鎮火・処理完了		1月 25日 9時 17分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：0℃ 湿度：69%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・ 同合金を除く)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,040L 3.52倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシ油 1,790L 0.9倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)		温度圧力：											
能 力：		14 発 生 箇 所											
名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)		設置の完成： 昭和 60年 8月 23日 直近の完成： 平成 30年 7月 4日											
規 模： ハンマー機		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 油分が付着した断熱材(グラスウール)											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		経験年数10年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所建物内中央付近に設置されたハンマー機で、金属を鍛造する際、金属火花が屋根に付着していた油分に着火し、断熱材を 焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 建物内の油分の付着											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、屋根の断熱材の表面積1.50㎡を焼損				
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)												
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動												
31 防災活動上の問題点 火災発生の日翌日に通報したもの												
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 窓の一部が取り外されていること、危険物取扱者の立会いなし	
そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		窓を設置すること、建物内の整理・清掃に努めること、及び危険物取扱者立会いのもと作業を行うこと										
36 所 見		同種事故を防ぐためには他の事業所に対しても指導していく必要がある。										

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において焼き戻し炉の煙突内部にスラッジが堆積し、着火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 24日 8時 40分	推定・確定	4 発 見	4月 24日 8時 40分						
5 覚 知	4月 24日 8時 50分			6 鎮 圧 応急処置完了	4月 24日 9時 00分					
7 鎮火・処理完了	4月 24日 9時 38分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：63%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳業 番 号 (513)					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ガスフロンガス70 18,000L 9倍					
					倍数の合計： 9倍					
12 施 設 装 置					設 置 の 完 成： 平成 26年 5月 7日 直 近 の 完 成： 平成 26年 8月 1日					
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)									
能 力： 18,000L										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称： 焼入れ、焼戻し炉	番 号 (403)									
規 模： 幅2.1m、長さ16.54m										
14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分					
名 称： その他	番 号 (999)				1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： スラッジ					
15 発 生 時										
運 転 状 況： 停止中	番 号 (5)									
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 焼き戻し炉の煙突内部が燃えたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 炉の煙突内部清掃がされなかったため、スラッジが堆積し着火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により光電センサー及び制御電線焼損
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 36 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 光電センサー1組及び制御電線0.75mm ² 4芯2本を焼損				
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 4 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
		損害額 1万円未満、1万円以上		(3 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
消火器により残火処理実施			消火器を使用し最初に発見した炎の消火には成功したが、その後煙突から炎が出ていることに気付き、屋内にある消火器及び屋外にある移動式泡消火設備を使用し消火した。消防隊到着時、火災は鎮圧状態。					
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 4 月 23 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35	今 後 の 対 策	・監視体制整備（温度センサー設置及び監視カメラの設置） ・定期清掃期間の見直し及び清掃業者調査						
36	所 見	定期的に煙道内の清掃を実施していただきたい。						

令和元年

1 事 故 名	焼入槽のダクトが、普段以上に排煙処理機のバーナーで過熱され、ダクト内の残留物に着火したもの													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	11月	29日	17時	15分	☐ 推定・確定	4 発 見	11月	29日	17時	15分				
5 覚 知	11月	29日	17時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	29日	18時	19分				
7 鎮火・処理完了	11月	29日	18時	19分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気： 不明 風向： 北北西 風速： 3.4m/s 気温： 7.6℃ 湿度： 44.7%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 建設 番 号 (2541) 用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) 建設用 金属製品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等								
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 出光ﾀﾞﾌﾞﾌﾞｰﾌﾞﾌﾞﾌﾞﾌﾞ 60,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 出光ﾀﾞﾌﾞﾌﾞｰﾌﾞﾌﾞﾌﾞﾌﾞ 5,400L 2.7倍 第4類第4石油類 出光ﾀﾞﾌﾞﾌﾞｰﾌﾞﾌﾞﾌﾞﾌﾞ 1,700L 0.28倍								
能 力： 焼入槽の油煙処理機の排煙ダクト タンク容量28,400L						倍数の合計： 32.98倍								
13 機 器 等	温 度 圧 力：					設 置 の 完 成： 平成 19年 2月 8日	直 近 の 完 成： 平成 25年 8月 27日							
名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)	規 模： 焼入槽のタンク容量28,400L					17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☐ 固相、液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 ☐ 高温) 分 類： 名称： すす及び炭化物							
14 発 生 箇 所						名 称： その他 番 号 (999)								
材 質： ステンレス														
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)					18 取扱者の概要	経験年数22年							
19 危険物保安 統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、焼入槽の熱処理工程の中の油煙を燃やす工程で、排煙処理機の予熱準備完了のアラームが鳴動していたにもかかわらず、次の工程の操作を行わなかったため、普段以上に焼入槽排気ダクトが排煙処理機のバーナーで過熱され、ダクト内の残留物及びダクト内面に付着していたすす及び炭化物に着火し、ダクト上方に延焼していき排出口から火が噴出した。														
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号 (10) 無 その他														

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 一般取扱所内において、焼入槽の熱処理工程の中の油煙を燃やす工程で、排煙処理機の予熱準備完了のアラームが鳴動していたにもかかわらず、次の工程の操作を行わなかったため、普段以上に焼入槽排気ダクトが排煙処理機のバーナーで過熱され、ダクト内の残留物及びダクト内面に付着していたすす及び炭化物に着火し、ダクト上方に延焼していき排出口から火が噴出した。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の意識			思慮			過信						
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により熱処理棟内の排煙ダクトを焼損								
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 排煙ダクト (21.6㎡) を焼損								
防災活動従事者		0	0	0	0											
第 三 者		0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： すす及び炭化物						
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	13 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (9 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日				年 月 日				令和 元 年 7 月 5 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：						
	そ の 他	年 月 日				年 月 日										
35 今後の対策		排気ダクト内の清掃を実施。 今後、排気ダクトを定期的に清掃を行える構造に改造予定。														
36 所 見		当該事業所に対し、排気ダクト内の定期的な清掃を指示する。														

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所で生産設備の作動油が漏えいしており、乾燥炉の断熱材に浸透し発火									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	12日	9時	41分	推定・ 確定	4 発 見	12月	12日	9時	43分
5 覚 知	12月	12日	9時	46分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	12日	10時	04分
7 鎮火・処理完了	12月	12日	10時	04分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3.7m/s 気温：15.3℃ 湿度：55.2%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 352.6L 1.76倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,470L 1.47倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 40L 0.02倍 第4類第4石油類 作動油 10,315.6L 1.72倍 倍数の合計： 4.97倍 設 置 の 完 成：平成 10年 8月 3日 直 近 の 完 成：令和 元年 10月 10日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)				
能 力：ガス乾燥炉						材 質：その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：240℃						15 発 生 時				
名 称：乾燥炉 番 号 (407)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
規 模：中子乾燥炉	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第4石油類 名称：作動油				
名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)	18 取扱者の概要 経験年数28年									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、ガス乾燥炉の上部（上階）に設置されている、生産設備の油圧シリンダーより作動油が漏えい（滴下）しており、その油が乾燥炉の外壁の断熱材に浸透し、乾燥炉の熱により発火したもの。これにより、乾燥炉の断熱材を若干焼損した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	生産設備（油圧シリンダー）の経年劣化により作動油が漏えいし、その油が高温に曝され発火したもの。日常点検の不足。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）								
	関連原因の詳細												
	設備	監理・保守			点検・整備				確認不足				
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害									28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 乾燥炉の断熱材を若干焼損						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 乾燥炉の断熱材を若干焼損						
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 作動油漏えい			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)	調査活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器2本で消火							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						内容：			
35 今後の対策	定期的な点検整備の実施												
36 所 見	上記対策を実施し、再発防止するよう指導。												

令和元年

1 事 故 名	鋳造設備内の冷却部品損傷により、溶融アルミが設備外へ流出し、附属設備を焼損したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 5日 20時 55分	☐ 推定・確定	4 発 見	2月 5日 20時 55分						
5 覚 知	2月 6日 10時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 5日 21時 10分						
7 鎮火・処理完了	2月 5日 21時 15分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：2.5℃ 湿度：84.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：					
					第4類第1石油類(非水溶性液体) 浸透液 199L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆潤滑剤 568L 0.57倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 冷却油 543L 0.27倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 含浸液 742L 0.19倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,500L 1.92倍 第4類動植物油類 切削油 32L 0倍					
					倍数の合計： 3.95倍 設 置 の 完 成：平成 25年 3月 29日 直 近 の 完 成：平成 31年 1月 22日					
12 施 設 装 置	名 称：鋳造装置 番 号 (6107) 能 力：				17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 ☐ 液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：アルミニウム					
13 機 器 等										温度圧力：680℃
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：ダイカストマシーン (3.5m×2.5m)										
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：ゴム				18 取扱者の概要					
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 鋳造設備内の冷却部品損傷により、溶融アルミが設備外へ流出し、附属設備（配線及び設備囲い壁）を焼損したもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1, 2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 鋳造設備における冷却部品が、高温・冷却の繰り返しにより、材質が腐食したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			その他						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該設備のみ					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該設備のみ					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 当該設備の附属設備のみ		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知のため、火災原因調査を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点 組織体制の不備により、消防機関への通報が事故発生から13時間後となったこと。設備に係る点検方法及び器具交換時期の見直し。													
32 行政措置	施設名	一般取扱所						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 1 月 26 日		平成 31 年 1 月 17 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	その他	平成 31 年 2 月 6 日				年 月 日							
35 今後の対策		- 設備における点検方法及び器具交換時期の見直し。 - 組織体制（緊急時連絡網等）の見直し。											
36 所 見		- 事業所内における事故発生時の対応については問題なし。 - 設備における不具合の早期発見のため、点検方法等の見直しが必要。 - 事故発生後、消防機関への通報が迅速に行えるよう組織体制の見直しが必要。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所内の印刷機から印刷作業中に静電気が発生し可燃性蒸気に着火したことによる火災											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	4月	4日	8時	15分	推定・確定	4 発 見	4月	4日	8時	15分		
5 覚 知	4月	4日	8時	21分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月	4日	11時	01分		
7 鎮火・処理完了	4月	4日	13時	20分								
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：0.6m/s 気温：8.8℃ 湿度：36.4%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) グラビアインキ 800L 4倍 倍数の合計： 4倍 設 置 の 完 成：平成 17年 4月 13日 直 近 の 完 成：年 月 日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：その他 番 号 (999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力：						材 質：鋼鉄						5. 毒物 6. 劇物 7. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)
名 称：印刷機 番 号 (903)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：縦3,845mm横22,900mm高さ3,200mm	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：グラビアインキ										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要 経験年数30年					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無						
名 称：その他 番 号 (999)											19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置しているグラビア印刷機で印刷作業を行っていた際に、帯電した静電気が放電し可燃性蒸気に着火、一般取扱所1棟全焼、隣接建物3棟部分焼												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 印刷機のインクパンにビニール製のシートを敷いて作業をしていたため、帯電した静電気の放電により可燃性蒸気に着火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮		過信						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所1棟全焼、隣接建物3棟部分焼			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	1	転落	消防職員				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
行政措置	消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）グラビアインキ焼失、数量については調査中
	消 防 団	3 台	0 隻	0 機	18 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点										
行政措置	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日				
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日				
		停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日				
	関係条項	指示		34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 許可していた指定数量を超える塗料を貯蔵している状態であった。					
	そ の 他	平成 31 年 4 月 4 日	年 月 日								
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策										
36	所 見										
印刷機のインクパンにビニール製のシートを敷いて洗浄の手間を省く行為が印刷業界では常習化していることから、今後、管内の印刷業者に対しても指導し、同種事故防止に努める必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、ハイブリッド車のバッテリーシステムの組立工程中に配線部分がショートし出火したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 20日 10時 25分 推定・ 確定					4 発 見	4月 20日 10時 25分			
5 覚 知	4月 20日 11時 34分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 20日 11時 34分			
7 鎮火・処理完了	4月 20日 11時 44分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：17℃ 湿度：39%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 14,226L 71.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油、シナー等 3,224L 3.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) CVT油 9,991L 5倍 第4類第4石油類 潤滑オイル等 340L 0.06倍				
能 力：バッテリーシステム組立ライン 360個/d						倍数の合計： 79.41倍				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					設 置 の 完 成：昭和 39年 12月 1日 直 近 の 完 成：平成 30年 8月 20日	17 物 質 の 区 分			
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：全長945mm、全幅192.7mm、高さ382.4mm					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：配線				
14 発 生 箇 所						18 取扱者の概要				
名 称：その他 番 号 (999)						経験年数2年				
材 質：銅	15 発 生 時					19 危険物保安統括管理者				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者				
作 業 状 況：その他 番 号 (99)						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
21 危険物取扱者の取扱・立会い										
1. 有 ②. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 一般取扱所内において、ハイブリット車用のバッテリーシステムの組立工程上のリチウムイオン充電電池とコネクタの接続作業中に、何らかの原因により配線部分がショートし短絡出火したものである。周辺の設備等への延焼はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： リチウムイオン充電電池とコネクタを接続する工程では、目視にて接続端子の状況を確認する手順となっていたが、事故原因となった短絡を防止する明確な手順とはなっていなかったため、出火したものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により組立工程中のバッテリー装置を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： バッテリー装置のみ焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 配線を焼損		
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (9 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器にて消火						
31	防災活動上の問題点 社内の緊急連絡体制に基づき活動したが、通報までに時間を要した。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 5 月 14 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無 内容： 法第12条第1項 製造所等の位置、構造及び設備の基準維持義務違反			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	エアブローによりゴミ・チリなどの混入を防ぐ作業工程を追加した。											
36	所 見	当該事業所に対し、従業員教育の徹底を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所内、平面研削盤からの火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 7日 11時 30分 推定・ 確定					4 発 見	5月 7日 11時 30分			
5 覚 知	5月 7日 12時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 7日 11時 32分			
7 鎮火・処理完了	5月 7日 11時 32分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：4.8m/s 気温：17.3℃ 湿度：33%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造 業 玉軸受・ころ軸受製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 72,180L 72.18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 230L 0.12倍 第4類第4石油類 作動油 3,522L 0.59倍 倍数の合計： 72.89倍 設 置 の 完 成：昭和 57年 10月 12日 直 近 の 完 成：平成 29年 8月 18日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油・作動油				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要				
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：第4類第4石油類 (潤滑油・作動油)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発 生 箇 所										
名 称：ベルト、チェーン 番 号 (901) 材 質：ゴム	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
15 発 生 時										
運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)	23 事故の概要： 一般取扱所内、平面研削盤を常時作動中にメインブレーカーが落ちたため、再度電源を入れ起動させると再度メインブレーカーが落ち、モーター付近で出火した。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原因	関 連 原 因 設計不良											
	発生原因の状況： 設備のモーター付近のフレキシブル配線が固定されておらず、Vベルトに巻き込まれ、フレキシブル配線の被覆を損傷しブレーカーが落ちた。再度、ブレーカーを入れた際に、フレキシブルホースの短絡箇所から火花が発生し、油が付着し劣化していたVベルトのほつれに着火したものの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足		
	設備			設計			工程・システム設計			安全設計が不適切		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： モーター部Vベルトの一部焼損				
区分												
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 設備のみで施設への被害は無し				
第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 潤滑油・作動油		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 火災発生から消防への通報が遅い（約1時間）											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 3 月 28 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>		内容：			
そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	設備の構造図作成。ドレーンを追加し潤滑油の回収能力を上げた。フレキシブルホースの固定。設備カバーを透明にし内部の状況をわかりやすくした。点検シートの作成。ブレーカートリップ時の教育資料を作成し従業員に教育を実施した。ブレーカーの注意喚起表示をした。点検漏れ設備の洗い出しをした。工場規程の改定をした。										
36	所 見	火災発生から消防への通報が約1時間と遅い。初期消火に成功していても直ちに通報するよう指導。また、同施設では一昨年に数件、事故が発生しているため保安管理及び教育を徹底するよう指導している。										

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内での焼入れ焼戻し炉の火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 31日 22時 35分	推定・ 確定	4 発 見	5月 31日 22時 35分						
5 覚 知	5月 31日 22時 55分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 31日 23時 00分						
7 鎮火・処理完了	5月 31日 23時 05分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：80.8%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造 業 玉軸受・ころ軸受製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 焼入れ油 122,865L 20.48倍 第4類第4石油類 作動油 1,093L 0.18倍 倍数の合計： 20.66倍 設 置 の 完 成：昭和 50年 3月 28日 直 近 の 完 成：平成 31年 2月 1日				
12 施 設 装 置										
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：										
13 機 器 等 温 度 圧 力：170℃										
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模：都市ガス使用										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他				17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：スラッジ				
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の焼戻し炉に設置されている消煙装置内にて、溜まったスラッジがバーナーにより加熱され火種となり、それが他のスラッジにも燃え移り発火したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 設計不良					
	発生原因の状況： 発生するミストの量が多く消煙装置が吸いきれず、ダクト内にスラッジが溜まり加熱され発火した。消煙装置内の点検清掃が未実施だった。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 消煙装置				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
		0 台	0 隻	0 機	0 人	
物質の被害状況： なし						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
現場状況の確認						
31 防災活動上の問題点 事故発生から消防署への連絡が遅い。同様の設備に対し、早急に点検、清掃を実施するよう指導。						
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		消煙装置のフードをコンパクトな物に交換、フード及びダクトに点検口を設置、附属の機器の定期点検に合わせ点検及び清掃を行う。				
36 所 見		消煙装置の製造メーカーは、初めて作成したフードのため特にデータはなく、スラッジが堆積する想定はしていなかった。他の焼戻し炉のフードと合わせ、定期点検、清掃箇所に含め実施するべきであった。				

令和元年

1 事 故 名	鉄くず工場製品ピット内の堆積物から何らかの原因で出火したことによる火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	27日	18時	15分	推定・ 確定	4 発 見	12月	27日	18時	55分
5 覚 知	12月	27日	18時	55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	27日	19時	37分
7 鎮火・処理完了	12月	27日	20時	37分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他（消防隊が自己覚知したもの）									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：5m/s 気温：6℃ 湿度：60%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業（他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ケーベン油 9,772L 1.63倍 倍数の合計： 1.63倍 設 置 の 完 成：昭和 55年 11月 5日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 22日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：ギロチンプレス 切断能力1,800t						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称：切断機 番 号 (905)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：長さ23.8m×幅11.6m×高さ9.5mタービン油9,772L	分 類： 名称：原因となる物質はなし									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：コンクリート										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 鉄くず処理工場内において、切断した鉄くず等を保管する製品ピット内の堆積物から、何らかの原因で出火したものである。なお、 危険物に直接起因するものではない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関 連 原 因 不明						
	発生原因の状況： 製品ピット内に堆積された鉄くずの中に混在していたとされる電気製品の内蔵電池及びバッテリー類が何らかの経緯を得て出火し、合成樹脂や油類に燃え広がったと推定するが、証拠となる物品の発見、特定に至らないことから、出火原因は不明である。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
因							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	32 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
					物質の被害状況： 鉄くず約5t		
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9 万円)		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 製品ピット南側及び西側から注水し、消火活動を行う。					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策		鉄くずの中に、密閉物や鉄以外のものが混入されていないか、厳重に確認する。					
36 所 見		処理を行う際に異物の混入がないか確認を行い、火災発生を想定した消火設備等による初期消火訓練を、日頃から実施するように指導した。					

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所にて運搬装置（トロリホッパー）の溶断作業中の火花が付着していたアスファルトへ着火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	3月 9日 11時 35分	☐ 推定・確定		4 発 見	3月 9日 11時 35分					
5 覚 知	3月 9日 11時 44分			6 鎮 圧 応急処置完了	3月 9日 12時 15分					
7 鎮火・処理完了	3月 9日 12時 17分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：5m/s 気温：13℃ 湿度：45%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号（1841） 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,600L 4.8倍 倍数の合計： 4.8倍 設 置 の 完 成：平成 18年 9月 21日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 20日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：アスファルト製造装置 番 号（2118）					1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等					（固相、 ☐ 液相、気相）（ ☐ 常圧、加圧） （低温、 ☐ 常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 名称：アスファルト					
名 称：切断機 番 号（905）	18 取扱者の概要									
規 模：幅600mm奥行き200mm高さ1,500mm										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号（999）										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：停止中 番 号（5）										
作 業 状 況：改造工事中 番 号（8）										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： トロリホッパーの内張り鉄板の交換作業時、ガス溶断機にて古い内張り鉄板を溶断している際に発生した火花がトロリホッパーに付着していたアスファルトへ着火し、火災に至ったもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号（7、6） 無 第5種消火設備、第4種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： トロリホッパーの内張り鉄板の交換作業時、内張りの洗浄を実施せず、さらには周囲に充分な養生を実施しなかったため、ガス溶断機にて内張り鉄板を溶断している際に発生した火花がトロリホッパーに付着していたアスファルトへ着火し、周囲へ延焼したものの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：						
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	火災により、外壁、電気配線、製品運搬装置（トロリホッパー）、アルミドア、アセチレン溶断機、グラインダー及び分電盤焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	防災活動従事者	0	0	0	0			鉄骨造ガリバリウム鋼板張りアスファルトプラント施設215.8㎡のうち、外壁3㎡、電気配線、製品運搬装置（トロリホッパー）、アルミドア、アセチレン溶断機、グラインダー及び分電盤焼損。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	5 台	0 隻	0 機	33 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	運搬装置内へ付着していた若干量のアスファルト		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(42 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (1) 直近隊である水槽付きポンプ自動車第1放口から65mmホースを1線延長し、さらに後続隊にて第3放口から50mmホースを1線延長し、消火活動にあたる。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（10型消火器）9本及び第4種消火設備にて初期消火を行うが鎮火に至らず。						
31	防災活動上の問題点 工事用の消火器を必要な本数を用意せず、他階の消火器を取りに行くのに時間を要し、延焼拡大につながった。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他				
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		平成 31 年 3 月 8 日				
	改善命令等	年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：						
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	火気を使用する際は、まず周囲に可燃物の無い安全な場所で使用することを第一とし、それが不可能な場合は周囲の可燃物を排除し、排除できない場合は十分な養生をし、裸火が可燃物に着火しない措置を行うとともに、万が一の火災に備え、工事用の消火器を増設する。											
36	所 見	当該事業所に対し、火気使用の制限、火気使用の際の安全対策を徹底させ、指導したところであるが、他事業所に対しても、危険物の可燃性蒸気の滞留する範囲及び周囲に可燃物が存置されている場合の火気使用の工事に対して、より一層の安全対策を施させ、施工者の危機管理意識の向上及び、危険物火災の被害の重大さを認識してもらい、危険物施設からの火災防止に努める必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	危険物一般取扱所の研削機から出火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	20日	10時	36分	推定・確定	4 発 見	3月	20日	10時	36分	
5 覚 知	3月	20日	10時	40分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月	20日	12時	28分	
7 鎮火・処理完了	3月	20日	13時	05分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：18℃ 湿度：32%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 研削油 37,584L 18.79倍 第4類第4石油類 作動油 5,760L 0.96倍 倍数の合計：19.75倍 設 置 の 完 成：昭和 60年 1月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 20日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：1.9t/h						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)										
規 模：高さ約2m	分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：研削油										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： ステンレス鋼板の表面研削中にコイルがリールから外れたため、コイルが適切に送られず、同一箇所を通常以上に研削したことにより、過熱し研削油が発火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>											

原因	25 主 原 因		設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因		維持管理不十分							
	発生原因の状況：									
	過研削により過熱し、研削油が発火したもの。									
	また、初期消火設備としてハロゲン化物消火設備が備わっていたが、配線が断線していたために作動せず、火災拡大の一因となった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
因	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		点検・整備		整備していない			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置建屋内		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設装置建屋内		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	18 台	1 隻	1 機	73 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	20 人	物質の被害状況： 研削油焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	8 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、 1万円以上 (310 万円)										
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
消火活動を行った。						消火活動を行った。				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施 設 名	危険物一般取扱所					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 3 月 20 日			年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日					
	①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
	35 今後の対策		コイルがリールから外れないための自動停止装置等を設備に備え、消火設備等の手動起動方法に関する従業員への訓練基準の策定を行った。							
	36 所 見		トラブルに適切に対応できるよう確実な対応策の履行を指導した。							

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所の油圧ショベルの先端部がピットと擦れた際に発生した火花が、可燃性蒸気に引火した疑いの火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	20日	11時	26分	推定・確定	4 発 見	3月	20日	11時	26分	
5 覚 知	3月	20日	11時	31分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	20日	11時	43分	
7 鎮火・処理完了	3月	20日	12時	32分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：24%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 16,805L 8.4倍 倍数の合計： 8.4倍 設 置 の 完 成： 平成 20年 7月 16日 直 近 の 完 成： 令和 元年 5月 14日				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 3,600L/d						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 16,805L 8.4倍					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 16,805L 8.4倍					
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102) 規 模： 長さ4.5m 幅3m 高さ3m 40.5m ³						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 16,805L 8.4倍					
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： コンクリート 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油				
15 発 生 時						18 取扱者の概要					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 産業廃棄物として回収してきた油泥と汚泥を油圧ショベルを使用し攪拌作業中に受け入れピット内から炎があがったもの。消火器と設置されている動力消防ポンプで初期消火する。油圧ショベルの油圧ホースとシャッター上部のシャッターケースが焼損する。警備会社から事務員へ火災報知機が作動していると電話があり、その後119番通報する。死傷者なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、5、10) 無 第5種消火設備、第3種消火設備、その他											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 作業員がピット内の油泥と汚泥を油圧ショベルですくう作業をしていた際、コンクリート製のピット内壁と油圧ショベル先端の金属が擦れて発生した火花が、引火性の高い物質に着火したものと推定する。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			設計			工程・システム設計			安全設計が不適切		
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内における火災。一般取扱所以外に被害なし。			
	区分											
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 一般取扱所 延べ床面積1085.38㎡ シャッターケースの表面積4.95㎡を焼損。			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機	26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況：					
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	火災により油圧ショベルの油圧ホースを焼損し、 シャッター上部のシャッターケースを焼損した。					
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人						
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (426 万円)					
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (1) 一線一口にて消火活動。鎮圧状態となったため別の一線にあっては現場待機。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器と動力消防ポンプにて初期消火する。					
31	防災活動上の問題点 警備会社から事業所に火災報知設備が作動していると連絡があり、携帯電話で119番通報したもの。泡消火設備作動。											
32	施 設 名	BWF製造プラント				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 31 年 3 月 25 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	平成 31 年 3 月 25 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	令和 元年 5 月 14 日	年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項	消防法第10条第3項危険物の規制に関する政令第24条第1項第9号				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有 ・無 内容： 異物の混入により火災を発生させたもの。				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今 後 の 対 策	ピット及び油圧ショベル先端に保護材を塗布する。ピット内の可燃性ガスを検知できるよう可燃性ガスモニターの設置。										
36	所 見	特になし										

令和元年

1 事故名	火力発電所発電機の起動用電動機（モーター）より出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発生	7月	10日	7時	44分	推定・確定	4 発生見	7月	10日	7時	44分	
5 覚知	7月	10日	7時	47分		6 鎮圧 応急処置完了	7月	10日	10時	21分	
7 鎮火・処理完了	7月	10日	10時	21分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気象状況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：21℃ 湿度：67%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 番号（3311） 電気業 電気業 発電所					11 発生場所	区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 211,547L 35.26倍 倍数の合計：35.26倍 設置の完成：昭和62年12月14日 直近の完成：年 月 日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他【電力事業】 番号（4999） 能力：165,000KW						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分類： 名称：起動用電動機（モーター）のみ焼損					
13 機器等 温度圧力：						18 取扱者の概要					
名称：発電機 番号（704） 規模：電動機（モーター）											
14 発生箇所	名称：電動機 番号（401） 材質：その他										
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号（1） 作業状況：運転操作中 番号（1）										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の 取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 火力発電所発電機の起動用電動機（モーター）より出火											
24 緊急処置の状況 有 番号（1、5） 無 装置の緊急停止、第3種消火設備											

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 不明					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 起動用電動機（モーター）1機焼損
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 8 人			
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 24 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 無し
損害額 1万円未満、1万円以上(17,290 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 鎮火確認		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 3 月 15 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
35 今後の対策	なし					
	海外工場で製造した電動機（モーター）である。					
36 所 見						

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、仕分け作業のためドラム缶内の確認作業中に危険物が突然飛散し、何らかの火源に着火														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	8月	1日	11時	30分	推定・ 確定	4 発 見	8月	1日	11時	30分					
5 覚 知	8月	1日	11時	41分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	1日	13時	29分					
7 鎮火・処理完了	8月	1日	14時	19分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.3m/s 気温：33.9℃ 湿度：57%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 助燃油 30,000L 30倍 倍数の合計： 30倍 設 置 の 完 成：平成 17年 9月 20日 直 近 の 完 成：平成 17年 9月 20日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)									
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)														
規 模：ドラム缶	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：助燃油														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
名 称：その他 番 号 (999)											①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質：コンクリート															
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者					①. 有 2. 無									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)															
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要														
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、仕分け作業のためドラム缶内の確認作業中に危険物が突然飛散し、何らかの火源に着火。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 不明					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	1	1	0	0	火災・煙	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	38 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 泡消火薬剤を使用した消火及び火災原因調査を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名	第4工場 一般取扱所	第4工場 製造所	33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 元 年 8 月 1 日	令和 元 年 8 月 1 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 危険物受入前の性状確認の強化						
36 所 見 危険物の受入前の性状確認を徹底し、仕分け作業における安全対策を徹底するように指導した。						

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、粗砕硫黄から微粉硫黄への製造過程でプラント内より出火									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 6日 8時 20分	[推定]・確定		4 発 見	9月 6日 8時 20分					
5 覚 知	9月 6日 8時 23分			6 鎮 圧 応急処置完了	9月 6日 8時 40分					
7 鎮火・処理完了	9月 6日 8時 40分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：2.8m/s 気温：25.8℃ 湿度：89%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 30,000kg 300倍 倍数の合計： 300倍 設 置 の 完 成： 平成 26年 3月 14日 直 近 の 完 成： 平成 26年 3月 14日				
12 施 設 装 置										
名 称： 硫黄回収装置 番 号 (2110) 能 力：										
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： ふるい、分級機 番 号 (511) 規 模： 直径1,300mm×高さ825mm										
14 発 生 箇 所	15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分 類： 第2類硫黄 名称： 硫黄				
名 称： フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202)										
材 質： その他										
18 取 扱 者 の 概 要										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、粗砕硫黄を粉砕し微粉粉末に変え、集塵機により微粉硫黄を集塵し袋詰めをしていたところ、プラント内のフルイ機周辺で火災が発生しフルイ機1機が焼損した。周辺の設備に延焼はない。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因 破損						
	発生原因の状況： レイモンドミル内の酸素濃度が不十分であり、不良導体である粉末硫黄の静電気により粉末硫黄に引火したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の意識		思慮		
因	関連原因の詳細						
	破損		点検時		その他		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 24 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 8 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
行 政 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 2 月 4 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日		内容：		
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
	35 今後の対策		測定器の設置、作業手順の改正及び教育の徹底				
	36 所 見						

令和元年

1 事 故 名	台風により一部破損した屋根部からの雨水浸入により、制御回路の補助リレー盤の短絡による火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 9日 6時 00分	推定・確定		4 発 見	9月 9日 6時 20分					
5 覚 知	9月 9日 6時 20分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 9日 6時 22分					
7 鎮火・処理完了	9月 9日 7時 54分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：19m/s 気温：26℃ 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 番 号 (3311) 電気業 電気業 発電所				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 71,800L 11.97倍 倍数の合計： 11.97倍 設 置 の 完 成：昭和 47年 3月 21日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 20日				
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等					
名 称：発電装置 番 号 (4101)					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
能 力：					貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所					
13 機 器 等					類・品名・名称・数量・倍数：					
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)	第4類第4石油類 潤滑油 71,800L 11.97倍									
規 模：1㎡										
14 発 生 箇 所										
名 称：制御盤 番 号 (403)										
材 質：合成樹脂										
15 発 生 時										
運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)										
作 業 状 況：										
					17 物 質 の 区 分					
					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 補助リレー盤					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 地絡箇所調査中に、制御機器室補助リレー盤にて発煙を確認した。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 地震等災害				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因 破損												
	発生原因の状況： 台風15号の強烈な風雨により発災部である制御回路が設置されている建屋の屋根部が一部破損し、雨水が浸入した為のショートによる発煙。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
	破損		自然現象			強風・台風							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋根部の損傷					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： リレー盤の焼損		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		雨水が浸入した屋根部の修理を実施するとともに、類似箇所の点検を行う。											
36 所 見		今回の台風のような被害を想定し、対策を立てる必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所内において発生した着衣着火による火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	5日	0時	22分	☐ 推定・確定	4 発 見	2月	5日	0時	22分	
5 覚 知	2月	5日	0時	34分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	5日	0時	25分	
7 鎮火・処理完了	2月	5日	0時	25分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：3.2℃ 湿度：59%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動 車車体・附随車製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等					
名 称： 番 号 ()						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 4,648L 23.24倍 第4類アルコール類 その他 2,004L 5.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 7,477L 7.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 35,699.7L 17.85倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 2,500L 0.63倍 第4類第4石油類 その他 63,804.1L 10.63倍					
能 力：						倍数の合計： 64.84倍					
13 機 器 等	温 度 圧 力：					設 置 の 完 成：昭和 40年 5月 7日 直 近 の 完 成：平成 31年 1月 7日	17 物 質 の 区 分				
名 称：その他 番 号 (999)	材 質：鋼鉄					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☐ 固相、液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 ☐ 高温) 分 類： 名称：溶接火花					
規 模：ポータブルスポット溶接機 (電気)						18 取扱者の概要 経験年数10年					
14 発 生 箇 所						19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自動車車体等を製造する1棟規制の一般取扱所において、部品のスポット溶接工程を担当する従業員が、スポット溶接機 (電気) で鉄板を溶接作業中、溶接火花が着衣に着火し衣類が焼損したものである。叫び声で異変に気付いた他の従業員が、消火器で消火したが、衣類に着火した従業員は、左背部Ⅱ度熱傷、左腋窩部Ⅲ度熱傷1% (中等症) を負った。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 作業員は作業用エプロン及び腕カバーをして作業していたが、着火した左脇部から背部にかけてはカバーするものがなかった。溶接作業時の安全環境配慮不足が考えられる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 1棟規制の一般取扱所の車体製造ラインにおいて、 作業員の着衣若干が焼損した。					
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	正社員						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 着衣若干		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が消火器により初期消火を実施した。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 11 月 30 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	危険物の取扱いの有無に関わらず、施設における安全管理体制にかかる遵守事項について、日頃から社員教育を徹底する。 設備、作業時の服装等を含め、安全に作業をするための環境を確保する。											
36	所 見	今回は危険物取扱い中事故ではないが、危険物施設における災害であることには変わらないため、作業時の服装や安全管理体制を改善する等して、作業員の安全を確保する環境を整えさせる必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所の休憩スペースの電気ストーブから出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	7日	22時	08分	推定 ・確定	4 発 見	5月	7日	22時	25分	
5 覚 知	5月	7日	22時	28分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	7日	22時	57分	
7 鎮火・処理完了	5月	7日	23時	06分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：3m/s 気温：12℃ 湿度：35%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 その 番 号 (2499) 他の非鉄金属製造業 他に分類 されない非鉄金属製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,000L 2.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 80L 0.04倍 倍数の合計： 2.54倍 設 置 の 完 成：昭和 53年 3月 30日 直 近 の 完 成：平成 3年 12月 28日				
12 施 設 装 置											
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：1,080L/d											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：電気ストーブ											
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：銅					17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 , 液相、気相) (常圧 , 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：電源 ^{ラガ}				
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一棟規制の一般取扱所において、建物南側にある休憩スペース内に設置してた電気ストーブから出火したもの。出火当時は営業時間外で電気ストーブは使用しておらず、トラッキングにより出火したものである。隣接事業所の従業員が火災に気づき、自身の携帯電話から119番通報をした。危険物及び危険物施設の設備等に被害はなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		その他		番号 (30)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： テーブルタップの清掃状況が悪く、また、埃、水分、油分等が堆積しやすい場所にあったため、テーブルタップに差し込まれた電気ストーブの電源プラグの差し刃間でトラッキングが発生したことにより出火したものである。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース			整理・清掃されない			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内床面1㎡及び収容物を焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 床面1㎡、電気ストーブ1、冷蔵庫1、電子レンジ1、ロッカー1、掃除機1焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	76 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	16 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 消火活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項										
	そ の 他	令和元年 6 月 20 日				年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： ・法第11条第1項 製造所等の無許可変更 ・法第13条の23 危険物取扱者保安講習未受講 ・法第14条の3の2 定期点検未実施	
35	今 後 の 対 策	立入検査指摘事項を改修する。 従業員に対する危険物施設の維持管理に関する再教育を実施する。									
36	所 見	テーブルタップ等の電気機器の設置場所が、埃、水分、油分等のたまりやすい環境であり、整理整頓などの維持管理もできていない状況であった。今回は危険物に引火することはなかったが、状況によっては危険物に引火し大きな被害に発展するおそれもあった。危険物の取扱いや危険物施設の設備維持管理だけでなく、休憩スペースや事務所などの整理整頓など、総合的な火災予防指導をしていく必要がある。									

令和元年

1 事故名	一般取扱所の油圧装置モーター内から出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 20日 17時 00分	☐ 推定・確定		4 発 見	5月 20日 17時 00分						
5 覚 知	5月 20日 17時 06分	6 鎮 圧 応急処置完了		5月 20日 17時 59分							
7 鎮火・処理完了	5月 20日 18時 45分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：6m/s 気温：21.8℃ 湿度：66%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油(スーパーハイテント) 10,325.8L 1.72倍 倍数の合計：1.72倍 設置の完成：昭和31年 1月 21日 直近の完成：年 月 日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所						
名 称：その他【分類なし】 番号(9999)					名 称：電動機 番号(401)						
能 力：ギロチン用油圧ポンプ装置 188t/d					材 質：鋼鉄						
13 機 器 等	温 度 圧 力：				15 発 生 時		17 物 質 の 区 分				
名 称：ポンプ 番号(501)	運 転 状 況：定常運転中 番号(1)				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (☐ 固相、液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第4石油類 名称：作動油(スーパーハイテント)		18 取扱者の概要				
規 模：縦120cm×横730cm×高さ255cm											作 業 状 況： 番号()
14 発 生 箇 所	名 称：電動機 番号(401)				15 発 生 時		17 物 質 の 区 分				
名 称：電動機 番号(401)	材 質：鋼鉄				15 発 生 時		17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号(1)				作 業 状 況： 番号()		17 物 質 の 区 分				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 産業廃棄物の中間処理施設である一般取扱所において、作業終了間際に稼働させていた油圧ポンプ装置のモーターが経年劣化により層間短絡し、モーター本体の周囲に付着していた作動油の油かすに着火し、油圧装置オイルピット内の防音材3m³、モーター1、電気配線若干、塩ビ配管若干を焼損したものの。油圧装置には安全装置等はない。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号(6,7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 油圧ポンプ装置のモーターが経年劣化により層間短絡した際の火花が、モーター本体の周囲に付着していた作動油の油かすに着火し出火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 油圧装置モーターから出火し、オイルピット内の防音材、電気配線、塩ビ配管を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 油圧装置モーター1、防音材3㎡、電気配線若干、塩ビ配管若干を焼損					
	第 三 者	0	0	0	1	火災・煙							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	67 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、1万円以上)(206 万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、人命救助							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火活動					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 危険物施設内を定期的に清掃する。 設備機器の定期的な機能点検及び整備を実施する。												
36	所 見 基本的な点検・整備・清掃の重要性を改めて認識し、同種の災害を防止するために事業所指導に取り組んでいく。												

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において環状燃焼試験設備の空気配管の保温材から出火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月	21日	15時	28分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発 見	6月	21日	15時	33分	
5 覚 知	6月	21日	16時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	21日	17時	26分	
7 鎮火・処理完了	6月	21日	17時	26分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：6.3m/s 気温：28℃ 湿度：64%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8112) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) Jet-A1 3,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 3,510L 1.76倍 第4類第4石油類 その他 6,315L 1.05倍 倍数の合計： 5.81倍 設 置 の 完 成：昭和 40年 12月 6日 直 近 の 完 成：令和 元年 5月 20日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：試験研究施設 番 号 (1702)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						(☒ 固相、液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 ☒ 高温)					
名 称：その他 番 号 (999)	分 類： 名称：保温材										
規 模：調査中	18 取扱者の概要										
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無										
名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)											
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)											
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 環状燃焼試験設備にて、供試体の実験に先立ち配管の機能点検のため高温高圧の空気を送気していたところ、配管の接続部分から空気が漏れ出て、配管の保温材が発火したものの。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 当該配管は去年設置し、火災当日まで使用していなかった。本来であれば、1回目の機能点検後に接続部分の増し締めを行い2回目の機能点検を実施するが、今回は目視点検で接続部分に緩みが認められなかったため増し締めを実施しなかった。そのまま2回目の機能点検を実施していたところ、接続部分から高温高圧の空気が漏れ出たことにより、周囲の保温材が発火した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			過信		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 空気配管の保温材6mが焼損				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温材6m焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施工業者による初期消火					
31	防災活動上の問題点 通報に時間を要した。											
32	施 設 名	一般取扱所						33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	年 月 日				年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 2 月 8 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		内容：	
	そ の 他	令和元年 6 月 21 日				年 月 日						
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 有事の際に適切な行動をとれるよう、職員に対する教育を徹底する。											
36	所 見 職員や施工業者に対して、当該施設の防火・防災体制を再確認させるとともに、自主訓練以外にも、危険物安全週間などの機会をとらえて、消防職員立会いの下、初期消火訓練や模擬通報訓練などを重ねていく必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所の地下専用タンクの廃止作業中、タンクをガス溶断した際に残存していた灯油に引火した火災											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	6月	25日	15時	50分	推定・ 確定	4 発 見	6月	25日	15時	50分		
5 覚 知	6月	25日	16時	01分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	25日	16時	30分		
7 鎮火・処理完了	6月	25日	17時	20分								
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：26.3℃ 湿度：86%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成：昭和 46年 12月 8日 直 近 の 完 成：年 月 日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：地下タンク 番 号 (1209) 能 力：10,000L						名 称：タンク側板 番 号 (101) 材 質：鋼鉄						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						18 取扱者の概要
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：直径1,932mm、全長4,132mm、容量10,000L						運 転 状 況：廃止解体中 番 号 (17) 作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号 (9)						経験年数3年
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 休止中の一般取扱所において、廃止のため地下専用タンクの解体作業を行っていた。作業員が地下専用タンクを掘り返し、トラックに乗せるため小さく溶断しようと、アセチレンガス溶断機でガス溶断をしていたところ、切断時の火花がタンク内に残存していた灯油に引火し出火したものである。また、掘削した地下部分に灯油若干の流出が認められたため、油吸着マットにより除去した。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： タンク内の灯油を完全に除去せずに、アセチレンガス溶断機を使用したことで、切断時の火花が地下専用タンク内に残っていた灯油に引火し、出火したものである。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害								28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下専用タンク内の灯油若干焼損、掘削した地下部分に灯油若干の流出							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 掘削した地下部分に灯油若干が流出							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	64 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油若干 焼損及び流出				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (5、99) 油吸着マットによる危険排除及び調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 解体作業員による初期消火活動								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	一般取扱所 (休止中)				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 13 年 9 月 20 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：	
	そ の 他	令和 元年 6 月 25 日				年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策														
	危険物施設の現況 (休止など) は消防署に連絡すること。地下タンクを掘り起こす際、残油状況を確認し、適正に処理してから解体すること。廃止後、廃止届を届け出ること。														
36	所 見														
	本件は、「廃止した地下タンクの安全管理指導票」に記載された指導事項を守らず行われた工事である。本件を請け負った施工業者は、施主から十年前に廃止され、灯油も全て抜いてあるとの説明を受けており、消防署に相談をせずに工事に着手している。また、施主本人も亡くなった祖父が行っていた事業の危険物施設であったため、現状どのような届出が消防署に提出されているか、どのようにタンクの休止作業が行われているか未把握であった。解体作業は市街地で行われており、作業現場の隣には住宅があるような場所で、一歩間違えば住宅等に延焼拡大するおそれがあった事案である。施工業者には「廃止した地下タンクの安全管理指導票」に記載された指導事項を徹底するよう指導し、地下タンクの解体作業の危険性を説示した。近年、危険物需要の低下に伴い、世代交代の中で危険物施設を廃止する機会が増加傾向にあるため、同種事故を防ぐため、廃止時の安全対策指導及び適切な届出要領等、他の事業所に対しても指導する。														

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において圧延作業中、板切れ時の衝撃火花により出火した火災											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	11月	19日	16時	20分	推定・確定	4 発 見	11月	19日	16時	20分		
5 覚 知	11月	19日	16時	33分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	19日	19時	20分		
7 鎮火・処理完了	11月	19日	22時	05分								
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：18.8℃ 湿度：99%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼を行わな 番 号 (2333) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間ロール成型形鋼製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油等 187,660L 93.83倍 第4類第4石油類 潤滑油等 571L 0.1倍 倍数の合計： 93.93倍 設 置 の 完 成： 昭和 56年 7月 27日 直 近 の 完 成： 平成 20年 3月 27日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						
名 称： 冷間圧延装置 番 号 (6104)						名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)						
能 力： 最大圧延速度320m/m 最大圧延荷重750t						材 質： 鋼鉄						
13 機 器 等						15 発 生 時						
名 称： その他 番 号 (999)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 圧延用潤滑油									
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)					18 取扱者の概要						
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 圧延工場において、通常の圧延作業を実施中に材料(SUS304)が板切れを起こし、圧延機と接触したことで金属火花が発生、圧延油に引火し出火したもの。圧延機本体から工場の屋根、内壁、他の附属設備等へ延焼したが隣接棟への延焼はなかった。当時工場で作業中であった従業員を中心に、屋外消火栓設備、二酸化炭素消火器及び移動式二酸化炭素消火設備による初期消火を実施するとともに圧延機の排気ダクトダンパーを起動させた。なお、死傷者は発生していない。												
24 緊急処置の状況 有 番号(1、3、5) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第3種消火設備												

25	主 原 因 破 損				着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 圧延機で通常の圧延作業（SUS304、3.0mm×1,231mmを9パスで0.452mmに圧延する）を実施していたところ、5パス目の1/3を圧延したところで板切れを起こし圧延機に接触した。このとき発生した金属の衝撃火花が圧延油（第4類第3石油類非水溶性）に引火し出火した。従業員が初期消火に当たるも、火点に向けての効果的な消火活動が行われなかったため延焼拡大した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			定常運転時			その他					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 圧延機から出火し、周辺設備、工場の屋根、内壁及び外壁の一部が焼損した。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 工場 焼損床面積 1階561㎡ 焼損表面積 内壁 954㎡ 工場内圧延機、電動シャッター、消防用設備等、天井クレーン、その他周辺設備等焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	46 台	0 隻	0 機	175 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）圧延用潤滑油が焼損		
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	13 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台	0 隻	0 機	4 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (320,866 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋外消火栓設備、移動式二酸化炭素消火設備、大型二酸化炭素消火設備、小型二酸化炭素消火設備による初期消火活動						
31	防災活動上の問題点 火点に向けての効果的な消火活動が行われなかった。 工場内という室内空間で従業員が多くいる中、二酸化炭素系の消火設備を選択した。排気ダクト内のダクト消火設備を起動させなかった。											
32	施 設 名	一般取扱所						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	令和 元 年 10 月 30 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	令和 元 年 11 月 19 日			年 月 日							
35	今 後 の 対 策	・施設の復旧工事 ・圧延機に対応する消火設備として、局所放出式二酸化炭素消火設備を設置する予定										
36	所 見	事業所の火災発生から初期消火、通報までの一連の行動に問題はないものの、消火活動は火点に適切に放出されずに消火に効果がなく、また、人が多くいる中での二酸化炭素の放出があり、死傷者が発生してもおかしくない状況であった。このことから、自衛消防訓練の指導の際にこれらのことを指導していく必要がある。また、管内の同種の事業所に対しても、教訓として事故防止に努めるよう指導を実施した。										

令和元年

1 事故名	一般取扱所においてアーク溶接機の火花が埃に着火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	12日	9時	55分	推定・確定	4 発 見	12月	12日	9時	55分	
5 覚 知	12月	12日	10時	11分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	12日	9時	58分	
7 鎮火・処理完了	12月	12日	9時	58分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：14.7℃ 湿度：24%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー・塗料 24L 0.12倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油・潤滑油 4,846.6L 2.42倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,358.7L 1.39倍 倍数の合計： 3.93倍 設 置 の 完 成：昭和 58年 6月 15日 直 近 の 完 成：令和 元年 12月 11日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所					
能 力：自動車部品製造工場						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：その他 番 号 (999)	11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分									
規 模：幅3,400mm、奥行620mm、高さ800mm	11 発 生 場 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：埃									
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
名 称：その他 番 号 (999)	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
材 質：その他	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
15 発 生 時	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、作業員がインナーシャフトの溶接のためアーク溶接機で作業中、発生した溶接火花が床に堆積していた埃に着火し、アーク溶接機の電気ケーブル4本が焼損したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： アーク溶接機の溶接火花が80cm下方の床面に堆積していた埃に着火し、アーク溶接機の電気ケーブルの被覆に燃え移ったもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： アーク溶接機の電気ケーブル4本及び溶接機付近の 床に堆積していた埃若干が焼損した。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： アーク溶接機の電気ケーブル4本焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： アーク溶接機の電気ケーブル4本及び溶接機付近の 床に堆積していた埃若干が焼損		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火活動						
31	防災活動上の問題点 発見から通報までに時間を要した。												
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	そ の 他	施設の使用停止について 令和元年12月12日 1. 文書 ②. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
35	今 後 の 対 策 ・定期的な工場の清掃 ・通報連絡方法の見直し												
36	所 見 工場の使用形態から、溶接火花など火源となりうるものは日常的に発生するため、着火物となりうるものの排除を徹底 するよう指導していく必要がある。												

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において非常用発電設備のマグネットコンダクタの経年劣化により出火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	25日	9時	58分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発 見	12月	25日	9時	58分	
5 覚 知	12月	25日	16時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	25日	10時	00分	
7 鎮火・処理完了	12月	25日	10時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：1m/s 気温：9℃ 湿度：58%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8516) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,950L 1.95倍 第4類第4石油類 潤滑油 120L 0.02倍 倍数の合計： 1.97倍 設置の完成：平成 7年 8月 8日 直近の完成：平成 7年 8月 8日				
12 施 設 装 置											
名 称：自家発電施設 番号(1503)											
能 力：定格出力1,750KVA											
13 機 器 等 温度圧力：											
名 称：操作盤 番号(705)						規 模：幅2,800mm、奥行2,100mm、高さ2,350mm					
14 発 生 箇 所						15 発 生 時					
名 称：配線、スイッチ類 番号(402)						材 質：その他					
運 転 状 況：試運転中 番号(14)						作 業 状 況： 番号()					
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 非常用発電機の毎月点検のため自家発電設備を起動したところ、電磁開閉器のうち1つのマグネットコンダクタが経年劣化により接点溶着したため、抵抗器を介して非常用発電機セルモータに電源供給を続けたため、抵抗器が発熱し出火したもの。従業員により初期消火し、機器の焼損のみで周辺設備等への被害はない。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号(1,6) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況：								
	マグネットコンダクタの耐用回数は300回、交換推奨時期は設置から12年であったが、火災発生時、設置から25年経過していた。さらに、前回の点検時にマグネットコンダクタ付近から異音とスパークを確認していたものの、機器の交換をしていなかった。これらことから、マグネットコンダクタが経年劣化により接点溶着し、抵抗器に電気が送られ続けたため発熱、出火に至ったものである。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		整備していない		
	因	設備		監理・保守		点検・整備		異常事態の放置	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 非常用発電機の電源装置盤内の電磁開閉器が焼損し、電源装置盤外への延焼はない。	
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 非常用発電機の電源装置盤1焼損	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
							物質の被害状況： 非常用発電機の電磁開閉器が焼損		
							損害額 1万円未満、1万円以上 (22 万円)		
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動						大型消火器による初期消火活動			
31 防災活動上の問題点 通報に時間を要した。									
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	令和元年10月10日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
	そ の 他	年	月	日	年		月	日	内容：
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		・マグネットコンダクタ、抵抗器及びセルモータの交換を実施。 ・機器の交換時期に留意する。							
36 所 見		製造メーカーの交換推奨時期を定期点検時の際などに確認し、耐用年数が近づいて来たら機器の交換をするよう指導していく必要がある。							

令和元年

1 事故名	一般取扱所のボイラー内の水管破裂に伴い、可燃性ガスが逆流し出火した火災																												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																												
3 発 生	12月	29日	0時	17分	推定・ 確定	4 発 見	12月	29日	0時	18分																			
5 覚 知	12月	29日	1時	14分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	29日	3時	38分																			
7 鎮火・処理完了	12月	29日	4時	07分																									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																												
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4m/s 気温：5.1℃ 湿度：51%																												
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 100,000L 100倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他第3石油類 79,500L 39.75倍 第4類第4石油類 その他第4石油類 8,870L 1.48倍 倍数の合計： 141.23倍 設 置 の 完 成：平成 16年 8月 26日 直 近 の 完 成：平成 29年 4月 7日																						
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所																							
名 称：焼却装置 番 号 (1605)						名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)																							
能 力：180MWH/d						材 質：鋼鉄																							
13 機 器 等 温 度 圧 力：1,250℃、4Mpa						15 発 生 時																							
名 称：ボイラー 番 号 (404)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：可燃性ガス																	
規 模：不明											18 取扱者の概要																		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)					材 質：鋼鉄					15 発 生 時																		
名 称：焼却装置 番 号 (1605)					能 力：180MWH/d					13 機 器 等 温 度 圧 力：1,250℃、4Mpa					名 称：ボイラー 番 号 (404)					規 模：不明									
12 施 設 装 置					種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所					区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 100,000L 100倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他第3石油類 79,500L 39.75倍 第4類第4石油類 その他第4石油類 8,870L 1.48倍 倍数の合計： 141.23倍 設 置 の 完 成：平成 16年 8月 26日 直 近 の 完 成：平成 29年 4月 7日														
19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い					①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																													
23 事故の概要： 廃棄物処理のためボイラを稼働させていたところ、ボイラ内の水管が劣化・破裂したことにより、噴出した蒸留水が瞬時に水蒸気となりボイラ内の圧力が上昇、負圧に保つための排気側の誘引器が過負荷により停止した。このため、圧力が一次側へ逃げガス化炉内の可燃性ガスが供給フィーダ内に流入し、空気にさらされたことにより発火、ごみ吸塵装置及び内部のごみ9m ³ が焼損した。																													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、3) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備																													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 水管は耐火材で造られた壁体内に設置されていたが、設置から約13年が経過していること、また、蒸気を吹き付けることにより焼却灰を除去する装置が設置されていたため、他の場所より高温多湿な環境下であったことから、壁体及び水管の腐食劣化が進んでいた。水管には4MPaの圧力がかかっているため、腐食により圧力に耐えきれず破裂した。破裂箇所から噴出した蒸留水は、ボイラ内で瞬時に水蒸気となり内部の圧力が上昇、負圧に保つための排気側の誘引器が過負荷により停止した。このため、圧力が一次側へと逃げ、ごみの熱分解で生成された高温の可燃性ガスが供給フィード内に流入し、空気と混合することで発火したものである。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	腐食			環境			高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ごみ吸塵装置若干及び当該装置内のごみ9m ³ が焼損			
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ごみ吸塵装置若干焼損、ボイラ内の水管破損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	5 台 0 隻 1 機 25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 可燃性ガス、ごみ吸塵装置若干及び当該装置内のごみ9m ³ が焼損							
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人								
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋内消火栓による初期消火				
31	防災活動上の問題点 通報までに時間を要した。 119番ではなく消防署の加入電話への通報であった。 通報時、微量PCB汚染絶縁油の対象である旨を伝えていなかった。											
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等				消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検				年 月 日	令和元年6月3日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等				年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査				年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 ・点検期間の短縮 ・点検項目の追加 ・蒸気噴出量の見直し											
36	所 見 本事業所は過去にも同様の火災が発生しており、再発防止対策も実施中であったため、前回の再発防止対策では不十分であることが明らかになった。今後は、新たに提出された再発防止対策に対し、前回のものとの違いなど含め、厳しい目で指導していく必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所の分解炉の炉外配管亀裂部分からの出火									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 11日 21時 45分	推定・確定	4 発 見	1月 11日 21時 45分						
5 覚 知	1月 11日 21時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 12日 1時 16分						
7 鎮火・処理完了	1月 12日 1時 16分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.8m/s 気温：7.8℃ 湿度：35%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区				
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等					
名 称：分解装置 番 号 (2104)					施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他					
能 力：1,280T/D					貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4`C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38,450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シ`メチルジ`サルファイト` 6,580L 32.9倍 第4類アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1800倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750,000L 750倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 倍数の合計：52,050.13倍					
13 機 器 等	温 度 圧 力：600℃、0.15Mpa				設置の完成：昭和 43年 2月 20日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ナフサ				
名 称：分解炉 番 号 (408)	直近の完成：平成 28年 9月 20日									
規 模：横14,100mm、縦25,790mm、幅3,520mm										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	18 取扱者の概要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材 質：ステンレス										
15 発 生 時										
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 出火場所とは別のストラクチャー内をパトロール中の職員が、エチレン生成のための分解炉の圧力計取出配管から出火しているのを発見したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因		施工不良		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 配管のエルボ部とケーシングの隙間がほとんどない状態で運転中に配管の熱伸びが発生し、配管が座屈して弓なりに変形し、配管の上側に過大な引張り応力が作用して割れが発生してガスが漏れいし、火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		環境		その他						
	関連原因の詳細										
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管保温材及び分解炉保温カバーが焼損した。			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管保温材及び分解炉保温カバーが焼損した。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	15 台	1 隻	0 機	64 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ約7から70L焼失 損害額 1万円未満、 1万円以上 (56 万円)	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	17 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・情報収集活動 ・検知活動											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 30 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
	35 今 後 の 対 策		・導圧管に面したケーシング部を切り欠き、導圧管が熱伸びしても拘束されない構造とする。 ・不具合のあった導圧管を取り換える。								
	36 所 見		水平展開し、同様の部分がないか確認し対策を実施するよう指導した。								

令和元年

1 事故名	工場、金属焼入れ加工ラインの冷却工程で不具合が生じ、焼入れした金属が冷却油槽に沈降せず油温が上昇し出火									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	2月	13日	0時	45分	推定・確定	4 発見	2月	13日	0時	47分
5 覚知	2月	13日	1時	43分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	13日	0時	50分
7 鎮火・処理完了	2月	13日	0時	50分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：4m/s 気温：5℃ 湿度：48%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業				11 発生場所					
区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 アルコール 218L 0.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 10,822L 10.82倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 5,169L 5.17倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 34,400L 17.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 2,707L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 2,322L 1.16倍 第4類第4石油類 焼入油 215,873L 35.98倍 第4類第4石油類 作動油 16,059L 2.68倍										
倍数の合計： 74.91倍										
12 施設装置	名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能力：冷却油槽934L				設置の完成：平成 19年 2月 1日 直近の完成：平成 31年 2月 6日					
13 機器等					温度圧力：820℃					
名称：その他の塔槽類	番号 (199)				17 物質の区分					
規模：縦0.65m、横1.95m、高さ0.85m					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：ダ*フニーケンチNS					
14 発生箇所	名称：容器本体 番号 (108) 材質：鋼鉄				18 取扱者の概要					
15 発生時										
運転状況：定常運転中	番号 (1)				19 危険物保安統括管理者					
作業状況：	番号 ()				20 危険物保安監督者					
					21 危険物取扱者の取扱・立会い					
					①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 焼入作業ラインにおいて、焼入れされた加工製品が冷却工程に送られた際、通常停止位置よりオーバーランしたため、油槽投入時に加工製品が冷却工程と次工程の設備間に挟まれ、冷却油上で停滞した。それにより、冷却油の温度が上昇し、発火に至った。油槽内油の燃焼と油槽の塗装の一部が焼損。自動火災報知設備の鳴動及び、付近作業員が炎に気付き、粉末消火器を使用して初期消火に成功。事故後、運転停止し、連絡を受けた守衛から119番通報を実施。死傷者の発生なし。消防隊到着時、火煙は確認できず。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

25	主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 通常時の場合、冷却工程設備の出入口にあるセンサーにより、通常停止位置に加工製品が停止していない場合は油槽への投入動作が行われないが、冷却工程設備出口側のセンサーが断線により故障していたため、オーバーランした加工製品を感知する機能が働かなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	故障	機能	機器の機能の停止					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼入装置を焼損。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類ダフニークエンチNS若干の消失。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
						損害額 1万円未満、1万円以上(32 万円)		
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 自動火災報知設備の作動及び第5種消火設備による初期消火を実施した。				
31	防災活動上の問題点 火災発見から消防機関への通報に時間を要した。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 2 月 12 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35	今 後 の 対 策	各センサーの故障を感知できるチェック機能の追加。 冷却工程の出口側に、加工製品のオーバーラン防止のためのストッパー設置。 社員教育訓練の実施。						
36	所 見	当該事業所に対し、初動体制（初期消火・通報）の指導を行うとともに、市内の同種他事業所に向けて、同様の事故防止に努めるよう注意喚起を行った。						

令和元年

1 事故名	一般取扱所のコンプレッサーのヒューズボックス内からの出火										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	2月	14日	12時	20分	推定・確定	4 発生見	2月	14日	12時	20分	
5 覚知	2月	14日	12時	26分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	14日	12時	56分	
7 鎮火・処理完了	2月	14日	12時	56分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：曇 風向：北 風速：3.4m/s 気温：7.3℃ 湿度：27%										
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 変圧器類製造業 (電子機器用を除く)					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 ソルミックス 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 36,000L 36倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 284,245L 142.12倍 第4類第4石油類 ケロシン油 2,005L 0.33倍 倍数の合計： 178.55倍 設置の完成：昭和 45年 12月 18日 直近の完成：平成 23年 10月 25日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：変圧装置 番号 (4102)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名称：圧縮機 番号 (502)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規模：11KW	分類： 名称：ヒューズボックス										
14 発生箇所	18 取扱者の概要										
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：合成樹脂											
15 発生時	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者					
運転状況：定常運転中 番号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
作業状況：運転操作中 番号 (1)	23 事故の概要： 変圧器内部を乾燥させるため、ドライエアー発生装置（乾燥剤を使用し空気を乾燥させる装置）を使用していたところ、ドライエアー発生装置内のコンプレッサーのヒューズボックスから出火した。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (7) 無	第5種消火設備										

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因 設計不良												
	発生原因の状況： コンプレッサ電源接続端子箱内の電磁開閉器一次側3相の内の1相の端子のねじ部に緩みが生じたことにより、接触面積が減少したことによりアークが発生し、接触面が局部的に酸化された。これにより、電気抵抗が増加、配線部の異常加熱が発生し相間短絡が発生し出火に至った。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
	関連原因の詳細												
	設計不良			機能			その他						
因													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドライエアー発生装置のコンプレッサスイッチボックス1基及び電気ケーブル若干焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： コンプレッサスイッチボックス1基及び電気ケーブル若干焼損					
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
										損害額 1万円未満、1万円以上、(5 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
・調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日					
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	日		年 月 日	年 月 日					
		停止解除	年 月 日	年 月 日	日		年 月 日	年 月 日					
		関係条項											
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	日	34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：						
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
35		今後の対策 ねじの緩みは振動によるものと考えられるため、電磁開閉器等の電装品は振動が緩和された状態であるドライエアー発生装置の操作盤内に移設する。電装品の端子ねじの締め付けは、トルクドライバーを使用し、規定トルクで締め付けを行う。ねじにマーキングを施し、記録表に基づき点検、試験終了後に異常がないことを確認後に緩み止め剤を塗布する。											
36		所 見 確実な点検を実施し、再発防止に努める必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所の保有空地内に設置された工事用資材置き場の資材が発火した火災											
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	2月 19日 8時 50分					
5 覚 知	2月 19日 9時 07分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 19日 9時 02分					
7 鎮火・処理完了	2月 19日 9時 40分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：1.8m/s 気温：8℃ 湿度：53%											
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 動植物 番 号 (981) 油脂製造業 植物油脂製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 脂肪酸 55,168L 9.19倍 倍数の合計： 9.19倍 設 置 の 完 成：昭和 38年 8月 3日 直 近 の 完 成：平成 29年 10月 6日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：取扱量55,168L						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他						
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ビニールシート						
名 称：蒸留、精留塔 (スチラナイパー、ストリッパ) 番 号 (101)	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い				①. 有 2. 無		
規 模：取扱量55,168L												
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：その他												
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
	作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 保有空地内に、許可施設から1.5mの位置に隣接する指定可燃物施設の脱臭塔建設工事用の資材置き場を設置。資材置き場を覆っていた防災性のビニールシート及びタイベックススーツ等が燃えたもの。従業員により、消火器を使用して初期消火を実施したもの。なお負傷者等はなし。												
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備												

原因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因 不明												
	発生原因の状況： 不明												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防災ビニールシート、タイベックススーツ等				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
	第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ビニールシート			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
損害額 1万円未満、1万円以上(13 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策													
保有空地の明示													
36 所 見													
保有空地内に当該施設に関係ない工事用品等は置かないこと。													

令和元年

1 事故名	一般取扱所の油圧ユニットの電気配線からの出火																								
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																								
3 発 生	3月 4日 17時 45分 推定・ 確定					4 発 見	3月 4日 17時 45分																		
5 覚 知	3月 6日 11時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 4日 17時 55分																		
7 鎮火・処理完了	3月 4日 17時 55分																								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																								
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：13℃ 湿度：66.6%																								
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 調味料 番 号 (943) 製造業 うま味調味料製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 28,490L 71.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脂肪酸 ^ア グリット ^ト 14,950L 7.48倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,290L 0.22倍 倍数の合計： 78.92倍 設 置 の 完 成：昭和 44年 11月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 8月 8日																		
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分																			
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス																			
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他																			
13 機 器 等						(固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：油圧ポンプのモータ電気配線																			
名 称：その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要																								
規 模：横650mm、幅1,000mm、高さ、800mm																									
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者					20 危険物 保安監督者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い					①. 有 2. 無				
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)																									
材 質：合成樹脂																									
15 発 生 時																									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)																									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)																									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																									
23 事故の概要： アミソフト（界面活性剤）を製造する施設において1パッチ目を終了し、2パッチ目を開始しようと、オイルユニットモーターの始動ボタンを押したが、起動せず、油圧系異常のアラームが作動した。その後、オイルユニットの端子台カバーを外し、点検したところ、モーターの電気配線接続部に溶融が認められた。																									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																									

25	主 原 因 維持管理不十分						着火原因 過熱着火						番号 (20)					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 経年劣化（設置から33年）に加え、毎年の内部点検時に端子部の脱着を繰り返したことによる金属疲労で端子及び素線に微細なクラックが生じ、過熱、焼損に至った。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足					
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
	27 人的被害																	
	28 物的被害																	
	被災影響範囲及び拡大の状況： 装置の油圧ポンプのモーター及び電気配線3本若干焼損																	
	施設等の被害状況： 油圧ポンプのモーター及び電気配線3本若干焼損																	
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	物質の被害状況： なし																	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)																	
	30 実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (99) ・調査活動																	
自衛防災・消防組織等 番号 ()																		
31 防災活動上の問題点																		
32	施設名																	
	使用停止 年 月 日 年 月 日																	
	改善命令等 年 月 日 年 月 日																	
	停止解除 年 月 日 年 月 日																	
	関係条項																	
	その他 年 月 日 年 月 日																	
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																	
	33 定期点検等																	
	定期・自主点検 年 月 日 年 月 日																	
	気密試験等 年 月 日 年 月 日																	
33	保安検査 年 月 日 年 月 日																	
	34 当該施設に係る法令違反の有無																	
	有・ 無																	
	内容：																	
	35 今後の対策																	
	・幹線ケーブルに余長をもたせ、定期的に端子接続部分の更新ができるようにする。 ・10年周期でケーブル端子部を更新する。 ・同型機については順次更新する。																	
	36 所 見																	
	定期的に点検整備、更新等を行うことになっているが、日常点検についても十分行うことが重要である。																	

令和元年

1 事故名	工場、金属焼入れ加工ラインの冷却工程で不具合が生じ、焼入れした金属が冷却油槽に沈降せず油温が上昇し出火									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	3月	30日	14時	12分	推定・確定	4 発生見	3月	30日	14時	15分
5 覚知	3月	30日	14時	39分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	30日	14時	17分
7 鎮火・処理完了	3月	30日	14時	17分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴		風向：東		風速：3m/s		気温：13℃		湿度：66%	
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業				11 発生場所					
区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 アルコール 218L 0.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 10,822L 10.82倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 5,219L 5.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 34,400L 17.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 2,707L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 2,322L 1.16倍 第4類第4石油類 焼入油 215,873L 35.98倍 第4類第4石油類 作動油 16,757L 2.79倍										
倍数の合計： 75.07倍										
12 施設装置	名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能力：冷却油槽976L				設置の完成：平成 19年 2月 1日 直近の完成：平成 31年 3月 19日					
13 機器等					温度圧力：820℃					
名称：その他の塔槽類	番号 (199)				17 物質の区分					
規模：縦0.65m、横1.95m、高さ0.85m					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：タフニーケンチNS					
14 発生箇所	名称：容器本体 番号 (108) 材質：鋼鉄				18 取扱者の概要					
15 発生時										
運転状況：定常運転中	番号 (1)				19 危険物保安統括管理者					
作業状況：	番号 ()				20 危険物保安監督者					
					21 危険物取扱者の取扱・立会い					
					①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 加工製品を冷却工程設備へ送る際、加工製品を押し出す設備のアーム部分がシャフトから外れ、冷却工程に残存した状態で冷却作業が開始されたため、アームが冷却工程と前工程の設備間に挟まり、加工製品が冷却油上で停滞した。それにより冷却油の温度が上昇し、発火に至った。油槽内油の燃焼と油槽の塗装の一部が焼損。付近作業員が炎に気付き、粉末消火器を使用して初期消火に成功。事故後、運転停止し、連絡を受けた守衛から119番通報を実施。死傷者の発生なし。消防隊到着時、火煙は確認できず。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： アームとシャフトを結合するボルトが何らかの原因により緩んだため、アームとシャフトが離脱した。また、シャフトが始動位置に戻らないと、冷却工程が開始しないようセンサーが設けられているが、離脱したアームが次工程に残存する一方で、シャフトは始動位置に戻っていたため、センサーが働かなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の機能の停止	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼入装置を焼損。				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						施設等の被害状況： 焼入装置の冷却油槽を焼損。
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類ダフニークエンチNS若干の消失。		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(6 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備による初期消火を実施した。		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 3 月 30 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		アームとシャフト結合部分のボルト及びロックナットに割りピンを追加し、緩み防止措置を行った。				
36 所 見		当該事業所は1か月前にも同様設備において、別原因による火災が発生している。そのため事故防止の注意喚起を行い、従業員の再教育を徹底するよう指導を行うとともに、市内の同種他事業所に向けて、同様の事故防止に努めるよう注意喚起を行った。				

令和元年

1 事故名	一般取扱所の受電設備（主回路系統盤）からの出火									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	5月	5日	17時	14分	推定・確定	4 発 見	5月	5日	17時	14分
5 覚 知	5月	5日	17時	19分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	5日	17時	49分
7 鎮火・処理完了	5月	5日	17時	49分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：4.6m/s 気温：21.2℃ 湿度：59%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他） 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番 号（2712） 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 変圧器類製造業（電子機器用を除く）					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 ソルミックス 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,465L 3.47倍 第4類第4石油類 油圧作動油 200L 0.03倍 第4類第4石油類 タービン油 6,281L 1.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,660L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 421,000L 210.5倍 倍数の合計：215.43倍 設置の完成：昭和47年8月28日 直近の完成：平成30年10月16日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：変圧装置 番 号（4102）						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称：変圧器 番 号（702）	11 発 生 場 所									
規 模：高さ2,350mm、幅950mm	11 発 生 場 所									
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所									
名 称：配線、スイッチ類 番 号（402）	11 発 生 場 所									
材 質：合成樹脂	11 発 生 場 所									
15 発 生 時	11 発 生 場 所									
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号（2）	11 発 生 場 所									
作 業 状 況：その他 番 号（99）	11 発 生 場 所									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 建屋1階の受電設備の更新工事が終了し、受電設備の各電源スイッチを入れたところ、主回路系統盤から出火したもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号（7） 無 第5種消火設備										

25	主 原 因		施工不良		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 受電設備の更新した盤に、AC24V変圧器の仕様が抜けており、AC100Vを供給してしまったため、系統盤の機器が過電圧により発熱し発火したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気設備の焼損及び故障			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			電気設備の主回路系統切替盤内若干焼損及び補器 盤内系統切替部故障			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電気設備の主回路系統切替盤内若干焼損及び補器 盤内系統切替部故障
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35 今後の対策 ・施工の段階で仕様のものが設置されているか確認を行い、再発防止に努める。											
36 所 見 ・検討した対策等について、事業所職員（全員）へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導した。											

令和元年

1 事故名	ｽﾏｰﾗｲﾀﾞｰ製造ラインの焼戻し炉から高温状態の空気が漏出し、周囲の油が発火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 11日 6時 30分	推定・確定		4 発 見	5月 11日 6時 40分					
5 覚 知	5月 11日 6時 50分			6 鎮 圧 応急処置完了	5月 11日 7時 25分					
7 鎮火・処理完了	5月 11日 7時 25分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：17℃ 湿度：64%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 53,902L 8.98倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 23.5L 0.12倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 溶剤 9.8L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 930L 0.47倍 倍数の合計： 9.57倍 設 置 の 完 成： 昭和 48年 10月 2日 直 近 の 完 成： 平成 28年 4月 5日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称： その他 番 号 (999)					
能 力： 自動車部品 (ｽﾏｰﾗｲﾀﾞｰ) の製造ライン					材 質： 鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 495℃					15 発 生 時					
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				作 業 状 況： その他 番 号 (99)					
規 模： 全長9m 幅2.2m 全高3.1m				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： エネゲンCQ30W						
14 発 生 箇 所				18 取扱者の概要 経験年数19年						
名 称： その他 番 号 (999)				19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： ｽﾏｰﾗｲﾀﾞｰ製造ラインの焼戻し炉の扉のｽｯﾊﾟｰが破損していたため、扉を閉めた状態でも気密性が悪く炉内の加熱された空気(400℃程度)が漏出し、この炉の扉周囲に付着していた多量の油(第4類第4石油類)が過熱され発火したものと推定された。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、5、7) 無 第1種消火設備、第3種消火設備、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： スチール製製造ラインの焼戻し炉の扉のストッパーが破損していたため、扉を閉めた状態でも気密性が悪く炉内の加熱された空気（400℃程度）が漏出し、この炉の扉周囲に付着していた多量の油（第4類第4石油類）が過熱され発火し、炉の扉周囲の設備が焼損したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	
	関連原因の詳細					
	設備		監理・保守		点検・整備	
	点検内容が不適切					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	7 台 0 隻 0 機 44 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第4石油類 焼入れ油（製品名 ユニクエンチCQ30W：潤滑油基油（CASNO.64742-54-7（90%～99%含有）・アスファルト（CASNO.8052-42-2（2%以上4%未満含有））が焼失。焼失した数量については不明。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> （ 3 万円）		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 消防隊が現場到着時すでに鎮火していたが、焼戻し炉が高温状態であったため冷却するよう関係者に指示した。				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 当該事業所の従業員が、二酸化炭素消火器、屋外消火栓設備を使用し、初期消火活動を行った。		
31 防災活動上の問題点 消火、通報及び避難訓練は行っているが、危険物に関する教育を行っていない。						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	令和元年5月10日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
35 今後の対策	発生原因が判明するまで、施設の使用停止を口頭で指示					
	その他 令和元年5月11日	年 月 日				
36 所 見	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
	・清掃の回数を増やす。 ・焼戻し炉の扉のストッパーを1年に1回交換する。 ・従業員に対し、危険物の取扱い等の教育の実施。					
・当事業所に対し、危険物に特化した教育の実施を指導。 ・設備等に破損等の異常が認められる場合に即時改修するよう指導。 ・工場内の清掃回数を増やすよう指導。						

令和元年

1 事 故 名	発電機の燃料を消費する一般取扱所において、エスカレーター設置作業中に溶接火花が飛散し着火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	17日	15時	00分	推定・ 確定	4 発 見	10月	17日	15時	00分	
5 覚 知	10月	17日	16時	36分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	17日	16時	32分	
7 鎮火・処理完了	10月	17日	16時	32分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：3.5m/s 気温：18℃ 湿度：71%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,100L 5.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,300L 1.3倍 倍数の合計： 6.4倍 設 置 の 完 成：平成 30年 2月 13日 直 近 の 完 成：平成 30年 2月 13日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)					
能 力：耐火構造建築物 地上32階地下2階建 敷地面積13,486㎡ 延べ面積140,700㎡						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)	運 転 状 況：新規建設中 番 号 (15)	作 業 状 況：その他 番 号 (99)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：溶接火花							
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： エスカレーター施工工事下請け会社社員は発災日の朝8時30分から12時のお昼休憩まで、2階と3階の間に設置されるエスカレーターの施工のため溶接作業を実施した。休憩後13時から溶接作業を再度実施し、15時に休憩のため作業現場を離れた。 新築工事現場をパトロールしていた電気設備業者は、焦げ臭いにおいに気づき周囲を確認すると、発災エスカレーターの2階部分から出ている炎を発見したので、周囲にいる人へ声をかけた。電気設備業者とその同僚2名は、周囲の人が集めてきた消火器を使い初期消火を実施し成功した。現場の近くにいた建築共同企業体職員は、火災が発生した旨を所内メールで各職員あてに一斉送信した。火災の発生を知った建築共同企業体部長は、現場を確認後施主と本社に連絡をした。その後建築共同企業体部長は、本社から助言をうけ119番通報を行った。現場到着した公設消防は調査活動を行った。火災によりエスカレーター2階フロアの乗降板下部、トラスで囲われた駆動チェーン、スプロケット等が収納されるピットに置かれた建築図面等書類及び段ボールが約1kg、並びにその周囲のエスカレーター部品が焼損した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： エスカレーターの施工はメーカーが請け負ったが、施工作业は下請け会社が行い、メーカーは必要に応じ指導を行う体制をとっていた。 下請け会社社員は、エスカレーターの手摺りをトラス（エスカレーター下部の骨組み）に溶接する作業の事前準備としてエレベーター外部への火花養生を行ったが、トラス内部への養生は行わなかった。このため、溶接火花がトラス最下部の駆動チェーン、スプロケット等が収納されるピットへ入り込み、そこへ置かれていた図面類に着火、周囲のエスカレーター部品へ燃え移った。 下請け会社社員は、作業手順書のとおり作業開始前に周囲や下階の可燃物の有無を確認したが、ピット内の物件は見逃してしまった。 メーカー社員は溶接作業開始前に火花養生の状態を確認したが、トラス内部の養生がないことに気が付かなかった。また、メーカーの社員は、どの現場においてもピットへ図面類を保管していたが、今まで火災になったことはなかった。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	制度		規則・手順		内容・周知	
	関連原因の詳細					
	因	人		本人の意識		思慮
人		本人の意識		思慮		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)	
調査活動					調査活動	
31 防災活動上の問題点 火災の状況の把握し、本社又は施主に報告を行っていたため、消防機関への通報が遅れた						
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容： 法第16条の3第2項 製造所等の通報義務違反		
35 今 後 の 対 策		溶接作業における火花養生方法等の見直し 休憩時における安全対策の構築 作業手順書の遵守 図面類の保管場所の見直し				
36 所 見		作業員個々の防災意識を向上させる必要がある。 作業手順や安全対策を具体的に表記する必要がある。				

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内のブレーカーからの出火										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	24日	7時	02分	推定・確定	4 発 見	10月	24日	7時	05分	
5 覚 知	10月	24日	9時	34分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	24日	7時	05分	
7 鎮火・処理完了	10月	24日	7時	09分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2.2m/s 気温：19.7℃ 湿度：69%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等											
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ムルチ塗装・ 718L 3.59倍 希釈シンナー 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 610L 3.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 希釈・洗浄シンナー 1,289L 1.29倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤 1.4L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 6,507L 6.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 395L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シンナー 39L 0.02倍											
12 施 設 装 置						倍数の合計： 14.86倍					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：車両の塗装を月に300台											
13 機 器 等	温 度 圧 力：					設 置 の 完 成：平成 18年 1月 19日 直 近 の 完 成：令和 元年 9月 30日					
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701) 規 模：最大電流値550A					17 物 質 の 区 分						
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：合成樹脂					1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：開閉器					
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 塗装工場内において、始業前に従業員が1階にて異音を確認したため、現場を確認したところ、タッチアッププースのブレーカー（通電状態）から発火しているのを発見したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 当該ブレーカーに接続された負荷設備の起動時に要する電流量が多く、かつブレーカーを操作する回数が多かったため、ブレーカーに長期にわたり負荷がかかり、劣化が進み短絡が発生し火災に至ったもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設建屋内1階に設置されたプラグイン分岐ボックス1基、プラグインジョイナ1基、バスダクト若干、電気配線若干及び排気ダクトカバー若干が焼損							
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
	防災活動従事者	0	0	0	0			1階に設置されたプラグイン分岐ボックス1基、プラグインジョイナ1基、バスダクト若干、電気配線若干及び排気ダクトカバー若干焼損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： なし					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、 1万円以上 (150 万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 () 自然消火したため活動なし								
31	防災活動上の問題点 自然鎮火したため119番通報は不要と判断し、出火時には通報が行われなかった。														
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 10 月 1 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策		・ブレーカーの容量をより大きなものに交換したほか、水平展開として施設内に設置されたブレーカーの表面温度をサーモグラフィーにより確認し、異常発熱がないことを確認した。 ・サーモグラフィーによる確認を定期点検項目に盛り込み、周期的に実施することとした。 ・ブレーカーにかかる負荷を軽減するために負荷設備の起動方法の見直しを行っている。													
36 所 見		十分な再発防止対策が講じられており、支障ないと考えられる。経年劣化による設備や装置の破損が各事業所でも多く見られるようになってきていることから、定期的に機器や設備を更新する努力も求められる。													

令和元年

1 事故名	一般取扱所での溶接工程中、溶接スパッタが近接していた制御盤の冷却ファンフィルターに飛び出火したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月	24日	9時	20分	推定・ 確定	4 発 見	10月	24日	9時	20分
5 覚 知	11月	25日	15時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	25日	15時	30分
7 鎮火・処理完了	11月	25日	15時	30分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含 む)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 471.5L 2.36倍 第4類アルコール類 イソブ ロビ ルアルコール 18L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー 155L 0.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 8,191L 4.1倍 第4類第4石油類 作動油 32,730L 5.46倍 倍数の合計： 12.13倍 設 置 の 完 成： 平成 17年 7月 21日 直 近 の 完 成： 平成 31年 3月 26日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799)	11 発 生 場 所									
規 模： 高さ1,400mm 幅800mm 奥行400mm	11 発 生 場 所									
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所									
名 称： フィルター 番 号 (910)	11 発 生 場 所									
材 質： 合成樹脂	11 発 生 場 所									
15 発 生 時	11 発 生 場 所									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	11 発 生 場 所									
作 業 状 況： 番 号 ()	11 発 生 場 所									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 自動車ドアに部品を溶接する工程（アクチュアル工程）において、作業員Aが溶接作業をしていたところ、当該作業スペースに隣接して設置されている溶接ロボット制御盤の冷却ファン部分から白煙が上がっていることに気付き、近傍にいた作業員Bが工長Cに無線連絡。 現着した工長Cが自動火災報知設備の発信機を押下し、消火器により初期消火実施、消火成功。 なお、消防機関は、火災発生から約1か月後に従業員からの問い合わせで覚知した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 本火災は、制御盤の冷却ファン部分が溶接作業をしている部分に面していたため、溶接作業に伴う溶接スパッタが制御盤冷却ファンフィルター部分に飛び、着火したものと推定される。 なお、発災事業所が、新品の冷却ファンフィルターを用い火災時と同様の条件でテストしたところ着火しなかったことから、冷却ファンフィルターを長期間使用したことに伴うほこり等の付着により、新品と比較して着火しやすくなっていたと考えられる。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		設置		設置位置の問題	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 溶接ロボット制御盤の冷却ファンフィルター（12cm四方、厚さ1cm）1枚焼損 周囲への延焼等の被害拡大はなし。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 被害なし						
損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 火災原因調査活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号（ ）	
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報について、火災から1か月が経過していた。白煙の上昇を覚知してから消火器により消火するまでに4分程度かかっており、消火者についても、発見者ではなく、連絡に呼ばれた工長であった。						
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
そ の 他	年 月 日	年 月 日				
35 今 後 の 対 策	類似箇所を含め、制御盤ファンフィルターを全数新品に交換。 制御盤ファンフィルター出火リスク評価を実施し、優先度をつけてファンカバーを設置する。 設備点検時に、類似冷却ファンにフィルターが使用されているか確認し、使用されている場合は点検計画に盛り込む。 ファンフィルターの清掃及び交換周期を6か月に1回とし、交換後1か月ごとに燃焼試験を実施し異常がないか確認する。 消防機関への通報体制を消防機関と協議。					
36 所 見	溶接火花ではなく溶接スパッタにより出火したものと推定するが、冷却ファンの設置向きの変更又はファンカバーの設置等、より安全度の高い対策を早急に講じるべきであると考ええる。 定期点検以外にも、従業員等による清掃をこまめに行う必要がある。					

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所、危険物取扱設備（G値計測装置）の刻印作業で発生する微細な火花が集塵袋内に蓄積し出火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	12月	4日	2時	13分	推定・確定	4 発 見	12月	4日	2時	43分	
5 覚 知	12月	4日	2時	46分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月	4日	3時	12分	
7 鎮火・処理完了	12月	4日	3時	30分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：5℃ 湿度：82%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号（3013） 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 11.5L 0.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 23L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 17,292.6L 8.65倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 7,163L 1.19倍 倍数の合計： 9.92倍 設 置 の 完 成： 昭和 53年 12月 12日 直 近 の 完 成： 令和 元年 12月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 分析、試験装置 番 号（1703）						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）					
名 称： その他 番 号（999）	（低温、常温〔0－40℃〕、高温）										
規 模： 容量105L（第3石油類）	分 類： 名称： 集塵袋										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： その他の部品 番 号（499）											
材 質： その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1）											
作 業 状 況： 番 号（ ）											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、G値測定装置（モーターの試験装置）で最終的に基準に合格したモーターに刻印を実施するが、刻印時に発生する微小鉄粉を貯める集塵袋が着火し、ダクトへ延焼したが、作業員が消火器により初期消火を実施し、鎮圧した。死傷者はなく、周辺施設への延焼もなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 設計不良						着火原因 高温表面熱						番号 (12)								
	関 連 原 因 設計不良																				
	発生原因の状況： G値計測装置において、レーザーによる製品への刻印作業中に微小鉄粉が発生するため、これをダクトで吸引し、集塵袋に貯める構造となっているが、刻印時に発生した微細な火花を吸い込み、集塵袋内で蓄積し、出火したと思われるもの。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	設計不良				能力				想定を越えた温度の発生												
	関連原因の詳細																				
	設計不良				材料				その他												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																				
	27 人的被害												28 物的被害								
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、G値計測装置1台焼損												
	当 事 者		0	0	0	0															
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害はなし												
第 三 者		0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関		12 台	0 隻	0 機	46 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： G値計測装置1台焼損										
消 防 団		1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人											
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人											
その他の機関		3 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (150 万円)										
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (99) 現着後、火災は鎮火しており、現状調査及び火災原因調査を実施。												自衛防災・消防組織等 番号 ()									
31 防災活動上の問題点																					
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等				年 月 日				年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日								年 月 日				年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日			
	関係条項													34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日															
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																			
35 今後の対策		・集塵袋を不燃性のものに改修する ・従業員の安全教育の実施（消防が研修を実施する）																			
36 所 見		当該事業所は令和元年12月に2件の火災が発生していることから、消防が事故事例等を活用し従業員に研修を実施するほか、施設が老朽化しているため電気火災防止策としてコンセント、配線等の電気機器類の点検を計画し、火災予防対策の徹底を図っています。																			

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、プレス機にセットした金型加熱バーナーの火炎がプレス機のグリスに着火したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	4日	16時	10分	推定・確定	4 発 見	12月	4日	16時	10分
5 覚 知	12月	4日	16時	38分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	4日	17時	40分
7 鎮火・処理完了	12月	4日	17時	40分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3031) 船舶製造・修理業、船用機関 製造業 船舶製造・修理業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類塩素酸塩類(第1種酸性固体) 塩素酸カリウム 60.5kg 1.21倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 98L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 11,258L 5.63倍 第4類第4石油類 シンダー油 14,021L 2.34倍 倍数の合計： 9.28倍 設 置 の 完 成： 平成 15年 6月 23日 直 近 の 完 成： 令和 元年 5月 14日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)						名 称： その他 番 号 (999)				
能 力： 1,500tプレス						材 質： 鋼鉄				
13 機 器 等 温 度 圧 力： 1,100℃						15 発 生 時				
名 称： その他 番 号 (999)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： グリース								
規 模： 高さ7.62m幅2.8m奥行2.8m	作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 鍛造工場内の1,500tプレス機で、プレスの前段階としてプレス機のカ型を予熱するために可動式のバーナーを金型部分に配置した。 予熱中、プレス機のカガイドポスト部分から出火していることを作業員が確認。 当該プレス機に設置していた10型消火器を使用、初期消火成功。 火災現場の作業員から連絡を受けた総務課長により、出火から約30分後に119通報された。 この火災に伴う負傷者等はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： プレス機の金型を予熱する際、ガスバーナーは金型に対して平行にセットする必要があったが、平行でなくわずかに斜めにセットしてしまったため、当該ガスバーナーの火炎が金型に跳ね返り、グリスが塗られているガイドポスト部分に火炎が達したものの												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： プレス機ガイドポストに塗られていたグリスが燃えただけであったため、プレス機等の設備及び建屋に被害はなし。 周囲への延焼もなし。				
	区分												
	当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： プレス機ガイドポストに塗られていたグリスが燃えただけであったため、プレス機等の設備及び建屋に被害はなし。				
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： プレス機に塗布されていたグリスを若干焼損。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査活動を実施							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 出火から約30分後に119通報されている。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	ガスバーナーの設置方法の見直し及びグリス部分にバーナーによる火災が達しないような措置の検討											
36	所 見	ガスバーナーの設置方法の見直し及びグリス部分にバーナーによる火災が達しないような措置の検討をするよう指導し、他の同様の工程についても見直しをすることを併せて指導した。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、エンジン実験のため、配管等の治具をエンジンに取り付けるエリアから出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	15日	20時	11分	推定 ・確定	4 発 見	12月	15日	20時	32分
5 覚 知	12月	15日	20時	33分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	15日	22時	36分
7 鎮火・処理完了	12月	15日	22時	50分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：2m/s 気温：7℃ 湿度：58%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,497.2L 7.49倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,158.3L 16.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 57,290.1L 28.65倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 84,864.8L 14.14倍 倍数の合計： 66.44倍 設 置 の 完 成： 昭和 45年 5月 4日 直 近 の 完 成： 令和 元年 12月 25日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： 分析、試験装置 番 号 (1703)						名 称： その他 番 号 (999)				
能 力：						材 質： その他				
13 機 器 等						15 発 生 時				
温 度 圧 力： 90℃、0.25Mpa	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)									
名 称： その他 番 号 (999)	作 業 状 況： 番 号 ()									
規 模： エンジンベンチ 軽油消費量750ML/h、エンジンオイル容量4L	17 物 質 の 区 分					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 不明				
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い			①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所、第1工場内において、工場は休業日であったが、B運転・ぎ装ラインから出火し、エンジン48台、小部品類1式、運転ベンチ11台、搬送装置3台、生産設備1台が延焼し、B運転・ぎ装ライン145㎡焼損したものの。消火設備の使用はなく、死傷者も発生していない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原因	25 主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)				
	関 連 原 因 調査中														
	発生原因の状況： 不明														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
区分	27 人 的 被 害										28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況： エンジン48台、小部品類1式、運転ベンチ11台、搬送装置3台、生産設備1台が焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0					施設等の被害状況： なし。					
	防災活動従事者	0	0	0	0										
	第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： エンジン48台、小部品類1式、運転ベンチ11台、搬送装置3台、生産設備1台					
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	39 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	その他	3 台	0 隻	0 機	5 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消防隊により、3線4口で放水し、救助小隊が屋内進入を実施し、火点を発見し、鎮圧した。															
31 防災活動上の問題点															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法			そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検			年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等			年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査			年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無		
所 見	35 今後の対策				- 電気機器類の点検の実施 - 従業員の安全教育（消防が研修を実施する）										
	当該事業所は令和元年12月に2件の火災が発生していることから、消防が事故事例等を活用し従業員に研修を実施するほか、施設が老朽化しているため電気火災防止策としてコンセント、配線等の電気機器類の点検を計画し、火災予防対策の徹底を図っています。														

令和元年

1 事故名	一般取扱所の分解炉輻射管からの出火														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	12月	17日	9時	30分	推定・確定	4 発 見	12月	17日	9時	55分					
5 覚 知	12月	17日	10時	01分	6 鎮 圧 応急処置完了		12月	17日	9時	58分					
7 鎮火・処理完了	12月	17日	11時	04分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：3.4m/s 気温：7℃ 湿度：87%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区								
16 発生施設規制区分等															
施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4～C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C9留分 185,000L 925倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMDS 6,580L 32.9倍 第4類7アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1,800倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750,000L 750倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 倍数の合計：52,975.13倍															
設置の完成：昭和 45年 2月 20日 直近の完成：平成 28年 9月 20日															
12 施 設 装 置	名 称：エチレン製造装置 番 号 (5101) 能 力：1,280t/d					17 物 質 の 区 分 1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：エタン									
13 機 器 等											温度圧力：840℃、0.2Mpa				
14 発 生 箇 所											名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者											①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 2日前から行っていた加熱分解炉Aのデコーキング作業に向かう途中、定常運転をしている加熱分解炉B付近に炎が上がっているのを発見したもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他															

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 定期的なデコーキング作業時にスチームにて炭素分を取り除くが、この炭素分が配管エルボ部にてエロージョンを起こし、配管の局所的な摩耗が進行したもの。これにより、配管が開孔し、漏えいしたガスにより火災に至ったものと推定する。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		エロージョン・コロージョン	
	関連原因の詳細					
	因	設備		監理・保守		点検・整備
				点検内容が不適切		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						28 物的被害
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 16 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台 0 隻 0 機 18 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 配管外に漏えいしたエタン焼失
						損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) ・検知活動 ・調査活動 ・情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場待機	
31 防災活動上の問題点 支障なし						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和元年9月1日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：	
35 今後の対策	その他	年 月 日	年 月 日			
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
36 所 見	今後の対策は現在検討中であるが、当該B炉の輻射管の肉厚を放射線透過試験により確認済みであり、水平展開としてA炉の同様箇所の配管肉厚測定についても実施予定である。					
	再発防止対策は検討中とのことであるが、放射線透過試験により肉厚測定を行っており、当面の運転には支障ないものとする。					

令和元年

1 事故名	発電機のオイルフィルター洗浄作業で使用していた洗浄剤が、静電気により引火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 17日 14時 08分				推定・確定	4 発 見	5月 17日 14時 08分			
5 覚 知	5月 17日 14時 41分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 17日 14時 12分				
7 鎮火・処理完了	5月 17日 15時 05分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：39%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 番 号 (3311) 電気業 電気業 発電所				11 発 生 場 所					
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ケーベン油 12,540L 2.09倍										
倍数の合計： 2.09倍										
12 施 設 装 置	名 称： 発電装置 番 号 (4101) 能 力：				設置の完成： 平成 8年 7月 17日 直近の完成： 平成 8年 7月 17日					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 200×110×70 (mm)										
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 洗浄中 番 号 (11)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 洗浄剤					
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 発電機のオイルクーラーストレーナー容器内からストレーナーを吊るし出し、作業用油受け内へ移動させ、洗浄剤（危険物第4類第1石油類）を染み込ませたスポンジを使用してストレーナーの表面を洗浄中に発火したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況：	洗浄作業を実施していた作業員に帯電していた静電気又はナイロン製のスポンジを使用していたため、ストレーナー表面を擦る作業による摩擦で静電気が発生し、洗浄剤（第4類第1石油類）に引火した。												
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	人	本人の知識・能力				知識				知識不足				
	関連原因の詳細													
	管理	リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足				
因														
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害									28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし							
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし							
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性液体）洗浄剤 静電気が発生し洗浄剤に引火した。 損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 99 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）								
調査活動														
31 防災活動上の問題点	消火活動などを実施し、安全を確保したのちの通報となり、通報が最後になってしまった。													
行政措置	32 施設名	一般取扱所								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	平成 30 年 6 月 5 日		平成 31 年 4 月 25 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	仮貯蔵、仮取扱いの期間中だったので、作業の停止を指示する。 令和 元年 5 月 17 日				年 月 日									
35 今後の対策	静電気が帯電、発生しないような対策を講じて、点検作業を実施する。													
36 所 見	毎年、定期的には実施していた作業内容であり、過去の作業中には事故などが発生していなかったため、作業員に慣れが生じて取り扱っている溶剤の適正な使用ができていなかったと思われるので、施設関係者への教育を徹底するよう指導した。													

令和元年

1 事故名	電気配線の誤接続によって過電圧となりコンプレッサー制御盤が焼損										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	25日	15時	40分	推定・ 確定	4 発 見	11月	25日	15時	40分	
5 覚 知	11月	25日	16時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	25日	15時	45分	
7 鎮火・処理完了	11月	25日	16時	23分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北東 風速：5.8m/s 気温：9.2℃ 湿度：98.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジェニールアセレン 7,947L 39.74倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェクロブテン 1,075L 1.08倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 750L 0.38倍 倍数の合計： 41.2倍 設 置 の 完 成：昭和 45年 1月 22日 直 近 の 完 成：平成 2年 11月 26日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ガス圧縮機 番 号 (3111) 能 力：吐出能力 0.7MPa						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：コンプレッサー					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：圧縮機 番 号 (502) 規 模：幅 2,665・高さ 1,640mm											
14 発 生 箇 所	名 称：制御盤 番 号 (403) 材 質：その他					19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 施設内400Vコンプレッサー点検補修のため、仮設200Vコンプレッサーを設置したが、降圧するため電源ケーブルを仮設変圧器に接続する際、400V電源を降圧用変圧器の高圧側に接続すべきところ、誤って低圧側に接続したため800Vの電圧が仮設200Vコンプレッサーに印可され、仮設コンプレッサー制御盤から発煙・発火した。現場スイッチにて仮設コンプレッサーを停止し、従業員が施設内工業用水にて初期消火を行い、他への延焼はなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原 因	25	主 原 因		施工不良		着火原因		電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因		操作確認不十分								
	発生原因の状況： 電源配線の接続を誤り、200Vコンプレッサーに800Vの電圧で送電したため、過電圧となり200Vコンプレッサーの制御盤から発火したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良		施工		施工内容の間違い						
	関連原因の詳細										
	管理		組織		コミュニケーション			伝達方法が不適切			
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害								28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： コンプレッサー制御盤焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： コンプレッサー1基焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 該当なし
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、1万円以上、(616 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 現場調査							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工業用水				
31 防災活動上の問題点 緊急時連絡体制により消防機関に通報されているが、発災から約20分経過しており、早急に通報できる体制を検討する必要がある。 直近に設置されていた消火器を使用しなかった。											
政 策 措 置	32	施 設 名	CR6号焼却炉				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	行 政	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 3 月 11 日	令和 元年 9 月 12 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日		
	関係条項							34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	警告書										
		令和 元年 11 月 27 日		年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		施工前に系統図等で打合せを行い、双方の現場確認後に試運転を実施する。									
36 所 見		本事案は試運転前に双方で書類、施工方法を現場確認していれば防げた事故である。人任せではなく責任をもって指示、監督の徹底を図ってもらいたい。									

令和元年

1 事故名	焼入れ炉で発生した赤熱状態の煤が落下し、床面に付着していた油脂に着火したもの														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	3月	14日	3時	20分	推定・確定	4 発 見	3月	14日	3時	25分					
5 覚 知	3月	14日	3時	42分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	14日	4時	20分					
7 鎮火・処理完了	3月	14日	4時	44分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南東 風速：3m/s 気温：1℃ 湿度：97%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造 業 玉軸受・ころ軸受製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 53,500L 26.75倍 第4類第4石油類 作動油 45,049L 7.51倍 倍数の合計： 34.26倍 設 置 の 完 成：平成 5年 4月 27日 直 近 の 完 成：平成 27年 11月 30日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：電 炉 番 号 (7102)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：ヒーター容量195KW						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：900℃						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)														
規 模：全長 2,000 × 1,250 (mm)	分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：焼入れ油														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
名 称：その他 番 号 (999)											①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質：コンクリート															
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者					①. 有 2. 無									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)															
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要														
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： ・軸受熱処理工場・球面加工工場（軸受部品の焼入れ、焼戻し工程のある一般取扱所）内にある自動プレス1号炉の下部床面付近から出火したもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備															

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： ・軸受熱処理工場・球面加工工場内にある自動プレス1号炉（軸受部品の焼入れ炉）の部品出口で発生した赤熱状態の煤が床面に落下し、床面に付着していた油脂及び煤等に着火し、炉上部に向け延焼したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監視・保守		点検・整備	
	設備		設計		工程・システム設計	
					安全設計が不適切	
	関連原因の詳細					
	因	環境		物理的環境		作業スペース
				整理・清掃されない		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	46 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 4 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	24 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					損害額 1万円未満、1万円以上(50 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) ・消防ポンプ車からの放水による消火 ・火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) ・第5種消火設備（粉末・二酸化炭素）による初期消火（失敗）	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 4 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
所 見	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：		
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		・自動プレス1号炉（軸受部品の焼入れ炉）の改造及び周辺状況の改善を行い、安全性を高め再発を防止する。 ・今回火災となった炉と同型のものの点検・整備及び清掃を実施する。不備箇所のある場合は、早急に修理（交換等）を実施する。 ・発災時の作業員並びに自衛消防隊員の役割分担を明確にし、従業員にその旨を周知徹底する。				
36 所 見		・自動プレス1号炉（軸受部品の焼入れ炉）の改造及び周辺状況の改善を行い、安全性を高め、再発を防止することが必要と思われる。 ・危険物施設内及び設備について、点検・整備及び清掃の強化が必要と思われる。 ・消防計画に基づいた自衛消防訓練を徹底して行い、従業員の防災教育及び公設消防隊との連絡体制強化が必要と思われる。				

令和元年

1 事故名	危険物一般取扱所内の電気炉3階VS室の真空遮断器破裂による火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 13日 22時 55分	推定 ・確定		4 発 見	4月 13日 23時 00分					
5 覚 知	4月 13日 23時 02分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 13日 23時 10分						
7 鎮火・処理完了	4月 13日 23時 16分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.2m/s 気温：6.8℃ 湿度：92.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業 (転 炉、電気炉を含む)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20L 0.1倍 第4類アルコール類 エタノール 0.6L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 70,760L 70.76倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 30,900L 15.45倍 第4類第4石油類 作動油 8,730L 1.46倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,861L 3.14倍 倍数の合計： 90.91倍 設 置 の 完 成： 平成 5年 7月 2日 直 近 の 完 成： 平成 30年 2月 25日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： 開閉装置 番 号 (4103)					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：					5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称： その他 番 号 (999)	([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧)									
規 模： 高さ1,690mm 幅1,162mm	(低温、常温 [0-40℃]、[高温])									
14 発 生 箇 所	分 類： 名称： 真空遮断器									
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)	18 取扱者の概要									
材 質： 鋼鉄	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	23 事故の概要： 約78tのスクラップを電気炉で溶解している最中に、電気炉3階電気室にある真空遮断器4台のうちの1台が破裂して、周囲の予備品に引火したもの。									
作 業 状 況： 番 号 ()	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備									

25	主 原 因 故障				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 危険物一般取扱所の製鋼工場内で電気炉にて溶融作業中、VS室の真空遮断器が何らかの原因で故障し、本来ならスイッチをオフにすると電流が完全遮断されるものが、電流が流れ続けたため発熱し本体が発火。付近にあった予備品の入った段ボール箱に燃え移り焼損したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	故障			機能			機器の異常動作					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により機器及び機器設置上部の梁の一部に黒い変色が認められた。			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等に損傷なし。			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：							
	消 防 団	5 台 0 隻 0 機 28 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	炉用多頻度真空遮断器1台と周囲に保管してあった予備部品 (予備部品は段ボールのみ焼損し中身には異常がなかったため損害額に計上しない。)							
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (110 万円)							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人								
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 消防車両現場到着時、鎮火状態であり、消火の必要はないと判断した。原因調査員のみ現場に残し、隊は引き揚げたもの。							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	一般取扱所					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 31 年 4 月 13 日	年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 6 月 28 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日					年 月 日	年 月 日			
	停止解除	平成 31 年 4 月 15 日	年 月 日					年 月 日	年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策											
36	所 見											

令和元年

1 事故名	一般取扱所において黄りんが入ったガラス容器の落下による火災事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月	19日	14時	40分	推定・確定	4 発 見	6月	19日	14時	40分	
5 覚 知	6月	19日	15時	04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	19日	14時	45分	
7 鎮火・処理完了	6月	19日	15時	11分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：1.9m/s 気温：24.7℃ 湿度：72%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫化りん 硫化りん 100kg 1倍 第3類黄りん 黄りん 98,496kg 4,924.8倍 第4類第4石油類 作動油 15L 0倍 倍数の合計：4925.8倍 設 置 の 完 成：平成 11年 1月 13日 直 近 の 完 成：平成 30年 10月 25日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称： 番 号 ()						11 発 生 場 所					
能 力：						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	14 発 生 箇 所 名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：ガラス 15 発 生 時 運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第3類黄りん 名称：黄りん				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)						17 物 質 の 区 分					
能 力：						17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等						17 物 質 の 区 分					
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	18 取扱者の概要					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
能 力：						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
13 機 器 等						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
規 模：250MLのガラス瓶	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
14 発 生 箇 所						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
名 称：容器本体 番 号 (108)						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
材 質：ガラス						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
15 発 生 時						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)	23 事故の概要： 危険物施設内で250ccガラス容器にサンプルの黄りん150ccをいれバケツにて冷却。ガラス容器にラベルを貼るため、バケツから取出し拭いていたところ誤って落下。容器が割れ黄りんが飛散と同時に自然発火し従業員の被服に燃え移り火傷したものの。					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
作 業 状 況：その他 番 号 (99)						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
16 発生施設規制区分等						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
類・品名・名称・数量・倍数：	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
第2類硫化りん 硫化りん 100kg 1倍						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
第3類黄りん 黄りん 98,496kg 4,924.8倍						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
第4類第4石油類 作動油 15L 0倍						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
倍数の合計：4925.8倍						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
設置の完成：平成 11年 1月 13日	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
直近の完成：平成 30年 10月 25日						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
17 物質の区分						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
5. 毒物 6. 劇物 7. その他						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
(低温、常温 [0-40℃]、高温)						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
分類：第3類黄りん 名称：黄りん						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
18 取扱者の概要						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
21 危険物取扱者の取扱・立会い	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
1. 有 ②. 無						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
23 事故の概要： 危険物施設内で250ccガラス容器にサンプルの黄りん150ccをいれバケツにて冷却。ガラス容器にラベルを貼るため、バケツから取出し拭いていたところ誤って落下。容器が割れ黄りんが飛散と同時に自然発火し従業員の被服に燃え移り火傷したものの。						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無						19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い			

25	主 原 因		誤操作		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ガラス容器を拭いていたところ、誤って落下										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		教育・訓練		内容		教育・訓練内容が不適切				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 影響範囲：当事者のみ			
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害状況：なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 被害状況：黄りんのサンプル100ML、250ccのガラス容器1つ 損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 救急活動及び調査活動実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 燃え移った被服に水消火を行ったもの。				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今 後 の 対 策	社員に安全教育を行う。									
36	所 見	危険物を取り扱う際には、十分注意をすること。また、社内にて安全管理の徹底も行うこと。									

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、濃縮槽から漏えいした危険物に引火したぼや火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	27日	1時	30分	推定・確定	4 発 見	8月	27日	1時	30分	
5 覚 知	8月	27日	1時	36分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	27日	2時	32分	
7 鎮火・処理完了	8月	27日	2時	32分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：1.8m/s 気温：21.8℃ 湿度：83.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 繊維工業(衣服、その番号(1122) 他繊維製品を除く) 紡績業 化学繊維紡績業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 360L 0.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 1,740L 1.74倍 第4類第4石油類 潤滑油 600L 0.1倍 倍数の合計： 2.74倍 設置の完成：平成30年8月17日 直近の完成：令和元年7月29日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：その他のタンク 番 号 (1299)						11 発 生 場 所					
能 力：1,760L						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)	11 発 生 場 所										
規 模：1,760L	11 発 生 場 所										
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	11 発 生 場 所										
材 質：ステンレス	11 発 生 場 所										
15 発 生 時	11 発 生 場 所										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	11 発 生 場 所										
作 業 状 況： 番 号 ()	11 発 生 場 所										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内の濃縮槽でキシレンとポリカルボシランの混合液を高温で加熱中、濃縮槽底部に設置されている粘度計フランジ部から漏えいしたニブシキシロール溶液の可燃性蒸気が、脚立上で作業を行っていた作業員とフランジ間で発生した火花放電により着火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号(1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 濃縮槽底部に設置されている粘度計フランジ部から漏えいしているニプシキンロール溶液が、キシレンが含有された危険物であることを確認していたにもかかわらず、作業員がスパナとメガネレンチを持ち、脚立に上り、ボルトを締め付けようとした際に、静電気火花により可燃性蒸気に着火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 濃縮槽周辺設備のみ焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 建物内の機械設備等（収容物）のみの焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	43 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	35 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1、2、99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 元年 8 月 27 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ ☐ 無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：			
	1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
	35 今後の対策												
	・粘度計を取り外し、直動がん合タイプのブラインドフランジに変更して閉止する。 ・緊急時に濃縮槽の内容物を廃液タンクに移送できるように排出配管を設置する。 ・定期的なフランジ結合部の点検を強化し、リーフチェック方法を見直す。 ・作業者が着用する作業服・作業靴及び保護具等すべて帯電防止性能を有するものに変更する。												
	36 所 見												
危険物が漏えいしたことによる火災であり、危険物に対する認識が低いことに対する指導と社員への教育の徹底を指示した。													

令和元年

1 事故名	一般取扱所（自動車部品(金属製品)の焼入れを行うもの）の焼戻炉から出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	12月	17日	6時	59分	推定・確定	4 発 見	12月	17日	6時	59分
5 覚 知	12月	17日	7時	09分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	17日	8時	23分
7 鎮火・処理完了	12月	17日	9時	11分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南東 風速：1.7m/s 気温：7.5℃ 湿度：77.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号（2675） 一般産業用機械・装置製造業 動力伝導装置製造業（玉軸受・ころ軸受けを除く）					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 1,900L 0.95倍 第4類第4石油類 焼入油 87,400L 14.57倍 倍数の合計： 15.52倍 設 置 の 完 成：昭和 63年 8月 11日 直 近 の 完 成：平成 12年 5月 30日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：電 炉 番 号（7102） 能 力：ヒーター容量45KW						11 発 生 場 所				
13 機 器 等 温 度 圧 力：860℃						11 発 生 場 所				
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号（403） 規 模：1,900×3,000×3,000 mm						11 発 生 場 所				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号（199） 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 番 号（ ）					11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：焼入油 18 取扱者の概要			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：電 炉 番 号（7102） 能 力：ヒーター容量45KW						11 発 生 場 所				
13 機 器 等 温 度 圧 力：860℃						11 発 生 場 所				
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号（403） 規 模：1,900×3,000×3,000 mm						11 発 生 場 所				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所における焼入れ工程時に、金属製品を真空脱脂洗浄装置から搬出し焼戻炉（電気炉）に入れた後、出火したもの。なお、本火災により、焼戻炉2基及び周辺機械設備の電気配線を焼損。										
24 緊急処置の状況 有 番号（7、1） 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

25	主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 焼入れ工程時に、洗浄工程で使用する真空脱脂洗浄装置の不具合により、洗浄油が金属製品に付着した状態で炉内に入り、その洗浄油が炉内で可燃性蒸気となり、洗浄油の発火点（212℃以上）の表面温度であった電気ヒーターに触れ、発火したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	故障	機能	機器の機能の停止								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼戻炉2基、周辺機械設備の電気配線を破損等。			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼戻炉1基全損、1基破損。 周辺機械設備の電気配線を焼損。			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 特になし
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	30 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上(999 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) ・第5種消火設備（粉末・二酸化炭素）による消火活動 ・火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（粉末・二酸化炭素）による初期消火活動（失敗）					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 12 月 17 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 元 年 7 月 26 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 元 年 12 月 26 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	令和 元 年 12 月 17 日		年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	真空脱脂洗浄装置の不具合箇所の改修及び各機械設備の定期点検の実施。 工程の自動ライン化を取り止め、作業員による金属製品の洗浄状態（油の付着がない）確認作業を行うことに変更。									
36	所 見	各機械設備の定期点検を行うとともに不具合箇所が確認できた場合、即時回収して再発を防止する。 工程の自動ライン化を取り止め、作業員による確認作業を行うことで、安全性を高めることが必要と思われる。									

令和元年

1 事 故 名	遠心分離機からフレキシブルコンテナバックへの袋詰め中に発生した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月 11日 10時 08分				推定・確定	4 発 見	6月 11日 10時 08分				
5 覚 知	6月 11日 10時 11分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 11日 10時 10分					
7 鎮火・処理完了	6月 11日 10時 26分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2.2m/s 気温：22℃ 湿度：39%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 43,650L 218.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリロニトリル 2,575L 12.88倍 第4類アルコール類 IPA 10,400L 26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) NDM 9,400L 4.7倍 倍数の合計： 261.83倍 設 置 の 完 成：平成 3年 3月 7日 直 近 の 完 成：令和 元年 6月 3日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：容量 630L					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等					温度圧力：						
名 称：遠心分離機 番 号 (505)	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)										
規 模：容量 630L	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
14 発 生 箇 所	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	18 取扱者の概要										
材 質：その他	①. 選任有 2. 選任無										
15 発 生 時	3. 不要										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	21 危険物取扱者の の取扱・立会い										
作 業 状 況： 番 号 ()	①. 有 2. 無										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 遠心分離機にて脱液した粉体を当該遠心分離機からキャンパス及びホッパー等を介してフレキシブルコンテナバックへ袋詰めをして いたところ、キャンパス付近で火災が発生したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因		監視不十分							
	発生原因の状況： 遠心分離機から粉体を掻き落としフレキシブルコンテナバックに袋詰めしている最中に、粉体同士の摩擦などにより帯電した静電気が放電し、粉体に付着するトルエンから発生した可燃性蒸気に引火し火災に至ったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
	因	人		本人の意識		思慮		配慮不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心分離機及び当該遠心分離機に附属する設備等を焼損したが、建屋棟等には被害は生じなかった。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 遠心分離機にて脱液した粉体、遠心分離機のキャンパス、フレキシブルコンテナバック及び電気計装配線を焼損した。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 遠心分離機にて脱液したトルエンが付着している粉体（BPEF） 130kg
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	第2工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 元年 6 月 11 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 2 月 20 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元年 7 月 5 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		作業手順の遵守、静電気対策と窒素置換作業の適正化及び静電気に関する教育の徹底を図る計画である。								
36 所 見		作業手順の遵守及び静電気対策に係る更なる教育を図るとともに、再発防止策の徹底を図るよう指導。								

令和元年

1 事故名		一般取扱所において集塵機から発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 23日 10時 05分				推定・確定		4 発 見		12月 23日 10時 05分			
5 覚 知		12月 23日 10時 11分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 23日 10時 22分			
7 鎮火・処理完了		12月 23日 10時 46分											
8 覚 知 別		1. 119 ②. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南 風速：1.4m/s 気温：7℃ 湿度：86%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2919) 造業 電子部品・デバイス製造 業 その他の電子部品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) U-8602 1,200L 6倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) エビ クロン1123P 100L 0.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) フェ/ライトLF-7911 50L 0.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) KR-2621-1 40L 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) TSR125A 15L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) KS717 10L 0.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) JER828EL-BT-70 25L 0.13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) カタリストD-2621 10L 0.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 250L 1.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 1,200L 6倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 200L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) サンドレー9237K1 420L 0.42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ボーリホープ SD4235 350L 0.35倍 第4類第2石油類(水溶性液体) メチルグリコール 200L 0.1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF 20L 0.01倍 第4類第4石油類 油圧作動油 82L 0.01倍 第4類第4石油類 硬化剤 4L 0倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) パーグアZ 20kg 0.2倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) パーカトックスCH-50L 1kg 0.01倍 倍数の合計： 16.11倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：集塵装置 番 号 (1604)		温度圧力：											
能 力：圧縮エアー消費量55L/min		14 発 生 箇 所											
名 称：集塵機 番 号 (507)		15 発 生 時											
規 模：幅1,394.6mm奥行1,324.3mm 高さ2,383mmバケット容量37L×2ヶ		16 発 生 箇 所											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		17 物 質 の 区 分											
材 質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ステンレス等の粉じん											
18 取 扱 者 の 概 要		19 危険物保安統括管理者											
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 休憩中の従業員が異臭に気付き工場内を確認したところ白煙が充満していた。周囲を確認したところステンレス研磨及びボンディング基板切断の作業工程上で発生する粉じんを回収するため定常運転させていた集塵機の下部が熱により変色していたため初期消火を行い、警報設備を作動させた。別用件で敷地内にいた消防吏員が警報の鳴動により火災を覚知し、消防無線にて通報を行った。なお、集塵機内にはステンレス、樹脂、銅、アルミニウム等の粉じんが集約されていた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、6) 無 第5種消火設備、第4種消火設備													

原因	25	主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)																																																				
	関 連 原 因																																																															
	発生原因の状況： 出火原因を特定するに足る証拠が得られず不明である。																																																															
	主要原因の詳細																																																															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																																			
	関連原因の詳細																																																															
因																																																																
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																																
27 人 的 被 害															28 物的被害																																																	
<table><tr><td>被害内容等</td><td>死亡</td><td>重症</td><td>中等症</td><td>軽症</td><td>死傷原因</td><td>職業又は職名</td></tr><tr><td>区分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>当 事 者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>防災活動従事者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>第 三 者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr></table>															被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	区分							当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集塵機1基を焼損したが、周囲隣接施設等への被害はなし。														
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																																										
区分																																																																
当 事 者	0	0	0	0																																																												
防災活動従事者	0	0	0	0																																																												
第 三 者	0	0	0	0																																																												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															施設等の被害状況： 火災により集塵機1基を焼損																																																	
消 防 機 関 8 台 0 隻 0 機 31 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																																
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																																
その他の機関 2 台 0 隻 0 機 5 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人															損害額 1万円未満、1万円以上)(35 万円)																																																	
30 実施した防災活動の状況																																																																
公設消防機関：番号 (1) 放水による消火活動を実施															自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設に設置されている消火設備にて初期消火を実施																																																	
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が行われなかった。別用件で現場にいた消防吏員が消防無線にて通報を行っているが、覚知時間が遅くなった。																																																																
行政措置	32	施 設 名 第1工場					33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他																																															
	行 政 措 置	使用停止	令和 元 年 12 月 23 日 年 月 日					定期・自主点検					令和 元 年 6 月 27 日 年 月 日																																																			
		改善命令等	年 月 日 年 月 日					気密試験等					年 月 日 年 月 日																																																			
		停止解除	令和 2 年 1 月 7 日 年 月 日					保 安 検 査					年 月 日 年 月 日																																																			
	関係条項	法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無					有・無 内容：																																																				
	そ の 他	年 月 日 年 月 日																																																														
35		今 後 の 対 策					再発防止策として以下の対策を実施する。 ・焼損集塵機の撤去 ・既設集塵機の安全対策強化 ・静電気帯電状況の把握とアース対策 ・集塵機内の堆積物の除去（毎日） ・点検票での徹底管理 ・管理手順と管理項目の統一																																																									
36		所 見					ハード面、ソフト面の両方を見直し、再発防止の対策を講じるよう指示したが、今後はこれらを継続していくことが重要であると考え。特に消防機関への速やかな通報・連絡体制の強化を含め、ソフト面に関して従業員の教育などを徹底し、保安の確保に努めるよう今後も継続して指導する必要がある。																																																									

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所での運転中の機械からの火災事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	8日	4時	15分	推定・確定	4 発 見	8月	8日	4時	15分	
5 覚 知	8月	8日	4時	22分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	8日	4時	42分	
7 鎮火・処理完了	8月	8日	4時	42分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：0.8m/s 気温：31℃ 湿度：75%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油・切削油等 320L 0.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油・切削油等 5,840L 2.92倍 第4類第4石油類 洗浄油・切削油等 3,000L 0.5倍 倍数の合計： 3.74倍 設 置 の 完 成：平成 27年 7月 22日 直 近 の 完 成：平成 27年 7月 22日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：切断機 番 号 (905)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：切削装置 直径3m	分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：切削油										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数32年									
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)	1. 選任有 ②. 選任無										
材 質：鋼鉄	3. 不要										
15 発 生 時	20 危 険 物 保 安 監 督 者										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、第3石油類を使用した切削設備を稼働中、当該設備から出火したもの。付近の作業員が発見し、119番通報・初期消火した。なお、消防隊到着時、初期消火により鎮火状態。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因 監視不十分						
	発生原因の状況： 切削設備内の切削油の設定不備及び監視不十分のため、母材が発熱し切削油に着火したもの。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		監理・保守		監理		
因	関連原因の詳細						
	環境		社会的環境		雰囲気		
					安全に対する意識が低い		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場内の切削設備1台焼損。
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 29 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 切削油約5L焼損。			
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 15 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 鎮火を確認し、調査を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点							
行 政 措 置	32 施 設 名	一般取扱所		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 元 年 8 月 9 日		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日		年 月 日
	関係条項	危険物規制規則第31条の2・第48条		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物保安監督者未届（法第13条第2項違反）		
	警 告						
	そ の 他	令和 元 年 8 月 9 日	年 月 日				
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
	35 今 後 の 対 策		緊急事態対応体制の見直し、設備改修等の未然防止対策の策定及び危険物保安監督者の届出を行い、必要な監督業務を適正に実施。				
	36 所 見		法令違反を早急に改善すること。また、会社全体で事故概要を周知して、再発防止対策を徹底すること。				

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所で稼働する加熱ヒーター内で出火し、樹脂製原材料を焼損した火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	10月	7日	7時	50分	推定・ 確定	4 発 見	10月	7日	7時	50分					
5 覚 知	10月	7日	8時	46分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	7日	8時	46分					
7 鎮火・処理完了	10月	7日	8時	46分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：霧 風向：北北西 風速：2m/s 気温：18℃ 湿度：80%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1932) 業(別掲を除く) 工業用プラスチック製品製造業 工業用プラスチック製品加工業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナ、塗料等 1,350L 6.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナ、塗料等 130L 0.13倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,283L 3.05倍 倍数の合計： 9.93倍 設 置 の 完 成：平成 2年 12月 3日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 26日								
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：その他 番 号 (999)									
能 力：加熱温度270～340℃						材 質：鋼鉄									
13 機 器 等 温 度 圧 力：270℃						15 発 生 時									
名 称：加熱ヒーター 番 号 (914)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：なし													
規 模：加熱温度270～340℃	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要														
名 称：その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 樹脂製原料を加熱ヒーター内で加熱する工程途中、ワイヤーの上に置かれていた樹脂製原料が振動等により隙間から加熱ヒーター上に落下して着火し、樹脂製原料を焼損した火災															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 樹脂製原料を加熱ヒーター内で加熱する工程途中、ワイヤーの上に置かれていた樹脂製原料が振動等により隙間から加熱ヒーター上に落下して着火し、樹脂製原料を焼損した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 樹脂製原材料（5cm×20cm）6枚を焼損
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 被害なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）				
31	防災活動上の問題点 出火直後に社内報告を優先して消防機関への通報が遅延した。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 10 月 4 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35	今 後 の 対 策	加熱ヒーター内のワイヤーを全て交換し、緩み等を日常点検で確認する。						
36	所 見	社内報告を優先したため、消防機関への通報が遅延した。火災発生時には初期消火と同時に通報も行うよう指示。設置されている第5種消火設備が火災鎮圧に効果があった。今後も維持管理を適切に行い、災害時に有効に機能させるよう指導。						

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、セメントを製造する設備の送風用ゴムホースが燃焼したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月 28日 12時 43分	推定・ 確定	4 発 見	11月 28日 12時 50分						
5 覚 知	11月 28日 13時 00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 28日 12時 55分						
7 鎮火・処理完了	11月 28日 12時 55分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：5m/s 気温：12℃ 湿度：48%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2221) セメント・同製品製造業 セメント製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 576,000L 288倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 再生油 624,000L 624倍 第4類第4石油類 その他 600L 0.1倍 倍数の合計： 912.1倍 設 置 の 完 成：昭和 44年 12月 10日 直 近 の 完 成：平成 31年 2月 12日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)					名 称：ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)					
能 力：					材 質：ゴム					
13 機 器 等					15 発 生 時					
名 称：加熱炉 番 号 (401)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ゴムホース								
規 模：63m	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要		経験年数19年							
名 称：ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、セメントを製造する設備 (キルン) の送風用ゴムホースが燃焼したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 6) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備										

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 裸火		番号 (11)			
原 因	関 連 原 因 監視不十分							
	発生原因の状況： キルン内で焼成された高温のクリンカ（焼塊）が焼点温度計挿入口から飛び出し、キルンバーナーの拡散流入口に接続されたゴムホースに接触してゴムホースが一部焼損した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設備		監視・保守		点検・整備			
	関連原因の詳細							
	環境		社会的環境		雰囲気			
因					安全に対する意識が低い			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりゴムホース約1m焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ゴムホース約1m焼損。				
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同				0 台 0 隻 0 機 0 人	
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援				0 台 0 隻 0 機 0 人	
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他				0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 鎮火を確認し、調査を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及び大型消火器にて消火活動を実施した。				
31	防災活動上の問題点 通報の遅延。過去複数回の火災を発生させており、防火に対する意識が低い。							
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	令和 元年 11 月 28 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 4 月 16 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日	
	停止解除	令和 元年 11 月 28 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：		
	安全が確保されるまで一部使用停止	報告徴収						
そ の 他	令和 元年 11 月 28 日	令和 元年 12 月 5 日						
		①. 文書 2. 口頭	①. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 不燃材ゴムホースへの取り換え。ヒヤリハット事例の調査。社員教育。							
36	所 見 会社全体で事故概要を周知して、再発防止対策を徹底すること。							

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所で静電粉体塗装中にハンドガンの静電気と可燃性蒸気により出火し、ポリシートに着火した火災													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 24日 23時 18分					推定・確定	4 発 見	6月 24日 23時 19分						
5 覚 知	6月 24日 23時 28分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 24日 23時 23分							
7 鎮火・処理完了	6月 24日 23時 41分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：98%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 家具・装備品製造業 番 号 (1491) その他の家具・装備品製造業 事務所用・店舗用装備品製造業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 800L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 3,040L 3.04倍								
						倍数の合計： 7.04倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 塗装機 番 号 (904) 規 模： 寸法 (600×743×1,070)					設置の完成： 昭和 45年 1月 30日 直近の完成： 平成 24年 5月 17日								
						17 物 質 の 区 分								
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： シナー								
						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所工場内の塗装ブースNO.1にて外国人研修生の作業員（以下、作業員①）が静電粉体装置を使用し、塗装作業中にハンドガンからの塗料の出方が普段より悪く点検するため、開栓状態で上部にポリシートをかけてあるシンナー缶の上にハンドガンを置き、戻るとポリシートが燃えていた。すぐにハンドガンを別の場所に移し、火災に気づいた塗装ブースNO.2の作業員（以下、作業員②）はポリシートをシンナー缶から取り除いたが、周囲にあったハンドガンホースに延焼する。作業員①は塗装ラインの非常停止ボタンを押し、別ラインの作業員（以下、作業員③）に消火応援を依頼後、2名で消火器6本を使用し鎮圧するが、作業員③は両足に火傷を負い管内の病院へ搬送され、中等症と診断される。作業員②は初期消火中に守衛室に火災発生を連絡し、守衛が110番へ通報後、消防へ転送され覚知する。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止														

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 静電気で粉体を吹き付け塗装作業中、通常置くべき場所にハンドガンを置かず、開栓状態で上部にポリシートをかけてあったシンナー缶の上に置き発火。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
	関連原因の詳細									
	管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切						
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 粉体及び溶剤ハンドガンのホースを焼損。			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 粉体及び溶剤ハンドガンのホースのみ			
防災活動従事者	0	0	1	0	火災・煙	会社員				
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）シンナー
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
公設消防機関：番号（ 9、99 ）							自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）			
31 防災活動上の問題点 当事者ではなく、守衛に一報後に通報したため、詳細が不明。 守衛は119番通報ではなく、110番通報した。消火活動中に負傷する。危険物取扱者による従事及び立会いがなかった。 静電粉体塗装中にも関わらず、同塗装ブース内にシンナー缶があり、危険物取扱いに関する認識不足。										
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 10 月 5 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：				
所 見	35 今後の対策	危険物取扱資格者の従事及び立会いの徹底。 危険物取扱所での静電粉体塗装における安全管理の再教育。 塗装ブース内の不要物品の除去の徹底。 塗装ブース内で使用する塗料及びシンナー等の供給及び保管方法の徹底。								
	36	法令に基づいた指導のみではなく、危険物の正しい取扱いについても指導していくべきであるとする。 顛末書の提出及び早期の立入検査を実施し、指摘事項改善後、使用開始とする。								

令和元年

1 事故名	一般取扱所内において、吸着槽に粉体の原料を投入中、静電気により可燃性蒸気に着火、爆発															
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()															
3 発 生	9月 27日 9時 21分 推定・ 確定					4 発 見	9月 27日 9時 21分									
5 覚 知	9月 27日 9時 44分					6 鎮 圧 応急処置完了	9月 27日 9時 58分									
7 鎮火・処理完了	9月 27日 9時 58分															
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()															
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：26℃ 湿度：59%															
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 その他の製造業 他に 番 号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ヘンジールアルコール 120L 0.06倍 第4類アルコール類 エタノール 700L 1.75倍 第4類アルコール類 メタノール 20,000L 50倍									
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						設置の完成：平成 16年 4月 9日 直近の完成：平成 30年 6月 6日				
名 称：その他のタンク 番 号 (1299)						17 物 質 の 区 分						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：メタノール				
能 力：5,800L/回						18 取扱者の概要										
13 機 器 等 温 度 圧 力：50℃						19 危険物保安 統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
名 称：混合、溶解槽 番 号 (106)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
規 模：直径1,800mm 高さ2,600mm 容量7,600L	23 事故の概要： 一般取扱所内において、吸着槽に培養液（メタノール44%）を投入し50℃まで加温後、粉体の原料ケーシーフロックダブリュー300 ジー粉末セルローズ100%（非危険物）を投入作業中、静電気が粉体もしくはビニール袋に帯電、袋の外側を叩き内に残存した粉末を落 としていたところ、静電気により可燃性蒸気に着火、爆発したもの。爆発により作業員の顔面、両上肢に2度熱傷を負い、爆風により室 内の壁面が破損。自動火災報知設備が鳴動したため、他の作業員が駆け付け負傷者の救護をすると共に守衛室に事故を連絡し負傷者の 応急処置を聞くために健康診療室に連絡。守衛室から119番通報するも繋がらず（原因調査中）、健康診療室職員が聞き取った内容から 判断し救急要請を行った。															
14 発 生 箇 所	24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止															

25	主 原 因 施工不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)					
原因	関 連 原 因 誤操作													
	発生原因の状況： 外袋が紙製、内袋がビニール製の袋に粉体の原料が入っており、原料を吸着槽に投入中粉体とビニール若しくは粉体同士の摩擦により静電気が帯電、袋内に残存した粉体を落としていたところ、粉体同士、粉体とビニール袋もしくは吸着槽との間に静電気が発生し可燃性蒸気に着火、爆発したもの。事故後、会社内で各機器の導電性を調査した結果、原料の内袋、投入作業する床及び集塵ダクトホースに導電性は認められず、吸着槽投入口付近の可燃性蒸気を測定すると、メタノールの爆発下限以上の濃度が検出された。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	施工不良			施工			取り付け不良							
	関連原因の詳細													
	管理		リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足			
	因													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害								28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により原料投入室内の天井、壁面部分が破損						
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 第5工場2階原料投入室221の天井、壁面部分が表面積10.26㎡破損						
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類メタノール2,200L焼失、流出なし								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (72 万円)								
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
調査活動														
31	防災活動上の問題点 会社内で情報が錯綜し、従業員が守衛室に連絡したことで消防機関へ通報したものと誤認。実際は守衛室から消防機関への通報は出来ておらず、通報が遅延した。(電話回線が全て使用中で、119番通報が実施できなかった。)													
32	施 設 名	一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他				
行政措置	使用停止	令和 元 年 9 月 27 日 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 12 月 25 日 年 月 日		年 月 日					
	改善命令等	年 月 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日					
	停止解除	令和 元 年 10 月 7 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日					
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		内容：					
そ の 他	年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35	今後の対策 ・静電気除去板、静電マットの設置及び集塵ダクトホースを導電性を有するものに取替。 ・投入口付近の可燃性蒸気が爆発下限以上とならないよう、投入口に治具を取り付ける。													
36	所 見 ・長年行われてきた作業内容であっても、作業、安全対策を常に見直すことが重要である。 ・静電気対策、可燃性蒸気対策を指導。													

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、溶接の火花が飛び、防災シートに着火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	21日	22時	30分	推定・確定	4 発 見	1月	21日	22時	30分	
5 覚 知	1月	22日	11時	48分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	21日	22時	31分	
7 鎮火・処理完了	1月	21日	22時	31分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：4℃ 湿度：73%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油、潤滑油 7,929L 3.96倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油 3,813.3L 0.64倍 倍数の合計： 4.6倍 設 置 の 完 成：平成 17年 2月 23日 直 近 の 完 成：平成 30年 11月 1日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：プロペラシャフト1,300台/d						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：縦500mm×横300mm×高さ500mm	分 類：第4類第4石油類 名称：作動油										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					経験年数24年					
名 称：その他 番 号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： プロペラシャフトの溶接作業中に、溶接作業台付近の機械から漏れた作動油が染み込んだ防災シートに、溶接の火花が飛んだため、 防災シートに着火したもの。従業員が粉末消火器で消火後、119番通報を行った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： プロペラシャフトの溶接作業中に、溶接作業台付近の機械から漏れた作動油が染み込んだ防災シートに、溶接の火花が飛んだため、防災シートに着火したものの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により作動油が染み込んだ防災シート約0.5㎡が焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により作動油が染み込んだ防災シート約0.5㎡が焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 作動油 防災シート約0.5㎡に染み込み焼失			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器で消火						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		平成 30 年 12 月 26 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	その他	平成 31 年 1 月 22 日				年 月 日				内容：			
35	今後の対策 溶接台周囲に火花飛散防止の鉄カバーを取り付けた。 付近の機械の耐圧ホースを交換し、油漏れを防止した。 溶接作業の管理シートを作成し、作業前に周囲の状況を確認するように徹底した。												
36	所 見 溶接作業員に対し、安全を確認してから作業をするように指導するとともに、溶接作業の場所を安全な場所とするように考慮する必要がある。												

令和元年

1 事故名	卓上ベルトサンダーの火花が集塵機内の集積物に着火した火災（危険物の取扱いのない設備の火災）											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生	2月	4日	11時	37分	推定・確定	4 発 見	2月	4日	11時	37分		
5 覚 知	2月	4日	16時	21分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	2月	4日	11時	50分		
7 鎮火・処理完了	2月	4日	11時	50分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：7m/s 気温：11℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 金属製品製造業 その 番 号（2599） 他の金属製品製造業 他に分類 されない金属製品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 145L 0.14倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) JF-77N 9,000L 4.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) フレーキフルード 10L 0倍 第4類第4石油類 IF-91 8,000L 1.33倍 倍数の合計： 5.97倍 設 置 の 完 成： 平成 28年 2月 18日 直 近 の 完 成： 平成 31年 3月 13日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称： 集塵装置 番 号（1604） 能 力： 基本風力20m³/min						名 称： その他 番 号（999） 材 質： 合成樹脂						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 名称： 集塵された集積物
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						18 取扱者の概要
名 称： 集塵機 番 号（507） 規 模： 風量20m³/min						運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 本火災は事業所の2階において、一般粉塵用汎用集塵機が焼損した建物火災である。卓上ベルトサンダーで万力のハンドルを研磨した際に発生した火花が、稼働中の一般粉塵用汎用集塵機ダストボックスの集積物に着火し、ダストボックス及びカートリッジエレメントに延焼したもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備												

原 因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因	溶接・溶断等火花		番号	(13)	
	関 連 原 因	操作確認不十分										
	発生原因の状況：											
	卓上ベルトサンダーで万力のハンドルを研磨した際に発生した火花が、稼働中の一般粉塵用汎用集塵機ダストボックスの集積物に着火し、ダストボックス及びカートリッジエレメントに延焼。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
因	関連原因の詳細											
	人		本人の意識				思慮				その他	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								無し				
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0				一般粉塵用汎用集塵機のカートリッジエレメント及びダストボックスを焼失				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	無し		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (19 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
事後聞知のため防災活動無し。							従業員により消火器にて消火する。					
31 防災活動上の問題点												
11時37分頃火災が発生したことについて、保安監督者が、火災の状況及び初期消火が成功したことを16時21分に消防署の代表電話に電話する。火災が発生した際の連絡体制が決定しておらず通報の遅れが生じたもの。												
政 府 の 取 組 み	32 施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無				
	そ の 他	平成 31 年 2 月 5 日				年 月 日		内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反				
35 今後の対策		一般取扱所では、みだりに火気を使用しないことを徹底する。										
36 所 見		一般取扱所であることを認識していただき、設備の設置、火気の取り扱う作業等がある場合は事前に消防へ相談をすること。各設備の取扱いを熟知するよう指導する。										

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、自走式自動搬送車の配線が断線したことによる火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月	3日	8時	30分	推定・ 確定	4 発 見	4月	3日	8時	30分	
5 覚 知	4月	3日	17時	54分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月	3日	8時	35分	
7 鎮火・処理完了	4月	3日	8時	35分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：6m/s 気温：10℃ 湿度：37%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等											
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) タフネークリーナー等 123L 0.62倍 第4類アルコール類 ゆあの一る等 370L 0.93倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) タフネークット等 880L 0.88倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシン油 5,730L 2.87倍 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチル-2-ピロリジン等 120L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油 23,730L 3.96倍 倍数の合計： 9.29倍											
設置の完成：平成 5年 11月 25日 直近の完成：平成 30年 7月 31日											
12 施 設 装 置						名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他の移送機器 番 号 (699) 規 模：幅約2m、奥行約0.5m、高さ約1m					17 物 質 の 区 分
14 発 生 箇 所											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					作 業 状 況： 番 号 ()						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所の自動車部品製造工場内において、自動車部品を搬送する自動搬送車がシャフト下降時に電気配線を巻き込んでしまい、配線が断線、ショートし発火に至る。作業員が近くにいたためすぐに火災に気づき初期消火を実施する。初期消火に成功したため延焼及び負傷者はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 設計不良		着火原因 電気火花		番号 (15)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 自動車部品を搬送する自動搬送車がシャフト下降時に電気配線を巻き込んでしまい、配線が断線、ショートし発火に至る。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 搬送機内部の焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 搬送機内の電気配線を焼損する。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 事故調査活動を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備により初期消火を実施する。					
31	防災活動上の問題点 119番通報が遅れていた。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今 後 の 対 策	事故発生後速やかに関係機関に通報及び連絡が出来る体制づくり									
36	所 見	事故発生後速やかに通報するよう指導する。									

令和元年

1 事故名	一般取扱所に設置されたショットピーニング機内における粉塵爆発									
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 13日 13時 20分 推定・ 確定					4 発 見	8月 13日 13時 20分			
5 覚 知	8月 13日 13時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 13日 13時 57分			
7 鎮火・処理完了	8月 13日 15時 28分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4.5m/s 気温：36℃ 湿度：56%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油・作動油 39,649L 19.82倍 第4類第4石油類 切削油・焼入油 38,603.6L 6.43倍 倍数の合計： 26.25倍 設 置 の 完 成：平成 13年 9月 21日 直 近 の 完 成：平成 27年 5月 11日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 番 号 () 能 力：						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：鉄粉				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要 経験年数35年				
名 称：その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模：幅3.5m、奥行4m、高さ5m	14 発 生 箇 所					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄					15 発 生 時				
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： ショットピーニング機の保全作業中に機内で粉塵爆発を起こし、ショットピーニング機内、機器東側に設置されている集塵機、集塵機上方のダクト及び電気配線が焼損したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (5、7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備										

25	主 原 因 操作未実施					着火原因 衝撃火花					番号 (16)									
原 因	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： 定常運転では、ショットピーニング機を稼働中は自動的に集塵機が作動するが、修理を行うために集塵機は手動操作で停止していたため、機内に鉄粉（粉塵）が滞留していた。その結果、粉塵爆発が起きやすい状況になってしまった。																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層										
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足										
	関連原因の詳細																			
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27	人 的 被 害										28 物的被害									
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ショットピーニング機器で粉塵爆発が発生し、近接する集塵機、集塵機上方ダクト、電気配線に火炎が伝搬した。												
	当 事 者	0	0	0	0															
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ショットピーニング機器並びにその東側に設置されている集塵機、集塵機上方のダクト及び電気配線が焼損した。												
	第 三 者	0	0	0	0															
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし										
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人											
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人											
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人											
30	実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 (1) 延焼した集塵機上部及び集塵機上方のダクトと電気配線に対して注水消火活動を実施した。										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及び移動式粉末消火設備を使用した。										
31	防災活動上の問題点 問題なし																			
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 7 月 2 日				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：						
35	今 後 の 対 策	保全作業中においても集塵機を運転させるよう、従業員への安全教育を実施する。																		
36	所 見	上記対策に合わせ、定常運転以外の操作を行う場合は、点検監視を一層強化するよう指導した。																		

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、自動無人搬送装置の送電コイルが短絡し発火したことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 20日 2時 35分	推定・確定		4 発 見	8月 20日 2時 35分					
5 覚 知	8月 20日 3時 15分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 20日 2時 36分						
7 鎮火・処理完了	8月 20日 2時 36分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：0.3m/s 気温：26℃ 湿度：93.6%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含む)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 9,104.2L 45.52倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 50L 0.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤、ソナー 315.4L 0.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 145L 0.07倍 第4類第3石油類(水溶性液体) キー剤 66L 0.02倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油 140L 0.02倍 倍数の合計： 46.08倍 設 置 の 完 成：平成 13年 4月 18日 直 近 の 完 成：令和 元年 8月 19日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他の部品 番 号 (499)					
能 力：定格電源AC200V 電源容量1.5KVA 出力周波数9.8kHz					材 質：銅					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
規 模：幅2,014mm 奥行552mm 高さ320mm	作 業 状 況： 番 号 ()									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		18 取扱者の概要							
名 称：その他の部品 番 号 (499)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		①. 選任有 2. 選任無							
材 質：銅	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		21 危険物取扱者の取扱・立会い							
15 発 生 時	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧)		①. 有							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)		2. 無							
作 業 状 況： 番 号 ()	分 類： 名称：自動無人搬送装置の送電コイル									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 午前2時40分頃、従業員が搬送コンベアの操作を実施した際に、充電中である自動無人搬送装置の送電コイルコード部分から炎と黒煙を発見したもの。上記従業員が副作業長へ連絡後、送電コイルの非常停止ボタンを押し送電遮断、近くにあったクーラーボックス内の水をかけ消火する。従業員から知らせを受けた副作業長は、保安業務班長に知らせ、保安業務班長が事業所の携帯電話で119番通報を行った。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 自動無人搬送装置の送電コイルコード部分が充電の際、ダンパー伸縮により引張り応力が発生する構造であるため、経年の充電作業により送電コイルコードに負荷がかかり短絡、出火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			荷重による疲労（車両や周囲の重量物等の影響）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により自動無人搬送装置の送電コイルコード部分が焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 短絡発火した送電コイル1個が焼損。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人			
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により、クーラーボックス内の水を使用し消火を実施。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 元 年 5 月 29 日		令和 元 年 7 月 24 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	繰り返しによる充電作業でも、自動無人搬送装置の送電コイルコード部分に負荷がかからないよう、耐屈曲性の高いケーブル線を新たに設置し、構造改善を図る。また、自主定期点検を実施する。											
36	所 見	本火災は、自動無人搬送装置の度重なる充電により、送電コイルコードに負荷がかかり短絡、出火した送電コイルコードの疲労が懸念されたため、上記構造に見直しを図るとともに、自主定期点検を行い機器等の疲労劣化を発見することで、火災や流出事故を未然に防ぐよう指導した。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所に隣接する集塵機の火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	6日	23時	40分	推定・確定	4 発 見	11月	6日	23時	40分	
5 覚 知	11月	6日	23時	50分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	7日	1時	47分	
7 鎮火・処理完了	11月	7日	2時	10分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：10℃ 湿度：72%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エタノール 36L 0.09倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 128L 0.64倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 加工油、識別油、 168.4L 0.17倍 耐熱塗料 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄溶剤、防錆油 866L 0.43倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 7,330L 1.22倍 倍数の合計： 2.55倍 設 置 の 完 成：昭和 61年 1月 30日 直 近 の 完 成：令和 元年 9月 3日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：集塵装置 番 号 (1604)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：800m ³ /min						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：集塵機 番 号 (507)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：高さ1,100mm、奥行2,263mm、幅5,500mm	分 類： 名称：なし										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：フィルター 番 号 (910)											
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内において、ばねを切削する際に発生する鉄くず及び鉄粉（危険物対象外）をダクトで接続された屋外設置の集塵機で処理中、何らかの原因で出火したもの。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 一般取扱所から排出された塵が排気ダクトを通り集塵機内へ入った際、リテーナーと呼ばれる汚れた空気をろ過するためのカートリッジに取り付けられた「ろ布」と呼ばれる布製のフィルターに何らかの原因で発生した静電気火花が着火したものと推測されるが、現在特定には至っていない。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりダクト及び集塵機の一部が焼損				
	区分														
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 集塵機付近のダクト及び集塵機内の構成部品（モーター、スクリュー、シリンダー、蓋、軸受け、ろ布等）を焼損				
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
											損害額 1万円未満、 1万円以上 (155 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日				年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	ろ布を帯電防止素材への変更。ブリコート（炭酸カルシウム）の付着によりダストの延焼防止対策。初期消火設備の導入（計画）。													
36	所 見	同工場において、平成29年4月14日にも別の集塵機から火災が発生しており、その時の対策では設備内の電気系統を防爆仕様に変更したことや、集塵回収ボックスあふれ防止のためのレベルセンサー等を取り付けたが、今回の火災によりあまり効果が得られていないことが検証された。メーカーとの原因調査においても飛び火か静電気が疑われるものの特定には至っていないため、効果的な再発防止対策が確立できていない状況である。													

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、焼戻し炉の炉壁に堆積した油汚れに着火														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	11月	19日	0時	30分	推定・確定	4 発 見	11月	19日	0時	45分					
5 覚 知	11月	19日	1時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	19日	2時	29分					
7 鎮火・処理完了	11月	19日	3時	13分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：2.5m/s 気温：15℃ 湿度：98%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油・作動油 39,649L 19.82倍 第4類第4石油類 切削油・作動油 38,603.6L 6.43倍 倍数の合計： 26.25倍 設 置 の 完 成：平成 13年 9月 21日 直 近 の 完 成：平成 27年 5月 11日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：鍛造装置 番 号 (6108)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：切削油・作動油の取扱総量 第3石油類(非水) 39,649.0L 第4石油類38,603.6L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：150℃						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：切削油・作動油									
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	18 取扱者の概要 経験年数35年														
規 模：幅3.5m、奥行6m、高さ5m															
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 一般取扱所において、工場内に設置された焼戻し炉の炉壁に堆積した油汚れに着火し、炉内及びその上部に設置された排気ダクト、排気口付近の屋根を焼損したもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 炉壁のひび割れ内に堆積した焼戻し油が、ヒーターの熱及び付近に設置されたファンによる送風により過熱着火し、排気ダクト内に延焼拡大したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
	設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切						
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 5号焼戻し炉の炉壁から出火し、その上部に設置された排気ダクト内及び排気口付近の屋根の一部まで延焼したもの。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 5号焼戻し炉の炉壁及びその上部に設置された排気ダクト内のダンパー周囲、排気口付近の屋根の一部を焼きたもの。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	46 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)切削油・作動油
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1) 火がくすぶっていた、5号焼戻し炉上部に設置された排気ダクト内及び屋根の一部に対し、注水消火活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用。					
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和元年7月1日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	内容：			
35	今 後 の 対 策	従業員への安全教育の実施。								
36	所 見	定常運転以外の操作を行う場合は、点検監視を一層強化するよう指導。								

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、溶断の火花により設備の予備品が焼損した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	22日	13時	00分	推定・確定	4 発 見	11月	22日	13時	10分	
5 覚 知	11月	22日	13時	27分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	22日	13時	47分	
7 鎮火・処理完了	11月	22日	13時	47分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：無風状態 風速：0.2m/s 気温：12℃ 湿度：90%										
10 発 生 事 業 所	種 別：① 1 特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2312) よらない製鉄業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 36L 0.18倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料/灯油 214L 0.21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 568L 0.28倍 第4類第4石油類 作動油 10,961L 1.83倍 倍数の合計：2.5倍 設置の完成：昭和 56年 10月 30日 直近の完成：平成 31年 2月 12日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：鍛造装置 番 号 (6108)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：プレス荷重最大6,000t						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)					
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)										
規 模：2,000本/d	分 類： 名称：防塵(ビニール)シート										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：改造中 番 号 (16)											
作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 溶断作業後、プレス設備用予備品が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 搬送設備の不具合が生じ改善するため溶断を行った際、設備の死角に可燃物があり養生を行わずに作業を行ったことで火花が可燃物に着火し火災に至ったものと推測。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 搬送設備横のプレス設備用予備品棚が焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： プレス設備用予備品棚の予備品、防塵シートを焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： なし		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (88 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現場確認及び火災原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場確認						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	1. 特殊作業安全基準（社内ルール）の再徹底。 2. 作業工程確認方法の見直し。 3. 予備品保管場所の見直し。											
36	所 見	火気使用の際は必ず養生を行うことを指導した。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所内に設置された金型冷却ブース内に給気するための給気設備のダクトを溶断中にダクト内で出火																																																								
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																																								
3 発 生	12月	14日	9時	21分	☒ 推定・確定	4 発 見	12月	14日	9時	26分																																															
5 覚 知	12月	14日	9時	29分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	14日	9時	49分																																															
7 鎮火・処理完了	12月	14日	10時	27分																																																					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																																								
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.5m/s 気温：8℃ 湿度：64%																																																								
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																																		
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等																																																			
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：																																																			
能 力：冷却塔1冷却熱量1,260,000Kcal/h 冷却塔2冷却熱量195,000Kcal/h						<table border="0"> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>ペガソール AN45</td><td>255L</td><td>0.26倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(水溶性液体)</td><td>N-エチルセルボリン</td><td>311L</td><td>0.16倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(水溶性液体)</td><td>N,N-ジメチルエタノールアミン</td><td>990L</td><td>0.5倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td><td>トリレンジイソシアネート</td><td>1,715.9L</td><td>0.43倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td><td>エチレンジリコール</td><td>205L</td><td>0.05倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>TOYOCAT-ET</td><td>4L</td><td>0倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>NC-IM</td><td>95L</td><td>0.05倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>アクトール IR-94</td><td>190L</td><td>0.03倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>ボリオール30</td><td>1,899L</td><td>0.32倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>FA-349</td><td>726.5L</td><td>0.12倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>CR-504L</td><td>255L</td><td>0.04倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(水溶性液体)</td><td>DMEA</td><td>47.1L</td><td>0.02倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>重油</td><td>4,000L</td><td>2倍</td></tr> </table>					第4類第2石油類(非水溶性液体)	ペガソール AN45	255L	0.26倍	第4類第2石油類(水溶性液体)	N-エチルセルボリン	311L	0.16倍	第4類第2石油類(水溶性液体)	N,N-ジメチルエタノールアミン	990L	0.5倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	トリレンジイソシアネート	1,715.9L	0.43倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	エチレンジリコール	205L	0.05倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	TOYOCAT-ET	4L	0倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	NC-IM	95L	0.05倍	第4類第4石油類	アクトール IR-94	190L	0.03倍	第4類第4石油類	ボリオール30	1,899L	0.32倍	第4類第4石油類	FA-349	726.5L	0.12倍	第4類第4石油類	CR-504L	255L	0.04倍	第4類第2石油類(水溶性液体)	DMEA	47.1L
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ペガソール AN45	255L	0.26倍																																																						
第4類第2石油類(水溶性液体)	N-エチルセルボリン	311L	0.16倍																																																						
第4類第2石油類(水溶性液体)	N,N-ジメチルエタノールアミン	990L	0.5倍																																																						
第4類第3石油類(水溶性液体)	トリレンジイソシアネート	1,715.9L	0.43倍																																																						
第4類第3石油類(水溶性液体)	エチレンジリコール	205L	0.05倍																																																						
第4類第3石油類(非水溶性液体)	TOYOCAT-ET	4L	0倍																																																						
第4類第3石油類(非水溶性液体)	NC-IM	95L	0.05倍																																																						
第4類第4石油類	アクトール IR-94	190L	0.03倍																																																						
第4類第4石油類	ボリオール30	1,899L	0.32倍																																																						
第4類第4石油類	FA-349	726.5L	0.12倍																																																						
第4類第4石油類	CR-504L	255L	0.04倍																																																						
第4類第2石油類(水溶性液体)	DMEA	47.1L	0.02倍																																																						
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍																																																						
13 機 器 等	温 度 圧 力：					倍数の合計：3.98倍																																																			
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：ダクト開口 550mm×550mmダクト長さ およそ9m					設 置 の 完 成：平成 元年 2月 16日 直 近 の 完 成：平成 4年 10月 3日	17 物 質 の 区 分																																																		
14 発 生 箇 所						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☒ 固相、液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：埃																																																			
15 発 生 時	運 転 状 況：廃止解体中 番 号 (17) 作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号 (9)					18 取扱者の概要																																																			
19 危険物保安 統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無																																															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																																									
23 事故の概要： 一般取扱所廃止のための撤去工事中、金型冷却ブース内の給気用ダクトをアセチレンガスにて溶断中にダクト内の埃等へ着火し、ダクトを焼損する。この火災による死傷者等の発生はなし。出火後すぐに作業を中止し、避難誘導、119番通報及び近くにあった高圧散水機にて初期消火を実施する。																																																									
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他																																																									

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 本来は分解し撤去する予定であったダクトについて、分解が困難なため急遽溶断作業に切り替えた。 ダクトをアセチレンガスにて溶断中、水での冷却を行っていたが、ダクト内部の埃等の確認を怠ったため、火災に至った。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	関連原因の詳細												
	人			本人の意識			違反（故意）			理解しない			
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により金型冷却設備の給気用ダクトを焼損する。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 金型冷却設備の給気用ダクト1基を焼損する。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団		1 台	0 隻	0 機	1 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）					
公設消防機関：番号（ 1 ） 消火及び消火後の調査を行う。								自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		建物関係者の立会い 消火器等の準備 危険物取扱設備への解体方法の指示											
36 所 見		危険物施設の撤去工事であることを認識し、火気を使用して工事をする際は、消火器等の消火設備を準備の上、危険物の撤去及び清掃を必ず行い、火災危険がない状態で行うよう指導する。そのほか、危険物保安監督者等の建物関係者が必ず立会いをし、施設の危険箇所について、工事施工業者へ助言を行い、危険だと判断した際はすぐ作業を中断するよう指導する。											

令和元年

1 事故名	スチレン系樹脂製造施設の乾燥設備からの火災																				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																				
3 発 生	2月 20日 10時 55分 推定・ 確定					4 発 見	2月 20日 10時 55分														
5 覚 知	2月 20日 11時 10分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 20日 11時 46分														
7 鎮火・処理完了	2月 20日 11時 50分																				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：4m/s 気温：15℃ 湿度：69%																				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 331,621L 1,658.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレンモノマー 242,526L 242.53倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ティカンチオール 1,536L 0.77倍 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチル-2-ピロリドン 650L 0.16倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,998L 1倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 502kg 5.02倍 倍数の合計： 1,907.59倍 設 置 の 完 成： 昭和 55年 3月 7日 直 近 の 完 成： 平成 31年 4月 9日														
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン(溶剤)									
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：10,000t/y						15 発 生 時											18 取扱者の概要				
13 機 器 等 温 度 圧 力：250℃ 名 称：乾燥炉 番 号 (407) 規 模：横2.9m縦15m高さ1.3m						19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、清掃作業準備中に1stベントボックス上部の配管を取り外そうとしたところ、フランジ部分の隙間から可燃性の 気体が噴出し、その際に発生した静電気により着火し、配管及びベントボックス内の樹脂屑にも一部延焼したもの。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5、7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備																					

25	主 原 因 破 損					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 脱容器附属の1stベントボックス上の配管を取り外す時に、フランジ部から可燃性の気体が噴出し、静電気により着火し、周辺の樹脂層に引火したものの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	破損			点検時			点検時の処置の不備								
	故障			取扱い			その他								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により1stベントボックス内部・上蓋及び1stベントボックス吸引配管が煤けたもの。また、消火活動により温度計結線が故障したもの。被災範囲は当該設備内で収まっている。							
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 1stベントボックス内部・上蓋の煤け及び1stベントボックス吸引配管の煤け。温度計結線の故障（消火活動中）							
	防災活動従事者	0	0	0	0										
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	80 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）トルエン 状態：気相、圧力：常圧、温度：高温 流出量：不明					
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	16 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）					
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 1、2 ）										自衛防災・消防組織等 番号（ 1、2 ）					
31	防災活動上の問題点														
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	平成 30 年 8 月 31 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35	今後の対策	クリーンアップの作業において、作業開始から終了まで、燃焼の3要素のいずれかを断ち切る。開放する際は蒸気で溶剤や樹脂を除去し、降温してから開放し、ベントボックス内は静電気対策として蒸気で満たす。													
36	所 見	当該設備は4年前にもベントボックス付近で火災を起こしている。当時の対策はできていたが、他のリスクに対する深堀が甘かったので、今後、主要原因のほか隠れたリスクがないか十分検討する必要がある。													

令和元年

1 事故名		樹脂製造プラントにおける中間タンクの爆発火災														
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生		7月 17日 16時 57分 推定・ 確定					4 発 見		7月 17日 16時 57分							
5 覚 知		7月 17日 17時 08分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 17日 18時 09分							
7 鎮火・処理完了		7月 17日 18時 11分														
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：2m/s 気温：27℃ 湿度：77%														
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業					11 発 生 場 所					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 トリオキサン 3,269kg 3.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジ・オキソフラン 16L 0.08倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ペンゼン 425L 1.06倍 倍数の合計： 4.41倍 設 置 の 完 成：平成 4年 3月 30日 直 近 の 完 成：平成 23年 3月 31日				
12 施 設 装 置							名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力：60℃ 名 称：ホッパー 番 号 (601) 規 模：40m ³									
14 発 生 箇 所																
名 称：塔槽類本体 番 号 (105)																
材 質：ステンレス																
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い			1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有																
23 事故の概要： 樹脂製造プラントにおいて、重合後の粉体樹脂を中間タンクに一時貯留するが、中間タンクは並列して2基を配置しており、毎日切替運転をしていた。計器室から切替操作をした直後、爆発が発生し、中間タンク、スレート壁及び窓等を破損し、中間タンク内に小火が発生した。また、隣接事業所の窓ガラス4枚が破損した。 人的被害なし。																
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因 静電気火花					番号 (14)									
	関 連 原 因	維持管理不十分																			
	発生原因の状況：																				
	爆発した中間タンクは、窒素パージがされていたが、陰圧管理であった。一方、本体と天板を固定するボルト及びガスケットが劣化しており、気密性が低下していることから空気が流入した。切替操作により弁が開き、粉体樹脂が投入された際に静電気が発生し、粉体樹脂と共に存在する可燃性ガスに着火し、これが粉体樹脂の粉じん爆発を引き起こした。																				
	主要原因の詳細																				
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層											
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）														
	関連原因の詳細																				
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足											
	因																				
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人的被害																					
28 物的被害																					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：													
区分								爆発により中間タンク、建屋のスレート壁及び窓等を破損した。													
当 事 者	0	0	0	0				隣接事業所の窓ガラス4枚が破損した。													
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：													
第 三 者	0	0	0	0				中間タンクが破損するとともに、中間タンクが設置された建屋のスレート壁、窓ガラスが破損した。													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	中間タンク内のポリアセタール樹脂が焼損した。											
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	隣接する工場棟のスレート壁、窓ガラスの一部が破損した。											
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	隣接する事業所の窓ガラス4枚が破損した。											
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 (8)											
爆発した中間タンクの内部を確認すると底部で樹脂が延焼していることから放水活動を実施した。																					
31 防災活動上の問題点																					
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他							
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 8 月 7 日				年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無				内容：			
置	そ の 他	年 月 日				年 月 日															
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		当該中間タンクの全更新を実施する際、次のように設計変更して対策とした。空気流入防止対策として、中間タンク内を陰圧から陽圧管理にし、中間タンクの気密性を高くするため、本体と天板をボルト接続から溶接構造とするなどとした。また、空気流入監視強化対策として、酸素濃度計を設置し、空気流入を連続監視することとした。さらに、可燃物保有量等削減対策として、中間タンク容量を小さくして可燃物保有量を削減し、窒素吹き込み量を増加させ、可燃性ガス濃度を低下させることとした。粉塵状態形成抑制対策・静電気発生抑制対策として、中間タンクを2基から1基に変更して切替運転を無くし、一時的に増加する粉体樹脂投入を無くすことで、粉じん状態形成や、粉体樹脂の摩擦によって発生する静電気を抑制することとした。																			
36 所 見		粉じん爆発が発生したことから、他のコンビナート事業所の関心が高い事案であった。コンビナート地域防災協議会を通じて事故概要を共有し、同種事故防止に努めるよう水平展開した。																			

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、冷蔵庫の電気配線部から出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	3月 1日 21時 33分			
5 覚 知	3月 1日 21時 33分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 1日 22時 41分			
7 鎮火・処理完了	3月 1日 23時 20分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2.3m/s 気温：7.4℃ 湿度：57%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定めるもの SMC、BMC 980kg 9.8倍 (第1種可燃性固体) 倍数の合計： 9.8倍 設 置 の 完 成：昭和 59年 10月 3日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 18日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 番 号 ()						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：幅1.2m奥行0.7m高さ0.8m	分 類： 名称：該当なし									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
材 質：その他										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置の冷蔵庫の電気配線部から出火したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 電流が流れている状態で、プラグがコンセント受け歯との接触不良等により、接触部が過熱し発火に至り、固定式ビニルブースに着火し、付近の冷蔵庫、パッケージエアコン及び感知器に延焼したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内のビニルブース内にある冷蔵庫、パッケージエアコン及び感知器が焼損。 ビニルブース以外への延焼拡大はなし。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設への被害はなし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 冷蔵庫内に貯蔵されていた第4類第2石油類（非水溶性）の有機溶剤3L	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(42 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名	第1プレス工場				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 3 月 1 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	平成 31 年 3 月 19 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日					
35 今後の対策		火元と思われるコンセントを交換済み。 また、原因の一つと思われる、がたつきが見られる施設内の他コンセントについても交換済み。									
36 所 見		類似災害を防止するため、様々な機会を捉えて注意喚起をする必要がある。									

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、アスファルトプラントが過熱着火により出火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	5日	12時	10分	推定・ 確定	4 発 見	12月	5日	12時	15分	
5 覚 知	12月	5日	12時	19分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	5日	13時	08分	
7 鎮火・処理完了	12月	5日	13時	26分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：2.2m/s 気温：8.9℃ 湿度：66%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 総合工事業 舗装工事 番 号 (631) 業 舗装工事業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,700L 6.85倍 第4類第4石油類 オイル 5,900L 0.98倍 倍数の合計： 7.83倍 設 置 の 完 成：平成 5年 6月 14日 直 近 の 完 成：平成 27年 12月 7日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：アスファルト製造装置 番 号 (2118)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：乾燥炉 番 号 (407)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：容量28.7m³	分 類： 名称：アスファルト原料										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所であるアスファルトプラントからの出火で、リサイクルプラント骨材乾燥炉が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 乾燥炉内に堆積したアスファルト原料を清掃せず、蓄積されたことにより過熱着火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足				
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 乾燥炉内のアスファルト原料のみの焼損のため損 害なし
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 損害なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消火活動の実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火活動の実施			
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報を実施していない。								
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 元 年 12 月 5 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 元 年 12 月 12 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物取扱者以外の取り扱い（立会いなし） （消防法第13条第3項違反）			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今 後 の 対 策		「火災予防・対応マニュアル」の作成 従業員への教育						
36 所 見		今回の事故に関しては、取り扱い設備のメンテナンス不足によるもので、定期的なメンテナンスの必要性を従業員が理解していなかったことが主な原因であることから、従業員への教育、設備に対する知識が再発防止に繋がる。						

令和元年

1 事故名	一般取扱所にて点検中に熱媒油が流出し火災が発生した事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 8日 14時 04分 推定・ 確定					4 発 見	1月 8日 14時 04分			
5 覚 知	1月 8日 14時 13分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 8日 15時 30分			
7 鎮火・処理完了	1月 8日 16時 53分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：11℃ 湿度：46%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業 (別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) サームエス900 81, 100L 40. 55倍 倍数の合計： 40. 55倍 設 置 の 完 成： 昭和 52年 12月 1日 直 近 の 完 成： 平成 27年 2月 12日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0－40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： サームエス900				
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要 経験年数1年					21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)										
材 質： 鋼鉄	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有				
15 発 生 時										
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)	23 事故の概要： 熱媒油循環装置の一般取扱所において、重合反応する反応槽のジャケット部に270℃の熱媒油を循環させて反応槽内管の圧力試験を実施していた。 反応槽の圧力が低下したため、フランジのパッキンを交換しようと思い、ジャケットに接続されている閉止フランジを内管に接続しているものと誤り開放したため、高温の熱媒油が噴き出し出火したものである。					24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止				
作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)										

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因	電気火花	番号	(15)
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 圧力タンク点検時は、2から3人で点検するものであるが、発生時には1人で作業にあたっていた。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	管理		組織		人員配置（役割・責任）		人の配置が不適切		
	人		本人の知識・能力		技能・技術力		経験不足/習熟不足		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
因	27 人 的 被 害						28 物的被害		
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： RC造6階建て183,807㎡のうち、3階80㎡、4階148㎡ 合計228㎡を焼損したものの。	
	当 事 者	0	1	0	0	熱媒油により熱傷Ⅲ度			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 反応槽、熱媒油配管等。 建物の柱、梁、壁等の強度低下。	
	第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	16 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）サームエス900									
損害額 1万円未満、1万円以上(17,000 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号（ 1 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ） 送油ポンプ、ボイラーの電源停止。			
31 防災活動上の問題点 自動火災報知設備により火災を知った従業員が、現場確認後初期消火を行ってから消防へ通報しており、早期に119番通報がされていない。消火器にて初期消火を試みるも効果なし。自動火災報知設備は作動したもの。 屋内消火栓設備が設置されていたが、使用せず。									
行政措置	32 施 設 名	一般取扱所			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 1 月 8 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
置	そ の 他	安全な措置が講じられるまでの間使用停止する事							
	年 月 日		年 月 日						
35 今 後 の 対 策		危険物施設の位置、構造、設備の見直し。 法令基準に則り消火設備の設置。							
36 所 見									

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所における金属加工設備からの電気配線の劣化による火災事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	7日	15時	30分	推定・確定	4 発 見	5月	7日	15時	35分	
5 覚 知	5月	7日	16時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	7日	16時	00分	
7 鎮火・処理完了	5月	7日	23時	30分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：4m/s 気温：17℃ 湿度：19%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 20L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,862.2L 0.93倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,959.8L 1.66倍 倍数の合計： 2.61倍 設 置 の 完 成：昭和 40年 12月 27日 直 近 の 完 成：平成 31年 2月 27日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：作動油20L、潤滑油24L						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.5Mpa						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温[0-40℃]、高温)										
規 模：寸法(mm) 幅：3,310高さ：2,850奥行き：4,000	分 類： 名称：電気配線										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)	19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 定常運転による自動車エンジン用部品の金属加工中に、安全装置が作動し、設備が自動停止。作業者は本体後方に炎を確認し、付近に設置の消火器により鎮火させた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因	維持管理不十分					着火原因 電気火花					番号 (15)				
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化														
	発生原因の状況： 電気配線劣化により短絡し、火花が発生し、出火したもの。															
	主要原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足			
	関連原因の詳細															
	疲労・劣化				素材等の劣化				長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物取扱設備内部。							
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0				火災により、危険物取扱設備の内部に設置の部品を焼損。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 危険物取扱いの状況確認及び火災原因調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火及び消防機関への通報。						
31 防災活動上の問題点																
政 策 措 置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日										
35 今後の対策		同型設備を点検整備し、再発防止に努める。														
36 所 見		有効な再発防止策と判断する。														

令和元年

1 事故名	一般取扱所における金属加工設備からの高温の切粉による集塵機の火災事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 15日 2時 10分	推定・確定		4 発 見	5月 15日 2時 10分					
5 覚 知	5月 15日 2時 48分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 15日 2時 54分					
7 鎮火・処理完了	5月 15日 3時 47分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：67%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含 む)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 20L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,862.2L 0.93倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,959.8L 1.66倍 倍数の合計： 2.61倍 設 置 の 完 成： 昭和 40年 12月 27日 直 近 の 完 成： 平成 31年 2月 27日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 第4石油類 (作動油及び潤滑油) 作動油：18.0L潤滑油：13.5L					5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等					温度圧力： 0.5Mpa					
名 称： その他 番 号 (999)	（ 固相、液相、気相 ） （ 常圧、加圧 ） （ 低温、常温 [0-40℃]、高温 ） 分 類： 名称： 切粉及び鉄粉等									
規 模： 寸法 (mm) 高さ：2,657幅：4,500奥行：5,320										
14 発 生 箇 所										
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
材 質： 銅	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			①. 有 2. 無							
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者						21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 定常運転による自動車エンジン用部品の金属加工中に出火。10型消火器2本及び20型消火器1本を使用し鎮火させた。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化					
	発生原因の状況： 工作機械稼働中に発生した高温の切粉が、ダクトパイプ内に蓄積された切粉及び鉄粉等に着火し出火、集塵機に延焼したもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
	因	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					損害額 1万円未満、1万円以上(42 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 危険物取扱いの状況確認及び火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火及び消防機関への通報。	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無
	その他	令和元年 5月15日		年 月 日		
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭		有・無 内容：
35 今後の対策		同型設備を点検整備し、再発防止に努める。また、その計画を樹立する。				
36 所 見		有効な再発防止策と判断する。				

令和元年

1 事 故 名	カーボン燃成炉に接していた板木が伝導加熱により着火したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月	23日	20時	45分	推定・確定	4 発 見	9月	23日	21時	45分
5 覚 知	9月	24日	14時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	23日	21時	50分
7 鎮火・処理完了	9月	23日	21時	50分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：5m/s 気温：22℃ 湿度：71%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2261) 炭素・黒鉛製品製造業 炭素質 電極製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍 倍数の合計： 5倍 設 置 の 完 成：昭和 49年 12月 27日 直 近 の 完 成：年 月 日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999)						名 称：その他 番 号 (999)				
能 力：						材 質：その他				
13 機 器 等						15 発 生 時				
名 称：加熱炉 番 号 (401)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：板木								
規 模：縦6m×横5m	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要 経験年数11年					21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：その他	19 危険物保安 統括管理者					①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	23 事 故 の 概 要： カーボン焼成炉に接していた板木から炉の蓋付近まで炎が上がっているのを施設職員が発見し、水ホースにて消火したもの。 翌日、施設関係者から本件事案について連絡が入り現地確認したところ、炉に接していた板木は一部が焼失及び表面が炭化し、炉の 表面が一部煤けているのを確認した。									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)						24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他				

原因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因		維持管理不十分、監視不十分							
	発生原因の状況： 高温炉（カーボン焼成炉）に接していた板木が炉の伝導加熱により炭化及び着火したものである。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
	関連原因の詳細									
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により炉の一部が煤け、板木（製品を一時的に置く敷板）が焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 炉一部に煤け		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 被害なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	6 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水ホースにて消火を実施				
31 防災活動上の問題点 消防への通報は事後であった。情報提供は事後であった。熱風炉が高温であることを認識しつつも可燃物を炉の直近に置いていた。										
行政措置	32 施設名	一般取扱所 (B棟)				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和元年9月23日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☒ 無 内容：			
そ の 他	令和元年9月24日		年 月 日							
35 今後の対策		可燃物となり得るものをみだりに存置しない。								
36 所 見	今回火災の発生した箇所は、一般取扱所の部分規制エリアであり炉の周囲に空地を有するが、空地内に可燃物を存置していたという危機意識の欠如による。									

令和元年

1 事 故 名	ごみ焼却場におけるピット内火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 19日 11時 30分 推定・ 確定					4 発 見	1月 19日 11時 30分			
5 覚 知	1月 19日 11時 32分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 19日 12時 20分			
7 鎮火・処理完了	1月 19日 23時 40分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 6,634L 6.63倍 第4類第4石油類 オイル 7,724L 1.29倍 倍数の合計： 7.92倍 設 置 の 完 成： 平成 3年 12月 5日 直 近 の 完 成： 平成 6年 12月 1日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： ごみピット						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： なし				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					18 取扱者の概要				
名 称： その他 番 号 (999)	14 発 生 箇 所 名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
規 模： ごみピット										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： ごみ搬入業者がごみピットへごみを投入する際、火種を含んだゴミが落下し、他のごみを類焼したもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 不明		番号 (90)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 火種を含んだゴミが他のごみを類焼したもの						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： ごみピット内類焼	
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 危険物の漏えいなし。						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		施設内で車両停車させる際は、従業員による確認を行う。					
36 所 見		今後は事故発生後、速やかに届け出るよう指導した。					

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、リチウムイオン電池の充放電中に、金属異物が混入したリチウムイオン電池から出火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 12日 22時 39分	推定・ 確定	4 発 見	5月 12日 22時 39分						
5 覚 知	5月 12日 23時 08分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 12日 23時 08分						
7 鎮火・処理完了	5月 13日 0時 23分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向： 風速：1.2m/s 気温：20℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2919) 造業 電子部品・デバイス製造 業 その他の電子部品製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 55L 0.28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液 131,000L 131倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 電解液 4,764L 2.38倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 198L 0.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 279L 0.05倍										
倍数の合計： 133.81倍										
設置の完成：平成 22年 1月 22日 直近の完成：平成 22年 2月 3日										
12 施 設 装 置	名 称：分析、試験装置 番 号 (1703) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他の電源、計測機器 番 号 (799) 規 模：高さ：5,170mm 幅：3,270mm 奥行：1,100mm				17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：電解液				
14 発 生 箇 所					18 取扱者の概要					
15 発 生 時					名 称：計測盤 番 号 (404) 材 質：その他					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況： 番 号 ()								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、リチウムイオン電池が充放電工程中に出火し、ユニット式消火設備が作動。自動火災報知設備の警報により、従業員が出荷充放電室へ向かったところ、ユニット式の泡消火設備が作動し、消火されていたもの。リチウムイオン電池1本、リチウムイオン電池収納パレット及び充放電設備を若干焼損。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備										

25	主 原 因 施工不良				着火原因 電気火花				番号 (15)						
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： リチウムイオン電池の製造段階（※）で金属異物が電池内に混入し、それにより、検査工程（充放電を含む）で内部短絡が発生し発火に至ったもの。 （※）リチウムイオン電池の製造は、極板工程→組立工程→検査工程の3段階である。異物の混入は組立工程の捲回装置内で金属部品同士が干渉したことにより発生したもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	施工不良			施工			その他								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害								28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、充放電設備を焼損							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： リチウムイオン電池1本、収納パレット及び充放電設備若干焼損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,680 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 赤外線カメラによる熱確認。						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	本火災は、リチウムイオン電池の組立工程の捲回装置内で金属部品同士が干渉したことにより発生したものであり、今後は当該工程内で金属部品同士が干渉しないよう互いの隙間を広げ、金属部品の異物混入による火災の再発防止に努める。													
36	所 見	本火災は、設置された消火設備により初期消火が実施され、焼損範囲も最小限に留まったが、根本的な製造ライン上の問題点の見直し、事故原因の究明及び再発防止対策を指導。													

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内のろ過工程中における火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	日 時 分 推定・確定		4 発 見	5月 16日 0時 12分	
5 覚 知	5月 16日 0時 12分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 16日 1時 12分	
7 鎮火・処理完了	5月 16日 2時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：91%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区	
16 発生施設規制区分等					
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類金属の水素化合物 金属の水素化合物 17kg 0.34倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 717L 3.59倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 500L 1.25倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他第2石油類 980L 0.49倍 (水溶) 第4類第3石油類(水溶性液体) その他第3石油類 780L 0.2倍 (非水溶) 第4類アルコール類 メタノール 1,000L 2.5倍					
倍数の合計： 8.37倍					
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：500L/1バッチ		設 置 の 完 成：昭和 58年 10月 21日 直 近 の 完 成：平成 28年 9月 9日		
13 機 器 等			17 物 質 の 区 分		
名 称：ろ過機 番 号 (912) 規 模：250L			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：メタノール		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：ステンレス		18 取扱者の概要		
15 発 生 時			19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製品内の触媒を除去するため、製品にメタノールを加え、ろ過機を用いてろ過作業中に、火災が発生したもの。なお、事故当時は無人であったため、初期消火活動は実施されなかった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>					

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 不明				番号 (90)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況：											
	下記事項のどちらかにより、火災に至ったと推定する。 ・ろ過により抽出された触媒（安定化ニッケル）と酸素が接触したことにより、触媒の発熱が発生し、メタノールに引火。 ・ろ過機若しくはポリエチレンチューブに帯電した静電気の放電により、メタノールに引火。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
								火災によりろ過機及び周辺物品を焼損				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			防爆照明6基、台車4台、スイコー容器（200L）2個、スイコー容器（300L）1個、ダクトホース5m 3本、減圧ろ過機 2基、配管数本、CFV脱着装置1基 各焼損					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類アルコール類 メタノール焼損		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(34 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
・消火活動 ・情報収集												
31	防災活動上の問題点											
行政措置	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 4 月 26 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無						
	その他	事故発生に基づく指導書		内容：								
35	今 後 の 対 策	・安定化ニッケルの自然発火対策 （無人でのろ過作業禁止、ろ過終了後の触媒への水注入、可燃物残置の禁止） ・静電気に対する対策 （ろ過を行う際のアース接続、SUS製又は除電できるホースの使用、急激な移送の禁止、施設内にアース及び静電気除去ラベルの増設等） ・上記内容について、作業マニュアルに明記し、作業員に対し周知、教育を行う。										
36	所 見	当該作業における定常作業及び非定常作業のリスクアセスメントを実施し、リスクを洗い出すとともに、そのリスクに対する作業手順書を作成し、安全に製造できる作業を確立すること。また、危険物取扱者及び危険物保安監督者は、原料、中間精製体及び製品等全ての危険物や非危険物の性状を把握するとともに、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）第31条の規定に鑑み、監視の徹底及び危険物の安全な取扱いを指導した。										

令和元年

1 事故名		ノンフレイム浸炭室化炉異常燃焼火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 10日 13時 25分				推定・確定		4 発 見		6月 10日 13時 25分			
5 覚 知		6月 10日 13時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 10日 13時 45分			
7 鎮火・処理完了		6月 25日 13時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東北東 風速：1.1m/s 気温：24.2℃ 湿度：64.9%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業(ほ うろう鉄器を除く) 金属熱処 理業		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 7,000L 3.5倍											
		倍数の合計：3.5倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成：平成 17年 12月 28日 直 近 の 完 成：令和 元年 6月 25日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分											
能 力：ノンフレイム式焼入炉		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：焼入油											
13 機 器 等		温度圧力：810℃											
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		18 取扱者の概要											
規 模：縦4,200mm、横9,060mm、高さ5,730mm、容量7,000L		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
名 称：バーナー 番 号 (313)		①. 有 2. 無											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：監視中 番 号 (10)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 焼入れ作業を行った後、油槽内には雰囲気ガスが混入しているため、次の処理品を投入するとき入口扉を開けるが、その際発生した油ミストが真空ポンプで通常より油量が多く排出され、リングバーナーより着火、継続的に油が噴出し続け、電気配線及び付近の可燃物に延焼拡大した火災である。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 設計不良				着火原因 裸火				番号 (11)					
	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 想定以上の油ミストの噴出が主な原因である。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない							
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
	27 人的被害								28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼入炉一部及び付近機器焼損					
	当 事 者		0	0	0	0								
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 工場内一部焼損					
	第 三 者		0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
	消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	48 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類焼入油数リットル焼失			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,895 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1)								自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点														
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	令和 元年 6 月 10 日 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日		年 月 日		
		停止解除	令和 元年 6 月 25 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日		年 月 日		
		関係条項	消防法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	そ の 他	令和 元年 6 月 10 日 年 月 日												
			1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
	35 今後の対策													
	真空ポンプの改良（油量監視センサー及びオイルトラップを新設）													
	36 所 見													
今回の事故原因は設計不良が原因であるため、製造メーカー側から顧客への周知徹底するよう指導した。														

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、誤操作により溶融ガラスが漏えいしたことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 19日 15時 50分	推定・ 確定	4 発 見	4月 19日 15時 50分						
5 覚 知	4月 19日 16時 08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 20日 5時 23分						
7 鎮火・処理完了	4月 20日 8時 05分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：5m/s 気温：17.1℃ 湿度：73%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2211) ガラス・同製品製造業 板ガラス製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナ 72L 0.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ベ 126L 0.13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 26,400L 13.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 200L 0.03倍 倍数の合計： 13.72倍 設 置 の 完 成：平成 15年 8月 7日 直 近 の 完 成：平成 31年 2月 25日				
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力：										
13 機 器 等	温 度 圧 力：1,540℃									
名 称：金属、ガラス溶融炉 番 号 (406)										
規 模：200t										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他 番 号 (999)										
材 質：その他										
15 発 生 時										
運 転 状 況：その他 番 号 (99)										
作 業 状 況：その他 番 号 (99)										
					17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：溶融 ^が ラス					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 定期的に実施している炉の改修工事のため、ガラス溶融炉内のガラス素地を排出作業中、煉瓦栓を研り過ぎたため溶融ガラス素地が流出し、周囲の機械類及び雑品に接触し、出火したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因		誤操作		着火原因		その他		番号 (30)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ガラス溶融炉内の煉瓦栓をエアーチッパーで砕いていた際、煉瓦栓の一部が割れ、その煉瓦をチッパーが中に押し込んでしまったため、流動が止まっていた溶融ガラスが押されて流れ出たもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災及び溶融ガラス流出により機械類及び雑品一部焼損。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ガラス溶融炉素地流し口下部の設備一部損傷。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	73 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： 溶融ガラス80t流出。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6,900 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、2)							自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)				
31 防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名	第2工場				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 4 月 19 日				年 月 日		定期・自主点検		平成 31 年 3 月 25 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	その他	年 月 日				年 月 日					
35 今後の対策											
・素地流し準備作業の手順を見直し、作業手順書を作成する。 ・弁棒設備にコロ等をセットして、瞬時に挿入できるように改善する。 ・弁棒を挿入しても素地の流出を止めることができなかった場合にはさらに鉄製の棒を挿入する。											
36 所 見											
素地流し準備作業手順の見直し、作業手順書の作成及び作業従事者への周知徹底に取り組む必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	油圧ユニットオイルパン内に残置された作動油のしみこんだウエスに溶接火花が引火した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 25日 11時 30分	推定・確定		4 発 見	5月 25日 11時 30分						
5 覚 知	5月 25日 11時 59分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 25日 11時 31分							
7 鎮火・処理完了	5月 25日 11時 31分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：28.3℃ 湿度：34.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2631) 建設機械・鉱山機械製造業 建設機械・鉱山機械製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 1,171.4L 5.86倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 13,819.7L 13.82倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 12,859.4L 6.43倍 第4類第4石油類 作動油 18,421L 3.07倍 倍数の合計： 29.18倍 設 置 の 完 成： 昭和 54年 8月 24日 直 近 の 完 成： 令和 元年 6月 18日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 作動油						
能 力：											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要										
規 模： 小規模 (油圧機器)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
14 発 生 箇 所											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)	20 危険物 保 安 監 督 者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時	20 危険物 保 安 監 督 者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	20 危険物 保 安 監 督 者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 工場内で溶接作業をしていた際、通路際においていたユニット付近から出火したもの。 原因としては油圧ユニットオイルパン内に作動油のしみこんだウエスが放置されており溶接火花が引火したものと推定。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 油圧ユニットオイルパン内に作動油のしみこんだウエスが放置されており溶接火花が引火したものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 拡大なし
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人	物質の被害状況： 作動油			
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (99) 活動なし				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 移動式消火設備を使用し初期消火			
31	防災活動上の問題点 守衛室担当者より通報であったため、消防覚知に時間がかかっている。火災に対する訓練は実施されているが、火災発生時は作業を停止し避難、初期消火等の行動がとれていない。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 ウエスの管理の徹底と初動体制の迅速化							
36	見 本施設では油圧を利用して製品を固定、溶接する施設で溶接火花が多量に発生するため、過去にも火災事故を起こしている。そのたびに機器周辺の不燃化、ウエスの管理の徹底を指導しているが不完全である。また、大規模な事業所であるため、初動の通報体制と避難行動が満足できるレベルではないため改善するよう指導する必要がある。							

令和元年

1 事故名	一般取扱所内において、グラインダーの火花が集塵機に吸い込まれ、ホース内の粉塵に着火した火災													
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	5月 30日 16時 05分 推定・ 確定					4 発 見	5月 30日 16時 05分							
5 覚 知	5月 30日 16時 55分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 30日 16時 15分							
7 鎮火・処理完了	5月 30日 16時 15分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 2.1m/s 気温： 25℃ 湿度： 49%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 ボル 番 号 (2581) ト・ナット・リベット・小ね じ・木ねじ等製造業 ボルト・ ナット・リベット・小ねじ・ 木ねじ等製造業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 引火性液体 1,434L 7.17倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 引火性液体 5,512L 5.51倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 引火性液体 24,886L 12.44倍 第4類第4石油類 引火性液体 79,481L 13.25倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 17L 0.04倍								
12 施 設 装 置	名 称： 集塵装置 番 号 (1604) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 集塵機 番 号 (507) 規 模： 縦650mm、横650mm、高さ1,492mm、出力1.5KW					倍数の合計： 38.41倍								
						設置の完成： 昭和 53年 2月 28日 直近の完成： 平成 31年 2月 15日								
						17 物 質 の 区 分								
					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 集塵機									
					18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事故の概要： 一般取扱所(装置工場KMX仕上場)において、改善工事でのグラインダーの火花が、近くにあった集塵機に吸い込まれ、ダクト内に蓄積していた粉塵に着火し集塵機が焼損したもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備														

25

主 原 因

操作確認不十分

着火原因

溶接・溶断等火花

番号

(13)

原 因

発生原因の状況：
一般取扱所（装置工場KMX仕上場）において、改善工事でのグラインダーの火花が、近くにあった集塵機に吸い込まれ、ダクト内に蓄積していた粉塵に着火し集塵機が焼損したもの。
予防規程で火気使用についての記述があるが、溶接・溶断のみを想定しておりグラインダーの使用については規定されていなかったもの。

主要原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

関連原因の詳細

26

被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
火災により集塵機を焼損

施設等の被害状況：
集塵機1台焼損

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 集塵機1台焼損
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 3 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 2 人	

損害額 1万円未満、1万円以上(35 万円)

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場確認。調査活動。

自衛防災・消防組織等 番号（ 1、99 ）
集塵機電源切断。
移動式粉末消火設備及び消火器（10型）で初期消火実施。

31

防災活動上の問題点

初期消火や社内連絡等に時間を費やして、消防への通報が約40分後になっている。（通報遅れが認められた。）

32

施 設 名

一般取扱所

33

定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

行 政 措 置

使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その 他	通知書による指導（通報体制の確認） 令和 元年 5 月 30 日 ①. 文書 2. 口頭	予防規程の見直し指示 令和 元年 5 月 31 日 1. 文書 ②. 口頭			

35

今 後 の 対 策

・グラインダー作業の運用見直し
・事例シート作成での教育
・工場内集塵機点検及びダクト接続方法改善

36

所 見

・火気管理についての予防規程見直しを指導

令和元年

1 事故名	ガスボイラーの元栓閉め忘れによる爆発事故													
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 12日 6時 21分					推定・確定	4 発 見	6月 12日 6時 22分						
5 覚 知	6月 12日 11時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 12日 6時 23分							
7 鎮火・処理完了	6月 12日 6時 23分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3m/s 気温：21.3℃ 湿度：67.2%													
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2641) 金属加工機械製造業 金属工作 機械製造業					11 発 生 場 所								
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 395L 1.98倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 50L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 5,630L 2.82倍 第4類第4石油類 切削油 20,510L 3.42倍								
						倍数の合計： 8.27倍								
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：350kg/h					設 置 の 完 成：昭和 44年 4月 10日 直 近 の 完 成：令和 元年 5月 8日								
13 機 器 等						温 度 圧 力：								
名 称：ボイラー 番 号 (404) 規 模：簡易ボイラー														
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：ステンレス					17 物 質 の 区 分								
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：LPG								
						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事故の概要： 令和元年6月12日6時22分ごろ、作業員が工場内で「ドン」という音を聞き、周辺を検索したところ、ガスボイラーの排気ダクトが散乱していたもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)			
	関 連 原 因	操作確認不十分											
	発生原因の状況： 前日にガスの元栓を閉め忘れ、電磁弁不良により、ガスを完全に遮断できず、微量に漏えい。 事故発生日、点火操作時に爆発。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切			
	関連原因の詳細												
	人			本人の意識			思慮			不注意			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 排気ダクトのみ破損。 拡大はなし。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 排気ダクト破損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
損害額 1万円未満、1万円以上(55 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 活動なし。							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 活動なし。						
31 防災活動上の問題点 通報が即時に行われていなかった。関係機関への情報提供が行われていなかった。火災に対しては教育されていたが、爆発に関して教育が必要。													
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
置	そ の 他	年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		点検を業者頼りにせず、自主点検に努める。											
36 所 見		本件火災は爆発の規模としては小規模ではあるが、周辺には公共交通機関や民家もあり社会的影響が大きなものであった可能性がある。聞き取りの過程で爆発事案は火災ではないという認識があり、不自然な爆音があっても通報することがなく、避難行動をとっていないといった危機意識が薄くなっている。危険物施設で操業しているという自覚を持ち、保安体制を見直すよう指導していく必要がある。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所にて、有機ドラフト内で静電気が発生しイソプロピルアルコール蒸気に引火したと推定される火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	8月	2日	13時	35分	推定・確定	4 発 見	8月	2日	13時	35分					
5 覚 知	8月	2日	14時	03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	8月	2日	13時	40分					
7 鎮火・処理完了	8月	2日	13時	40分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南西		風速：2m/s		気温：36℃		湿度：57%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
16 発生施設規制区分等															
12 施 設 装 置						名 称：試験研究施設 番 号 (1702)					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定めるもの ジメチルベンゼン 0kg 0倍 (第2種可燃性固体) ニルチニウム 第3類有機金属化合物 トリメチルインジウム、他 51.8kg 5.18倍 (アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを除く。)(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) OAP、他 41L 0.21倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 463L 1.16倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール、他 479L 1.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ソルファインTM、他 1,169.6L 1.17倍 第4類第2石油類(水溶性液体) OK73シンナー、他 193L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 剥離液710、他 397L 0.2倍 第4類第3石油類(水溶性液体) SV-NMP 31.1L 0.01倍				
13 機 器 等						温 度 圧 力：80℃					倍数の合計：9.23倍				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)					設 置 の 完 成：昭和 61年 1月 27日 直 近 の 完 成：平成 31年 4月 23日									
15 発 生 時	材 質：ステンレス					17 物 質 の 区 分									
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：イソプロピルアルコール									
作 業 状 況：	番 号 ()					18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 一般取扱所において、1階クリーンルームに設置されている半導体ウエハの洗浄用途である有機ドラフト内にて、同装置内に収容されているイソプロピルアルコール蒸気乾燥機内のイソプロピルアルコールから出火し、有機ドラフトの一部を破損、同ドラフト内の収容物の一部を焼損及び破損。周辺の設備への延焼はなし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 施工不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 有機ドラフト内の収容物であるイソプロピルアルコール蒸気乾燥機本体で消費されるイソプロピルアルコールの減少を感知するために乾燥機本体に設置されていた液面センサーに使用するガスが、本来使用すべき窒素ではなく乾燥空気が使用されていたことで、同センサー用のガス供給配管であるPTFE製配管と乾燥空気との流動摩擦により静電気が発生し、帯電した乾燥空気が乾燥機本体内に蓄積。イソプロピルアルコールが爆発範囲内にある状態において乾燥機本体と帯電した乾燥空気との間で放電火花が発生、イソプロピルアルコールの蒸気に引火したと推定されるもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			施工内容の間違い					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により有機ドラフトの一部を破損、同ドラフト内の収容物の一部を焼損及び破損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動												
31	防災活動上の問題点											
行政措置	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	令和 元年 8 月 2 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日					
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日						
		停止解除	令和 元年 8 月 6 日	年 月 日		年 月 日						
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35	今後の対策	設備面においては、同型のイソプロピルアルコール蒸気乾燥機の液面センサー用ガスが指定ガスである窒素ガスに接続されているか総点検を実施し、ガス供給配管をPTFEから接地のとられたステンレス製の配管に変更することで静電気の発生を防止。 作業工程面においては、従前より運用が図られていた帯電防止対策のルールに配管接続時の確認を追加し、確認漏れが発生しないよう対策を実施。										
36	所 見	上記再発防止対策により、一定の安全が担保されたものと思慮するが、今後も継続して保安体制の見直し等、適切な維持管理を徹底するよう指導したもの。										

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、反応槽へ過酸化水素水を投入したところ、内容物が噴出し、火柱があがった事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 5日 16時 00分	推定・ 確定	4 発 見	8月 5日 16時 00分						
5 覚 知	8月 5日 16時 07分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 5日 16時 25分						
7 鎮火・処理完了	8月 5日 16時 25分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：5.9m/s 気温：34.7℃ 湿度：75.2%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1794) 学工業 ゼラチン・接着剤製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル、メタクリル酸メチル、16,600L 83倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) リン酸、アクリル酸、アクリル酸エチル、11,500L 11.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 80%アクリル酸、600L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アクリル酸、エチルアルコール、7,500L 3.75倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール、1,000L 0.25倍 第4類アルコール類 メチルアルコール、200L 0.5倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) ヒューズ、50kg 0.5倍 オキシドール 倍数の合計： 99.8倍									
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所									
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)									
能 力：	材 質： 鋼鉄									
13 機 器 等	15 発 生 時									
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)									
規 模： 容量：7t	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分									
名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸ビニル 第6類過酸化水素 過酸化水素									
15 発 生 時	18 取扱者の概要									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 当該事業所の危険物一般取扱所において、令和元年8月5日(月)16時頃、反応槽へ仕込み用ホッパーから過酸化水素水(35%)を仕込んでいたところ、内容物が噴出し、火柱があがった。 仕込み時の反応槽内には、純水、ポリビニルアルコール(非危険物)、酢酸ビニルが含まれていたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 1 当該製品は、引火性物質が噴出しやすい製造処方であることに加えて、それを助長する操作を実施した。 2 引火性物質が噴出する際に静電気が発生した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切				
	人		本人の意識		思慮		取り違い				
	関連原因の詳細										
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害						28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 反応槽及び附属する配管			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管を被覆している断熱材を一部焼損			
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 反応に使用していた酢酸ビニルモノマー等
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 消火隊が現場到着時には鎮火状態であったため、再燃、危険物の飛散・漏えいのおそれがないことを確認した。						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 5) 従業員が消火器により初期消火を実施し、鎮火させた。					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施 設 名		危険物一般取扱所			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止		令和 元 年 8 月 5 日			年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	改善命令等		年 月 日			年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除		令和 元 年 8 月 21 日			年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項		消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他		年 月 日			年 月 日					
			1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35 今 後 の 対 策		発災した反応処方による生産は、当面の間中止する。 発災した周辺の機器・配管等の設備を点検する。 従業員への安全教育を徹底する。									
36 所 見		当該事案に対する顛末書及び原因調査結果・再発防止対策が提出され、調査・検討した結果、災害の発生のおそれがないと判断できた。									

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内で設置している空気圧縮機の変圧器から出火										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	10日	9時	07分	推定・確定	4 発 見	8月	10日	9時	10分	
5 覚 知	8月	10日	9時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	10日	9時	14分	
7 鎮火・処理完了	8月	10日	9時	14分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1.1m/s 気温：31℃ 湿度：66%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,500L 4.5倍 第4類第4石油類 作動油 1,100L 0.18倍 倍数の合計： 4.68倍 設 置 の 完 成：平成 14年 10月 4日 直 近 の 完 成：平成 20年 7月 3日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：変圧装置 番 号 (4102)						11 発 生 場 所					
能 力：容量 1.7KVA 三相 一次電圧440V 二次電圧200V						11 発 生 場 所					
13 機 器 等	温 度 圧 力：常温、常圧										
名 称：変圧器 番 号 (702)											
規 模：縦 250mm 横 290mm 高さ 295mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)											
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所1階の飛灰溶融炉室に設置している変圧器が過負荷となり、変圧器内部のコイルが異常発熱し、経年劣化した絶縁被覆に着火し火災に至る。消防隊が現場到着時、火煙等はなく鎮火状態を確認する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因 腐食疲労等劣化									
	発生原因の状況： 変圧器が過負荷となり、変圧器内部のコイルが異常発熱し、経年劣化した絶縁被覆に着火したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
	因	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により変圧器が焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)			
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無	内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	日						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		設置から年数が経てば設備の劣化が見受けられるため、定期的に設備の点検を実施して不良箇所があれば随時更新していき再発防止に努める。								
36 所 見		当該許可施設は平成14年10月に設置完成されて17年が経過しており、そのため今後も経年劣化による設備の故障等が発生する可能性が年々増加すると思われる。よって事業所に対して定期的に設備の点検を実施すること、また不備箇所があれば随時交換するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。								

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内の危険物を取り扱わない部分で製品を解体作業中解体後の廃材を運搬中に落下して発火したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 22日 20時 08分	推定 ・確定		4 発 見	8月 22日 20時 08分					
5 覚 知	8月 22日 21時 03分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 22日 20時 11分					
7 鎮火・処理完了	8月 22日 20時 11分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：27℃ 湿度：91%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液 9,507L 9.51倍 第4類第3石油類(水溶性液体) YSYD-4 1,310L 0.33倍 第4類第3石油類(水溶性液体) YSYD-6 10L 0倍			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：一般取扱所 (9.8倍)					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称：その他 番 号 (999)	([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧)									
規 模：コンクリート	(低温、[常温] [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成 27年 7月 21日									
名 称：その他 番 号 (999)	直近の完成：平成 31年 3月 27日									
材 質：コンクリート	18 取扱者の概要									
15 発 生 時	経験年数3年									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	①. 選任有 2. 選任無									
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)	3. 不要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： リチウムイオン電池の解体作業後、廃材(第4類 引火性液体 非水溶性液体(電解液)を含む。)を運搬する際に誤って一部を落下させ、落下した廃材から発火し、従業員1名が軽度の火傷を負ったもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： リチウムイオン電池の解体作業後、廃材を運搬する際に誤って一部を落下させ、落下した廃材から発火し、従業員1名が軽度の火傷を負ったもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体(電解液)					
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	会社員						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体(電解液)		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1、9) もみ消しにより初期消火した後、乾燥砂で覆った。 もみ消しによる初期消火の際に軽い火傷を負った作業員を病院へ搬送した。						
31 防災活動上の問題点 火災に伴う消火作業及び負傷者の病院搬送後に通報した。燃焼物の性状により、もみ消しにより消火した際に軽い火傷を負った。													
32 行政措置	施設名	一般取扱所						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
35 今後の対策	警告												
	その他	令和元年 9月 9日				年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
36 所 見		今回の事故については、設備等の破損は無く、従業員の不注意により発生した事故と思われる。 事故後の対応は、従業員一同が適切な処置をしている。 今後は、自社の関係施設にも情報提供し、取扱い方法を再検討し安全対策を強化する。 危険物を取り扱う施設において火災事故は大変危険である。取扱い方法を再度検討することにより従業員への教育を実施するよう立入検査等の機会に指導していく。											

令和元年

1 事 故 名	危険物施設のボイラーの排気筒周囲の断熱材に排気筒の熱が伝わり着火し延焼した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	19日	20時	50分	推定 ・確定	4 発 見	12月	19日	20時	51分	
5 覚 知	12月	19日	20時	56分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	19日	21時	49分	
7 鎮火・処理完了	12月	19日	21時	49分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：0.9m/s 気温：9℃ 湿度：81%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 パン・ 番 号 (971) 菓子製造業 パン製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,716L 2.72倍 倍数の合計： 2.72倍 設 置 の 完 成：昭和 47年 12月 25日 直 近 の 完 成：平成 29年 1月 18日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)						名 称：その他 番 号 (999)					
能 力：小型貫流蒸気ボイラー1,351L/d						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：ボイラー 番 号 (404)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：断熱材									
規 模：小型ボイラー外形寸法W990mm D2,710mmH2,595mm熱出力1,254Kw	作 業 状 況： 番 号 ()										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 令和元年12月19日20時50分頃、警備会社が自動火災報知設備の信号を受信し事業所に電話するが応答が無く消防へ通報する。消防隊が到着し、自動火災報知設備が鳴動している警戒区域場所を事業所職員及び警備会社職員と確認したところ、危険物施設の2階排気筒床部分から出火が確認され、消防職員が消火器及び屋内消火栓で消火にあたり、同日21時49分鎮火を確認する。なお、火災により施設装置等に異常は認められず、損害等もない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 故障					
	発生原因の状況： 小型ボイラーの排気筒の熱により、断熱材（不燃材）に蓄熱し、2階排気筒床面の断熱材が延焼したもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		その他	
	関連原因の詳細					
	故障		機能		その他	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	8 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99) 従業員及び警備会社と共に出火場所の確認に向かい、2階排気筒床面の周囲が燃焼していたため、消火器及び屋内消火栓を使用し消火活動を実施すると共に、従業員に対し避難指示並びに増隊を要請する。鎮火後、屋上に排気口があるとの情報を得たため、1階から屋上階である5階までの残火確認を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点 自動火災報知設備が鳴動後、従業員が現場確認したが火災兆候がなく、再度自動火災報知設備受信機を確認しに行ったところ、消防機関と警備会社が到着したため、通報しなかった。なお、通報にあつては警備会社が通報したもの。消防機関が到着後、再度自動火災報知設備が鳴動している警戒区域を確認したところ、2階ボイラー煙筒の床付近からの出火を消防職員が現認し、消防職員が消火作業を実施したため、自衛消防組織では、初期消火を行わなかった。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
35 今後の対策	・排気筒の取替え。 ・施設及び機器の点検及び取替の実施。					
	・従業員等に対し、再発防止のため、施設及び機器等の取替及び定期的な自主点検を行うよう指導する。					
36 所 見						

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所（焼入れ）内で高温に熱した物品を油槽に浸けた後、炎と火の粉が上がり壁面及び換気扇1台に着火														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）														
3 発 生	7月 10日 9時 45分 推定・ 確定					4 発 見	7月 10日 9時 45分								
5 覚 知	7月 10日 10時 07分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 10日 10時 30分								
7 鎮火・処理完了	7月 10日 10時 39分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）														
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：		風速：		気温：		湿度：						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号（ 2354 ） 業 鍛工品製造業					11 発 生 場 所									
区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：															
16 発生施設規制区分等															
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ケンチオイル 6,400L 3.2倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 180L 0.45倍															
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号（ 1299 ） 能 力： 6,400L×1基					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、 高温 ） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： ケンチオイル 倍数の合計： 3.65倍 設 置 の 完 成： 昭和 59年 8月 21日 直 近 の 完 成： 昭和 59年 8月 21日									
13 機 器 等											温度圧力： 85℃				
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号（ 403 ） 規 模： 容量6,400L															
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号（ 999 ） 材 質： ステンレス					18 取扱者の概要 経験年数2年									
15 発 生 時															
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（ 1 ）															
作 業 状 況： その他 番 号（ 99 ）															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事 故 の 概 要： 前日から熱処理作業場の焼入れ炉で高温に熱していた金属製品のハースカップリングを第3石油類の危険物油槽に浸けて冷却していたところ、何らかの原因でふだんよりも大きな炎が上がるとともに火の粉が舞い、熱処理作業場の南側壁面及び換気扇1台に着火したものと推定する。															
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1、7 ） 無 装置の緊急停止、第5種消火設備															

原	主 原 因					維持管理不十分					着火原因					裸火					番号					(11)				
	関 連 原 因																													
	発生原因の状況： 金属製品を油槽に浸ける際上がる炎と火の粉が、換気扇に付着した油脂又は煤等に着火したと推定する。																													
	主原因の詳細																													
	第Ⅰ層					第Ⅱ層					第Ⅲ層					第Ⅳ層														
	設備					監理・保守					点検・整備					整備していない														
因	関連原因の詳細																													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																														
27 人 的 被 害															28 物的被害															
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内で収まっている。																				
当 事 者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 熱処理作業場の南側壁面及び換気扇1台。																				
防災活動従事者		0	0	0	0																									
第 三 者		0	0	0	0																									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																														
消 防 機 関		10 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：																			
消 防 団		1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 非水溶性 第3石油類（クエンチオイル）																			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	若干量																			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (222 万円)																			
30 実施した防災活動の状況																														
公設消防機関：番号（ 99 ） 現場到着時初期消火の効果が有り、鎮圧状態であった。警戒筒先を行った後、熱画像直視装置にて鎮火を確認。その後警察と合同で火災原因調査を行う。															自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 10型粉末消火器6本、二酸化炭素消火器4本、水道ホースを使用し鎮圧。															
31 防災活動上の問題点																														
政 策 措 置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他												
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等				年 月 日				年 月 日												
	改善命令等	年 月 日				年 月 日								年 月 日				年 月 日												
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日												
	関係条項													34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無 内容： 危険物取扱者以外の取扱いで、危険物取扱者の立ち会いなし。												
	そ の 他																													
		年 月 日				年 月 日																								
35 今後の対策		担当者に危険物取扱者免状を取得させ、それまでの間は危険物取扱者免状所持者の立ち会いの元取り扱う。換気扇は他にもあり、火炎の影響を受ける位置の換気扇を撤去する。その後必要があれば再度別の箇所に設置を検討。																												
36 所 見		焼入れは1カ月半に1回しか行われないため、必ず危険物取扱者が実施又は立ち会うこと。また、危険物保安監督者には教育指導の徹底、再発防止に努めるよう指導した。																												

令和元年

1 事故名	一般取扱所内において、油圧ホースが熱間材により溶融し、噴出した作動油が熱間材の熱で着火したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 18日 12時 20分	☐ 推定・ ☒ 確定		4 発 見	1月 18日 12時 31分					
5 覚 知	1月 18日 12時 40分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 18日 13時 24分					
7 鎮火・処理完了	1月 18日 13時 24分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：80%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳業 番 号 (513)				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 11,495L 1.92倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 19L 0.1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 79L 0.2倍 倍数の合計： 2.22倍 設 置 の 完 成： 昭和 63年 3月 30日 直 近 の 完 成： 平成 29年 5月 11日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)					名 称： ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)					
能 力： 精整搬送ライン 吐出量：最大165L/m					材 質： ゴム					
13 機 器 等					15 発 生 時					
名 称： その他 番 号 (999)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分								
規 模： 300mm×350mm×1,100mm	作 業 状 況： その他 番 号 (99)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 赤熱材を冷却ラインで搬送中、熱間材にあぶられた油圧ホースの経年劣化により作動油が噴出し、上部にあった赤熱材に噴きかかり、発火した。周辺設備等への延焼はない。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1、3、7) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	熱間材にあぶられた油圧ホースの経年劣化により作動油が噴出し、上部にあった赤熱材に噴きかかり、発火した。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細												
	設備	監理・保守			点検・整備				確認不足				
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害									28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりチャッキング装置のみ焼損。						
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： チャッキング装置1台。						
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												物質の被害状況： 指定可燃物 可燃性液体類 70L。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (145 万円)	
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	22 人				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及びポンプ車を使用し放水。					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		平成 31 年 1 月 18 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
34	当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第11条第1項 製造所等の位置、構造、設備の無許可変更。											
	その他	平成 31 年 1 月 31 日				年 月 日							
35 今後の対策	- 油が漏えいした油圧ホースを配管に変更する。 - バルブスタンドをピット外に移設する。												
36 所 見													

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、接着剤を除去するために使用した空気式高速多針タガネの摩擦熱により発生した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	3月	16日	13時	45分	推定・ 確定	4 発生見	3月	16日	13時	45分	
5 覚知	3月	16日	13時	47分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	16日	14時	50分	
7 鎮火・処理完了	3月	16日	17時	54分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：南西 風速：4m/s 気温：13℃ 湿度：58%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 ゴム製品製造業 ゴム 番号 (2033) ベルト・ゴムホース・工業用 ゴム製品製造業 工業用ゴム製 品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ケムロック205、 1, 143L 5.72倍 タイブライBN、シクソンOSN-2、シクソンP-6、 メタロックNT、MEK、トルエン 第4類第2石油類(非水溶性液体) ケムロック6110、 1, 074L 1.07倍 ケムロックXJ154、ケムロック6108、 メカ° M538、メカ° M12 倍数の合計： 6.79倍 設置の完成：平成 22年 8月 11日 直近の完成：平成 28年 8月 17日				
12 施設装置						12 施設装置					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						13 機器等					
能力：接着剤塗布ライン 第4類第1石油類1, 143L/d、第4類第2石油類1, 074L/d						14 発生箇所					
13 機器等						15 発生時					
名称：その他 番号 (999)	名称：その他 番号 (999)	材質：鋼鉄	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：固着した接着剤								
14 発生箇所	15 発生時										
名称：その他 番号 (999)	材質：鋼鉄										
15 発生時	運転状況：停止中 番号 (5)	作業状況：その他 番号 (99)	18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者									①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、接着剤塗布ライン機器の外面に固着している接着剤の剥離作業を行っていた。接着剤の塊を剥離するため、空気式高速多針タガネを使用したところ、接着剤から発煙を確認した。消火のため水バケツを準備し、現場に戻ったところ、排気ダクト入口付近が燃えているのを確認。別の場所で作業をしていた従業員が応援に駆けつけ、水バケツ及び消火器を使用するが、消火できなかったため、119番通報を実施。この火災により一般取扱所の屋根の一部、接着剤塗布機1機及び排気ダクトを焼損。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他											

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因 摩擦熱				番号 (19)																													
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 従業員が接着剤塗布ライン機器の外面に固着している接着剤の剥離作業を行っていた。普段使用している剥離用機器では剥離することができなかったため、本施設内で使用禁止とされている空気式高速多針タガネを使用したところ、短時間に集中的に実施したことから、接着剤の塊に摩擦熱が生じ、発火したものと推定する。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			過信																													
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足																													
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足																													
	関連原因の詳細																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所の屋根の一部、接着剤塗布機1機及び排気ダクトを焼損			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 一般取扱所の部分焼（焼損表面積15㎡）																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関 13 台 0 隻 0 機 37 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： 接着剤塗布機1機、排気ダクト																															
消 防 団 3 台 0 隻 0 機 27 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 3 台 0 隻 0 機 8 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (110 万円)																															
公設消防機関：番号 (1、8) 負傷者がいないことを確認し、消火活動を行った。関係者から危険物の情報及び発災時の状況聴取を行った。周囲への被害拡大及び避難誘導等を考慮し、近隣地域への広報活動を実施した。								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点 休日のため、自衛消防隊の担当職員が不在であり、消火設備が有効に使用できなかった。一般取扱所内で、火花や熱を発生させるおそれのある工具を使用しないよう決められていたが、周知されていなかった。																																							
行政措置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 31 年 3 月 16 日 年 月 日			定期・自主点検			年 月 日		平成 31 年 3 月 15 日																													
	改善命令等	年 月 日 年 月 日			気密試験等			年 月 日		年 月 日																													
	停止解除	平成 31 年 4 月 22 日 年 月 日			保安検査			年 月 日		年 月 日																													
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u>		内容：																													
35 今後の対策		1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭 ・空気式高速多針タガネを使用禁止とし、施設にて保管する。鍵は保全係の責任者が管理し、責任者が許可した場合のみ持ち出し可能とする。 ・一般取扱所内での作業の注意点を従業員及び工事業者に周知する。 ・消防ポンプを運用できる人員の増員を計画的に行うとともに、休日における緊急時の対応について守衛（請負会社）に教育を行う。 ・接着剤が多量に付着しないよう、清掃頻度の見直しを行う。																																					
36 所 見		火災発生の要因を従業員に周知し、類似の火災が発生することの無いよう指導する。また自衛消防隊について、保有している設備を有効に活用できるよう指導する。																																					

令和元年

1 事 故 名	ガスタービン施設内で配管が破損したことにより、漏えいした重油が燃焼器高温部に接触し発生した火災事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 21日 18時 40分	推定・確定		4 発 見	4月 21日 18時 50分					
5 覚 知	4月 21日 18時 53分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 21日 22時 40分						
7 鎮火・処理完了	4月 21日 23時 01分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：1.7m/s 気温：21℃ 湿度：59%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 <u>用</u> 、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 12,000L 6倍 倍数の合計： 6倍 設 置 の 完 成：平成 12年 5月 19日 直 近 の 完 成：平成 12年 5月 19日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)					
能 力：発電 82.2MW高压蒸気 8.63MPa、513℃					材 質：ステンレス					
13 機 器 等 温 度 圧 力：1,055℃、1.6Mpa					15 発 生 時					
名 称：タービン 番 号 (504)	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)				作 業 状 況： 番 号 ()				17 物 質 の 区 分	
規 模：高炉ガス専燃380KNm ³ /h									18 取扱者の概要	
14 発 生 箇 所		15 発 生 時		16 発生施設規制区分等		17 物 質 の 区 分		18 取扱者の概要		
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		材 質：ステンレス		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 送風ガスタービン燃料消費設備（一般取扱所）のガスタービンを起動中、18時40分に緊急停止した。18時50分、現場点検時にガスタービン発電設備建屋の頂部から黒煙を発見し、18時53分に119番通報を実施した。20時00分にガスタービン行き高炉ガスの水封完了。20時14分にガスタービン制御油をタンクへ戻し、電源遮断を実施。建屋上部から火の粉が出ており、建屋内上部には黒煙が充満しているため、20時07分に二酸化炭素消火設備を起動。21時44分、建屋内部が緩慢に延焼しているため、泡消火活動を実施。23時01分に鎮火したもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備										

25	主 原 因 破 損				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原因	関 連 原 因 腐食疲労等劣化、施工不良											
	発生原因の状況： ガスタービン燃焼器の重油ノズルに附属する重油戻り配管（ステンレス製）において、配管内部が製造不良によりクロム析出層があり、重油の硫黄分により腐食・減肉が進行していた。また、重油の戻り量を調整する弁の組立不良により、テフロンパッキンが変形し破壊され、その破片が重油戻り配管を閉塞した。配管内の圧力が上昇したことで、配管減内部が破断し、漏えいした重油が高温の燃焼器に接触したことで発火した。更に、火災の熱で重油ノズルのパッキンが溶損したことでノズルトップからも重油が漏えいし、燃焼室全体に延焼したもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			材料			機器に使用している材料の不適による（設計不良、施工不良、腐食、疲労等を伴わない）機器の破損					
	破損			点検時			点検時の処置の不備					
	関連原因の詳細											
	腐食			環境			工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）					
	施工不良			施工			取り付け不良					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により、燃焼器室内のケーブル焼損、保温材の脱落 ・ガスタービン周囲のエンクロージャの梁の変形やパネルの湾曲				
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ガスタービン発電設備建屋61㎡部分焼				
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約1,000L流出								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 4 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 7 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 警戒待機							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動実施					
31	防災活動上の問題点 放水により機器の損傷のおそれがあり、有害ガス漏えいのおそれがあった。 火災により区画が形成できず、二酸化炭素消火設備の効果が薄れた。二酸化炭素消火設備の起動までに時間を要した。											
行政措置	32 施設名	送風ガスタービン燃料消費設備				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 31 年 4 月 22 日 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 4 月 11 日 年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日 年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 ・配管の購入時、メーカーに品質保証についても要求 ・小口径配管（内径30mm）は2年毎の定期点検時に取替えを実施 ・重油ノズルパッキン部の組立不良対策として、外部業者への組立記録の提出とメーカーによる承認の義務付けを実施 ・二酸化炭素消火設備の起動手順の教育・訓練を実施											
36	見 ・メーカーからの購入時、材質、寸法の仕様だけでなく、品質についても確認し納入するよう指導 ・オーバーホール時の組立・復旧について、外部業者に任せきりにせず、納入時の品質チェックを徹底することを指導 ・消火設備の使用方法について、教育・訓練を十分行うよう指導											

令和元年

1 事故名	容器洗浄作業中、攪拌ピンが容器内に接触して火花が発生し残留溶剤の可燃性蒸気に引火したもの										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月	24日	11時	33分	推定・確定	4 発 見	4月	24日	11時	33分	
5 覚 知	4月	24日	11時	49分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	4月	24日	11時	34分	
7 鎮火・処理完了	4月	24日	11時	34分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東 風速：4.2m/s 気温：17.8℃ 湿度：96.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番 号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 2,387L 11.94倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 再生液トルエン 1,380L 6.9倍 第4類アルコール類 エキネン 353L 0.88倍 倍数の合計： 19.72倍 設 置 の 完 成：平成 12年 1月 7日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 13日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：溶剤抽出装置 番 号 (2105)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン 第4類アルコール類 エキネン					
13 機 器 等 温度圧力：						18 取扱者の概要 経験年数13年					
名 称：攪拌、混合機 (ニーダー) 番 号 (508) 規 模：攪拌設備											
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：ステンレス					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 危険物溶剤を攪拌する設備の作業後に容器洗浄作業中、設備の攪拌ピンが容器内に接触して火花が発生して洗浄中に微量に残っていた溶剤の可燃性蒸気に引火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 危険物設備洗浄中に攪拌かごと攪拌ピンの距離が狭いので接触して火花が発生したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	人	本人の意識	思慮	過信			
	関連原因の詳細						
因							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし。
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 攪拌かご容器と攪拌ピンのみ。
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							物質の被害状況： トルエンとエキネン
公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場到着時には、すでに消火されていたもの。危険物の攪拌設備は停止されていた。危険物火災の鎮火及び漏えいの確認を行い、状況を録取して火災原因調査を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災を発見した従業員により消火器で初期消火を実施したもの。固定式の泡消火設備が作動し消火したもの。初期消火の効果があったもの。		
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	S棟一般取扱所施設		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 31 年 4 月 24 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 3 月 1 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	令和 元年 6 月 24 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 元年 6 月 28 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：		
	そ の 他	改善勧告書を交付 令和 元年 5 月 14 日 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		容器と攪拌ピンが接触して火花が出ないように、容器の正しい位置への固定を確認、再発防止を検討し対策を計画的に実施する。					
36 所 見		火災発生から消防署への通報が15分と遅くなったことから、火災発生後に通報を直ちにしよう指導を実施する。初期消火は、消火の効果があり被害が最小限に抑えられた。危険物溶剤の可燃性蒸気に火花及び静電気が着火しないよう対策を行う。					

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所の耐震補強工事において、溶接スパッタが溶接用ケーブル及びアースケーブルに着火したことによる火災													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 6日 11時 50分 推定・ 確定					4 発 見	6月 6日 12時 03分							
5 覚 知	6月 6日 12時 19分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 6日 12時 09分							
7 鎮火・処理完了	6月 6日 12時 09分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1.9m/s 気温：30℃ 湿度：36%													
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)					11 発 生 場 所								
						区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 9,988.8L 49.94倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 1-ヘキサン 7,568L 37.84倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) オクテン 4,214L 21.07倍 第4類第4石油類 シリコン油 62L 0.01倍 第4類第4石油類 潤滑油 160L 0.03倍								
						倍数の合計： 108.89倍								
12 施 設 装 置	名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102) 能 力：試験設備					設 置 の 完 成：昭和 45年 1月 21日 直 近 の 完 成：平成 22年 4月 8日								
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：DLW-400ESW					17 物 質 の 区 分								
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：ゴム					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧)、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：溶接用ケーブル [※] 及びアースケーブル [※]								
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)					18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 定期修理中における架構の耐震補強工事において、地上4.0mの箇所のH鋼支柱にプレートを取り付けるため、地上2.6mに仮設足場を設け、作業員1名及び監視人1名が溶接作業を実施した。 10時30分から作業を開始し、11時40分頃、昼休憩のため溶接作業を終え、11時58分頃、施工監督者2名が地上から目視によって現場に異常がないことを確認した。 12時03分、他施設で作業を行っていた協力会社社員が付近を通った際、焦げくさい臭いを感じたため、周囲を確認したところ、補強工事箇所付近から火が出ているのを発見した。直ちに元請会社員に電話連絡後、工事用に設置していた粉末消火器10型1本を使用して消火活動を行った。 12時19分、施設担当係長が119番通報を実施したもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備														

原因	25 主 原 因	監視不十分					着火原因	溶接・溶断等火花		番号	(13)			
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況：	溶接作業開始前に周囲4面をカーボンクロスで囲った。架構のH鋼支柱にプレートを取り付けるため溶接作業を行った際、溶接スパッタがカーボンクロスの外に飛んだことにより、付近にあった溶接用ケーブル及びアースケーブルに着火したもの。更に、溶接作業に使用していたカーボンクロス及び防災シートに延焼拡大した。												
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	管理	監督			監視			監視が実施されない/不足						
	管理	リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足						
	設備	監理・保守			監理			施工監理が不適切						
	関連原因の詳細													
	制度	規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない						
因														
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害							28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
								溶接用ケーブル及びアースケーブルに着火し、時間の経過とともに付近のカーボンクロス及び防災シートに延焼、更に、仮設鋼製足場、危険物機器ペント配管及び配管サポートの一部焼損						
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：						
	防災活動従事者	0	0	0	0			溶接用ケーブル1本、アースケーブル1本、カーボンクロス1枚、防災シート1枚、仮設鋼製足場4枚、危険物機器のペント配管0.2m、配管サポート1本						
第 三 者	0	0	0	0			物質の被害状況：							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況	なし													
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額		1 万円未満、	1 万円以上、	(20 万円)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)	警戒待機						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点	防災規程に定める、緊急時通報連絡系統図とおりの通報連絡体制が図れなかったため、119番通報に時間を要した。自動火災報知設備が設置されていたが、消火活動を優先したため、使用しなかった。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他					
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 5 日		年 月 日					
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日					
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	その他	年 月 日		年 月 日		内容：								
35 今後の対策	(1) 可燃物を除去する目的で、アーク溶接作業近傍の床面には溶接用ケーブルを設置しないことを製造所内、場内施工会社に文書で周知・徹底を図る。 (2) 統括安全衛生責任者による現場パトロールを実施し、今回の事例と同様の形で溶接ケーブルが設置されていないことを確認する。 (3) 残火確認実施の際には工事場所周辺を確認する事に加え、工事部位を確実に確認する事を徹底する。 (4) 今回の事例及び燃焼試験結果を用いて溶接用ケーブルの取扱いについては、基準類に反映し、周知・運用を図る。													
36 所 見	定常及び非定常運転時に関わらず、施設内の整理整頓に努める必要がある。また、溶接スパッタが飛散する範囲内には溶接用ケーブルを含めた可燃物は極力存置しないこととし、存置する場合にはカーボンクロス等で被覆をする等、検討する必要がある。 また、休憩時等に現場を離れる際の安全配慮が欠如していたため、明文化する等、安全対策の再検討が必要である。													

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、廃液（アセトンの水溶液）を洗い場へ流した瞬間に発火												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）												
3 発 生	7月	2日	9時	40分	推定・ 確定	4 発 見	7月	2日	9時	40分			
5 覚 知	7月	2日	10時	06分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月	2日	9時	41分			
7 鎮火・処理完了	7月	2日	9時	41分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）												
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：2.3m/s 気温：24℃ 湿度：79%												
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号（1795） 学工業 写真感光材料製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ジ`エチルエーテル 40L 0.8倍 第4類特殊引火物 二硫化炭素 18L 0.36倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 100L 0.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 500L 2.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 359L 1.8倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 500L 1.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトニトリル 500L 1.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ビ`リジン 100L 0.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) エチルアミン 他 14L 0.04倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 1,000L 2.5倍 第4類アルコール類 イソプロピ`ルアルコール 他 940L 2.35倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アニソール 他 374.5L 0.37倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 他 374L 0.19倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 廃油 800L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クレゾール 180L 0.09倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アニリン 他 470.5L 0.24倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 40L 0.01倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジ`メチルスルホキシド 他 70L 0.02倍 倍数の合計： 16.52倍						
12 施 設 装 置						13 機 器 等					14 発 生 箇 所	15 発 生 時	17 物 質 の 区 分
名 称：洗浄作業場 番 号（1705）						温 度 圧 力：					名 称：その他 番 号（999）	材 質：ステンレス	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、 気相 ）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第1石油類（水溶性液体） 名称：アセトン
能 力：						名 称：その他 番 号（999）					規 模：洗い場（ステンレス製）幅175cm、奥行95cm、深さ15cm	運 転 状 況：その他 番 号（99）	作 業 状 況：その他 番 号（99）
13 機 器 等	14 発 生 箇 所	15 発 生 時	17 物 質 の 区 分	18 取扱者の概要									
名 称：その他 番 号（999）	材 質：ステンレス	運 転 状 況：その他 番 号（99）	作 業 状 況：その他 番 号（99）	経験年数24年									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い									
①. 有 2. 無													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製品製造途中で金属ナトリウムの容器及び器具の洗浄後、SUS容器に入れた洗浄廃液（水、アセトン、流動パラフィンの混合液）を洗い場へ廃棄する際に発火し、洗い場に設置していた防災シート及び排気ダクトを熔融する。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 洗い場には、アセトン8Lが容器に蓋をしていない状態で置かれていたため、可燃性蒸気が滞留していたと思われる。廃棄した洗浄廃液は、アセトン2%から5%を含む水層の上部に流動パラフィンの薄層が覆っている状態であり、二層に分離する過程において界面で電荷の分離が起き、洗浄廃液を廃棄する際に静電気が発生し、滞留していたアセトンの可燃性蒸気に引火したと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により洗い場の防災シート及び排気ダクトを溶融する。					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 洗い場の防災シート及び排気ダクトを溶融する。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（水溶性）アセトン 8L 蒸気に引火。			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	1 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（粉末消火器）1本を使用。					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施 設 名	一般取扱所			一般取扱所			33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 12 月 1 日		令和 元 年 7 月 2 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	災害発生の届出をすること。			火災の原因を調査し、再発防止の対策について検討し、報告すること。								
		令和 元 年 7 月 2 日			令和 元 年 7 月 2 日								
	35 今 後 の 対 策		・静電気対策の再点検の実施。 ・取扱手順の見直しの実施。										
	36 所 見		静電気対策を徹底し、工場全体で今回の事例を水平展開し、再発防止に努めるよう指導する。										

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、高温のアスファルト再生骨材が加熱乾燥設備から排出され、ベルトコンベアに着火した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月	3日	13時	25分	推定・確定	4 発 見	8月	3日	13時	30分
5 覚 知	8月	3日	13時	37分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	3日	13時	51分
7 鎮火・処理完了	8月	3日	13時	52分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：36℃ 湿度：59%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,770L 10.77倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ワークライト 2,400L 1.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ワークライト3号 95L 0.05倍 倍数の合計： 12.02倍 設 置 の 完 成： 昭和 53年 6月 29日 直 近 の 完 成： 平成 17年 8月 2日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： アスファルト製造装置 番 号 (2118)						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 160℃					17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： アスファルト再生骨材 18 取扱者の概要 経験年数11年				
名 称： 乾燥炉 番 号 (407)										
規 模： 直径1,600mm、長さ8,000mm、能力 毎時30t										
14 発 生 箇 所										
名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901)	材 質： ゴム					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)						22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
作 業 状 況： 番 号 ()										
23 事 故 の 概 要： 8月3日07時30分、一般取扱所である工場にてアスファルト再生骨材の製造を開始した。13時25分、事務所内の操作盤で乾燥炉の高温異常を知らせるブザーを聞き、乾燥炉を確認に行くと、乾燥炉の排出口から排出されたアスファルト及び付近のベルトコンベアが燃えているのを発見した。ベルトコンベアを緊急停止するとともに、他の従業員と消火器にて消火活動を実施。13時37分、現場から連絡を受けた従業員が事務所内から119番通報を実施したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

25	主 原 因 故障						着火原因 高温表面熱				番号 (12)	
原因	関 連 原 因 維持管理不十分、設計不良											
	発生原因の状況：											
	作業開始前に装置の点検を実施していたが、乾燥炉内に投入されるアスファルト再生骨材供給用ベルトコンベアの駆動チェーンが振動等により緩んでいることに気が付かず運転を開始した。そのため、ベルトコンベアが停止状態であったため、乾燥炉内に新たにアスファルト再生骨材が供給されなかったことにより、もともと入っていた再生アスファルト骨材が通常より高温となった状態で乾燥炉から排出された。排出用ベルトコンベアに通常より高温となったアスファルト再生骨材が接触したため、ベルトコンベアから着火し延焼したもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	故障			機能			機器の機能の停止					
	関連原因の詳細											
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足		
因	設計不良			能力			想定を越えた振動等の発生					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
	当 事 者	0	0	0	0			ベルトコンベアのゴム部分が長さ1.3m、幅0.3mが焼損				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			ベルトコンベア部分焼				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	アスファルト再生骨材								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 8 人	その他	1 台 0 隻 0 機 1 人	損害額 1万円未満、1万円以上(5 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
現場到着時に火災鎮火を認めたが、現場の乾燥炉が高温であったため、水槽車を水源として警戒筒先を配備し待機した。						消火器を使用しての消火活動						
31	防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	平成 31 年 3 月 31 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日										
35	今後の対策											
・ベルトコンベア付近にモニターを設置し、プラント作動時は常時監視する。												
36	見											
・施設の点検を実施する場合は、ベルトコンベアのチェーンの緩み等、細部まで点検を実施するのが望ましい。												

令和元年

1 事故名	一般取扱所においてタンクにインク材料を投入後、静電気によりトルエン等に着火した火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	9月 16日 4時 05分	推定・確定	4 発 見	9月 16日 4時 05分											
5 覚 知	9月 16日 8時 08分	6 鎮 圧 応急処置完了		9月 16日 4時 10分											
7 鎮火・処理完了	9月 16日 4時 10分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：89%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 その他の製造業 他に 番 号 (3296) 分類されない製造業 情報記録 物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) エチレングリコールモノ 200L 0.2倍 エチルエーテルアセレート 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 400L 1倍 第4類第3石油類 (非水溶性液体) インク 20L 0.01倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) トルエン 400L 2倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 100L 0.25倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 酢酸ブチル 100L 0.1倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) インク 50L 0.25倍 第4類第1石油類 (水溶性液体) メチルエチルケトン 200L 0.5倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 100L 0.5倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 酢酸エチル 400L 2倍 倍数の合計： 6.81倍									
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： タンク容量740L				設置の完成： 昭和 59年 12月 4日 直近の完成： 平成 28年 8月 22日										
13 機 器 等					温度圧力： 30℃				17 物 質 の 区 分						
名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 直径1,000mm、高さ1,130mm、容量740L			14 発 生 箇 所			名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄			15 発 生 時			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン 第4類第1石油類 (水溶性液体) メチルエチルケトン			
															18 取扱者の概要
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事故の概要： 事後聞知により覚知。 1号館OT/C-4号機インク場内で作業員がT-1タンク (トルエン・MEK) にインク材料のダイアクロン920 (顆粒状) を投入後、二重構造の風袋を分別するため内装 (ナイロン素材) と外装 (紙) をタンク開口部付近で引きはがした際に静電気が発生しタンクの可燃性蒸気に着火したものと推測。なお、作業員は溶けたナイロン袋が右手甲親指付け根付近にあたり火傷をしたもの。当事者が他の作業員に火災を報告し報告を受けた作業員が消火器にて消火し鎮火に至る。周辺設備への延焼はない。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分											
	発生原因の状況： タンクには内部に排気装置、外部にも局所排気が設置されている。接地についてもタンク及び作業台に設置されており作業後も作業前に耐電除去銅板にも触れ、投入作業をしていたが、タンクの蓋を開けた状態でかつ開口部付近で袋の内装と外装を引きはがしたため、静電気が発生し可燃性蒸気に着火したものと推測される。なお、タンク内及び外部の排気装置のダクトについては排気装置の電源を入れ、タンクの蓋を開けると同時に蓋を固定する磁石にセンサーが設置しており、磁石に接触することで局所排気口の開閉ダンパーが開き排気装置が作動する仕組みであるため正常に作動していたかは不明。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	関連原因の詳細											
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	因											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし				
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
行政措置	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ・第4類第1石油類（非水溶性）トルエン及び第4類第1石油類（水溶性）メチルエチルケトンを含むインクの焼失（焼失した数量は不明）	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)	
30	実施した防災活動の状況											
行政措置	公設消防機関：番号 () 現場到着時、火災は鎮火しており活動は無し。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災の報告を受けた作業員が消火器で消火					
31	防災活動上の問題点 消火と同時に消防への通報が必要であるが、社内連絡を優先させたため消防の覚知に時間を要した。リスクアセスメント、作業手順も含め、保安教育の徹底はもちろんの事、個人の保安意識の高揚が必要。											
行政措置	32	施 設 名	1号館OT/C-4号機インク場				33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		令和 元 年 6 月 30 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		年 月 日				保 安 検 査	年 月 日		年 月 日
		関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：
そ の 他	原因調査のための現場保存 令和 元 年 9 月 16 日 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今 後 の 対 策 保安監督者をはじめ、従業員の保安教育の徹底。 危険物取扱いエリアで静電気が発生するおそれのある行為はしない。 接地状況に問題は見られなかったが、排気装置の近接スイッチが確実に作動するように対策が必要であり、排気量についても能力を向上させる。 手順書に明記する。 同様の事例が今後発生しないよう作業手順の周知徹底を行う必要がある。											
36	所 見 今回の事故は作業員の認識不足や手順の省略によって発生したものと思われる。従業員への教育はもとより定期点検、日常点検は目視だけでなく作動点検等も徹底するよう指導したが、今後他の事業所に対しても保安講習や検査時を利用し指導を行い、同様の事故が無いように努めていく必要がある。 事故後、上司への報告を優先させており、直ちに消防機関に通報できていない。事故後は直ちに通報するように事業所内で周知徹底する必要がある。											

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において危険物の入った油槽に製品を引火点以上の状態で浸漬させ引火したことによる火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	1月	6日	10時	10分	推定・ 確定	4 発 見	1月	6日	10時	10分					
5 覚 知	1月	6日	10時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	6日	10時	28分					
7 鎮火・処理完了	1月	6日	10時	28分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：6℃ 湿度：58%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業(ほ うろう鉄器を除く) 金属熱処 理業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
16 発生施設規制区分等						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) アンチラストテラミSCテ リンN20 2,655L 1.33倍 第4類第4石油類 ホットクエンチオイル58E 11,211.1L 1.87倍 ハイサーM327イオンAネオパックMR-100									
12 施 設 装 置						名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模：外寸85cm×158cm 高さ150cm					倍数の合計： 3.2倍				
14 発 生 箇 所											設 置 の 完 成：平成 6年 5月 6日 直 近 の 完 成：年 月 日				
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：アンチラストテラミSC														
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 製品の防錆作業中、炉内で焼鈍処理後に空冷させた製品を、作業者がホイスで防錆油槽(第4類第3石油類(非水溶性))に浸漬した直後に出火したもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 炉内から取り出した製品の空冷時間不足により、表面熱が引火点以上の状態で防錆油に浸漬したため出火したもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により網入り窓ガラス、防錆油槽及びその周辺物を焼損				
	当 事 者	0	0	1	0	消火作業中に受傷したもの	第3生産課課長					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により網入り窓ガラス、防錆油槽及びその周辺物を焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	4 台 0 隻 0 機 39 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	防錆油槽内のアンチラストテラミSCについては微量焼損								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(21 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) ポンプ車からタンク車へ中継送水し、タンク車から1線2口で防ぎょ活動を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器十数本で初期消火を実施するも失敗。 延焼防止のため油槽及び周辺物をフォークリフトで建物外へ搬出。					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容： 法第13条第3項 危険物取扱者以外の危険物の取扱い								
35	今後の対策											
- 防錆作業前の空冷に関して、記録簿を作成し炉内の製品を出した時間や空冷経過時間を管理。 - 防錆油が危険物であることを従業員に周知させ、安全に取り扱うよう徹底する。 - 危険物を取り扱う業務を行う場合は、必ず甲種又は乙種第4類の危険物取扱者を立ち会わせる。												
36	所 見											
全社員に対して、今回の火災発生に係る教育を行うよう指導した。												

令和元年

1 事故名	一般取扱所における排水配管内の残渣物へ着火した火災											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	1月	28日	11時	10分	推定・確定	4 発 見	1月	28日	11時	11分		
5 覚 知	1月	28日	11時	20分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月	28日	11時	40分		
7 鎮火・処理完了	1月	28日	11時	40分								
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.8m/s 気温：10℃ 湿度：											
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1741) 造業 レーヨン・アセテート製 造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタクリル酸メチル、 39,531.2L 197.66倍 アクリル酸メチル 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレン、アクリル酸 16,633.8L 16.63倍 ブチル、メタクリル酸アリル 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジメタクリル酸1-3 1,980.4L 0.99倍 ブチレン他3品目 第4類第4石油類 オイル 1,470L 0.25倍 第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質) T-ブチルハイドロ 1,027kg 10.27倍 パーオキシド 倍数の合計： 225.8倍 設置の完成：平成 3年 5月 8日 直近の完成： 年 月 日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：廃液、排水処理施設 番 号 (1602)						名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：樹脂粉
能 力：100A						材 質：鋼鉄						18 取扱者の概要
13 機 器 等 温度圧力：						15 発 生 時						19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 一般取扱所において、排水配管へ溶接によりフランジを取り付けていた際、配管内に固着した樹脂粉等の残渣に着火し出火したものの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他												

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 配管内の樹脂粉等の残渣の除去不足。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点													
行 政 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		既存配管溶接時には、内部の状態を評価し、可燃物がないことを確認したうえで溶接作業を実施する。 着工前に第3者によるチェックを行う。											
36 所 見													

令和元年

1 事 故 名	発電設備におけるホイールローダー火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	29日	9時	06分	推定・確定	4 発 見	1月	29日	9時	12分	
5 覚 知	1月	29日	9時	21分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	29日	9時	57分	
7 鎮火・処理完了	1月	29日	11時	57分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.8m/s 気温：6.1℃ 湿度：67%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹				
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 40,000L 20倍				
名 称：蒸気発生施設 番 号 (1508)						設置の完成：平成 26年 12月 15日 直近の完成：年 月 日					
能 力：						倍数の合計： 20倍					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ホイールローダー					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					18 取扱者の概要					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所である発電設備において、燃料であるタイヤチップ搬送用のホイールローダーから出火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ホイールローダー燃料配管が何らかの原因により破損し、付近の排気管にかかり出火。その後周囲へ燃え広がったもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	破損	材料	その他					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： タイヤチップ搬送用ホイールローダーが全焼
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： タイヤチップ搬送用ホイールローダーが全焼				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 1 隻 0 機 3 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		燃料配管を耐久性余裕度向上のため、材質・形状を変更する。 耐熱飛散防止シートを装着する。						
36 所 見								

令和元年

1 事故名	一般取扱所の印刷機焼損事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 11日 19時 40分				推定・確定	4 発 見	3月 11日 19時 40分			
5 覚 知	3月 11日 19時 45分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 11日 20時 58分				
7 鎮火・処理完了	3月 11日 22時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2.1m/s 気温：10.6℃ 湿度：58.8%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・関連連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,958L 9.79倍 倍数の合計： 9.79倍 設 置 の 完 成：平成 7年 7月 19日 直 近 の 完 成：平成 29年 8月 9日										
12 施 設 装 置	名 称：その他のエチレン系製品製造装置 番 号 (5199) 能 力：				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル					
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：印刷機 番 号 (903) 規 模：大型									
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：その他									
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所内の作業機械（ドライラミネート機）の一部を焼損したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 製造に使用するフィルムが鉄製のロールと摩擦する際に発生する静電気により、溶剤（酢酸エチル）に引火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	故障	機能	機器の異常動作			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	32 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： ドライラミネート機内の酢酸エチルに着火し、機械の一部焼損	
					施設等の被害状況： ドライラミネート機内の酢酸エチルに着火し、機械の一部焼損	
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (8,000 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策		保安体制の見直し				
36 所 見		静電気による事故と推定されるため、静電気対策をするよう指導した。				

令和元年

1 事 故 名	塗装の吹付けを行う一般取扱所で、乾燥室と炉を繋ぐダクトの接続部から出火し、断熱材が焼損したもの													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	5月 20日 8時 25分 推定・ 確定					4 発 見	5月 20日 8時 25分							
5 覚 知	5月 20日 8時 29分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 20日 8時 40分							
7 鎮火・処理完了	5月 20日 8時 56分													
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3051) 産業用運搬車両・同部分品・ 附属品製造業 フォークリフト トラック・同部分品・同附属 品製造業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 162L 0.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・塗料 10,794L 10.79倍 第4類第4石油類 作動油・廃油 9,651.8L 1.61倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：					倍数の合計： 13.21倍 設 置 の 完 成： 平成 24年 4月 23日 直 近 の 完 成： 年 月 日								
13 機 器 等	温 度 圧 力： 350℃													
名 称： 乾燥炉 番 号 (407)														
規 模： 縦横1,050×850 高さ1,500 出力698KW														
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： その他					17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 断熱材								
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 正常な状態では、塗装ラインの稼動に際し、制御盤内の送風機のブレーカーをオンにしているが、メンテナンスを行った際に送風機のブレーカーを入れ忘れたまま、塗装ラインを稼動。そのため、冷却の送風機が回らず、炉本体が高温となったことによりダクトが破損し、破損箇所断熱材が焼損及び火炎が噴出したもの。異常に気付いた従業員が機械の緊急停止及び消火器による初期消火、119通報を実施。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備														

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)						
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 点検業者が、熱風発生装置のバーナー及び送風機の年次点検のためブレーカーをオフにして作業を行った。点検後、バーナーのみブレーカーを復旧させ、送風機の復旧を忘れていた。その後、工場の稼動に際し熱風発生装置を起動させたが、送風機が作動していないため、熱風が送風されずダクト内が高温になり断熱材に着火したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
	26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりダクトの破損及び断熱材の焼損							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱風発生機のダクト破損及び断熱材の破損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 金属製ダクト 断熱材				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (9 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先 (消防隊現着時すでに鎮火状態)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策														
36	所 見														

令和元年

1 事 故 名		停電により、焼成炉内の熱が伝わり、ベルトコンベアー内を焼損した											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 6日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		8月 6日 19時 45分			
5 覚 知		8月 6日 20時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 6日 23時 06分			
7 鎮火・処理完了		8月 7日 0時 47分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：東南東 風速：5m/s 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番 号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 34,968L 34.97倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 34.97倍											
名 称： 焼却装置 番 号 (1605)													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)													
規 模： 焼成炉の熱により、ベルトコンベアを焼損する													
14 発 生 箇 所		設置の完成： 平成 17年 4月 4日 直近の完成： 年 月 日											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		17 物 質 の 区 分											
材 質： 鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ベルトコンベア											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 工場全体が停電し、焼成炉内の機器が作動せず、ベルトコンベア内に熱風が流れ込み、焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 放射熱		番号 (21)			
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 工場内の停電により、焼成炉内の機器が作動しなかったことが原因である。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ベルトコンベアーが焼損した
当 事 者		0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ベルトコンベアーが焼損した
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ベルトコンベアーが焼損した				
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 12 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) ベルトコンベアの消火活動を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
35 今後の対策	ダンパが閉鎖せず、熱気の流入が防げず、火災に至ったため、ダンパに重りを付け、閉まるように改善をする。							
36 所 見								

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、アルミ溶解炉で溶融したアルミを取り出す作業中に水蒸気爆発し、アルミが飛散したもの									
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月	12日	10時	15分	推定・確定	4 発 見	9月	12日	10時	15分
5 覚 知	9月	12日	12時	07分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	12日	10時	18分
7 鎮火・処理完了	9月	12日	10時	18分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2453) 金属素形材製造業 アルミニウ ム・同合金ダイカスト製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,420.5L 6.71倍 倍数の合計： 6.71倍 設 置 の 完 成： 平成 18年 3月 27日 直 近 の 完 成： 平成 24年 8月 15日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称： その他 番 号 (999)	14 発 生 箇 所 名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋳鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： アルミニウム				
規 模： 直径約940mm 高さ約800mm 容量500L						18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分				
名 称： 容器本体 番 号 (108)						17 物 質 の 区 分				
材 質： 鋳鉄						17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： アルミ溶解炉から溶融したアルミをフォークリフトに取付けた取鍋に移す作業中に、爆発現象が発生し、周囲に飛散したもの。溶けたアルミが着衣に付着、発火し作業中の従業員が負傷（火傷）し、通院し、その後転院搬送の救急要請があったもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原 因	25 主 原 因 施工不良						着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因 調査中									
	発生原因の状況： 溶解炉からアルミニウムの溶湯を出湯中、取鍋の中で水蒸気爆発が発生し、飛散した溶湯が作業員の衣服に着火し、火災に至ったもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 水蒸気爆発により、溶融したアルミが周囲に飛散し、 フォークリフトの一部（フロントガラス等）が破損し、アル ミを運搬する容器の耐火保護材が破損。		
当 事 者		0	1	0	0	火災・煙	派遣会社社員			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			無し		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (24 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()			
火災原因調査活動										
31 防災活動上の問題点 消火作業の必要がなかったので消防機関への通報が必要であるとの判断ができなかった点。 負傷者が1名発生したため、労働基準監督署には通報した。										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		
そ の 他	年 月 日		年 月 日		内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		- 作業手順書一覧表を作成し、係員全員へ教育する。 - 水蒸気爆発の危険性を認識させる勉強会を実施する。 - 原因究明のため、施工内容について調査を継続する。 - より安全な施工方法を検討する。 - 高温乾燥設備を導入する。 - 溶湯飛散の擬似体験を実施する。 - 飛散防止カバーを設置する。								
36 所 見		このたびの事故原因究明のため、施工内容について調査を継続するとともに、漏れのない「リスク内容」抽出を行った上で、改めてリスクアセスメントを実施するよう指導。また、速やかに消防機関へ通報するよう指導。								

令和元年

1 事故名	燃焼カーボンが重油漏れを受けていた吸着マットに引火し出火										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	11日	12時	30分	推定・確定	4 発 見	2月	11日	12時	30分	
5 覚 知	2月	18日	10時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	11日	12時	35分	
7 鎮火・処理完了	2月	11日	12時	35分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：3m/s 気温：9℃ 湿度：56%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学肥料製 番 号 (1711) 造業 窒素質・リン酸質肥料製 造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 27,820L 13.91倍 倍数の合計： 13.91倍 設置の完成：昭和 37年 3月 22日 直近の完成：平成 21年 4月 27日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：ABCロータリーバーナー 能力410L/h						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：15.9L/m	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数21年									
名 称：その他 番 号 (999)	1. 選任有 2. 選任無	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有						
材 質：その他	③. 不要		③. 不要		2. 無						
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 数日前から肥料製品を乾燥させるドライヤーの重油ポンプのオイルシールから漏れがあり、重油ポンプ下にペール缶及び吸着マットで受けていたが、燃焼カーボン(赤熱状の固体)が飛び出し、油吸着マットに引火していたのを発見したものである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ドライヤー2次エアー口から燃焼カーボンが飛び出し、油吸着マットに引火したもの										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			異常事態の放置			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりバーナー関係のケーブルが焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： バーナー関係のケーブルのみ			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油の焼損量不明
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 ケーブルの熱損傷のみであり軽微だったため、認識不足で通報が無かった。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 10 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 重油ポンプ交換及び燃焼カーボン飛び出し防止のため耐火ボードを設置する。										
36	見 ポンプの不具合で重油が漏れる状況であれば当然、早急に停止し点検交換をすべきで、燃焼カーボンが飛散する可能性のある場所に吸着マット等を設置するのも問題である。危険物を取り扱っている認識を強く指導したい。										

令和元年

1 事故名	バルブの丈定め機で冷却油が付着した研削カスに切断の火花が着火し出火										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	20日	1時	35分	推定・確定	4 発 見	2月	20日	1時	35分	
5 覚 知	2月	20日	1時	56分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	20日	1時	37分	
7 鎮火・処理完了	2月	20日	1時	37分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：5m/s 気温：12℃ 湿度：88%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) スキ`カットC-149N他 37,856.5L 18.93倍 第4類第3石油類(水溶性液体) リタケールES-Z4 20L 0.01倍 第4類第4石油類 スキ`カットC-177 12,456.9L 2.08倍 UW-M他 倍数の合計： 21.02倍 設 置 の 完 成：昭和 58年 8月 25日 直 近 の 完 成：平成 31年 1月 23日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：切断機 番 号 (905)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：高さ1,960mm、横1,300mm、奥1,100mm	分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：スキ`カットC-149N										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： バルブの丈定め機で研削中に発生する火花が、堆積した研削カスに着火し、設備内アクリルカバーを焼損した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 衝撃火花		番号 (16)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 固定アクリルカバーとベース側面との隙間が無く、冷却油（第4類第3石油類：スギカットC-149N）が付着した研削カスが堆積したため							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 設備内のみ
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類引火性液体非水溶性指定数量2,000L第3石油類 焼損量不明				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	焼損量不明				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(1 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 1 月 12 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		固定アクリルカバーを撤去し、研削カスの堆積が発生しないようにした。設備を稼働する際は、監視を付け稼働中は離席しないようにし、離席する際は設備を停止するようにする。類似設備も含め、クーラントタンクの油量が少ないと火花が発生しやすいので油量の点検及びタンク内のカスの点検強化を実施する。						
36 所 見		油が付着したカスは燃えやすいものなので、蓄積させないような構造とするとともに整理清掃が大切である。また、火花が出る設備は、火花を最小限に抑え飛散させないように整備する必要がある。						

令和元年

1 事故名	遠心分離機内の中間生成物を掻き出し作業中、静電気火花が発生し滞留した可燃性蒸気に着火し爆発したもの									
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 4日 9時 35分	推定・確定	4 発 見	7月 4日 9時 36分						
5 覚 知	7月 4日 13時 02分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	7月 4日 9時 36分							
7 鎮火・処理完了	7月 4日 9時 36分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：3m/s 気温：27℃ 湿度：76%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1762) 業 医薬品製剤製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン 71,537L 357.69倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジェイブプロピルエチルアミン 30,000L 150倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 1,050L 5.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 21,345L 106.73倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸イソブチル 2,500L 12.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘプタン 7,500L 37.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,600L 8倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジェオキサン 68,300L 170.75倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 51,000L 127.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド 1,097L 0.55倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) CECC 500L 0.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 695L 0.12倍 第4類アルコール類 メタノール 20,250L 50.63倍 第4類アルコール類 エタノール 14,430L 36.08倍 倍数の合計： 1,063.55倍									
12 施 設 装 置	13 機 器 等									
名 称： 番 号 ()	温度圧力：									
能 力：	名 称：遠心分離機 番 号 (505) 規 模：直径2,160mm、高さ3,163mm									
14 発 生 箇 所	15 発 生 時									
名 称：塔槽類本体 番 号 (105)	材 質：ステンレス									
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)									
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 医薬の製造工程(反応、濃縮、晶出)を終えた晶出液を遠心分離機で分離した後に、遠心分離機下部に付着した医薬品の中間生成物をエアールノズル等で掻き出す作業を行った際に、滞留した可燃性蒸気に着火し爆発となったもの。作業者にけが等は無く、爆発により遠心分離機付近に設置されている蛇腹の吸気ダクト及び天井敷設の吸気ダクトが破損したもの。消防機関への覚知は、当該工場の防災担当者より一般回線で連絡があり、本爆発において死傷者等は発生していない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：												
	反応・濃縮・晶出の工程を終えた晶出液を遠心分離機で分離した後、遠心分離機下部に付着した医薬品の中間生成物をエアノズルで掻き出し作業中に、遠心分離機内のメタル部分にエアノズルの先端金属部が接触したことで静電気火花が発生し、滞留した可燃性蒸気に着火し爆発になったものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	人			本人の知識・能力			知識			知識の活用不足			
	制度			教育・訓練			内容			教育・訓練内容が不適切			
	因	関連原因の詳細											
人			本人の知識・能力			知識			知識の活用不足				
制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切				
管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								遠心分離機付近に設置されている蛇腹状の吸気ダクト及び天井敷設の吸気ダクトが破損					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				遠心分離機付近に設置されている蛇腹状の吸気ダクト及び天井敷設の吸気ダクトが破損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害なし			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3,000 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
爆発現象のみのため、消火等の消防活動未実施													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 元 年 7 月 4 日				年 月 日				令和 元 年 8 月 20 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 元 年 7 月 11 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		・既実施対策の徹底（適切な保護具・保護衣の着用、使用資機材の見直し、従事者への定期教育） ・使用資機材の点検内容の見直し ・発散源対策（中間生成物回収のフレコンバッグの掻き取り作業前の交換、局所排気装置の能力向上） ・業務従事者への安全教育 ・事故の他工場への事故報告及び事故対策の徹底											
36 所 見		・可燃性ガス等が発生する設備及び設備周辺における静電気対策の実施を指導 ・従業員に対する安全教育内容の見直しを指導											

令和元年

1 事故名	SPファン速度制御装置の変圧器内部の機器から出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月	29日	18時	46分	推定・ 確定	4 発 見	10月	29日	18時	46分
5 覚 知	10月	30日	7時	55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	29日	18時	55分
7 鎮火・処理完了	10月	30日	7時	55分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：4m/s 気温：18℃ 湿度：66%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田			
						16 発生施設規制区分等				
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 326, 230L 163. 12倍 第4類第4石油類 潤滑油 1, 534L 0. 26倍				
						倍数の合計： 163. 38倍				
12 施 設 装 置	名 称：受変電施設 番 号 (1504) 能 力：容量：3, 000kVA					設置の完成：平成 7年 6月 12日 直近の完成：平成 8年 3月 29日				
13 機 器 等						温度圧力：				
名 称：変圧器 番 号 (702) 規 模：5, 600W×1, 400D×2, 900H										
14 発 生 箇 所	名 称：制御盤 番 号 (403) 材 質：合成樹脂					17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：変圧器			
15 発 生 時										
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 本施設1階に設置されているSPファン速度制御装置が不具合により停止したため、当該制御装置の変圧器を取替ました。その後、再度、SPファンを再起動したところ、上記速度制御装置が緊急停止し、変圧器内の取替を行った部分から煙及び異臭がしたものです。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 設計不良		着火原因 その他		番号 (30)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： SPファン速度制御装置内の取替を行った変圧器（東側：R相、中央部：S相、西側：T相）の3基の内、R相及びS相の変圧器が接触していたことにより、短絡が発生したことによるものです。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	施工不良	設置	設置位置の問題							
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設1階のSP電気室内（非危険物エリア）において、火災が発生したものです。		
当 事 者		0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 施設において、取扱っている危険物については、被害は発生していません。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、状況を確認し火災原因調査を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災については、自然鎮火に近い状況であったが、二酸化炭素消火器を用いて消火活動を実施しています。				
31	防災活動上の問題点 火災発生が令和元年10月29日（火）18時46分であり、消防機関への通報が翌日の10月30日（水）7時55分と通報体制の遅れが生じております。消防機関への通報遅れが生じていることから、異常現象についての認識及び適確な通報体制が確立されるように教育を行うように指示しました。									
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検	令和元年6月13日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日	日							
35	今後の対策 変圧器相互の接触による短絡が原因である可能性が高いことから、3基ある変圧器の内、中央に位置する変圧器に耐圧強化版絶縁紙を装着して短絡防止を実施します。									
36	所 見 本件は、機器設置上の不具合が原因であったことから同様の機器に対する水平展開を図ること、及び通報の遅れが生じているため、異常現象定義の再確認及び通報体制を確立する教育を実施して、安全に対する社内での意識向上を図る必要があるものと考えます。									

令和元年

1 事故名	水洗塔廃ガスブロワーの軸受け部から出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月	15日	10時	35分	推定・ 確定	4 発 見	11月	15日	10時	35分
5 覚 知	11月	15日	10時	53分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	11月	15日	10時	40分
7 鎮火・処理完了	11月	15日	11時	15分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：52%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田			
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等				
名 称：集塵装置 番 号 (1604)						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ボージンコートシンナー 80L 0.4倍 第4類アルコール類 エタノール 100L 0.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ブラチナイトR 60L 0.06倍 第4類第2石油類(水溶性液体) シメチルアセトミド 65, 820L 32.91倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シメチルイミダゾール 620L 0.31倍 第4類第3石油類(水溶性液体) イミダゾール 400L 0.1倍 第4類第4石油類 ボンノックM460 810L 0.14倍				
能 力：風量：7,560Nm ³ /h、軸動力：38.9KW						倍数の合計： 34.17倍				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					設 置 の 完 成：平成 18年 8月 1日	直 近 の 完 成：平成 28年 1月 20日			
名 称：ブロアー 番 号 (503)	材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：FBKオイル R0046			
規 模：幅：920mm、高さ：1,760mm、長さ：1,987mm						18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所										
名 称：軸受 番 号 (903)	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 令和元年11月15日の10時16分頃、施設の定常運転中において、水洗塔廃ガスブロワーから異音が発生していることを付近を通行した社員から報告があったものです。その現地確認を行った結果、当該設備から異音、振動、煙が発生していたため、当該設備を停止して整備が必要と判断したものです。その後、設備を停止するまでの間、現地確認を継続していたところ、当該設備の軸受け部からの出火を確認したため消火活動を行ったものです。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 水洗塔廃ガスブロワーの軸受け部液面計の潤滑油残量を誤認識したにも関わらず、当該設備の定常運転を行ったため、当該設備の軸受け部が摩擦熱により発火したものです。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			整備内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 本施設1階東側の屋外に設置されている水洗塔廃ガスブロワー設備が焼損したものです。				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 水洗塔廃ガスブロワーの軸受け部のみが焼損したものです。				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 水洗塔廃ガスブロワーの軸受け部及び当該軸受け部に内蔵されているFBKオイルR0046（第4類第4石油類）が焼損したものです。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (288 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、火災原因調査活動を実施しました。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水及び砂を用いた消火活動を実施。					
31	防災活動上の問題点 当該事案については、施設内に設置されていた第5種消火設備を使用せず、近くにあった水道ホース及び花壇の砂を用いて消火活動をしています。当該事業所で作業に従事する社員に対して、消防法に基づき設置されている消火設備設置位置を把握するとともに、消火設備の有効性について社員教育を実施しております。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 元 年 10 月 18 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	現状、使用されている事故原因となった液面計（日の丸ゲージ）に加えて、社員が誤認識しないパイプ式オイルゲージを追加することを同事業所にて水平展開しております。											
36	所 見	今回の火災事案にて、上記のとおり現状同事業所に設置されている液面計を社員が誤認識しない構造の液面計に更新すること、及び各施設に設置されている消防用設備等の配置、有効性を社員教育及び自衛消防訓練を通じて徹底させる必要があるものと実感しております。											

令和元年

1 事故名	溶鋼の鋳込み作業中、跳ねた溶鋼により着衣着火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	29日	5時	43分	推定・ 確定	4 発 見	11月	29日	5時	43分	
5 覚 知	11月	29日	5時	48分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	29日	5時	44分	
7 鎮火・処理完了	11月	29日	5時	44分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：5m/s 気温：8℃ 湿度：63%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業 (転 炉、電気炉を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 塗型 100kg 0.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 20L 0.1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 現像液 5L 0.01倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 浸透液 5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,468L 1.23倍 第4類アルコール類 メタノール 160L 0.4倍 倍数の合計： 1.84倍 設 置 の 完 成：昭和 49年 10月 7日 直 近 の 完 成：平成 21年 1月 22日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：鋳造装置 番 号 (6107)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、 高温)										
規 模：ステンレス鋳造鋳型 (縦83cm 横83cm 高さ91cm)	分 類： 名称：溶鋼										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 溶鋼の鋳込み完了後、鋳型注ぎ口に置いてあったボールカップを治具で移動させ外そうとした際、外しきれずに元の状態に戻り、溶鋼が跳ね作業中の男性従業員の作業服ポケットに入り着衣に着火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 裸火		番号 (11)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 安全保護具を着用せずに作業を行ったため、跳ねた溶鋼が作業服の右ポケットに入り着衣着火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	会社員				
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 救急活動 火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 着火した作業服を消火					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今 後 の 対 策	完全な安全保護具を着用させ作業に従事させるよう改善及び作業手順の見直しとリスクアセスメント実施による安全教育を実施するとともに、ボールカップを安全に外すため、治具を改良する。									
36	所 見	従業員に対し、高温で危険な物質を取り扱うことに対する認識が不足しているため、安全管理について徹底することが必要。また、他の事業所に対しても立入検査等で安全管理について指導し、事故防止に努めることが必要である。									

令和元年

1 事 故 名	危険物一般取扱所Rプラント火災事故														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	2月 25日 9時 55分	推定・確定		4 発 見	2月 25日 9時 55分										
5 覚 知	2月 25日 12時 10分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 25日 12時 37分											
7 鎮火・処理完了	2月 25日 12時 37分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1m/s 気温：12.3℃ 湿度：59.1%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 繊維工業 (衣服, その 番 号 (1199) 他の繊維製品を除く) その他 の繊維工業 他に分類されない 繊維工業				11 発 生 場 所										
区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 松山地区															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール 6,000L 15倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレング リコール 66,600L 16.65倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジ エチレング リコール 375L 0.09倍									
						倍数の合計： 31.74倍									
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：熱交換器				設 置 の 完 成：昭和 35年 10月 3日 直 近 の 完 成：平成 25年 11月 14日										
13 機 器 等					温 度 圧 力：										
名 称：熱交換器 番 号 (301) 規 模：直径1,040mm、長さ4,990mm															
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分										
15 発 生 時	運 転 状 況：休止中 番 号 (6) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：メタノール										
18 取扱者の概要															
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 危険物一般取扱所(Rプラント)の変更許可に伴う変更工事(撤去工事)中に、熱交換器(MC-1)を取り外すためドレンノズルのソケット部を溶断中に火災が発生し、作業者の衣類に着火したもの。周囲にいた別の従業員が診療所へ帯同し、診療所の看護師からの転院搬送の要請により覚知した。															
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2) 無 周辺火気の消火															

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 設備撤去工事に伴い熱交換器（MC-1）を取り外すため、ドレンノズルのソケット部（SGP15A）を溶断中に火災が発生した。熱交換器（MC-1）のシェル部ではメタノールが冷却され液化していたため、シェル内のエキスパンションジョイント部に残存していたメタノールがドレンノズルのソケット部の溶断箇所から噴出、溶断バーナーにより引火し、作業者の衣類に着火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により作業服、ヘルメット、防寒頭巾を焼損				
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	その他の機関	3 台 0 隻 0 機 7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 火災発生から119番通報まで時間を要した。											
行政措置	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：						
	そ の 他	平成 31 年 2 月 25 日	年 月 日									
35	今後の対策 残存危険物の確認 通報体制の見直し											
36	見 ・事故原因の究明及び再発防止策が講じられるまでの間、変更工事及び仮使用部分の使用を停止。（口頭） ・火災発生から119番通報までに時間を要しているため、検証と再発防止及び通報体制の見直しを図る。 ・規程に基づく事故発生届け出を速やかに提出すること。 以上を指導する。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、接着剤を作成するためにドラム缶容器に酢酸エチルを注入中、静電気により引火し出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	2月 19日 21時 50分 推定・ 確定					4 発生見	2月 19日 21時 50分				
5 覚知	2月 19日 22時 13分					6 鎮圧 応急処置完了	2月 19日 22時 24分				
7 鎮火・処理完了	2月 19日 22時 24分										
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.1m/s 気温：13.8℃ 湿度：73.3%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・関連連業 印刷 番号 (1611) 業 印刷業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施設装置						16 発生施設規制区分等					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) インキ 1,554L 7.77倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合溶剤 1,404L 7.02倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 715L 3.58倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 接着剤 715L 3.58倍 第4類アルコール類 メタノール 137L 0.34倍					
能力：						倍数の合計：22.29倍					
13 機器等	温度圧力：					設置の完成：平成 9年 4月 24日 直近の完成：平成 30年 12月 4日					
名称：ドラム等容器 番号 (201)						17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：酢酸エチル				
規模：200L						18 取扱者の概要					
14 発生箇所											
名称：容器本体 番号 (108)											
材質：鋼鉄											
15 発生時											
運転状況：その他 番号 (99)											
作業状況： 番号 ()											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 一般取扱所の押出ラミネート準備室にて接着剤を作成するため、地下タンク貯蔵所から送油されている酢酸エチルをピストンノズルを用いてドラム缶容器へ注油していたところ、静電気が発生し火災が発生したものの。 なお、ドラム缶容器はアースに接続していたが、ドラム缶容器が全面テフロンコート仕様で絶縁状態であったためアースの効果が得られず静電気が発生したものの。 火災発生後は、ピストンノズルでの注油を中止するとともに現場にあった粉末消火器にて速やかに消火し、その後消防機関へ一般加入電話にて通報した。また、初期消火が素早く行えたことで、従業員、装置及び建屋に影響はなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他											

25	主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ドラム缶容器が全面テフロンコート仕様で絶縁状態であったため、アースに接続してもアース効果が得られず、静電気が発生し発火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 酢酸エチル
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 粉末消火器による消火活動					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 31 年 2 月 19 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	平成 30 年 2 月 9 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	平成 31 年 2 月 20 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 31 年 2 月 19 日		年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策										
	・ドラム缶容器の塗料及びテフロンコートを削り、アース設置位置を表示。 ・接着剤作成時は、アース設置とアース棒を使用する。 ・一般取扱所内の総点検（アース設置状況、断線等）を実施。 ・月1回の静電気点検及び局所排気装置点検を実施。										
36	所 見										
	従業員に対し、定期点検のみならず業務中の日常点検も十分行うよう指導。 従業員に対し、危険物の取り扱い方法及び静電気の危険性について教育を徹底するよう指導。										

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内でガス溶断中に火の粉が保温材に着火したことによる火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	2月 25日 10時 30分	推定・確定		4 発 見	2月 25日 10時 30分										
5 覚 知	2月 25日 10時 54分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 25日 11時 14分											
7 鎮火・処理完了	2月 25日 11時 14分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：0.9m/s 気温：12.7℃ 湿度：52.3%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3021) 鉄道車両・同部分品製造業 鉄 道車両製造業				11 発 生 場 所										
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類等 716L 3.58倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料等 2,480L 2.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料等 145L 0.07倍 第4類第4石油類 塗料等 353L 0.06倍 第4類アルコール類 アルコール 5.5L 0.01倍									
						倍数の合計： 6.2倍									
12 施 設 装 置	名 称：自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704) 能 力：新幹線の洗浄、塗装等 6.9KL/d				設 置 の 完 成：昭和 50年 3月 10日 直 近 の 完 成：平成 26年 3月 18日										
13 機 器 等					温度圧力：										
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：保温材 約2m平方					17 物 質 の 区 分										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：・その他 保温材										
15 発 生 時					18 取扱者の概要										
運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、2階天井に設置されていた排気ダクトをガス溶断作業中に、発生した火の粉が保温材に着火し火災となったもの。危険物取扱いと本火災についての因果関係なし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 2階天井に設置されていた排気ダクトをガス溶断作業中に、発生した火の粉が保温材に着火し火災となったもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			配慮不足					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により収容物のみ焼損。損害額無し。						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 収容物のみ焼損。被害額無し。						
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ダクト解体作業により発生した廃材（保温材）のみ焼損。				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員による消火活動実施。							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	警告 平成 31 年 3 月 27 日 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								内容： ・法第10条第3項 一般取扱所における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 ・法第13条第1項 危険物保安監督者の保安業務不履行					
35	今後の対策 不要物品の撤去、安全対策等のルール決め及び社員への周知。 危険物保安監督者に対する保安監督者の責務等についての再教育。 火気作業を伴う設備工事に関するの工事打合せ等会議への危険物保安監督者の参加の徹底。														
36	所 見 施設の面積が大きく、社員も多いため、危険物施設での作業であることを社員全員に周知し、認識させる必要がある。														

令和元年

1 事故名	一般取扱所での溶接時の着衣着火										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月	4日	14時	35分	推定・ 確定	4 発 見	4月	4日	14時	35分	
5 覚 知	4月	4日	14時	58分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月	4日	14時	37分	
7 鎮火・処理完了	4月	4日	14時	37分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：10m/s 気温：16℃ 湿度：38%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号 (8522) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 北九州 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 400kg 4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 56,500L 282.5倍 第4類アルコール類 第4類アルコール類 14,400L 36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 25,500L 25.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍 第4類第4石油類 潤滑油 1.5L 0倍 倍数の合計： 363倍 設 置 の 完 成： 昭和 44年 12月 12日 直 近 の 完 成： 平成 29年 2月 16日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：排煙脱硫装置 番 号 (1603)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：溶接火花					
能 力：24KL/d						18 取扱者の概要					
13 機 器 等 温度圧力：900℃											
名 称：吸収塔、槽 番 号 (104)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無								
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
名 称：主要部位の架台、サポート 番 号 (316)	23 事故の概要： 定期修理中に工事請負業者の男性作業員が、冷却塔のタンクの架台を溶接補強していた際に、溶接火花が着衣に着火し、左上半身に熱傷を負った。 119番通報を受け、救急隊が病院搬送を行った。										
材 質：鋼鉄	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 足場上での溶接作業であったが、作業スペースが確保されていなかったため、無理な体勢での作業となり、溶接火花を避けることが出来なかった。 溶接用のエプロンを着けていなかった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境			物理的環境			作業スペース			作業スペースが確保されない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 着衣の左半身を焼損					
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) ・救急隊による病院搬送 ・事後周知からの調査業務						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策												
	・作業依頼の際に溶接時の作業スペースの確保を徹底してもらう。 ・溶接時の装備についても注意喚起を行う。												
36	所 見												
	本件は定期修理中に依頼した工事業者の事故であるが、危険物施設の事業者として、外部業者への入門教育の際には、特に溶接に関しては上記を含めた指導を行ってもらいたい。												

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所において、飛散した製品コークスが1階に駐車していたフォークリフトに着火したことによる火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 22日 3時 15分	推定 ・確定		4 発 見	4月 22日 3時 15分					
5 覚 知	4月 22日 9時 48分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 22日 6時 30分					
7 鎮火・処理完了	4月 22日 6時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：3m/s 気温：22℃ 湿度：67%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1831) 造業 コークス製造業 コーク ス製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,400L 8.4倍 倍数の合計： 8.4倍 設 置 の 完 成： 昭和 61年 6月 10日 直 近 の 完 成： 平成 27年 6月 24日				
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力： フォークリフト										
13 機 器 等										
名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 製品コークス 18 取扱者の概要									
規 模： 高さ12,478mm径2,750mm										
14 発 生 箇 所										
名 称： その他 番 号 (999)										
材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： コークスを自己燃焼させる炉出口からコークスを冷却させる装置（クーラー）入口間に設置されている、ダクト（シュート）下部にある、空気を取り込むハンドホールから飛散した製品コークスが1階に駐車していたフォークリフトの屋根に落下し、屋根材のプラスチックとハンドル周り及びシートに燃え移り、火災が発生したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： シュート下部にあるハンドホールを雰囲気温度調整の為、開放状態にしてあったもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険性評価がない/不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： フォークリフト1台					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害なし。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (250 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31	防災活動上の問題点 緊急連絡系統の不備により消防機関への通報が遅くなったもの。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				平成 31 年 2 月 28 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今 後 の 対 策	ハンドホールより塊状製品コークスが飛散しないよう、フランジ面に隙間3mmの金網を設置する。フォークリフトの駐車位置を変更する。消防署への通報が遅れた点に関し、緊急連絡系統表の見直しを実施する。キルン周りの可燃物のリスクアセスメントを実施する。											
36	所 見	消防機関への迅速な通報と設備等の維持管理の徹底を指導した。											

令和元年

1 事故名	一般取扱所内の溝研削盤において、研磨中に発生した火花がホースの亀裂より漏れたオイルに着火し出火した火災													
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 4日 9時 30分 推定・ 確定					4 発 見	6月 4日 9時 30分							
5 覚 知	6月 4日 10時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 4日 11時 00分							
7 鎮火・処理完了	6月 4日 11時 00分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：1m/s 気温：29℃ 湿度：51%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 ボル 番 号 (2581) ト・ナット・リベット・小ね じ・木ねじ等製造業 ボルト・ ナット・リベット・小ねじ・ 木ねじ等製造業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 5,195.4L 5.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 37,632.2L 18.82倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 18L 0.01倍 第4類第4石油類 その他 8,371L 1.4倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：					倍数の合計： 25.43倍 設 置 の 完 成： 平成 12年 9月 5日 直 近 の 完 成： 令和 元年 5月 20日								
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： シェルテラオイル32								
名 称： その他 番 号 (999)														
規 模： 第3石油類980L 第4石油類101L														
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)					18 取扱者の概要								
材 質： ゴム														
15 発 生 時														
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況： 番 号 ()														
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 一般取扱所内の恒温室ナットねじ溝研削工程において、ナット溝を研削する砥石を交換した際はドレスサイクル（砥石のサイズ調整）を実施すべきであったが、この作業工程を失念した状態で研磨を実施したため、砥石とナットが接触して火花が発生し、機械内にある経年劣化したホースの亀裂から漏れ出したミスト状のオイルへ着火し火災が発生したものと推定。 火災発生後は、装置の非常停止ボタンを押すとともに、装置に設置される自動消火装置（ヤマトプロテック製自動消火装置、粉末消火器6kg）が作動し自動消火がなされたもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他														

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	ナット溝を研削する工程において、砥石を交換した際はドレスサイクル（砥石のサイズ調整）を実施すべきであったが、この作業工程を失念し、研磨を実施したため、砥石とナットの接触により火花が発生し、経年劣化したホースの亀裂から漏れ出たミスト状のオイルへと着火し火災が発生したものと推定。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細												
	人	本人の知識・能力			技能・技術力				経験不足/習熟不足				
	因												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 機器内のナイロンチューブ焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類（非水溶性液体） シェルテトラ オイル32			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)							
調査活動						調査活動							
31 防災活動上の問題点													
自動消火装置が作動し被害も小規模であったことから、火災発生後に事業所独自で調査を実施し、その後、消防機関への通報がなされたため、発生から通報まで約1時間を要した。													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		令和 元 年 6 月 4 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	その他	同型機種の点検 再発防止策の検討				法令違反の有無				内容：			
35 今後の対策													
・同型機械の緊急点検 ・作業手順書の作成 ・事故防止策を検討し、対策内容を予防規程内へ盛り込む													
36 所 見													
・事故機と同型及び同類機については際稼働前に点検を行うよう指導 ・今回の火災の発生要因の究明を行い、再発防止に努めるよう指導													

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所のスラブ運搬のCターンテーブルのグリスに着火													
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 23日 11時 55分 推定・ 確定					4 発 見	6月 23日 11時 55分							
5 覚 知	6月 23日 12時 23分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 23日 14時 08分							
7 鎮火・処理完了	6月 23日 14時 08分													
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3m/s 気温：22℃ 湿度：66%													
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 事 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：北九州 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,058L 2.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 48,431L 24.22倍 第4類第4石油類 潤滑油 253,110L 42.19倍 倍数の合計：68.47倍 設 置 の 完 成：昭和 57年 4月 1日 直 近 の 完 成：平成 30年 4月 6日							
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						15 発 生 時	17 物 質 の 区 分	18 取扱者の概要
名 称：熱間圧延装置 番 号 (6103) 能 力：1万t/d						名 称：軸受 番 号 (903) 材 質：鋼鉄						運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：グリース	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
13 機 器 等 温 度 圧 力：400℃						名 称：その他の移送機器 番 号 (699) 規 模：縦約20m、横約5m								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 製鋼工場からコンベヤによって運ばれてきたスラブ（約400℃）の向きを変える装置（Cターンテーブル）において、軸受けに自動注油されていたグリースに着火した。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (3) 無 第1種消火設備														

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： Cターンテーブルの軸受けには自動注油されたグリースが堆積していた。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： Cターンテーブルの断熱材を焼損 施設等の被害状況： Cターンテーブル1台 物質の被害状況： グリース 損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)	
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	76 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		2 台 0 隻 0 機 4 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	6 台	0 隻	0 機	13 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 消火活動 火災調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	日			
35 今後の対策	・Cターンテーブル内部の点検を行う ・非延焼性グリースの使用を検討する						
36 所 見	本火災のCターンテーブルの内部については、グリースの堆積状況等の点検を長年実施していなかったとのことで、今後は上記の対策を実施し事故防止に努めてもらいたい。						

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所の換気設備を焼損した火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	11月	27日	10時	10分	推定・ 確定	4 発 見	11月	27日	10時	10分					
5 覚 知	11月	27日	10時	19分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	27日	10時	25分					
7 鎮火・処理完了	11月	27日	11時	54分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (自己覚知)														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：0m/s 気温：15℃ 湿度：84%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2439) 金属・同合金圧延業 (抽伸， 押出しを含む) その他の非鉄 金属・同合金圧延業 (抽伸， 押出しを含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 シンター油 6,725L 1.12倍 倍数の合計： 1.12倍 設 置 の 完 成：昭和 58年 10月 5日 直 近 の 完 成：昭和 59年 12月 25日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：管製造装置 番 号 (6109)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：製造能力 (5t/d)						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他									
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)									
名 称：押出機、造粒機 番 号 (512)	(低温、常温 [0-40℃]、 高温)														
規 模：縦約16m、横約3m、高さ約6m	分 類： 名称：エマルフ [®] M														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要														
名 称：フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
材 質：その他															
15 発 生 時															
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)															
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 押出機による金属加工が終わり、ステム (材料を押す金属部分) を抜く際に、押出作業に使用したグリス (エマルーブM) が発火 (通常この作業時は発火する) した火が、換気設備 (一部難燃材料) に吸い込まれ、排気フードに付着していた油分に着火し、出火したものの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	・押出作業の際は機器上方に、可動式の火の粉飛散防止用のフードを設置して行っていたが、火災時はフードの位置がずれていたため、フード外へ火が舞い上がりやすい状況になっていた。 ・換気設備を清掃していた者が退職したため、長期間清掃が行われない状況が発生していた。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人	本人の意識			思慮			過信					
	関連原因の詳細												
	環境	物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない					
因													
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害									28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所上方に設置している換気設備（全3箇所）を1箇所焼損						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 換気設備（排気フード、ダクト、ファン）を焼損						
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： エマループM（圧延グリス）約300cc			
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
										損害額	1万円未満、 1万円以上 (310 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
・消火活動 ・原因調査						粉末消火器（2本）を使用して初期消火を実施した。							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
35 今後の対策	その他	年 月 日			年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
36 所 見	・押出機上方の換気設備については火の粉を吸込む可能性があるため今後使用しない。 ・押出機上方の火の粉飛散防止用のフードについては確実に設置する。 ・押出機の職場内の油煙汚れ等について3S（整理・整頓・清掃）を計画的に実施する。 ・押出機の火災を想定した消火訓練を実施する。 本火災は換気設備の清掃不良等から発生した火災である。清掃をしていた者が退職したことも原因の一つと考えられるため、人事異動に伴うリスクについても考慮するよう指導した。												

令和元年

1 事 故 名		自動車塗装工場の設備の一部を焼く火災							
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		3月 14日 9時 40分		
5 覚 知		3月 14日 9時 48分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 14日 12時 17分		
7 鎮火・処理完了		3月 14日 14時 26分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：5m/s 気温：10℃ 湿度：38%							
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含む)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 3,800L 19倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 2,978L 2.98倍 倍数の合計： 21.98倍 設 置 の 完 成： 平成 16年 4月 26日 直 近 の 完 成： 平成 30年 5月 8日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称： その他 番 号 (999)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模： ごく少量		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： シール材							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称： その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有			
材 質： その他		3. 不要				②. 無			
15 発 生 時									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 自動車塗装工場(一般取扱所)内の塗装治具洗浄工程の洗浄槽(非危険物)から出火、洗浄槽を囲うよう設置された飛散防止シートに着火し排気ダクトや建物の一部を焼損したもの。人的被害は、消火を行おうとした従業員1名が気道熱傷する。また消防隊員1名が消火活動中に目に異物が入り受傷する。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備									

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 洗浄液を加温するヒーターと洗浄液の蒸発を防ぐシール材の接触加熱により出火したもの											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			異常事態の放置		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 洗浄層及び建築物の一部を焼損 (651㎡)				
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員					
	防災活動従事者	0	0	0	1	飛散物により受傷	公務員	施設等の被害状況： 洗浄層及び建築物の一部を焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 67 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 ごく少量								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 消防車4台							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器により初期消火					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	第1塗装工場						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 31 年 4 月 14 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日
	停止解除	令和 元年 8 月 27 日			年 月 日			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35	今 後 の 対 策	薬品槽内の薬品温度測定センサーの二重化。薬品槽の液面高さ検出センサーを追加し、液面低下検出の二重化。ヒーター加温条件を液面高さ正常＋温度低下に変更及びセンサーの二重化。液量確認ゲージの表示明確化										
36	所 見	異常に気付いたが問題ないレベルと判断したための事故。設備の点検・整備の徹底。従業員の安全に対する意識の徹底。										

令和元年

1	事 故 名	一般取扱所内の銅を板状にする鋳造機付近で溶けた銅が飛散して地下ピット内のケーブル等へ着火した火災										
2	事 故 種 別	1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）										
3	発 生	9月	11日	17時	14分	推定・確定		4 発 見	9月	11日	17時	14分
5	覚 知	9月	11日	17時	17分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	11日	17時	50分
7	鎮火・処理完了	9月	11日	18時	03分							
8	覚 知 別	①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）										
9	気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：29℃ 湿度：88%										
10	発 生 事 業 所	11 発 生 場 所										
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：鋳業 鋳業 金属鋳業 その他の番 号（519） 金属鋳業	区 分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 184,400L 92.2倍											
	倍数の合計： 92.2倍											
12	施 設 装 置	設置の完成：昭和48年4月28日 直近の完成：令和元年5月16日										
名 称：配電施設		番 号（1509）								17 物 質 の 区 分		
能 力：										1．危険物 2．高圧ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 ⑦．その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 名称：溶けた銅		
13	機 器 等	温度圧力：										
名 称：その他の電源、計測機器		番 号（799）								18 取扱者の概要		
規 模：鋳造機用配線ケーブル										①．選任有 2．選任無 3．不要		
14	発 生 箇 所	20 危 険 物 保 安 監 督 者										
名 称：配線、スイッチ類		番 号（402）								21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
材 質：その他										①．有 2．無		
15	発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の銅を板状にする鋳造機付近で溶けた銅が飛散して地下ピット内のケーブル及び油吸着マットへ着火し、火災に至ったもの												
24	緊急処置の状況	有 番号（9） 無 緊急排出、緊急移送										

原 因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： 鋳造機から溶けた銅が飛散し、鋳造機器の隙間から地下ピット内へ入り込んだ。前日の油圧配管修理時に漏れた油圧作動油を清掃のため敷き詰めていた油吸着マット及び配線ケーブルへ着火した。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切				
	関連原因の詳細										
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 計装機器及び配線ケーブルを焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 計装機器及び配線ケーブルを焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 計装機器及び配線ケーブル等53の機器を焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場警戒					
31 防災活動上の問題点 可燃物（油吸着マット）の放置による火災への発展											
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 12 月 20 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		施設内可燃物の除去、溶けた銅の飛散を考慮し機器の隙間をふさぐ									
36 所 見		過去にも溶けた銅の飛散による火災が発生していることから、類似事故の再発防止に努めること。									

令和元年

1 事 故 名	一般取扱所内に設置してある制御盤格納箱内の変圧器を焼損した火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 22日 14時 20分	推定・確定		4 発 見	3月 22日 14時 20分					
5 覚 知	3月 22日 15時 01分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 22日 14時 20分						
7 鎮火・処理完了	3月 22日 14時 20分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：2.9m/s 気温：16℃ 湿度：52.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 精密機械器具製造業 番 号 (3115) 計量器・測定器・分析機器・ 試験機製造業 精密測定器製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 94L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) モリコートスーパーグリス 30L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハイスビートクエンチ 480L 0.24倍 オイルNo.1070 第4類第3石油類(非水溶性液体) タフニーケンチV 2,589L 1.29倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) モレスコプ ルーフ 30L 0.02倍 第4類第4石油類 リライアカットDX30 380L 0.06倍 第4類第4石油類 モービル パクトラ 22L 0倍 オイルNo.2 第4類第4石油類 モービル DTEオイルライト 40L 0.01倍 倍数の合計： 1.74倍 設 置 の 完 成：平成 20年 2月 25日 直 近 の 完 成：平成 30年 10月 17日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：制御盤格納箱					
能 力：					18 取扱者の概要					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
名 称：その他 番 号 (999)	23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置してある制御盤格納箱に水が流入したため、短絡をおこし変圧器から出火した。									
材 質：合成樹脂	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無									
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										

25	主 原 因 施工不良					着火原因 その他					番号 (30)					
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 一般取扱所内に設置してある制御盤格納箱の配線を通す空間から水が内部に流入したため、短絡をおこし出火、基盤の一部を焼損した。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	施工不良				設置				その他							
	関連原因の詳細															
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
	27 人的被害										28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 制御盤格納箱内					
	当 事 者		0	0	0	0										
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 制御盤格納箱内					
	第 三 者		0	0	0	0										
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
	消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 制御盤格納箱内の変圧器				
	消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点																
32	施 設 名										33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
		停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
		関係条項										34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日				年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭											
	35 今後の対策		水の流入防止措置済み													
	36 所 見		制御盤への水の流入防止措置を行うこと。													

令和元年

1 事故名	製茶工場（一般取扱所）において、自動乾燥機1台が焼損した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	6月 25日 23時 21分 推定・ 確定					4 発 見	6月 25日 23時 27分			
5 覚 知	6月 25日 23時 32分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 25日 23時 55分			
7 鎮火・処理完了	6月 26日 0時 08分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：94%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 飲料・たばこ・飼料製 番 号（1031） 造業 茶・コーヒー製造業 製 茶業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,514L 1.26倍 倍数の合計： 1.26倍 設 置 の 完 成： 平成 30年 9月 12日 直 近 の 完 成： 平成 31年 3月 22日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力： 6.1L/h						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 名称： 茶葉				
13 機 器 等						18 取扱者の概要				
名 称： 乾燥機 番 号（910） 規 模： 寸法7.38×2.985×h3.876（m）										
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号（199） 材 質： その他					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 一般取扱所内において、自動乾燥機にて出荷した茶葉を乾燥させる工程中に、熱風ダクト内に付着した茶埃に着火し、それが火源となり乾燥機本体の茶葉へ燃え移り乾燥機が焼損したものの。周辺の設備機器及び建物への延焼はない。										
24 緊急処置の状況 有 番号（6、7） 無 第4種消火設備、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因		放射熱		番号 (21)		
	関 連 原 因		監視不十分								
	発生原因の状況：										
	熱風ダクト内に付着した茶埃が重油バーナーで熱せられた高温の熱風に長時間熱せられ着火し、送風により乾燥機本体へ送られ、キャタピラで移動する茶葉に燃え移り乾燥機が焼損したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
因	関連原因の詳細										
	管理		組織		人員配置（役割・責任）		人の配置が不適切				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により乾燥機を焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				乾燥機1台焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
										損害額 1万円未満、1万円以上)(1,008 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
タンク車より2線2口にて消火にあたる							大型消火器及び小型消火器にて初期消火にあたる				
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 元年 6 月 25 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 元年 6 月 29 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		従業員への安全教育の実施 施設内及び設備機器内の清掃									
36 所 見		今回の火災は、危険物の取扱いに起因した火災ではなかったが、一般取扱所であったため全ての安全対策が確認できるまで使用させない措置をとった。今後、事業所に対し従業員への教育を徹底させ、また、その他の危険物施設へも火災・流出事故がないよう指導していく。									

(9) 無 許 可 施 設

令和元年

1	事 故 名	鋳造中に溶湯が付近のメタノールと引火性固体の混合液に飛び跳ね、着火したことによる火災										
2	事 故 種 別	1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）										
3	発 生	5月 14日 16時 34分	推定・確定		4 発 見	見	5月 14日 16時 34分					
5	覚 知	5月 14日 18時 21分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		5月 14日 16時 40分					
7	鎮火・処理完了	5月 14日 16時 40分										
8	覚 知 別	1．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 ⑥．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）										
9	気 象 状 況	天気： 晴		風向： 北東		風速： 2.4m/s		気温： 15℃		湿度： 98%		
10	発 生 事 業 所					11 発 生 場 所						
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 製造業 一般機械器具製造業 番 号 （ 2696 ） その他の機械・同部分品製造 業 金型・同部分品・附属品製 造業				区 分：				①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他）			
					特別防災地区名：							
					16 発生施設規制区分等							
					施設区分：				1 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 ④ その他			
					貯蔵・取扱・運搬の別：				無許可施設 施設別： 無許可施設			
類・品名・名称・数量・倍数：												
第4類アルコール類				メタノール				200L 0.5倍				
第2類引火性固体				二酸化ケイ素、				200kg 0.2倍				
第2類引火性固体				酸化鉄、イソプロピルアルコール及びメタノールの混合物								
第2類引火性固体				メタノール、結晶質				350kg 0.35倍				
				シリカ、酸化鉄及びマンガンの混合物								
12 施 設 装 置												
名 称：	その他【分類なし】				番 号 （ 9999 ）							
能 力：	作業台 154L/d											
13 機 器 等	温度圧力： 1,500℃											
名 称：	その他				番 号 （ 999 ）							
規 模：	直径600mm、深さ800mm、容量226L											
14 発 生 箇 所												
名 称：	その他				番 号 （ 999 ）							
材 質：	その他											
15 発 生 時												
運 転 状 況：	停止中				番 号 （ 5 ）							
作 業 状 況：	その他				番 号 （ 99 ）							
19 危険物保安 統括管理者	1．選任有 2．選任無 ③．不要			20 危険物 保安監督者	1．選任有 2．選任無 3．不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1．有 2．無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 鋳造所内において、引火性固体及びメタノールの混合液を鋳型に塗布する作業台の付近で鋳型へ溶湯を取鍋にて注湯していたところ、溶湯が飛び跳ね作業台に入り、残存していた混合液に着火したものの。この火災の消火作業により従業員1名が左上肢を受傷したものの。												
24 緊急処置の状況 有 番号（ 10 ） 無 その他												

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 鋳造所内において、作業台付近で溶湯を取鍋にて鋳型へ注湯作業を実施している際、飛び跳ねた溶湯が作業台に入り、作業台に残存していた引火性固体及びメタノールを混合した塗型材に着火し火災が発生したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により従業員の作業着を焼損					
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 作業服1着、皮手袋1双、軍手袋1双					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類アルコール類 メタノール		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	第2類引火性固体 二酸化ケイ素、酸化鉄等の混合物		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	第2類引火性固体 メタノール、結晶質シリカ等の混合物		
								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 事後聞知火災調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 布による窒息消火						
31	防災活動上の問題点 火災が発生し、従業員が受傷したが通報しなかった。布による窒息消火を行い、効果を確認する際に火災が噴出する想定ができていなかった。												
32	施 設 名	無許可施設				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	令和 元年 5 月 14 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日	
	関係条項	法第16条の6				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 危険物の貯蔵及び取扱いを指定数量未満とする。												
36	所 見 関係者が危険物を使用している認識が無かったことに起因するが、立入検査時に危険物の使用を聴取するにとどまらず、ドラム缶や一斗缶を確認したならば、積極的に現物を確認し、危険物であることを伝え、適切な対応を取るよう周知する。												

令和元年

1 事 故 名	塗装機械洗浄中に静電気火花によりシンナーに着火（無許可施設）									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	9月 23日 15時 04分	☒ 推定・確定		4 発 見	9月 23日 15時 04分					
5 覚 知	9月 23日 15時 09分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 23日 15時 31分						
7 鎮火・処理完了	9月 23日 16時 26分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：5.3m/s 気温：30℃ 湿度：67%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号（2569） 被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）その他の 金属表面処理業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 414.8L 2.07倍 第4類アルコール類 脱脂剤 5L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 641.7L 0.64倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 塗料 16L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 32L 0.02倍 倍数の合計：2.75倍 設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称： 番 号（ ）					名 称：その他の部位 番 号（399）					
能 力：					材 質：鋼鉄					
13 機 器 等					15 発 生 時					
名 称：塗装機 番 号（904）	運 転 状 況：その他 番 号（99）									
規 模：本体30cm角・噴射ノズル15cm	作 業 状 況： 番 号（ ）									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 ☒ 液相、気相）（ ☒ 常圧、加圧） （低温、 ☒ 常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：シナー							
名 称：その他の部位 番 号（399）	材 質：鋼鉄									
15 発 生 時	18 取扱者の概要		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
運 転 状 況：その他 番 号（99）	作 業 状 況： 番 号（ ）									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 無許可施設にて、静電塗装機の噴霧ノズルをシンナー（第4類第1石油類）を用いて洗浄したところ、静電気火花により出火したものの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号（ 10 ） 無 その他										

25	主 原 因 不明				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 静電気火花以外に着火源となりえる火源がないことから、シンナーに静電気火花が引火したと考えられる。静電気火花が発生した原因については、静電塗装機の電源の切り忘れ・アース不良や人体に帯電していたものが放出されたことなど、いずれも考えられるが原因の特定には至っていない。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により静電塗装機、ダクト及び壁体を焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 静電塗装機、ダクト及び壁体を6㎡程度焼損。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	13 台 0 隻 0 機 56 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： シンナー10L程度焼損。								
	0 台 0 隻 0 機 6 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	その 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 車両積載の消火用タンクから水約200Lを使用し、残火処理活動を行った。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 危険物が無許可貯蔵されており出動途上に地図や台帳では危険物の存在が把握できなかった。現場においても標識等での危険物の保管状況は認められなかった。現認状況や関係者からの情報収集で危険物を確認したために、火元付近からの移動を行った。											
行政措置	32 施設名	無許可施設				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	令和 元年 9 月 24 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第16条の6				34 当該施設に係る法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策	・危険物の保管数量の管理 ・従業員への安全教育の実施 ・電気機器類の点検の実施											
36 所 見	危険物保管数量の減少や少量危険物倉庫の設置といった数量管理を徹底した。また、作業手順の遵守、定期的な安全教育の実施について指導した。											

令和元年

1 事 故 名	無許可施設の倉庫内において危険物含有のスプレー缶廃棄処理中に生じた爆発火災事故													
2 事 故 種 別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()													
3 発 生	7月 6日 20時 10分					推定・確定	4 発 見	7月 6日 20時 10分						
5 覚 知	7月 6日 20時 12分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 6日 21時 35分							
7 鎮火・処理完了	7月 7日 0時 17分													
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：4m/s 気温：26℃ 湿度：79%													
10 発 生 事 業 所	種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8521) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物収集 運搬業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 1,270L 6.35倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 588ML 2,160本					設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 6.35倍								
						17 物 質 の 区 分								
						①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 第1石油類								
						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 無許可施設である産業廃棄物処理施設の倉庫内において、取引先の商品であるスプレー缶の廃棄処理をするため、缶に穴を開け危険物の抜き取り作業を行っていたところ、何らかの火気に引火し爆発火災が発生し、近隣家屋等にも損傷等の被害が及んだもの。この爆発火災により3名が死亡、1名が負傷した。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

25	主 原 因 誤操作				着火原因 不明				番号 (90)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 廃棄処理を行った者が、当該商品が危険物であるという認識に欠けており、安易に穴を開け抜き取り作業を行ったところ、引火性蒸気が倉庫内に滞留し、何らかの火気に引火し、爆発火災に至ったもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発火災により半径約200mの範囲内に延焼及び飛来物による損傷。			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 事業所内2棟(270㎡、34㎡)及び事業所外隣接建物4棟全焼(340㎡、162㎡、12㎡、52㎡)。事業所外隣接建物41棟飛来物による損傷。			
	第 三 者		3	1	0	0	火災・煙					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	25 台	0 隻	0 機	77 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）1, 270L焼失。	
	消 防 団	11 台	0 隻	0 機	90 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,391 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (1, 99) 救護活動、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	無許可施設				無許可施設				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い	
	そ の 他	令和 元年 9 月 24 日 ①. 文書 2. 口頭				令和 元年 9 月 26 日 ①. 文書 2. 口頭						
35	今 後 の 対 策	- 従業員への危険物に対する指導教育の徹底 - 委託を受ける廃棄物について、危険物は受けないよう業務管理の徹底										
36	所 見	当該事業所に対し、従業員への指導教育及び社内の危険物に対する管理体制の確立を指導するとともに、管内の他の事業所への立入検査や市ホームページを通して、危険物やスプレー缶の取扱いに関する注意喚起を実施した。今後も事故事例等の予防広報に努め、類似事故等の防止を図る必要がある。										

令和元年

1 事 故 名	危険物無許可貯蔵施設で塗装作業中に廃油に引火したことによる火災									
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月	12日	17時	10分	☒ 推定・確定	4 発 見	11月	12日	17時	10分
5 覚 知	11月	12日	17時	12分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月	12日	17時	32分
7 鎮火・処理完了	11月	12日	17時	32分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：1.9m/s 気温：17.6℃ 湿度：63.1%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 職別工事業(設備工事 番 号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装 工事業(道路標示・区画線工 事業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 3,200L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 3,200L 3.2倍 倍数の合計：19.2倍 設 置 の 完 成： 年 月 日 直 近 の 完 成： 年 月 日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所				
能 力：塗装作業場						11 発 生 場 所				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：廃油				
名 称：その他 番 号 (999)										
規 模：一斗缶										
14 発 生 箇 所										
名 称：容器本体 番 号 (108)						18 取扱者の概要				
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：その他 番 号 (99)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 指定数量以上の危険物を無許可で貯蔵している塗装業施設内において、塗装作業中に開封された一斗缶内に貯蔵していたシンナー及び塗料の廃油に何らかの原因により引火し火災が発生、塗装作業中の従業員が火傷を負った。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 塗装作業中に発生した静電気が、一斗缶に貯蔵していた廃油に引火したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足						
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
因	27 人 的 被 害										28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塗装機及び建築物の一部を焼損							
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	塗装業									
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 塗装機及び作業場約15㎡焼損								
	第 三 者	0	0	0	0											
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 廃油約15L焼失					
	消 防 団	6 台	0 隻	0 機	39 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (143 万円)					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名	危険物無許可貯蔵施設					33 定期点検等					消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日					年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	令和 元年 11 月 12 日					年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日					年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第16条の6					34 当該施設に係る 法令違反の有無					有 ・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵				
	そ の 他	年 月 日					年 月 日									
35 今後の対策 指定数量以上の危険物の除去																
36 所 見 当該事業所に対し危険物法令及び危険性について教育を行ったが、今後管内にある他の塗装業者に対しても指導を行い、同種火災防止に努める必要がある。																

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (4 件)

- ・台風に伴う強風により、製造所の一部が破損したもの (3 件)
- ・製造所内の中間層において、窒素の供給が出来ない状態で液抜きを行ったことによりタンク内が負圧状態になったため、タンクが変形したもの

(2) 屋内貯蔵所 (18件)

- ・台風に伴う強風により、屋内貯蔵所の一部が破損したもの (11件)
- ・台風に伴う高波により、屋内貯蔵所の一部が破損したもの (2 件)
- ・フォークリフト、クレーン車又はトラックの接触により、屋内貯蔵所の一部が破損したもの (3 件)
- ・フォークリフト又はクレーン車で作業中、操作確認不十分により屋内貯蔵所の一部が破損したもの (2 件)

(3) 屋外タンク貯蔵所 (10件)

- ・移動タンク貯蔵所の荷卸しの際、窒素供給の閉止タイミングの遅れ及び維持管理不十分により、タンクが異常加圧状態となり、タンク底板が浮き上がり、基礎が破損したもの
- ・タンク内の屋根を支える支柱が腐食により、破損したもの
- ・重油サービスタンクの残油移送用仮設配管に窒素パージを行っていたとき、誤操作により本来の配管パージ系統とは異なる弁を閉止状態としたため、仮設ポンプが破損し、作業員 1 人が負傷したもの
- ・通気装置としてバルブが維持管理不十分により設定圧力で作動せず、タンクの屋根板が変形し、及び破損したもの
- ・台風に伴う暴風により、ローリングラダーの連結部が破損したもの
- ・ブリザー弁の吸気弁が固着していたため、タンク内の危険物を移送する際にタンク内が過度に陰圧になり、屋根板が圧に耐えられず変形したもの
- ・トラックを方向転換させる際の接触により、防油堤側面に設置してある避雷設備の接地極端子カバーボックスが破損したもの
- ・配管内のハイオクガソリンを当該タンクに押し込むための窒素パージ作業を行ったところ、受入口に設置されたディフューザーからパージ窒素が噴出したことにより、側板と浮き蓋のシールとの隙間からハイオクガソリンが噴出して浮き蓋が沈下、浮き蓋の一部変形したもの
- ・軽油と灯油の配管接続部にあるバタフライ弁が劣化により破損し、混油したもの
- ・運転員が各種計器を誤認識したことで、許可容量を超えた量が移送され、許可液面高さを超過するまでレベル上昇したことにより、ウェザーシールドが浮き上がり、固定泡消火配管に接触して変形したもの

(4) 地下タンク貯蔵所 (4 件)

- ・台風に伴う大雨で施設付近の土留めが崩落したことにより、地下タンク埋め戻し土砂が流失し、遠方注入口の配管が変形したもの
- ・台風に伴う大雨で付近を流れる河川の堤防が決壊、敷地内への土砂流入により、配管等の設備が破損したもの
- ・専用タンクに他の油種が混入、又は混入したものを販売したもの (2 件)

(5) 移動タンク貯蔵所 (13件)

- ・交通事故により、車両、付帯設備又はタンク本体が破損したもの (12件)
- ・移動タンク貯蔵所に充てんするため車両を後進した際、後方確認不足により、一般取扱所に接触しタンク本体が変形したもの

(6) 屋外貯蔵所 (1件)

- ・台風に伴う強風により、屋外貯蔵所の外部フェンスの一部が破損したもの

(7) 給油取扱所 (261件)

- ・交通事故や敷地内での運転の誤りにより、固定給油設備、通気管、防火塀等の設備を破損したもの (131件)
- ・豪雨災害による河川の氾濫、土砂災害や台風に伴う強風、暴風雨又は高潮により固定給油設備、キャノピー、防火塀等の設備や施設が破損したもの (41件)
- ・専用タンクに他の油種が混入、又は混入したものを販売したもの (32件)
- ・給油ノズルを車両の給油口に差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備等を破損したもの (14件)
- ・従業員又は顧客が車両に誤給油したもの (10件)
- ・腐食疲労等劣化、施工不良等により、地下貯蔵タンク等に水が混入したもの (8件)
- ・従業員又は顧客が容器に誤注油したもの (4件)
- ・台風に伴う河川の氾濫又は土砂崩れにより、敷地内が浸水又は土砂が流入したもの (3件)
- ・腐食疲労等劣化により、施設や設備が破損したもの (3件)
- ・隣地別事業所の敷地内でパワーショベルが後退した際に防火塀に接触したことにより、破損したもの
- ・突風により、屋内給油取扱所の事務所内壁、外壁、キャノピー及びサインポールが破損したもの
- ・強盗被害により釣銭精算機が盗まれたもの
- ・除雪機を後進した際に後方不注意により、固定給油設備に接触して固定給油設備が倒れ、内部の配管が破損したもの
- ・落雷の誘導雷により、固定給油設備が破損したもの
- ・自家用給油取扱所の二重殻タンクの圧力検査を実施したところ、外殻の破損により検知層に異常が認められたもの
- ・工事作業中に誤って通気管を掘り起こしたことにより、破損したもの
- ・給油ノズルを列車の給油口に差し込んだまま列車を移動させたことにより、給油ノズルを破損したもの
- ・ブロワー配管を埋設する予定の部分のコンクリート地盤面をカッターで切断していた際に、埋設配管の位置確認不足により、埋設配管を損傷したもの
- ・変更許可に伴う工事中、重機の操縦者の操作ミスにより、キャノピーを破損したもの
- ・強風で事務所ドアが強く閉まったことにより、ドアガラスが破損したもの
- ・消火設備設置業者がケーブルを収束させるために開放器等を外して作業していたところ、誤って加圧用ガス容器を転倒させたことにより、パッケージ型固定泡消火設備の制御盤に接続される配線カップラーを破損させたもの

- ・フォークリフトを運転中に後方確認を怠ったことにより、フォークリフト後部がガードパイプに接触し、ガードパイプが破損したもの
- ・計量機付近の金属製容器に完全に消火されていないたばこの吸殻があり、白煙が発生したもの
- ・台風に伴う高波により、給油空地を含む岸壁が崩落したもの

(8) 移送取扱所 (1 件)

- ・水道工事業者が移送配管と水道管を取り違えて移送配管を穿孔したことにより、破損したもの

(9) 一般取扱所 (24件)

- ・豪雨災害による河川の氾濫、冠水、土石流又は台風に伴う強風により設備や施設が破損したもの (14件)
- ・台風に伴う河川の氾濫により、ポンプ設備が水没したもの (2 件)
- ・トラックを後進させた際、後方確認不足により壁に接触し、破損したもの
- ・荷卸し用ローリー運転手が運転操作を誤ったことにより、塀に衝突し破損したもの
- ・ドラム缶内の温度上昇及び蓄熱で発生したガスにより、ドラム缶内の内圧が上昇し破裂し、内容物が飛散するとともに作業エリアの床が変形したもの
- ・ボイラー蒸気ドラム水面計温度補正配管の一部が腐食したことで、配管にかかる蒸気圧により、配管の一部が破孔・破断して水蒸気が噴出したもの
- ・加熱発生炉の通常運転中にベアリングケースより漏れ出たグリスが、加熱されたシャフトに長時間接触したことにより、グリスが炭化したもの
- ・加硫機に作業員が誤って配管にかかる圧力を下回る圧力ゲージを取り付けたため、圧力ゲージ内の管が破損し作動油 (可燃性液体) が流出したもの
- ・熱処理炉の立上げ作業時に異常燃焼が発生したことにより、炎が噴出して負傷者が発生したもの
- ・製造装置を運転中に反応器内で圧力及び温度が急上昇し、反応器に取り付けられた破裂板が破裂したことにより、反応器内のガスが大気中に放出されたもの